令和7年度各決算に係る
主要な施策の成果報告書

魚 津 市

令和７年度各決算に係る
主要な施策の成果報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第５項の規定により、令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和８年９月

魚津市長　　村　椿　　晃

目　次

１　概要 . . . . . P　1

２　令和７年度実績に関する施策・基本事業評価表

施策№.１　市民参画・協働の推進 . . . . . P　10
施策№.２　情報の発信と共有 . . . . . P　15
施策№.３　多様な交流と連携の推進 . . . . . P　21
施策№.４　定住対策の充実 . . . . . P　25
施策№.５　災害等危機管理体制の充実 . . . . . P　30
施策№.６　日常生活の安全確保 . . . . . P　35
施策№.７　水と緑の保全と活用 . . . . . P　40
施策№.８　快適な生活環境の保全 . . . . . P　44
施策№.９　地球温暖化防止対策・循環型社会の構築 . . . . . P　48
施策№.10　持続可能な行財政経営の推進 . . . . . P　52
施策№.11　切れ目のない子育て支援の推進 . . . . . P　58
施策№.12　子育て環境の整備 . . . . . P　63
施策№.13　学校教育の充実 . . . . . P　68
施策№.14　生涯学習の推進 . . . . . P　74
施策№.15　芸術文化・スポーツの振興 . . . . . P　79
施策№.16　高齢者の生活支援の充実 . . . . . P　83
施策№.17　障がい者・生活困窮者の自立支援の促進 . . . . . P　87
施策№.18　地域で支えあう福祉社会の推進 . . . . . P　93
施策№.19　社会保障制度の適切な運営 . . . . . P　97
施策№.20　健康づくりの推進 . . . . . P 102
施策№.21　いきいきとしたライフスタイルの実現 . . . . . P 107
施策№.22　観光の振興 . . . . . P 111
施策№.23　農業の振興 . . . . . P 117
施策№.24　林業の振興 . . . . . P 122
施策№.25　水産業の振興 . . . . . P 127
施策№.26　工業・商業の振興 . . . . . P 132
施策№.27　雇用・労働環境の充実 . . . . . P 137
施策№.28　うるおいと緑のあるまちの形成 . . . . . P 141
施策№.29　中心市街地のにぎわいの創出 . . . . . P 146
施策№.30　災害に強いまちの形成 . . . . . P 150
施策№.31　快適な道路機能の強化 . . . . . P 155
施策№.32　住宅対策の推進 . . . . . P 160
施策№.33　水道水の安定的な供給 . . . . . P 164
施策№.34　下水道の安定的な運営 . . . . . P 168
施策№.35　総合交通体系の整備 . . . . . P 172

1 令和7年度決算の概要

令和７年度の各会計別歳入歳出決算等の状況は別表第１から第６までのとおりです。

また、令和７年度一般会計決算の状況については、以下のとおりです。

歳入総額は、前年度に比べて 77 百万円（＋0.3%）の増となりました。

これは、地方特例交付金が 193 百万円（△87.9%）の減、室内温水プールの整備終了等により市債の借入れが 996 百万円（48.9%）の減となったものの、国の施策で実施された定額減税の終了等により市税が 349 百万円（＋5.5%）の増となったほか、国税の増収等により地方交付税が 261 百万円（＋6.2%）の増、児童手当や建設事業に充当する国庫支出金が 582 百万円（＋18.6%）増となったこと等によるものです。

歳出総額は、前年度に比べて 399 百万円（＋1.8%）の増となりました。

目的別では、教育費が室内温水プールの整備終了等により 762 百万円（△24.1%）の減となったものの、総務費が基金への積立金の増等により 443 百万円（＋9.5%）の増、民生費が私立保育所・認定こども園施設整備への支援や児童手当の拡充、国の交付金を活用した物価高対応子育て応援手当の支給等により 722 百万円（＋11.5%）の増となっています。

性質別では、普通建設事業費が室内温水プールの整備終了等により 599 百万円（△19.1%）の減となったものの、人件費が人事院勧告に伴う給与改定等により 257 百万円（＋9.5%）の増、物件費が小・中学校の学習用タブレット更新やふるさと納税の増加等により 426 百万円（＋11.7%）の増、扶助費が児童手当の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給等により 187 百万円（＋4.9%）の増となっています。

主な財政指標の状況については、以下のとおりです。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度同値の 91.0%となり、人件費や扶助費の増加により３年連続で 90%を上回りました。

また、財政状況の健全度を示す実質公債費比率は 9.4%（前年度比 1.5 ポイント低下）、将来負担比率は 43.0%（前年度比 31.6 ポイント低下）となり、いずれも早期健全化基準を下回っています。

2 主要な施策の成果

魚津市総合計画では、本市が目指す将来都市像「ともにつくる　未来につなぐ　人と自然が輝くまち魚津」の実現に向け、３つのまちづくり目標を掲げ、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたかを測るため「成果指標」を設定し、成果を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果を客観的に把握・分析し、次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策・基本事業評価表は、こうした施策及び基本事業について、成果指標の推移を踏まえた成果の状況や課題の認識等の評価結果を示すものです。

さらに令和７年度は、行政経営方針に基づき、本市の最重要課題である人口減少対策をはじめ直面する課題に的確に対応するため、ＤＸを推進し業務の効率化とサービ

スの向上を図りながら、「魅力あるしごとの創出と人材育成」、「新たな人の流れの創出」、「にぎわいある空間の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「出会い・結婚・子育てへの支援と教育の充実」、「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」の６つの重点施策における取組みに重点を置き、成果の維持・向上に努めました。

令和７年度実績に関する施策・基本事業評価表は、次のとおりです。

別表第１

令和７年度会計別決算額一覧表

（単位：円）

会計名	予算額	決算額		歳入歳出差引額	予算対比		備考
		歳入	歳出		歳入	歳出	
一般会計	26,010,913,948	24,025,147,132	22,380,654,304	1,644,492,828	△1,985,766,816	△3,630,259,644	翌年度繰越額　2,059,829,242
国民健康保険事業会計	3,845,730,000	3,615,078,387	3,530,493,131	84,585,256	△230,651,613	△315,236,869	
後期高齢者医療事業会計	1,479,299,000	1,495,802,293	1,474,996,061	20,806,232	16,503,293	△4,302,939	
介護保険事業会計	5,030,023,000	4,909,108,380	4,712,854,569	196,253,811	△120,914,620	△317,168,431	
水族館事業会計	494,748,000	486,263,997	485,464,552	799,445	△8,484,003	△9,283,448	
合計	36,860,713,948	34,531,400,189	32,584,462,617	1,946,937,572	△2,329,313,759	△4,276,251,331	

別表第２

令和７年度一般会計歳入決算額

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．市　　税	6,737,948	28.0％	6,388,251	26.6％	349,697	5.5％	
２．地方譲与税	161,740	0.7％	159,472	0.7％	2,268	1.4％	
３．利子割交付金	12,750	0.1％	3,161	0.0％	9,589	303.4％	
４．配当割交付金	57,108	0.2％	55,407	0.2％	1,701	3.1％	
５．株式等譲渡所得割交付金	83,091	0.3％	71,158	0.3％	11,933	16.8％	
６．法人事業税交付金	125,951	0.5％	114,857	0.5％	11,094	9.7％	
７．地方消費税交付金	1,157,031	4.8％	1,071,409	4.5％	85,622	8.0％	
８．ゴルフ場利用税交付金	8,205	0.0％	8,228	0.0％	△ 23	△ 0.3％	
９．環境性能割交付金	17,993	0.1％	18,584	0.1％	△ 591	△ 3.2％	
10．地方特例交付金	26,615	0.1％	219,939	0.9％	△ 193,324	△ 87.9％	
11．地方交付税	4,481,766	18.7％	4,219,787	17.6％	261,979	6.2％	
12．交通安全対策特別交付金	2,534	0.0％	2,807	0.0％	△ 273	△ 9.7％	
13．分担金及び負担金	13,067	0.1％	13,935	0.1％	△ 868	△ 6.2％	
14．使用料及び手数料	197,642	0.8％	195,606	0.8％	2,036	1.0％	
15．国庫支出金	3,720,792	15.5％	3,137,799	13.1％	582,993	18.6％	
16．県支出金	1,499,671	6.2％	1,458,640	6.1％	41,031	2.8％	
17．財産収入	110,097	0.5％	106,094	0.4％	4,003	3.8％	
18．寄附金	1,184,353	4.9％	1,191,903	5.0％	△ 7,550	△ 0.6％	
19．繰入金	457,547	1.9％	852,626	3.5％	△ 395,079	△ 46.3％	
20．繰越金	1,966,452	8.2％	1,550,407	6.5％	416,045	26.8％	
21．諸収入	961,594	4.0％	1,070,164	4.5％	△ 108,570	△ 10.1％	
22．市　　債	1,041,200	4.3％	2,037,316	8.5％	△ 996,116	△ 48.9％	
合　　計	24,025,147	100.0％	23,947,550	100.0％	77,597	0.3％	

（注）構成比は単位未満を四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

別表第３

令和７年度一般会計歳出目的別決算額

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．議　　会　　費	196,416	0.9％	191,474	0.9％	4,942	2.6％	
２．総　　務　　費	5,137,207	23.0％	4,693,444	21.4％	443,763	9.5％	
３．民　　生　　費	6,988,424	31.2％	6,266,413	28.5％	722,011	11.5％	
４．衛　　生　　費	907,191	4.1％	943,285	4.3％	△ 36,094	△ 3.8％	
５．労　　働　　費	49,388	0.2％	49,552	0.2％	△ 164	△ 0.3％	
６．農 林 水 産 業 費	804,392	3.6％	906,742	4.1％	△ 102,350	△ 11.3％	
７．商　　工　　費	892,584	4.0％	780,708	3.5％	111,876	14.3％	
８．土　　木　　費	2,179,163	9.7％	2,189,412	10.0％	△ 10,249	△ 0.5％	
９．消　　防　　費	637,073	2.8％	601,190	2.7％	35,883	6.0％	
10．教　　育　　費	2,402,100	10.7％	3,164,838	14.4％	△ 762,738	△ 24.1％	
11．災 害 復 旧 費	41,439	0.2％	63,677	0.3％	△ 22,238	△ 34.9％	
12．公　　債　　費	1,582,264	7.1％	1,598,391	7.3％	△ 16,127	△ 1.0％	
13．諸　支　出　金	563,013	2.5％	531,972	2.4％	31,041	5.8％	
合　　計	22,380,654	100.0％	21,981,098	100.0％	399,556	1.8％	

（注）構成比は単位未満を四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

別表第４

令和７年度一般会計歳出性質別決算額

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．人　　件　　費	2,974,902	13.3％	2,717,020	12.4％	257,882	9.5％	
２．物　　件　　費	4,057,744	18.1％	3,631,210	16.5％	426,534	11.7％	
３．維　持　補　修　費	488,861	2.2％	469,456	2.1％	19,405	4.1％	
４．扶　　助　　費	3,984,551	17.8％	3,797,509	17.3％	187,042	4.9％	
５．補　助　費　等	2,524,883	11.3％	2,568,906	11.7％	△ 44,023	△ 1.7％	
６．普通建設事業費	2,544,021	11.4％	3,143,793	14.3％	△ 599,772	△ 19.1％	
７．災害復旧事業費	79,079	0.4％	87,126	0.4％	△ 8,047	△ 9.2％	
８．公　　債　　費	1,582,264	7.1％	1,598,391	7.3％	△ 16,127	△ 1.0％	
９．投資及び出資金	229,707	1.0％	204,916	0.9％	24,791	12.1％	
10．繰　　出　　金	1,823,896	8.1％	1,866,170	8.5％	△ 42,274	△ 2.3％	
11．貸　　付　　金	549,278	2.5％	549,326	2.5％	△ 48	△ 0.0％	
12．積　　立　　金	1,541,468	6.9％	1,347,275	6.1％	194,193	14.4％	
合　　計	22,380,654	100.0％	21,981,098	100.0％	399,556	1.8％	

（注）構成比は単位未満を四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

別表第５

令和７年度市税徴収実績

（単位：円）

区分	調定額			収入済額			徴収率		
	現年度分	滞納分	計	現年度分	滞納分	計	現年度分	滞納分	計
１．市民税	2,804,880,574	58,392,557	2,863,273,131	2,782,280,370	15,252,021	2,797,532,391	99.2%	26.1%	97.7%
(1) 個人分	2,358,311,874	55,867,257	2,414,179,131	2,337,346,970	14,305,321	2,351,652,291	99.1%	25.6%	97.4%
(2) 法人分	446,568,700	2,525,300	449,094,000	444,933,400	946,700	445,880,100	99.6%	37.5%	99.3%
２．固定資産税	3,489,173,400	157,925,602	3,647,099,002	3,455,745,200	27,484,602	3,483,229,802	99.0%	17.4%	95.5%
(1) 純固定資産税	3,486,374,300	157,925,602	3,644,299,902	3,452,946,100	27,484,602	3,480,430,702	99.0%	17.4%	95.5%
(2) 交付金	2,799,100		2,799,100	2,799,100		2,799,100	100.0%		100.0%
３．軽自動車税	164,596,900	5,442,967	170,039,867	162,739,300	1,353,961	164,093,261	98.9%	24.9%	96.5%
(1) 環境性能割	12,881,900		12,881,900	12,881,900		12,881,900	100.0%		100.0%
(2) 種別割	151,715,000	5,442,967	157,157,967	149,857,400	1,353,961	151,211,361	98.8%	24.9%	96.2%
４．市たばこ税	285,565,894		285,565,894	285,565,894		285,565,894	100.0%		100.0%
５．入湯税	7,526,850		7,526,850	7,526,850		7,526,850	100.0%		100.0%
合計	6,751,743,618	221,761,126	6,973,504,744	6,693,857,614	44,090,584	6,737,948,198	99.1%	19.9%	96.6%

別表第６

令和７年度税外収入未済額内訳

（単位：円）

科目		予算額	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額	備考
款	区分							
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	450,000	76,590	0	0.00%		76,590	
	児童福祉費負担金	2,595,000	1,492,680	1,446,680	96.92%		46,000	
使用料及び手数料	駐車場使用料	16,429,000	14,795,660	14,380,070	97.19%		415,590	
	住宅使用料	67,360,000	70,947,504	61,860,204	87.19%	2,856,700	6,230,600	
	霊園管理料	5,730,000	5,751,420	5,570,626	96.86%		180,794	
	し尿手数料	6,326,000	5,887,460	5,814,460	98.76%		73,000	
国庫支出金	総務管理費補助金	1,257,142,935	1,235,994,651	759,265,572	61.43%		476,729,079	繰越事業に係る特定財源
	戸籍住民登録費補助金	30,049,000	29,928,000	22,525,000	75.26%		7,403,000	繰越事業に係る特定財源
	道路橋りょう費補助金	283,405,522	338,570,414	230,539,094	68.09%		108,031,320	繰越事業に係る特定財源
	河川費補助金	4,150,000	3,650,000	0	0.00%		3,650,000	繰越事業に係る特定財源
	住宅費補助金	36,383,000	28,163,000	23,393,000	83.06%		4,770,000	繰越事業に係る特定財源
	都市計画費補助金	442,498,134	371,807,134	157,291,850	42.30%		214,515,284	繰越事業に係る特定財源
	教育総務費補助金	9,162,000	4,046,000	2,919,000	72.15%		1,127,000	繰越事業に係る特定財源
県支出金	農業費補助金	192,691,000	177,065,874	162,485,874	91.77%		14,580,000	繰越事業に係る特定財源
	林業費補助金	25,971,000	26,167,500	23,178,500	88.58%		2,989,000	繰越事業に係る特定財源
	水産業費補助金	53,359,915	53,359,915	53,317,825	99.92%		42,090	繰越事業に係る特定財源
	農林水産業施設災害復旧費補助金	143,271,230	76,665,873	14,821,873	19.33%		61,844,000	繰越事業に係る特定財源
諸収入	教育費貸付金元利収入	5,956,000	8,740,700	8,192,000	93.72%		548,700	
	雑入	483,872,000	361,714,487	358,121,654	99.01%		3,592,833	繰越事業に係る特定財源
合計		3,066,801,736	2,814,824,862	1,905,123,282	67.68%	2,856,700	906,844,880	

令和7年度実績に関する
施策・基本事業評価表

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	市民が主人公のまちづくり
施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
主管課名	地域協働課		
関係課名	企画政策課、総務課、市民課		

10年後の目指す姿	市民が主役となったまちづくりが進められています。

施策の現状及び課題	現　状	・多様化する地域のニーズを市民自らが解決できるよう地域のリーダーの育成支援に取り組んでいます。 ・市内13地区の地域振興会を中心に協働体制の強靭化と地域の活性化に取り組んでいます。 ・人権の尊重と、平和に対する意識向上に努めています。
	課　題	・市民一人一人が市政運営に参画する意識の高揚と広い分野への参加の促進に取り組むとともに、地域のリーダーの発掘、育成が求められています。 ・地域課題解決のため、地域振興会を中心とした地域づくりと、市民としての役割を自覚するとともに、あらゆる分野における男女共同参画意識の啓発を行うことが必要です。 ・市民が人権尊重の理念を正しく理解し、他人への思いやりの心を育むとともに、平和に対する意識を高める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・市民が主役となって活躍できる環境を整えます。 ・地域の課題解決に自ら取り組む各種団体の支援と、男女共同参画社会の実現を推進します。 ・人権の尊重と恒久平和のため、人権擁護と非核・平和事業を推進します。
	市　民 ・ 事業所	・世代を問わず、お互いに助け合い、地域の課題解決に主体的に取り組みます。 ・自らの長所を活かせる地域活動への積極的な参加と男女共同参画の目的を理解し実践します。 ・人権の大切さを理解し、平和な社会の一員となります。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	市民参画の環境づくり
	基本事業②	市民協働活動・男女共同参画の推進
	基本事業③	人権の尊重と非核・平和
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	16 (14)	17 (14)	17 (14)	17 (13)	16 (13)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (5)	8 (5)	9 (6)	9 (5)	8 (5)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	168,623	198,034	197,636	359,415	422,291	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	140,088	152,313	139,306	183,356	193,231	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,209	44,815	58,009	175,733	228,337	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	326	906	321	326	723	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	32	44	52	66	58	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	12,100	12,070	12,650	15,100	15,900	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	47,468	46,783	50,043	61,970	67,623	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	216,091	244,817	247,679	421,385	489,914	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,166	4,961	5,032	9,307	11,111	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,173	1,172	1,274	1,605	1,779	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,339	6,133	6,306	10,912	12,891	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		①市民参画の環境づくり	
基本事業の目的(意図)		市民自治の一層の進展のために、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責任を明確にし、市民が市政に意見を反映できる参画機会の充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【コミュニティセンター管理費】(再掲) ・地域振興会の会長で組織される「魚津市自治振興会連合会」と市との意見・情報交換等を役員会・定例会として11回行いました。 ・自治振興会連合会において、コミュニティセンターの指定管理者制度導入を見据え、先進自治体の施設管理運営や地域活動等を学ぶため、高岡市福岡町の福岡地域交流センターへ視察研修を実施しました。 ・コミュニティセンターで勤務する地域振興事務員を地域雇用している地域振興会に対して、事務処理等のサポートを行いました。 ・下中島、上中島及び天神のコミュニティセンターにおいて、LED化工事を行いました。 【うおづまちづくりふれあい講座事業】 ・うおづまちづくりふれあい講座として、「魚津市の防災対策」等の講座を28回開催し、510名が受講しました。 【まちづくり交付金事業】 ・地域が主体的に行う地域コミュニティ活動を支援し、もって市民自治及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、引き続き市内13地区の地域振興会に対して「まちづくり交付金」を交付しました。 【地域拠点施設整備事業】 ・(仮称)上野方地域複合施設(旧上野方小学校敷地内における上野方コミュニティセンター、消防分団詰所及び地域福祉拠点施設の複合施設)の建築工事に着手しました。 ・松倉コミュニティセンター整備事業として、設計業者をプロポーザル方式にて選定のうえ業務委託契約を締結し、設計業務を進めました。 ・上中島コミュニティセンターのもくもくホールへの移転・機能集約(令和8年度～)に向けて、環境整備(倉庫増築、防犯カメラ設置等)を行いました。 ・大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、地元と整備方針について協議を進めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
魚津市審議会等の委員のうち公募委員の割合	%	1.1	1.1	1.8	2.6	3.4	4.2	5.0	10.0
				1.4	1.5	1.4	2.5	2.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし		企画政策課所管助成制度申請事務	0	0	0	0	-	企画政策課
2	一般会計		上中島多目的交流センター管理事務	7,895,094	7,895,094	0	0	-	地域協働課
3	予算なし	○	うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	0	A	地域協働課
4	一般会計	○	まちづくり交付金事業(地域振興事業)	85,823,000	80,430,000	5,393,000	0	A	地域協働課
5	一般会計	○	地域拠点施設整備事業	730,040,000	68,352,765	661,687,235	653,400,000	A	地域協働課
6	一般会計		選挙管理委員会事務	487,000	290,280	196,720	0	-	選挙管理委員会事務局
7	一般会計	○	衆議院議員総選挙執行事務	21,334,000	17,680,216	3,653,784	0	B	選挙管理委員会事務局
8	一般会計	○	参議院議員通常選挙執行事務	19,736,000	18,582,707	1,153,293	0	B	選挙管理委員会事務局
9	一般会計	○	コミュニティセンター管理費	(234,051,906)	(220,014,502)	(14,037,404)	(8,000,000)	A	地域協働課
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				865,315,094	193,231,062	672,084,032	653,400,000		

基本事業概要シート②

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		②市民協働活動・男女共同参画の推進	
基本事業の目的(意図)		地域振興会による地域課題解決のため協働の主体となる多様な団体への支援を行うとともに、すべての人が互いを認め、尊重し合う社会を形成するため、男女共同参画意識の醸成に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【男女共同参画推進事業】(施策4②、施策27②再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会を2回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行ったほか、新たに策定する第5次男女共同参画プランの素案について、協議を行いました。 ・魚津市男女共同参画推進市民委員会での意見等を踏まえ、第5次男女共同参画プランを新たに策定しました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を8回開催したほか、広報誌を1回発行し、全戸配布しました。 ・男女共同参画地域推進員の活動として、「アンコンシャスバイアス」への理解と啓発を目的に川柳を募集し、優秀作品を表彰しました。 ・男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」制度を引き続き実施し、育児休業取得者46名と事業所14社に対して、各5万円を交付しました。 【NPO・ボランティア活動促進事業】 ・市内のNPO・ボランティア団体における情報の把握と共有に努めるとともに、魚津市ボランティアセンター運営委員会においてボランティア活動に係る情報共有を行いました。 ・若者を主体とした市民団体等が実施する課題解決事業、関係人口創出事業のほか、若者同士の仲間づくりや交流事業、市の魅力発信事業等に取り組む事業に対し、「若者のまちづくり活動応援事業補助金」を3団体に交付しました。 【市民協働推進事業】 ・市と魚津市自治振興会連合会が主催となり、各地域振興会、社会福祉協議会、市内の高校や大学と協働して、「魅力発信！うおづって面白い」をテーマにまちづくりフォーラムを開催し、約300名が参加しました。22団体の活動パネル展示や7団体が活動発表を行ったほか、市の「目指す将来像と現状の取り組み」に関する基調講演を行いました。 ・まちづくりフォーラムで展示した活動パネルのうち19団体のパネルを市内ショッピングセンター等(4か所)に掲示し、地域活性化の活動を広く市民へ周知しました。 【住民自治・市民協働推進事業】 ・市広報を自治会長宅へ配送するため、随時、折込業者や配送業者と打合せを行い、円滑な配送を行いました。 【コミュニティセンター管理費】(施策1①再掲) ・村木、上中島及び本江のコミュニティセンターについては、令和8年4月からの指定管理者制度移行に向けて、指定の手続等を行いました。(指定期間:令和8年度～令和10年度)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
公的な委員会、審議会等の女性委員の比率	%	27.7	27.9	28.0	31.0	34.0	37.0	40.0	40.0
				27.8	27.7	26.7	31.3	30.3	
ボランティア団体・NPO法人の団体数の.人口割合	‰	2.0	1.8	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2
				1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	
	団体	85	76	85	85	85	85	85	85
				77	77	77	79	80	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		魚津市表彰事業	771,551	760,301	11,250	0	−	企画政策課
2	一般会計	○	男女共同参画推進事業	3,854,000	3,708,961	145,039	0	B	地域協働課
3	一般会計	○	NPO・ボランティア活動促進事業	1,280,000	589,257	690,743	0	B	地域協働課
4	一般会計	○	市民協働推進事業	454,000	141,692	312,308	0	A	地域協働課
5	一般会計	○	住民自治・市民協働推進事業	3,353,000	3,122,509	230,491	0	B	地域協働課
6	一般会計	○	コミュニティセンター管理費	234,051,906	220,014,502	14,037,404	8,000,000	A	地域協働課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				243,764,457	228,337,222	15,427,235	8,000,000		

基本事業概要シート③

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		③人権の尊重と非核・平和	
基本事業の目的(意図)		人権尊重の理念を普及啓発する活動や人権教育を推進するとともに、人類が恒久に平和であるよう非核・平和に対する意識向上を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【非核・平和事業】 ・市内小中学校での「戦争と平和についてのおはなし会」の開催、市広報等による黙とうの呼びかけ、図書館において子ども達への原爆の被害等を紹介した「サダコと折り鶴ポスター展」の開催など、非核平和の重要性について市民への啓発を図りました。 【人権啓発事業】 ・法務局、人権擁護委員と連携し、小学校での「人権教室」の開催などを通じて人権擁護の啓発を図りました。 ・魚津保護区保護司会と連携し、「社会を明るくする運動」に取り組み、小中学校等での啓発など、犯罪・非行のない安全・安心の社会づくり構築も含め、人権教育に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
戦争と平和についてのお話会の開催回数	回	1	2	3	3	3	3	3	5
				7	8	6	7	7	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 非核・平和事業	327,000	320,245	6,755	0	A	企画政策課
2	一般会計	○ 人権啓発事業	424,000	403,200	20,800	0	B	市民課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			751,000	723,445	27,555	0		

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①市民参画の環境づくり】
◆「審議会等の委員に対する公募委員の割合」は、2.8%（前年度比0.3ポイント増）で、目標値の5.0%を下回っています。
◆「うおづまちづくりふれあい講座」は、令和6年度において能登半島地震の影響により防災対策の講座が大幅に増加したものの、令和7年度においては落ち着きを見せ、全ての講座を合わせて28回（前年度比29回減）実施しています。

【②市民協働活動・男女共同参画の推進】
◆「ボランティア団体・NPO法人登録数」は、80団体（前年度＋1団体）で、目標値の85団体を下回っています。
◆「ボランティア団体・NPO法人の団体数の人口割合」は、2.1‰（前年度比0.1ポイント増）で、目標値である2.1‰と同値になっています。
◆「公的な委員会、審議会等の女性委員の比率」は、30..3%（前年度比1.0ポイント減）で、目標値の40.0%を下回っています。

【③人権の尊重と非核・平和】
◆「戦争と平和についてのお話し会の開催回数」は、7回となっており、目標値の3回を上回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①市民参画の環境づくり】
＜コミュニティセンター管理費＞
◆13地区の地域振興会と、令和7年4月1日に施行した魚津市地域振興会組織条例及びコミュニティセンターへの指定管理者制度の導入について意見交換を行い、地域振興会の組織の位置付けや役割に対する理解を深めるとともに、指定管理者制度導入に向けた意識の醸成が図られました。
＜まちづくり交付金事業＞
◆まちづくり交付金事業について、公民館のコミュニティセンター化を契機とした地域づくり活動への更なる支援のため、上乗せ応援加算として交付金を増額のうえ交付したことにより、地域振興会の主体的かつ創意工夫を凝らした地域活動の推進につながりました。
◆各地区の運動会や敬老会といった行事をはじめ、地域の特色を活かしたイベント（片貝山の上マルシェ ※大町VS村木綱引き合戦は雨で中止）が開催されたほか、片貝地区において、まちづくり交付金を活用し、今後の地域づくりの指針となる「片貝まちづくり計画」が策定されました。
＜地域拠点施設整備事業＞
◆令和8年8月からの供用開始に向けて、（仮称）上野方地域複合施設（旧上野方小学校敷地内における上野方コミュニティセンター、消防分団詰所及び地域福祉拠点施設の複合施設）の整備を進めました。
◆松倉コミュニティセンターの建替えに向け、業務委託による実施設計を行い、令和8年度の建設工事に向けた諸準備が整いました。
◆上中島コミュニティセンターのもくもくホールへの移転・機能集約に向けて環境整備を行い、令和8年度からの供用開始に向けた諸準備が整いました。
◆大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、地元とともに整備方針について協議を進め、より良いコミセン整備に向けた機運が高まりました。

【②市民協働活動・男女共同参画の推進】
＜男女共同参画推進事業＞
◆男女共同参画地域推進員による各種活動を通じて、市民の男女共同参画意識の高揚が図られました。
＜NPO・ボランティア団体促進事業＞
◆若者のまちづくり活動応援事業では、3団体を採択し、事業を実施しました。事業を実施した魚津高校、魚津工業高校、星槎国際高校では、フィールドワークを通した地域課題解決策の提案、ものづくり体験会の開催、地場産食材を活用した食品開発・販売等を行い、地域資源の活用や市の魅力発信につながりました。
＜市民協働推進事業＞
◆魚津市自治基本条例が目指す市民が主体となった自治の実現に向けて開催するまちづくりフォーラムにおいて、各種団体による活動報告や各地域における特色ある取組の紹介等が行われ、市民と市が協働してまちづくりを進める意識の醸成が図られました。

【③人権の尊重と非核平和】
＜人権啓発事業＞
◆人権擁護委員による人権相談や啓発活動、保護司会を中心とした社会を明るくする運動等の活動を行うことにより、人権に対する意識啓発を促しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①市民参画の環境づくり】
◆（仮称）上野方地域複合施設整備については、令和8年8月からの供用開始に向けて着実に事業を進めるほか、上野方地域振興会や魚津市社会福祉協議会とともに、複合施設を拠点とした地域づくりに向けて協議を進めていきます。
◆松倉コミュニティセンターの建替えについては、令和9年度供用開始に向けて、地元と連携しながら計画的に進めていきます。
◆大町コミュニティセンターの移転・新築に向け、引き続き地元と協議しながら計画的に進めていきます。
◆まちづくり交付金の「上乗せ応援加算枠」を継続して設けるなど、地域の自主性及び特性を活かした活動をさらに支援していきます。
◆コミュニティセンターへの指定管理者制度導入に向け、地域の皆様にその目的や期待される効果について理解を深めていただけるよう、引き続き周知に努めます。
◆人口減少に伴う地域役員等の担い手不足が顕在化してきていることから、持続可能な地域活動に向けて検討していく必要があります。
◆自治振興会連合会では、先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、各地域の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組など、各地域振興会等における今後の方向性を検討していきます。

【②市民協働活動・男女共同参画の推進】
◆市民等と市が協働して地域課題の解決や若者同士の交流事業等への取組に対する補助事業「ともにつくるまち促進事業」及び「若者のまちづくり活動応援事業」について、より利用しやすい制度へと見直しを行うとともに、制度の周知を図り、市民が主体となったまちづくりを進めていく必要があります。
◆男女共同参画地域推進員の各種活動や「男性の育児休業取得促進補助金」の実施を通じ、市民や事業所へ男女共同参画の必要性や重要性について周知を図っていく必要があります。
◆新たに策定した第5次魚津市男女共同参画プランの周知に努めるとともに、「魚津市男女共同参画推進市民委員会」において、現状の把握と実施状況を報告し、意見を求めていきます。
◆公的な委員会、審議会等の女性委員の比率は徐々に増えているものの目標値には届いておらず、職員をはじめ市民の意識改革に取り組む必要があります。

【③人権の尊重と非核・平和】
◆人権に関する相談は、DVやいじめといった関係部署との連携が欠かせない事例が多いため、今後も関係部署と情報共有を行い、支援体制強化に努めます。
◆性の多様性について、市ホームページや広報紙等により情報提供し、市民の理解を深めていきます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	市民が主人公のまちづくり
施策No.	2	施策名	情報の発信と共有
主管課名	情報広報課		
関係課名	総務課		

10年後の目指す姿	市に関する情報が広く伝えられ、市民の声が市政に反映されています。

施策の現状及び課題	現　状	・広報うおづや市ホームページ、ケーブルテレビ等のメディア、あるいはSNSなどを通じて、市政に関する情報及び市の魅力を発信しています。 ・様々な機会やツールを利用して幅広い方々から意見・要望を聴いています。また、タウンミーティングなどを通じて市民から直接意見・要望を聴く機会を設けています。 ・行政の透明性・信頼性の向上のため、市が保有する情報の公開に努めています。
	課　題	・市の魅力を内外に発信するとともに、市民が市政に関心を示し、市政への参画意欲が高まるような情報発信を行うことが必要です。 ・市民の意見や要望を積極的に聴き、必要とされる行政サービスを把握する必要があります。 ・市民協働の推進、行政の効率化を進めるため、個人情報保護などに配慮しつつ、市が保有する情報について積極的に公開していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・市政に関する情報と本市の魅力を積極的に発信します。 ・様々な機会を通じて市民の声を聴き、市政に反映していきます。 ・情報公開の総合的な推進と個人情報の適正な管理に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。 ・様々な機会を通じて、積極的に市政への提案を行います。 ・市政に対する理解と関心を深めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	シティプロモーションの充実
	基本事業②	広報の充実
	基本事業③	広聴の充実
	基本事業④	情報公開の推進と個人情報の保護

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	17 (17)	17 (17)	17 (17)	17 (17)	18 (18)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	10 (10)	10 (10)	11 (11)	11 (11)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	36,927	42,014	43,066	42,546	42,577	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,368	3,404	3,084	951	1,100	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	31,901	35,029	39,496	41,122	40,943	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	61	98	13	0	57	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	597	3,483	473	473	477	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	31	31	30	31	31	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	14,800	14,100	13,600	13,620	13,120	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	58,060	54,652	53,802	55,896	55,799	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	94,987	96,666	96,868	98,442	98,376	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	912	1,052	1,097	1,102	1,120	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,434	1,369	1,370	1,447	1,468	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,347	2,422	2,466	2,549	2,589	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	2	施策名	情報の発信と共有
基本事業名		①シティプロモーションの充実	
基本事業の目的(意図)		市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【シティプロモーション事業】(施策22②再掲) ・イベント時やSNSを活用し、シティプロモーション動画(魚津四季)によるPRを実施しました。 ・昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、総合的に市のプロモーションを実施しました。 ・魚津の情報を掲載したリーフレット(UOペーパー)を発行(10月及び3月の2回)し、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布するとともに、専用ホームページに掲載しました。 ・市民に、市の魅力を感じてもらうとともに、魚津市政について知ってもらうことを目的とする魚津〇〇(まるまる)めぐり事業(8月に1回)を実施しました。 【SNS広報事業】 ・市フェイスブックページに取材記事、市からのお知らせ等の記事を投稿しました。 ・市X(旧Twitter)に市政をはじめとする市の情報を投稿しました。 ・市Instagramに市政をはじめとする市の情報、日常の風景等を投稿しました。 ・市LINEに市からのお知らせを投稿しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
SNSの閲覧件数	件	62,622	53,749	80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	150,000
				91,380	223,644	25,799	13,570	256,549	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし	〇 SNS広報事業	0	0	0	0	A	情報広報課
2	一般会計	〇 シティプロモーション事業	1,298,000	1,099,900	198,100	0	B	情報広報課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			1,298,000	1,099,900	198,100	0		

基本事業概要シート②

施策No.	2	施策名	情報の発信と共有
基本事業名		②広報の充実	
基本事業の目的(意図)		広報紙や市ホームページなどで市民へ情報発信するにあたっては、分かりやすく、かつ速やかに情報提供し、市政への参加意欲が高まる広報活動を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【広報うおづ発行事業】 ・月1回、年12回広報紙を発行しました。(15,500部/月) ・LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramで、発行と同時に配信しました。 ・必要に応じて特集記事を編集・掲載しました。 ・市ホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信しました。 【メディア広報事業】 ・NICE TVで、行政番組「まちかど魚津」、市議会中継等を放送しました。 ・㈱新川コミュニティ放送で、ラジオ番組「マイシティにいかわ」を毎週金曜日午前7時45分から15分間放送しました。 ・富山エフエム㈱で、ラジオ番組「シティインフォメーション」を毎週木曜日午前8時25分から5分間放送しました。 【インターネットホームページ事業】 ・公開系サーバ並びにホームページ管理システムの管理、バナー広告の掲載及び蜃気楼等の映像のライブ配信をしました。 【議会広報事業】 ・定例会での代表・個別質問については、ケーブルテレビ及びインターネットにおいて生中継で放送し、その後録画配信を実施しました。 ・常任委員会については、審議模様の録画配信を実施しました。 ・その他に議会だよりを4回発行し、議会に関する情報提供を実施しました。 【広報広聴一般管理事務】 ・市内の公共施設等をめぐり、魚津市政や魚津市の魅力を感じてもらうことも目的とする魚津〇〇(まるまる)めぐり事業を1回実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
ホームページの閲覧件数	件	373,496	465,235	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	400,000
				651,081	682,590	493,390	486,675	917,864	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		広報広聴一般管理事務	541,598	456,678	84,920	0	-	情報広報課
2	一般会計	〇	広報うおづ発行事業	10,193,000	9,381,068	811,932	0	B	情報広報課
3	一般会計	〇	メディア広報事業	11,729,000	11,728,860	140	0	B	情報広報課
4	予算なし		定例記者会見事務	0	0	0	0	-	情報広報課
5	一般会計	〇	インターネットホームページ事業	700,000	699,600	400	0	B	情報広報課
6	一般会計		本会議・委員会等運営事業	8,693,000	5,917,592	2,775,408	0	-	議会事務局議事課
7	一般会計		政務活動費関係事務	6,161,000	5,317,828	843,172	0	-	議会事務局議事課
8	一般会計		議会広報事業	3,579,000	3,578,168	832	0	-	議会事務局議事課
9	一般会計		議長秘書事務(議長交際費)等	3,688,000	2,355,311	1,332,689	0	-	議会事務局議事課
10	一般会計		議長会関連事業	1,751,000	1,507,940	243,060	0	-	議会事務局議事課
11	予算なし		友好親善都市交流事業	0	0	0	0	-	議会事務局議事課
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				47,035,598	40,943,045	6,092,553	0		

基本事業概要シート③

施策No.	2	施策名	情報の発信と共有
基本事業名		③広聴の充実	
基本事業の目的(意図)		タウンミーティングや各種団体との意見交換、市長への手紙や市民アンケート調査の実施など、様々な機会を通じて市民から情報収集し、市民の声を市政に反映させます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【市民・団体からの声事業】 ・市内各地区、各種団体などからの市への要望、市民から市長への手紙、計126件を受け付け、必要な対応を実施しました。 【総合計画推進費】(再掲) ・第12次基本計画の策定にあたっては、令和6年5月から令和8年2月にかけて、総合計画作成会議を8回、総合計画審議会を6回開催し、基本構想・基本計画の検討を重ねました。また、基本構想及び基本計画についてそれぞれパブリックコメントを実施し、市民意見を反映した上で、12月市議会定例会において基本構想の議決を経て、第12次基本計画を策定しました。 【市長のタウンミーティング事業】 ・市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題について、市長と市民が意見交換を目的とするタウンミーティングを市内4会場で開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市長への手紙等受理件数	件	46	192	100	100	100	100	100	150
				172	121	112	102	116	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市長のタウンミーティング事業	56,540	56,540	0	0	A	情報広報課
2	予算なし	○ 市民・団体からの声事業	0	0	0	0	A	情報広報課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			56,540	56,540	0	0		

基本事業概要シート④

施策No.	2	施策名	情報の発信と共有
基本事業名		④情報公開の推進と個人情報の保護	
基本事業の目的(意図)		行政文書の開示のほか、行政の透明性・信頼性の向上を図るため、情報公開の総合的な推進に努めます。また、市が保有する個人情報については、情報管理体制を強化し適正に取扱います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【情報公開制度運営事務、個人情報保護制度運営事務】 ・情報公開条例、個人情報保護法施行条例に基づき、円滑な制度運用を実施しました。 ・特定個人情報の適切な取扱いを確保するため、業務フローの見直し、特定個人情報を含む情報資産のリスク評価等を実施しました。 ・特定個人情報の適切な取扱い及び安全管理措置の徹底のため、監査計画に基づき所管課の監査を実施しました。また、各課の取り扱う個人情報の整理・把握のため、個人情報取扱事務の再点検を実施しました。 ・個人情報の適正な取り扱いに資するため、職員を対象とした個人情報(特定個人情報含む。)保護研修を実施しました。 ・個人情報の保護・マイナンバー制度について、職員(一部の会計年度任用職員を含む。)を対象に情報セキュリティ研修を行うなどを徹底しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
不服申し立て及び審査請求の件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 情報公開制度運営事務	100,000	0	100,000	0	B	総務課
2	一般会計	○ 個人情報保護制度運営事務	513,000	477,400	35,600	0	B	総務課
3	一般会計	行政不服審査事務	100,000	0	100,000	0	−	総務課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			713,000	477,400	235,600	0		

施策No.	2	施策名	情報の発信と共有

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①シティプロモーションの充実】
◆市フェイスブック、X（旧Twitter）、インスタグラムについて、内容を生活に身近な内容や旬な出来事を投稿するなど工夫した結果、各フォロワー数が増加しました。
◆SNS閲覧件数（市フェイスブックの閲覧件数の合計）は、前年度と比較し、増加しています。フェイスブックの仕様が変更になったことが原因と推測しています。これまでのフェイスブックの主要指標は、リーチ数（見たユーザー数の数。その投稿を1ユーザーが何回見ても1カウント。）でしたが、2024年12月以降、閲覧数（その投稿が表示された回数の総計）に変更されました。
◆魚津市政について知ってもらうことを目的とする魚津〇〇（まるまる）めぐり事業については、10人の参加がありました。

【②広報の充実】
◆市ホームページのアクセス件数は917,864件（R6：486,675件）と昨年に比べて増加しました。
◆広報うおづのレイアウトについて、縦書きと横書きが混在していたので、目線の移動のしやすさや、電話番号やメールアドレスなどの英数字の読みやすさを考慮し、横書きに統一し、令和8年1月号から左開きに変更しました。

【③広聴の充実】
◆市長への手紙等受理件数は、116件でした。前年度の102件から14件増加しました。

【④情報公開の推進と個人情報の保護】
◆行政文書開示請求の件数は42件で前年度の22件から大きく増加しました。また、保有個人情報の開示請求は0件で前年度の1件から減少しました。
◆令和元年度以降、情報公開及び個人情報保護に関して不服申し立て等がない状況です。

【共通】
◆近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法等に特に大きな違いはありません。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①シティプロモーションの充実】
◆市公式X（旧Twitter）等SNSを通じ、市民が情報へアクセスする機会の向上に努めました。
◆関係人口の増加を図るため、シティプロモーション動画（魚津四季）をSNS等で発信しました。
◆令和7年度は、市内の公共施設等をめぐり、魚津市政や魚津市の魅力を感じてもらうことも目的とする魚津〇〇（まるまる）めぐり事業を1回実施し、魚津市政について知ってもらうことができました。

【②広報の充実】
＜広報うおづ発行事業、メディア広報事業、インターネットホームページ事業＞
◆市公式SNSへの投稿等及び市公式ホームページにより、各媒体での利用者ニーズを捉えた情報発信を継続しました。

【③広聴の充実】
◆各種団体からの要望、パブリックコメントなど、幅広く市民、団体等の方々から意見・要望を聴く機会を設け、得られた意見や要望を市の各種計画の策定、事業等の実施に反映させました。広報うおづ6月号に市長への手紙の封筒を同封したことにより市民からの意見を広く聴くことができました。

【④情報公開の推進と個人情報の保護】
◆魚津市情報公開条例及び魚津市個人情報保護条例の規定に基づき、行政文書及び保有個人情報の開示状況を市公式ホームページで公表しました。
◆情報管理の徹底と情報漏えいの注意喚起を行うとともに、会計年度任用職員の一部を含む全職員を対象にeラーニングによる研修を行い、専門知識の習得や情報管理体制の強化を図りました。
◆個人情報保護法及び魚津市個人情報保護法施行条例の規定に基づき、市が保有する個人情報の適切な管理に努めました。
◆魚津市情報セキュリティポリシーを職員に周知するとともにセキュリティ対策に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①シティプロモーションの充実】
◆各SNSの特性を活かし、情報を必要としている人に対し、その人がアクセスしやすい方法で情報を発信します。
◆UOペーパーの作成・配布を継続して実施し、市内外に向け、魚津の魅力を発信します。
◆市政に関連する施設や場所をめぐり、市政を身近に感じてもらうとともに、市内の素晴らしい地域資源を再認識してもらうことにより、シビックプライドを醸成し、市民自らが情報発信者となっていただくことを目指し、引き続き、魚津〇〇（まるまる）めぐり事業を実施します。

【②広報の充実】
◆市ホームページ、LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramなどにより、市政に関する情報発信を効果的かつタイムリーに実施します。また、SNSによる情報発信の更なる充実を図るとともに、市政に関する情報（移住・定住に関する情報、イベント関係の情報等）以外の情報について、発信します。
◆更なる効果的な情報発信ができるよう、関係部局と連携に努めます。
◆広報うおづのレイアウトについて、他自治体の広報誌等を研究の上、見る方がより興味を持てるよう、また、分かりやすい内容となるよう改善に努めます。
◆市ホームページのアクセシビリティがJISに適合していないことから、次期JIS改訂（令和8年度中改訂見込）に適合させることを見据えて、調査・研究します。

【③広聴の充実】
◆市民意識調査については、市民の市政に対する意見、ニーズ、行政の課題をしっかり把握し、市政に反映します。
◆引き続き、広報誌に「市長への手紙」を折り込み広く意見を集めます。

【④情報公開の推進と個人情報の保護】
◆行政文書の開示請求には適切に対応し、情報公開を引き続き推進します。
◆個人情報（特定個人情報を含む）の適切な取扱いのための安全管理措置に関する自己点検及び監査による管理状況の確認や評価を定期的に行うことにより、情報漏洩防止等の危機管理に努めます。
◆個人情報保護法及び魚津市個人情報保護法施行条例の規定に基づき、市が保有する個人情報を適切に管理します。
◆標準化システムの移行にあわせて情報セキュリティポリシーの見直しや各システムの実施手順書等の整備に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり
施策No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
主管課名	地域協働課		
関係課名	商工観光課、企画政策課、生涯学習・スポーツ課		

10年後の目指す姿	産官学連携の交流・体験イベントに市外から多くの人が訪れています。

施策の現状及び課題	現　状	・全国に発信できるスポーツや芸術文化などのイベントと市民や地域レベルでの国際交流サロンの開催により、交流人口・関係人口の拡大に努めています。 ・企業・大学との協働により、様々な包括連携協定を締結し、地域の活性化とより良い市民サービスの提供に向けて課題解決に取り組んでいます。
	課　題	・豊かな地域資源を活用した体験型・滞在型メニューの充実や国際化の進展により外国人が安心して過ごせる環境を整備することにより多様な交流を推進することが必要です。 ・多様化する住民ニーズに対応するため、企業・大学との連携により、地域課題の解決とより良い市民サービスの提供に努めることが必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・スポーツや芸術文化の各種イベントへの参加者と市民・企業が多様な交流が行えるよう支援します。 ・企業や大学との協働を進め、協定締結や連携により、地域課題の解決に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・来訪者や観光客に対し、おもてなしの心で接し、各種イベントをサポートします。 ・企業や大学との連携事業に積極的に参画し、地域課題の解決に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	関係人口の拡大
	基本事業②	産官学連携の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	5 (5)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	4 (4)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	448,118	501,463	685,128	459,471	557,403	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	435,314	495,599	682,485	459,471	557,403	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,804	5,864	2,643	0	0	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	16	15	12	8	10	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,300	7,200	4,710	4,410	4,510	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	28,638	27,907	18,633	18,099	19,181	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	476,756	529,370	703,761	477,570	576,584	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	11,071	12,562	17,445	11,898	14,667	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	708	699	474	469	505	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	11,778	13,261	17,919	12,367	15,171	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
基本事業名		①関係人口の拡大	
基本事業の目的(意図)		各種コンベンションの誘致やスポーツや芸術文化のイベントの開催に対する支援を行い、市外からの来訪者や観光客の増加に取り組み、来訪者との交流を通して関係人口の拡大に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【ふるさと納税推進事業】(施策22①再掲) ・寄附の受付サイトなどを24から28に、また、返礼品を791品から922品に増やすなど寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発、地域産業の活性化に努めました。 ・たてもん祭りをテーマとしたクラウドファンディングを実施しました。 【国際交流・多文化共生推進事業】 ・国際交流サロンを3回、国際理解事業を1回開催し、交流の機会を設けました。 ・在住外国人に日本語ボランティア教室を延べ172回実施し、日常生活で使う日本語や生活習慣を学んでもらい、地域における対応力を高めました。 ・日本語ボランティア講師による定例会を隔月(計6回)開催し、事業の問題点・課題点の情報共有を図りました。 【関係人口創出・拡大事業】 ・市外在住のテレワーカー等を募集し、「たてもん祭り」町内会活動及び「うおづキャンドルロード」運営支援の地域貢献活動を目的とした「魚津まっつり応援団」に、全国から55名の参加がありました。 ・第2のふるさとづくりプロジェクトを実施し、1～3学期で16日間滞在し、星の杜小学校へ2名(2家族)の体験入学されました。 ・博物館ワーケーションを2回実施し、16名の参加がありました。 ・首都圏在住者向け移住相談フェアへ4回参加し、50人の相談がありました。 【コンベンション開催支援事業】(施策22③再掲) ・富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催した2団体に対し、県外宿泊者1人につき1,000円を支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
観光客入込数	千人	1,536	881	1,557	1,536	1,567	1,598	1,630	1,700
				923	1,144	1,289	1,315	1,384	(8年度1,663)
国際交流推進員登録者数	人	24	20	21	21	20	20	20	20
				16	16	15	15	15	
魚津市ふるさと寄附の件数	件	4,321	9,544	14,000	20,000	24,000	28,000	32,000	40,000
				11,684	11,936	12,718	13,921	9,498	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ ふるさと納税推進事業	600,749,000	551,649,958	49,099,042	0	A	企画政策課
2	一般会計	○ 国際交流・多文化共生推進事業	301,000	252,726	48,274	0	A	地域協働課
3	一般会計	○ 関係人口創出・拡大事業	11,160,000	4,850,346	6,309,654	3,046,000	A	地域協働課
4	一般会計	○ コンベンション開催事業	2,150,000	650,000	1,500,000	0	B	商工観光課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			614,360,000	557,403,030	56,956,970	3,046,000		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
基本事業名		②産官学連携の推進	
基本事業の目的(意図)		課題解決や地域の活性化のために企業や大学等との連携事業に取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【能開大との共同研究】 ・埋没林博物館と連携し、蜃気楼自動判定システムの開発に取り組みました。 【地域人教育推進事業】 ・地域資源や地域が抱える課題などについての講義を行ったほか、地域課題解決の考え方のレクチャーやインターンシップへの協力を行いました。また、地域の事業者と地域課題解決に資する商品の開発を行い、ふるさと納税の返礼品としました。 【官民連携事業】 ・企業等との連携協定を新たに3者と協定締結し、連携事業に取り組んでいくこととしました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
企業・学校・団体等との協働による事業数	件	29	27	31	32	33	34	35	40
				41	52	65	66	59	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし	○ 能開大との共同研究	0	0	0	0	A	企画政策課
2	予算なし	○ 地域人教育推進事業(富大、新川高校:新川創生プロジェクト)	0	0	0	0	B	企画政策課
3	予算なし	官民連携事業	0	0	0	0	−	企画政策課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			0	0	0	0		

施策No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①関係人口の拡大】
◆令和7年度の「観光客入込数」は、1,384千人（昨年比69千人増）と増加してますが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると152千人の減少となっており、目標値の1,598千人を大きく下回っています。
◆「国際交流推進員登録者数」は、15人（前年度比増減なし）となり、目標値の20人を下回っています。
◆ふるさと納税については、寄附金額が1,376,110千円（196,914千円増）、寄附件数が9,498件（4,423件減）の実績となりました。
◆日本語教室の外国人受講者が13名となり、前年度と同数となっています。

【②産官学連携の推進】
◆企業等との連携協定については、新たに6者と協定締結し、合計で31件となりました。
◆「企業・学校・団体等との協働による事業数」は、59件（前年度比7件減）となりましたが、目標値の35件を上回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①関係人口の拡大】
＜ふるさと納税推進事業＞
◆ふるさと納税については、寄附の受付サイトなどを24から28に、また、返礼品を791品から922品に増やすなど、寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発に努めたことにより寄附額の増加につながりました。

＜国際交流推進事業＞
◆日本語ボランティアは、隔月に一度定例会を開催のうえ外国人受講者の実施状況等を共有しながら活動し、在住外国人の暮らしやすい生活環境の整備に努めました。

＜関係人口創出・拡大事業＞
◆まっつり応援団事業は地域貢献活動を通じて、参加者と地域住民との関係性の深化を図ることができました。
◆魚津第一次産業ワーケーション事業を通じ、より幅広い関係人口の創出・拡大に繋がりました。

【②産官学連携の推進】
＜官民連携事業＞
◆魚津高等学校において、地域探究に関する講義やアドバイスを行い、若者によるまちづくりや地域課題解決を進めました。
◆パナソニック㈱スポーツ事業センター（現　パナソニックスポーツ㈱）との連携協定に伴うクリニック（バレーボール、野球、ラグビー）を引き続き開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。
◆ソフトバンク㈱の社会貢献活動の一環として、初心者・高齢者を対象にしたスマホ教室が開催され、計154名の方が受講し、市民のITリテラシーの向上及びデジタルデバイド（情報格差）の解消につながりました。
◆明治安田生命との連携による「ベジチェック測定」により、市民の野菜摂取量の増加に向けた取組を推進することができました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①関係人口の拡大】
◆ふるさと納税については、今後も寄附者の利便性の向上や新たな地域産品を掘り起こし、ニーズに合わせた商品の開発に努め、寄附金額の増加や魚津市の魅力発信につなげていきます。
◆県との連携を図りながら、ワーケーションポータルサイト「ふらっとuozu.」からワーケーション、関係人口創出イベント、テレワーク施設等の関連情報を掲載し、市外から多くの方がワーケーション等で訪れてもらえるよう魅力発信につなげていきます。
◆地域貢献活動や就業体験、地域住民との交流による関係性の深化を図れる事業に取り組んでいきます。
◆日本語ボランティア等や国際交流推進員と連携し、在住外国人が地域活動に参加できる環境を整えます。
◆幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。

【②産官学連携の推進】
◆今後も、地域課題の解決やより良い市民サービスの提供、市の活性化につながることを目指し、企業等との更なる連携強化を図り、事業に取り組んでいきます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり
施策No.	4	施策名	定住対策の充実
主管課名	地域協働課		
関係課名	都市計画課、教育総務課		

10年後の目指す姿	人と人のつながりを大切にした力強く輝くまちで市民が生活しています。

施策の現状及び課題	現　状	・ふるさと教育の実施や地域資源を活用としたイベントの開催を通じて、魚津の魅力を再発見してもらうとともに、住み続けたくなるまちづくりに取り組んでいます。 ・様々な手法により、女性の視点から見た魚津の魅力を発信するとともに、子育て支援に取り組んでいます。 ・転入者や市外在住者を対象とした住宅取得支援に努め、定住人口の拡大に取り組んでいます。
	課　題	・市民に魚津の魅力を再発見してもらい、人と人のつながりを感じてもらうことにより、魚津のファンを増やし定住人口を拡大させる必要があります。 ・結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支え、守っていく仕組みを作る必要があります。 ・定住人口が増加するよう、転入者や市外在住者への住宅取得支援制度の充実を図る必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・豊かな自然や人と人のつながりを活かした誰もが住みたくなるまちづくりに取り組みます。 ・賑わい創出や子育て支援など若者が住み続けたくなるまちづくりに取り組みます。 ・定住者を増加させるため、転入者や市外在住者に対する各種住宅対策に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・ふるさと魚津に誇りと愛着を持ち、その魅力を内外に発信します。 ・地域の活性化や子どもたちがのびやかに育つ環境整備に努め、地域力の向上を図ります。 ・遊休資産（空家・空地）を活用した住環境整備に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	定住人口の拡大
	基本事業②	若者が住みたくなるまちづくりの推進
	基本事業③	住宅対策の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9 (9)	7 (7)	9 (9)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	35,213	59,771	51,088	64,254	74,009	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,569	28,306	26,858	27,698	35,836	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,144	3,465	1,730	456	1,173	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	20,500	28,000	22,500	36,100	37,000	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	18	14	17	15	14	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200	6,500	5,340	5,940	5,540	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	28,246	25,194	21,125	24,378	23,562	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	63,459	84,965	72,213	88,632	97,571	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	870	1,497	1,301	1,664	1,947	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	698	631	538	631	620	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,568	2,128	1,839	2,295	2,567	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		①定住人口の拡大	
基本事業の目的(意図)		ふるさと教育、地域資源を活用した賑わい創出のイベント等の実施により、魚津ファンを増やし定住人口の拡大に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地域おこし協力隊事業】 ・令和7年2月から10月にかけ、5名の地域おこし協力隊を受け入れました。(果樹振興、スポーツ振興、観光振興) 【定住・交流促進事業】(施策29②再掲) ・移住セミナーに参加し、移住を希望している方に市の魅力や暮らしについて周知するとともに、移住希望者のアテンドを積極的に行いました。 ・移住者交流会を実施し、移住者同士の交流の機会を創出し、移住者に本市の魅力を伝えるとともに生活支援を行いました。 ・子育て新婚世帯移住促進事業として、転入してきた新婚世帯8件900千円、子育て世帯10件1,100千円、転入2年目子育て世帯17件1,700千円、転入3年目子育て世帯18件1,800千円を電子地域通貨ミラペイで助成しました。 ・若年世帯の定住促進を目的として、市内在住の新婚世帯を対象に、引越費用及び賃貸住宅の初期費用を1件244千円を助成しました。 ・市営住宅の空室4室を「おためし移住住宅」として活用し、10名の移住希望者が利用しました。 【ふるさとワーキングホリデー推進事業】 ・都市部在住の8名の参加者が、短期間市内事業所において働きながら、自然体験や地域住民との交流活動を行いました。 【ふるさとキャリア教育推進事業】(施策13②再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。 ・社会に学ぶ14歳の挑戦事業を市内92事業所の協力により実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
人口動態における社会動態	人	△179	△260	△145	△110	△75	△40	±0	＋20
				△167	△216	△196	△52	△286	
県外からの移住者数	人	29	19	30	35	40	45	50	70
				41	36	49	54	57	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	地域おこし協力隊事業	25,378,000	23,299,073	2,078,927	0	B	地域協働課
2	一般会計	○	定住促進事業	15,964,000	7,911,944	8,052,056	0	B	地域協働課
3	一般会計	○	ふるさとワーキングホリデー推進事業	2,185,000	827,264	1,357,736	0	A	地域協働課
4	一般会計	○	ふるさとキャリア教育推進事業	5,166,000	3,797,219	1,368,781	0	A	教育総務課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				48,693,000	35,835,500	12,857,500	0		

基本事業概要シート②

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		②若者が住みたくなるまちづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		あらゆる人が、結婚や子育てに対して積極的に行動できるよう、出産・育児にやさしい企業の育成や独身者が交流しやすい環境づくりに取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【婚活支援事業】 ・魚津市、滑川市、黒部市の3市が連携して婚活イベントを3回(参加者121名)実施しました。 ・令和7年度から官民連携結婚サポート事業として、黒部結婚相談所と連携し、結婚を希望する方への婚活をサポートしました。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会を2回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行ったほか、新たに策定する第5次男女共同参画プランの素案について、協議を行いました。 ・魚津市男女共同参画推進市民委員会での意見等を踏まえ、第5次男女共同参画プランを新たに策定しました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を8回開催したほか、広報誌を1回発行し、全戸配布しました。 ・男女共同参画地域推進員の活動として、「アンコンシャスバイアス」への理解と啓発を目的に川柳を募集し、優秀作品を表彰しました。 ・男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」制度を引き続き実施し、育児休業取得者46名と事業所14社に対して、各5万円を交付しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数	団体	15	15	16	18	22	26	30	50
				16	19	22	22	25	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 婚活支援事業	1,705,000	1,172,991	532,009	0	B	地域協働課
2	一般会計	○ 男女共同参画推進事業(施策1②再掲)	(3,854,000)	(3,708,961)	(145,039)	(0)	B	地域協働課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			1,705,000	1,172,991	532,009	0		

基本事業概要シート③

施策No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名		③住宅対策の推進	
基本事業の目的(意図)		転入者や市外在住者に対し、魚津に住んでもらえるきっかけとなる住宅取得支援に取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】(施策29②再掲) ・移住・定住促進策として、居住誘導区域内(7件:前年度比11件減)や子育て新婚世帯(74件:前年度比4件増)の住宅取得者に対し、住宅取得に要する費用の一部の支援を行いました。これらの補助対象者の内、市外からの転入は、25世帯(前年度比8世帯増)となっています。 【居住誘導区域住宅団地造成支援事業】(再掲) ・居住誘導区域内の定住を促進するため、3区画以上の住宅団地の造成を行う事業者に住居用区画面積に対し4,000円/㎡の補助金を交付することとしており、2件申請がありました。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が40件(前年度27件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件(前年度4件)成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業14件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業25件(前年度10件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合	%	1.7%	2.9%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	3.0%
				2.3%	2.1%	2.1%	2.2%	3.9%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	子育て新婚世帯住宅取得支援事業	37,000,000	37,000,000	0	0	A	都市計画課
2	一般会計	○	居住誘導区域住宅取得支援事業(施策29②再掲)	(13,000,000)	(5,500,000)	(7,500,000)	(7,500,000)	A	都市計画課
3	一般会計	○	居住誘導区域住宅団地造成支援事業(施策29②再掲)	(5,710,000)	(5,434,000)	(276,000)	(276,000)	A	都市計画課
4	一般会計	○	空家対策支援事業(施策32①再掲)	(28,701,000)	(23,497,773)	(5,203,227)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○	木造住宅耐震改修支援事業(施策32①再掲)	(6,600,000)	(1,650,000)	(4,950,000)	(0)	A	都市計画課
6	予算なし	○	住宅関連情報提供事業(施策32①再掲)	(0)	(0)	(0)	(0)	A	都市計画課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				37,000,000	37,000,000	0	0		

施策No.	4	施策名	定住対策の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①定住人口の拡大】
◆「県外からの移住者数」は、57人（前年度比3人増）となり、目標の50人を上回っています。
◆令和4年度から新規事業として39歳以下の新婚世帯と子育て世帯が賃貸住宅に入居した際に「子育て新婚世帯移住促進事業」として電子地域通貨ミラペイを子育て世帯と新婚世帯に助成しています。令和5年度に年齢要件の拡充と令和6年度に助成金の見直しを行いました。また、市内在住の新婚世帯の定住促進を図るために、「新婚ライフわくわく応援事業」として賃貸住宅への引越費用や入居初期費用の補助を令和5年度から実施しています。
◆ふるさとワーキングホリデー事業において、8名の参加がありました。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
◆イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数は、25団体（昨年度比3団体増）となり、目標値を下回っています。
◆令和7年度からスタートした官民連携結婚サポート事業の登録者数は、6名となっています。

【③住宅対策の推進】
◆「転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合」は、2.2%（前年度比0.1ポイント増）で目標値を上回っています。
◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人からの問い合わせが多い状況です。（利用者登録件数平成27年度13件、平成28年度27件、平成29年度73件、平成30年度67件、令和元年度67件、令和2年度69件、令和3年度76件、令和4年度92件、令和5年度51件、令和6年度83件、令和7年度265件）
◆本市では、平成19年度から空家空地情報バンク制度を実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。
◆令和6年度から100円空き家バンク事業を実施しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①定住人口の拡大】
＜地域おこし協力隊事業＞
◆令和6年度において、第2期・第4期・第5期隊員3名が活動を終了し、令和7年度現在も引き続き定住しています。
◆令和7年2月より、新たに地域おこし協力隊員5名が着任し、本市の定住人口の拡大につながりました。
＜定住・交流促進事業＞
◆転入してきた子育て世帯（夫婦の合計年齢が89歳以下・ひとり親44歳以下）に対し、民間賃貸住宅に入居した際の支援を行うために電子地域通貨ミラペイを助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。
◆市内に在住する新婚世帯を対象に賃貸住宅への引越費用・初期入居費用を補助し、子育て世帯の定住を促進しました。
＜ふるさとキャリア教育推進事業＞（施策13②再掲）
◆ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、より良いふるさとキャリア教育を目指しました。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
＜婚活支援事業＞
◆官民連携結婚サポート事業の登録者に対して、結婚相談所に係る初期費用及び月会費最長3か月分の優待クーポン券を交付し、独身者のお見合いの機会の創出に努めました。
＜男女共同参画推進事業＞（施策1②再掲）
◆男女共同参画地域推進員による各種活動を通じて、市民の男女共同参画意識の高揚が図られました。

【③住宅対策の推進】
＜子育て新婚世帯住宅取得支援事業＞（施策29②再掲）
◆居住誘導区域内や子育て新婚世帯の住宅取得に対し、住宅取得費の一部を支援することにより、子育て新婚世帯の移住・定住を促進しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①定住人口の拡大】
◆地域おこし協力隊の受け入れを希望している団体の募集を継続して実施するとともに、新たに地域おこし協力隊とともに地域活性化や地域課題の解決を目指す団体と協議を行います。
◆現在、地域おこし協力隊事業を推進し、任期終了後も定住できるように継続してサポートを行いながらまちの活性化に努めます。
◆魚津の魅力や暮らしやすさについて、移住希望者への周知・広報活動を強化します。
◆移住相談や移住希望者のアテンドを積極的に行い、魚津の魅力を知っていただけるよう努めます。
◆将来的に市外へ転出しても、ふるさと魚津を思い出してもらえるよう、幼少期から魚津の魅力をすり込めるよう、関係機関と連携し、ふるさとキャリア教育を推進します。
◆高校生合同動画制作プロジェクトで制作した「ただいま魚津」の動画を魚津市出身の県外在住者に見てもらう機会を増やし、ふるさと魚津へのUターン意識を促します。
◆市内在住の若者に住み続けてもらえるよう支援策の拡充に努めます。

【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】
◆できるだけ多くの独身者に参加してみたいと思ってもらえる婚活イベントの企画に努めます。
◆ふるさと魚津発県外学生応援事業により住所を把握している学生に対し、定期的にイベント情報や就職情報を送付することにより、ふるさと魚津の魅力を伝え、Uターン就職を促します。
◆まちづくりに精力的に活動している方々と連携し、若者が楽しめるイベントを実施し、賑わいを創出し、住み続けたいと思えるようなまちづくりに努めます。

【③住宅対策の推進】
◆子育て世帯や新婚世帯の魚津市内での住宅取得や賃貸住宅の入居支援を行い、移住定住を促進します。
◆市営住宅の空室の有効活用を図る「移住お試し住宅事業」を実施し、移住希望者が魚津の生活を体験することや住居を取得するまでの期間の仮住まい先とすることにより移住定住を促進します。
◆空家・空地情報バンクへの登録を促進し、市内の空家や空地の情報を全国に発信するとともに空家空地情報バンクのホームページを更新し、魚津市定住応援サイトと連携しながら、移住を検討している方に魚津での生活をイメージできるような情報発信に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり
施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
主管課名	総務課		
関係課名	（富山県東部消防組合）		

10年後の目指す姿	災害や火災のほか、新たな危機の発生時に迅速・的確な対応ができています。

施策の現状及び課題	現　状	・防災に関する様々な情報について、防災行政無線、CATV、メール配信等による迅速な周知・伝達に努めています。 ・災害時における高齢者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て自主防災組織等に情報提供しています。 ・自主防災組織等の地域住民と連携し、迅速な避難所開設と適切な避難所運営ができるような体制づくりに努めています。
	課　題	・防災情報について、メール配信や戸別受信機などによる、迅速かつ確実な伝達が求められます。 ・自然災害はもとより、感染症等の新たな危機が発生した場合に、迅速かつ的確な対応・対策が求められます。 ・災害発生時等における避難行動に配慮を要する高齢者等について、個別に支援できる体制整備が必要です。 ・避難者の心身の健康が保持されるよう、感染症対策も踏まえた避難所の環境整備や備蓄品の確保が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・自然災害、感染症等に関する情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・新たな危機に備えた体制を整備し、感染症等を踏まえた防災対策に取り組みます。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織を強化するために必要な支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・災害の危険性に関する情報を自ら積極的に収集し、速やかな避難を心がけます。 ・各種ハザードマップを活用し、避難場所や経路等を日頃から家庭や地域で話し合います。 ・地域の自主防災組織や消防団活動に積極的に協力・参加します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	危機管理体制の整備
	基本事業②	地域防災力の向上
	基本事業③	消防体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	13 (13)	12 (12)	12 (12)	14 (14)	14 (14)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	6 (6)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	617,358	622,507	654,192	627,571	740,610	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,768	19,238	53,023	17,754	99,115	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,222	2,891	3,853	8,627	4,422	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	585,368	600,378	597,316	601,190	637,073	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	16	18	18	35	42	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,550	5,820	5,820	7,820	9,760	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	17,850	22,558	23,024	32,093	41,509	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	635,208	645,065	677,216	659,664	782,119	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	15,252	15,594	16,657	16,251	19,487	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	441	565	586	831	1,092	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	15,693	16,159	17,243	17,082	20,579	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		①危機管理体制の整備	
基本事業の目的(意図)		自然災害、新型感染症等に関する正確な情報を迅速かつ確実に伝達できる体制を構築します。また、災害及び危機発生時等に必要な備蓄品を確保・整備します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務】【防災・国民保護事務】 ・防災対策庁内検討会を開催(令和8年1月27日)し、「魚津市地域防災計画」及び「魚津市水防計画」の見直しについて検討・調整を行ったうえで市防災会議(令和8年2月18日開催)に諮りました。 ・避難行動要支援者名簿を作成するとともに、個別避難計画の策定に取り組みました(R8.3末時点策定数:182件)。 【災害備蓄用品整備事業】 ・国の交付金等を活用し、資機材等(簡易ベッド1,660個、テント式パーティション767個、ラップ式トイレ21台、車いす対応トイレ用パーティション56個、炊き出しセット2組、移動式空調及び発電機10台、簡易倉庫8棟)を整備しました。 ・避難所の衛生環境改善に向けた備蓄品等(ラップ式トイレ消耗品8,400回分)を購入しました。また期限切れとなる備蓄品等(備蓄用食料(アルファ米飯、ビスコ)1,950食、液体ミルク(240mℓ)240本、毛布200枚)を更新しました。 ・「届出避難所登録制度(R4.9.1施行)」に基づき、認定した類似公民館等に救援物資(食料・毛布等)を配置しました。(新規2施設) 【防災情報配信事業】 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス(すぐメールplus、すぐ参集)、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・スマートフォン等を所持しておらず市緊急情報配信メールサービスが利用できない方等へも災害時緊急情報等が確実に届くよう、固定電話への情報配信を始めました。(18件) ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な情報伝達のため、受信機及び自動起動装置の更新、無停電電源装置の交換を行うとともに、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局港町公園局のスピーカーの交換を行いました。 ・魚津市緊急情報配信サービス及びYahoo！防災速報への登録を促進するためのチラシを作成し、朝刊新聞折込にて配布しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合	%	6.0%	8.4%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	100.0%
				9.3%	33.6%	35.7%	37.2%	38.2%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	48,357	107,643	0	−	総務課
2	一般会計	○	防災・国民保護事務	4,805,000	3,609,671	1,195,329	0	A	総務課
3	一般会計	○	避難所生活環境改善事業(災害備蓄用品整備事業)	177,899,000	75,839,747	102,059,253	85,876,000	A	総務課
4	一般会計	○	防災情報配信事業	20,426,000	19,616,988	809,012	0	A	総務課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				203,286,000	99,114,763	104,171,237	85,876,000		

基本事業概要シート②

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		②地域防災力の向上	
基本事業の目的(意図)		災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(近隣住民が互いに助け合う)の防災意識の高揚を図ります。地域を守る自主防災組織の強化による地域防災力の向上を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【総合防災訓練事業】 ・魚津市総合防災訓練を、新川学びの森天神山交流館をメイン会場に、その他東部地区を中心とするサテライト会場で実施しました。(9月21日:約1,000名、43団体参加) ・東部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。(5地区) ・県や自治総合センターの補助制度を活用し、道下・天神・西布施の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ・防災士養成講座の受講費用を助成しました。(4名受講) 【魚津市防災講演会開催事務】 ・魚津市防災講演会として「防災講演会in魚津市」(10月12日・新川文化ホール:177名参加)、「魚津市市民公開講座」(令和8年2月15日・新川文化ホール:152名参加)を開催しました。 【避難所生活体験事業(防災キャンプ)】 ・防災キャンプを実施しました。(11月29・30日・片貝コミュニティセンター「毛勝の郷シェルピース」:親子4組8名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合	%	15.4%	30.8%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%
				30.8%	38.5%	38.5%	38.5%	46.2%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	総合防災訓練事業	4,477,000	4,105,393	371,607	0	A	総務課
2	一般会計		魚津市防災講演会開催事務	357,000	58,317	298,683	0	−	総務課
3	一般会計	○	避難所生活体験事業(防災キャンプ)	500,000	258,266	241,734	0	B	総務課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				5,334,000	4,421,976	912,024	0		

基本事業概要シート③

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名		③消防体制の充実	
基本事業の目的(意図)		広域消防(富山県東部消防組合)の機能充実を支援します。また、消防団員の確保及び消防活動に必要な施設整備により、消防団活動を強化します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等維持管理費】 ・運用開始から20年を経過する魚津市消防団道下分団消防ポンプ自動車を更新しました。 ・各分団消防ポンプ自動車等の修繕を実施しました。 【防火意識啓発事業】 ・小学生防火ポスターコンクールを実施しました。(155作品応募)また、市民を対象にした防火教室(8件)、防火診断や各種事業所での消防訓練(54件)を実施しました。 【消防音楽隊事業】 ・消防団消防音楽隊が出初式(観閲行進:令和8年1月4日・魚津港北地区)や〇〇魚津(10月18・19日・ありそドーム)で演奏を披露しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
各地区消防団の分団員充足率	%	90.1%	88.1%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%	100.0%
				89.1%	89.2%	86.8%	84.4%	80.5%	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	〇	広域消防推進事業	557,084,000	557,084,000	0	0	A	総務課
2	一般会計		消防関係機関連携事業	6,497,000	4,574,331	1,922,669	0	-	総務課
3	一般会計		非常備消防一般管理費	42,234,000	38,479,096	3,754,904	0	-	総務課
4	一般会計		消防施設等維持管理費	12,702,000	10,880,075	1,821,925	0	-	総務課
5	一般会計	〇	消防施設等整備事業	25,000,000	24,038,800	961,200	0	A	総務課
6	一般会計		防火意識啓発事業	100,000	99,523	477	0	-	総務課
7	一般会計		消防音楽隊事業	3,031,000	1,917,250	1,113,750	0	-	総務課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				646,648,000	637,073,075	9,574,925	0		

施策No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①危機管理体制の整備】
◆「緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合」は、38.2%（前年度比1.0ポイント増）となり、目標値をまだ下回っています。
（令和4年度からYahoo！防災速報アプリとの自動連携が可能となったことにより集計に追加）

【②地域防災力の向上】
◆「避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合」は、46.2%（前年度比7.7ポイント増）となりましたが、目標値をまだ下回っています。

【③消防体制の充実】
◆各地区消防団の分団員充足率は、80.5%（前年度比3.9ポイント減）で、目標値をまだ下回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①危機管理体制の整備】
＜魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務＞＜防災・国民保護事務＞
◆定例の庁内検討会と防災会議を開催し、魚津市行政組織機構の見直しに伴う「魚津市地域防災計画」における災害対策本部の組織、分掌事務及び動員配備等の見直しや「魚津市水防計画」の見直しを行い、災害対策本部の体制整備を図りました。
◆避難行動要支援者名簿を作成するとともに、各地域振興会や民生委員、自主防災組織等に協力いただきながら、個別避難計画の策定に取り組み、要支援者が災害時に迅速に避難できる体制を整えました。
＜災害備蓄用品整備事業＞
◆新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）等の財源を活用し、移動式空調及び発電機の資機材を整備し、加えて、これらを各地区に分散して備蓄するための簡易倉庫を整備し、災害時に迅速に物資を供給できる体制を整えました。
◆必要な衛生備蓄品等を購入するとともに、期限切れ備蓄品を更新し、避難所環境の改善を図りました。
◆令和4年9月開始の「届出避難所登録制度」に基づき、指定した類似公民館等に救援物資（食料・毛布等）を配置し、避難所環境が向上しました。
＜防災情報配信事業＞
◆防災行政無線や緊急情報配信サービス（すぐメールplus、すぐ参集）、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信し、市民が迅速に情報を入手できました。
◆スマートフォン等を所持せず市緊急情報配信メールサービスが利用できない方等へも固定電話への情報配信を始め、災害時緊急情報等の多重化を図りました。
◆Jアラート（全国瞬時警報システム）等の受信機及び自動起動装置の更新、無停電電源装置の交換を行うとともに、防災行政無線の修繕と保守点検業務、防災行政無線屋外拡声子局港町公園局のスピーカーの交換を行い、できるだけ速やかに、かつ、確実に情報伝達ができる体制を維持しました。

【②地域防災力の向上】
＜総合防災訓練事業＞
◆市総合防災訓練を新川学びの森天神山交流館をメイン会場に、東部地区等をサテライト会場として実施し、関係団体との連携が強まりました。
◆魚津防災士連絡協議会に支援を委託し、東部地区の自主防災組織が、総合防災訓練のサテライト会場として、地域の実情に応じた訓練を実施しました。
◆県や自治総合センターの補助制度を活用し、道下・天神・西布施の各地区自主防災会で防災資機材を整備し、地域防災力の向上が図られました。
◆防災士養成講座の受講費用に対して助成を行うなど防災士の育成に努めたことで、防災士の資格取得者が増えました。
＜魚津市防災講演会開催事務＞
◆魚津市防災講演会として「防災講演会in魚津市」と「魚津市市民公開講座」の2回開催し自助・共助の意識向上を図りました。
＜避難所生活体験事業（防災キャンプ）＞
◆1泊2日の防災キャンプを実施し、若者世代や子どもが避難所での生活を疑似体験するとともに防災について楽しみながら学ぶことができました。

【③消防体制の充実】
＜広域消防推進事業＞
◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。
＜消防施設等維持管理費＞
◆運用開始から20年を経過する魚津市消防団道下分団消防ポンプ自動車を更新し、地域での消防体制の充実が図られました。
＜防火意識啓発事業＞
◆小学生防火ポスターコンクールを実施し、防火意識の啓発を図りました。また、事業所での消防訓練、高齢者宅等への防火訪問を実施し、市民の防火意識向上につなげられました。
＜消防音楽隊事業＞
◆出初式や〇〇魚津で消防団消防音楽隊が演奏を披露し、市民の防火意識向上につなげられました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①危機管理体制の整備】
◆より多くの情報配信媒体に気象防災情報や火災情報などの緊急情報を迅速に情報提供できるサービスを導入していきます。
◆魚津市緊急情報配信サービスや、Yahoo！防災アプリ等への登録者の増加を促進します。
◆デジタル対応の戸別受信機よりも安価な情報配信機器について、研究を進め、早期導入に努めます。
◆災害時の備蓄品の更新や、感染症の拡大防止に必要な物品の整備を引き続き実施します。
◆先進地の取組みなどを研究し、大規模災害に備えた行政事務（避難所運営など）のデジタル化・効率化を目指します。
◆災害の種類によって異なる避難行動・平常時の備えなどについて普及・啓発を行い、減災を図るため、ふれあい講座や防災講演会等を開催します。
◆地域の関係団体と連携しながら、個別避難計画の策定を推進します。

【②地域防災力の向上】
◆届出避難所制度の浸透を図り、各地区の類似公民館等、市民にとって身近な施設を避難所として確保します。
◆県や自治総合センターの補助制度を活用しながら、各地区での避難所運営計画等の策定や必要な資機材の整備を推進します。
◆各地区で防災訓練を継続して実施できるよう、引き続き支援していきます。
◆引き続き、防災士養成講座受講費用を助成し、防災士の育成を図ります。併せて、防災士スキルアップ研修の受講を促し、防災士の更なる知識技能の向上を図ります。
◆若者世代や子どもに避難所での生活を疑似体験するとともに防災について楽しみながら学ぶことができるよう、防災キャンプを実施します。

【③消防体制の充実】
◆消防団員の処遇改善や分団運営の支援により、消防団、女性消防団や女性防火防災クラブの加入促進を図り、地域防災力の中核となる消防団の強化につなげます。また、消防団員用活動服を高性能なものに更新し、より安全で魅力的な消防団をアピールし、団員確保に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり
施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	生活環境課		
関係課名	市民課、建設課		

10年後の目指す姿	安全で住みよい地域社会が実現し、市民が安心して生活を送っています。

施策の現状及び課題	現　状	・生活道路や通学路等において、交通事故防止のための交通安全施設の設置や既存施設の修繕を行うとともに、広報活動を実施し、交通安全意識の高揚を図っています。 ・防犯灯の設置や修繕及び防犯カメラの設置を行うとともに、防犯協会（地区防犯組合）、警察などと連携し、防犯パトロールや被害防止啓発活動を行っています。 ・消費生活相談等への相談体制を整え、消費者保護に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、消費者保護対策に取り組んでいます。 ・犯罪被害者等を支援する体制を整え、犯罪被害者等への支援について、市広報等で情報提供し啓発に取り組んでいます。
	課　題	・高齢者と子どもの交通事故被害が多いことから、交通安全意識の啓発に取り組むとともに、地域ぐるみで交通安全対策に努める必要があります。 ・犯罪を未然に防ぐため、防犯カメラ等防犯設備を整備するとともに、各地区防犯組合と連携し、自主防犯パトロールなどを実施する必要があります。 ・複雑・多様化する消費生活トラブルについて、消費者保護対策を推進する必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・交通安全設備の整備を行います。 ・市民に対する交通安全教育や意識の高揚を図るための啓発活動を行います。 ・防犯対策設備を整備するとともに、防犯協会をはじめとした防犯組織の強化及び活動の充実、市民の防犯意識の高揚のための啓発活動を行います。 ・消費者保護のための相談体制整備と消費生活等に関する啓発活動を行います。 ・犯罪被害者等の相談に応じ、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行います。
	市　民 ・ 事業所	・交通法規を遵守し、交通事故防止に努めます。 ・犯罪に遭わないよう、「カギかけ」などの防犯対策を徹底します。 ・地域ぐるみで交通安全や防犯活動を行います。 ・市民自らが正しい知識を身につけ、消費トラブル等に巻き込まれないようにします。 ・犯罪被害者等への支援の必要性についての理解を深め、二次的被害が生じないよう十分配慮します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	安全な交通環境の充実
	基本事業②	防犯対策の推進
	基本事業③	相談体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	8 (8)	8 (8)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	42,810	34,115	35,336	29,417	25,025	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	15,546	16,467	18,002	16,996	12,295	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	25,318	16,467	17,122	11,177	10,723	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,946	1,181	212	1,244	2,007	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	10	11	12	13	13	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,200	3,860	4,000	4,400	3,800	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,477	14,961	15,824	18,058	16,161	
	F. トータルコスト （B+E）	千円	59,287	49,076	51,160	47,475	41,186	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,058	855	900	762	658	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	407	375	403	468	425	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,465	1,229	1,303	1,229	1,084	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		①安全な交通環境の充実	
基本事業の目的(意図)		交通安全に対する意識の高揚を図るための啓発活動に努め、通学路等交通の安全を確保する必要がある道路を中心に、安全な交通環境を構築します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【交通安全対策事業】 ・「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動(各10日間)」において交通安全広報活動を実施しました。 ・保育園、小中学校、高齢者等を対象とした交通安全教育、講習会等を実施しました。(交通センター委託) ・自動車の死角体験やVR機器による自転車事故体験などの実践的な自転車安全運転講習を開催し、若年層への交通安全意識高揚を図りました。(対象:西部中学校一年生128名) ・運転免許返納者(年齢不問)に対して、魚津市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付しました。(返納者:令和元年度:215名、令和2年度:191名、令和3年度:176名、令和4年度:180名、令和5年度:163名、R6年度:200名、令和7年度:137名) 【交通安全施設維持整備事業】 ・通学路合同安全点検を実施(8月20日～22日)し、市民生活や通学路等の道路において、ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設の新設(5箇所)や既存施設の修理(25箇所)を行いました。 【生活道路整備事業】(施策31②再掲) ・通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 【市営自転車等駐車場管理事業】 ・市営自転車等駐車場(5か所)のうち、魚津駅南、北、西側駐輪場の整理業務等を魚津市シルバー人材センターに委託しました。 【市営駐車場維持管理事業】(施策35①再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、放置自転車の撤去、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市環境協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
交通事故発生件数	件	60	51	56	52	48	44	40	20
				53	53	28	38	52	
交通事故死亡件数	件	4	3	0	0	0	0	0	0
				2	2	1	1	0	
通学路安全対策箇所数	箇所	2	2	3	4	4	5	5	8
				3	3	4	4	4	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	交通安全対策事業	5,250,000	4,996,408	253,592	0	B	生活環境課
2	一般会計	○	交通安全施設維持整備事業	7,590,142	3,352,178	4,237,964	0	A	生活環境課
3	一般会計		市営自転車等駐車場管理事業	1,373,430	1,171,801	201,629	0	-	生活環境課
4	一般会計		市営駐車場維持管理事業	2,907,818	2,774,128	133,690	0	-	生活環境課
5	一般会計	○	生活道路整備事業(施策31②再掲)	(266,021,776)	(116,159,789)	(149,861,987)	(93,734,592)	B	建設課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				17,121,390	12,294,515	4,826,875	0		

基本事業概要シート②

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		②防犯対策の推進	
基本事業の目的(意図)		市民の安全確保のため、防犯協会(地区防犯組合)、警察などの関係機関と一体になった防犯活動を推進し、防犯対策設備を整備します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【防犯対策事業】 ・防犯関係団体(「防犯協会」「安全なまちづくり推進センター」)や警察と連携し、防犯パトロールの実施や啓発キャンペーン、広報誌の発行等による被害防止対策や啓発活動を行いました。 【防犯対策施設維持整備事業】 ・市が所有する防犯灯等の修繕等、維持管理を行いました。また、必要な箇所へ防犯灯(6灯)や防犯カメラ(3台)を新設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
刑法犯発生件数	件	161	117	150	140	130	120	110	60
				129	131	170	174	193	
凶悪犯罪発生件数	件	1	1	0	0	0	0	0	0
				1	0	0	1	0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	防犯対策事業	669,000	611,162	57,838	0	A	生活環境課
2	一般会計	○	防犯対策施設維持整備事業	10,180,858	10,111,907	68,951	0	A	生活環境課
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				10,849,858	10,723,069	126,789	0		

基本事業概要シート③

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		③相談体制の充実	
基本事業の目的(意図)		消費生活相談に対応するほか、関係機関と連携を図り、啓発活動、情報提供に努め、消費者保護対策を推進します。 犯罪被害者の相談体制の充実に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【市民相談事業】 ・複雑な消費生活相談や苦情に対応するための相談体制を整え、消費者保護に努めました。 ・消費者トラブルは年々複雑・多様化しており、被害を未然防止するため、消費生活に関する知識の普及・啓発を行うとともに、関係機関と連携し情報提供を行いました。 【犯罪被害者等支援事業】 ・犯罪被害者等が必要とする情報の提供及び助言等を総合的に行うため設置した犯罪被害者等支援窓口について市ホームページに掲載しその周知に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
消費生活相談の解決率 (他機関送致を含む)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市民相談事業	2,250,000	2,006,710	243,290	0	B	市民課
2	一般会計	犯罪被害者等支援事業	400,000	0	400,000	0	-	市民課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			2,650,000	2,006,710	643,290	0		

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆市内の交通事故発生件数（人身事故）は、52件（前年比14件増）でした。
※富山県全体1,926件：68件増（※参照「富山県交通事故白書」滑川市40件：23件減、黒部市28件：1件減）
◆市内の交通死亡事故件数は、0件（前年比1件減）でした。
※富山県全体30件：8件増（※参照「富山県交通事故白書」滑川市0名：1名減、黒部市0名：1名減）
◆本市における事故全体を見ると、 65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いこと（12件23%：前年比3件減16ポイント減）が大きな特徴となっています。（令和7年「魚津市交通安全事故白書」より抜粋）

【②防犯対策の推進】
◆市内の刑法犯発生件数は、193件（前年比19件増:R7実績値=174件）でした。
※富山県全体5,337件：346件増（※参照「富山県警HP」滑川市135件：4件増、黒部市135件：10件増）
◆刑法犯のうち、最も多い万引き・自転車盗などの窃盗犯は118件（昨年比7件減）でしたが、暴行・傷害などの粗暴犯は33件（昨年比15件増）となっています。※万引き：51件（13件減）、自転車盗：18件（1件減）、暴行：19件（7件増）、傷害：8件（2増）
◆また、知能犯の14件（昨年比4件増）のうち、特殊詐欺は9件（昨年比5件増※県内：166件（昨年比39件増））となっており、増加傾向となっています。

【③相談体制の充実】
◆消費生活相談件数は、令和6年度は75件（対前年93.8%）、令和7年度は68件（対前年90.7%）となっております。相談内容は複雑・多様化しており、特にネット通販トラブルに関する相談が多くなっています。
◆犯罪被害者等に係る相談実績はありませんでした。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①安全な交通環境の充実】
＜交通安全対策事業＞
◆市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日（毎月1日、15日）」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動（期間：各10日間）」において交通安全広報活動を行い、交通安全意識を高揚することができました。
◆交通安全ドライバーズコンテストを実施した結果、自らの危険運転を認識し、安全運転の意識を高めることができました。
◆運転に不安のある高齢者等が免許を返納しやすくなるよう、返納者に市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付しました。また、希望される場合は配偶者にも交付しました。
＜交通安全施設維持整備事業＞
◆交通事故防止のための交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の設置や既存施設の修理を適切・迅速に行いました。
＜市道改良舗装事業、各市道改良事業＞（再掲）
◆通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。

【②防犯対策の推進】
＜防犯対策事業＞
◆警察、地区防犯組合等と犯罪等の発生が予測される危険箇所のパトロールを行い、被害の防止に努めました。
◆特殊詐欺被害防止の啓発活動やキャンペーンを重点的に実施することで、市内のコンビニエンスストアにおいて、特殊詐欺被害を未然に防ぐことができたなど、特殊詐欺被害の防止対策の強化につながりました。
＜防犯対策施設維持整備事業＞
◆夜間における安全・安心の確保のため、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行いました。

【③相談体制の充実】
＜市民相談・消費生活相談事業＞
◆専任の消費生活相談員の配置や職員の専門研修会への参加により、相談体制の充実を図りました。また、出前講座の開催による啓発活動を実施しました。
＜犯罪被害者支援事業＞
◆犯罪被害者等支援窓口について市ホームページに掲載し周知に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆交通安全意識の高揚を図るため、市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日（毎月1日・15日）」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動」において交通安全広報活動を行います。
◆交通安全に関する知識等の普及啓発や安全行動の徹底を図るため、保育園、小中学校、高齢者等を対象とした交通安全教育、講習会等を実施します。
◆高齢者等の運転免許証の返納を促進するため、運転免許返納者（年齢不問）に対して、市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付します。
◆通学路合同安全点検を行うとともに、通学路を含めた市民生活道路において、交通事故防止のための安全安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の設置や既存施設の修理を迅速、適切に進めます。

【②防犯対策の推進】
◆夜間における安全・安心の確保のため、市が所有する防犯灯の修繕や防犯カメラが正常に作動するよう点検・修繕を定期的に行い、維持管理を適切に行います。
◆魚津駅南自転車等駐車場の整理整頓と盗難防止に努めます。
◆特殊詐欺の被害防止についても、引き続き警察や防犯関係団体及び金融機関等と連携し、啓発活動の強化を図っていきます。

【③相談体制の充実】
◆相談体制の充実や県消費生活センター等との連携の強化を図っていきます。
◆犯罪被害者等支援事業について啓発を図ります。

令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり
施策No.	7	施策名	水と緑の保全と活用
主管課名	生活環境課		
関係課名	農林水産課、水族博物館、埋没林博物館		

10年後の目指す姿	豊かな自然を体験できる自然環境が保全されています。

施策の現状及び課題	現　状	・植物、地質、気象や生物に関する調査研究や休耕田等を利用した地下水涵養事業をはじめとする水資源調査研究を行っています。 ・僧ヶ岳県立自然公園内の林業施設、松倉城跡県定公園、片貝県定公園等の維持管理や里山再生整備を行っています。 ・企業・団体等による環境美化・保全活動を紹介するとともに、市民の環境保全に関する意識の啓発に努めています。
	課　題	・宅地化の進行や地球温暖化による生態系への影響が懸念されるため、自然公園や自然環境保全地域等の適正な保護・管理等生態系のバランスを保つための取組が必要です。 ・市民や訪れた人々が、本市の良好な水循環や自然公園などを体感し、親しみ、学び、保全について考える機会を増やしていくことが必要です。 ・手入れ不足となっている里山が多く、野生鳥獣による農作物被害の一因になっていることから、里山再生整備、みどりの森再生等を引き続き実施していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・森林の保全など生態系のバランスを保つための施策を行います。 ・水と緑の保全のための啓発を行います。 ・豊かな水と緑の恵みを産業や観光に活かします。
	市　民 ・ 事業所	・「魚津の水循環」と生物多様性について学びます。 ・水と緑を守る活動に参加し、協力をします。 ・豊かな水と緑の恵みを体感し、自ら情報発信します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	水循環・生態系等の保全
	基本事業②	豊かな自然の活用の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	15　(15)	15　(15)	16　(16)	16　(16)	16　(16)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6　(6)	6　(6)	7　(7)	7　(7)	7　(7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	33,138	24,572	26,618	20,269	32,953	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,531	7,553	14,151	5,349	6,768	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	25,607	17,019	12,467	14,920	26,185	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	29	31	35	36	37	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,220	4,130	5,490	5,100	5,500	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,555	16,008	21,718	20,930	23,392	
	F. トータルコスト　（B+E）	千円	49,693	40,580	48,336	41,199	56,345	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口）	円	819	616	678	525	867	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口）	円	409	401	553	542	615	
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口）	円	1,228	1,017	1,231	1,067	1,483	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	7	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名		①水循環・生態系等の保全	
基本事業の目的(意図)		適正な里山・森林整備により、健全な水循環を保全するとともに、野生生物や生態系の保全を進め、生物多様性を確保します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【水資源調査研究事業】 ・休耕田等を利用した地下水涵養事業を東蔵地内において令和6年度と同様の3.98haにて実施しました。 【水と緑の森づくり事業】(施策9①再掲) ・人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む。)や小規模な風雪被害林などで、整備及び管理並びに利用について、地域の合意形成が図られている森林を対象として地域や生活に密着した里山の再生整備を実施しました。 【森林病害虫等防除事業】(再掲) ・魚津市の歴史的価値を有する天神山において、松林の保全活動(松13本への薬剤注入)を実施しました。 【自然保護関係事業】 ・池の尻自然環境保全地域の巡視を3回試みましたが、林道の崩落により危険なため、池尻の池の巡視は行えませんでした。 【生物多様性地域戦略推進事業】 ・図書館で関連図書コーナーを設けたブックフェアを開催するとともに、パネル展示を実施し、市民等に生物多様性について、周知を行いました。また、小菅沼にて「ヤギの杜　里山体験会」(緑の学び舎)を1回開催し、3名が参加しました。 【水族館博物館事業】(再掲) ・魚津市を中心に富山県内の生物(魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等)の調査を行いました。 ・市民等が参加するうおづ水辺の調査隊活動を3回実施しました。 【埋没林博物館調査研究事業】(再掲) ・魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。 ・南又谷のマイカー自粛解除に伴う自然環境モニタリング調査を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
地下水涵養事業実施面積	ha	1.93	1.93	2.0	2.3	2.5	2.8	3	5
				3.96	3.98	3.98	3.98	3.98	
森林整備面積	ha	141.3	142.3	144.1	145.5	146.9	148.3	149	156
				157.3	137.5	131.4	121.7	171.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		ジオパーク構想事業	605,000	605,000	0	0	-	企画政策課
2	一般会計	○	片貝川流域水循環遺産活用事業	300,000	299,200	800	0	A	企画政策課
3	一般会計	○	水資源調査研究事業	463,810	460,875	2,935	0	B	生活環境課
4	一般会計		環境基本計画推進事業	173,000	90,000	83,000	0	-	生活環境課
5	一般会計	○	自然保護関係事業	27,000	21,796	5,204	0	B	生活環境課
6	一般会計	○	生物多様性地域戦略推進事業	195,000	55,509	139,491	0	B	生活環境課
7	一般会計	○	水と緑の森づくり事業	5,876,000	5,236,000	640,000	0	B	農林水産課
8	一般会計		森林病害虫等防除事業(施策7②再掲)	(391,000)	(372,000)	(19,000)	(0)	-	農林水産課
9	水族館事業特別会計	○	水族館博物館事業(施策14③再掲)	(2,710,000)	(2,390,816)	(319,184)	(0)	A	水族博物館
10	一般会計	○	埋没林博物館調査研究事業(施策14③再掲)	(659,000)	(631,109)	(27,891)	(0)	A	埋没林博物館
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				7,639,810	6,768,380	871,430	0		

基本事業概要シート②

施策No.	7	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名		②豊かな自然の活用の推進	
基本事業の目的(意図)		自然環境の大切さを学び、その価値を認め、豊かな環境の恵みを活用するとともに、市民等が協働して保全活動を行う仕組みや体制づくりを推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【環境保全啓発事業】(施策8②再掲) ・環境フェスティバル(〇〇魚津と同時開催)を10/18(土)・19(日)の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介し、環境保全に対する意識の啓発に努めました。 【県立・県定公園施設維持管理事業】 ・僧ヶ岳県立自然公園内の林業施設、松倉城跡県定公園(入城門広場や升方緑地施設など)、片貝県定公園(バイオトイレなど)等に関する維持管理を実施しました。また、僧ヶ岳県立自然公園内の道路舗装整備を行いました。 【里山林オーナー事業】 ・里山(約42,000㎡)を市で借り入れ、約1,000～3,000㎡の区画に小分けにし、森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸し出しました。令和7年度は12区画(前年比2区画減)を貸し出しました。 【魚津の水循環事業】 ・「魚津の水循環」の理解を深めるため、市民ガイドと共に、一般市民を対象とした「水の学び舎」ツアーを7回開催し、88名が参加しました。 ・うおづのうまい水を更にPRするため、県外のアンテナショップや飲食店(魚津市出身者経営)等での販路拡大に努めました。併せて、市内開催イベント等でうおづのうまい水を配布し魚津の水循環のPRに努めました。 【ジオパーク普及事業】 ・魚津埋没林博物館では、ジオパーク普及講座を4件実施し、市内の生物や地質等の自然環境を学ぶ機会を提供しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
片貝山ノ守キャンプ場利用者数	人	10,100	6,507	10,300	10,400	10,500	10,600	10,700	11,200
				7,183	11,151	9,109	7,945	7,440	
「水の学び舎」「緑の学び舎」参加者数	人	155	51	160	160	165	165	170	180
				46	69	38	95	91	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	〇	環境保全啓発事業	628,000	595,979	32,021	0	B	生活環境課
2	一般会計	〇	魚津の水循環事業	1,986,000	1,801,552	184,448	0	B	生活環境課
3	一般会計		東山円筒分水槽周辺整備事業	553,190	553,190	0	0	-	生活環境課
4	一般会計	〇	県立・県定公園施設維持管理事業	6,936,000	5,278,965	1,657,035	0	B	農林水産課
5	一般会計	〇	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	17,191,000	15,535,961	1,655,039	0	B	農林水産課
6	一般会計		森林病害虫等防除事業	391,000	372,000	19,000	0	-	農林水産課
7	予算なし		里山林オーナー事業	0	0	0	0	-	農林水産課
8	水道事業会計(収益的支出)		ボトルウォーター事業	1,800,000	1,797,369	2,631	0	-	上下水道課
9	一般会計		ジオパーク普及事業	298,000	250,287	47,713	0	-	埋没林博物館
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				29,783,190	26,185,303	3,597,887	0		

施策No.	7	施策名	水と緑の保全と活用

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水循環・生態系等の保全】
◆休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施面積は、令和3年度3.96haから、令和4年度3.98haと拡大し、令和7度も同じ面積となっています。
◆森林整備面積は、令和4年度にウッドショックの関係で137.5haと減少に転じ、令和5年度は人工林の長期伐採制度（伐期を50年→80年に移行）となり、131.4haと減少、令和6年度も121.7haに減少、令和7年度は、間伐面積、保育面積が増加し171.8haの整備を行い、目標を達成しました。

【②豊かな自然の活用の推進】
◆令和7年度における片貝山ノ守キャンプ場利用者数は7,440人と前年度より減少しましたが、水の学び舎ツアー等の参加者は91人と横ばいです。
◆うおづのうまい水のペットボトルを県外のアンテナショップや飲食店（魚津市出身者経営）等での販路を拡大し、魚津の水循環遺産をPRしました。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①水循環・生態系等の保全】
＜水資源調査研究事業＞
◆休耕田等を利用した地下水涵養事業については、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会との共同により、東蔵地内において農閑期（10月～3月）の水張りを3.98haにて実施した結果、地下水保全につながりました。
＜水と緑の森づくり事業、森林病害虫等防除事業（再掲）＞
◆市内10地区、2.65haの里山について整備を行い、野生動物との棲み分けや水源涵養・山地災害防止等に貢献しました。また、天神山の松13本に対し、松くい虫防除の薬剤樹幹注入を行うことにより、周囲への被害木の拡大が減少しました。
＜埋没林博物館調査研究事業＞（再掲）
◆魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。
＜水族館博物館事業＞
◆展示や普及活動の基礎となる生物調査を継続的に行いました。

【②豊かな自然の活用の推進】
＜環境保全啓発事業＞
◆環境フェスティバル（〇〇魚津と同時開催）を10/18（土）～19（日）の2日間開催し、企業や団体の環境保全に係る取組を紹介することで、環境保全に対する意識を啓発することができました。
＜県立・県定公園施設維持管理事業＞
◆レンタサイクルの貸出等により、車両の乗り入れの抑制に努めたほか、片貝山ノ守キャンプ場を適切に管理し、豊かな自然とのふれあいや観察等の機会の提供に努め、7,945人の利用がありました。また、僧ヶ岳登山道の整備を行いました。
＜魚津の水循環事業＞
◆「水の学び舎ツアー」等を8回開催し、延べ91人が参加しました。参加者は、魚津の水循環を知り、理解を深めることができました。
・「魚津のうまい水」の販路を拡大することにより、魚津の水循環の魅力を県内外のより多くの方に発信することができました。
・沌滝の遊歩道を整備し、案内看板を更新することで、沌滝を訪れた方が安全かつ快適に散策することができました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①水循環・生態系等の保全】
◆市民、事業所等への水の利用や地下水の保全等の啓発に努めるとともに、水の学び舎事業を引き続き実施していきます。
◆自然の中での遊びや様々な体験活動を通じて、子どもたちの自然環境への保全意識の醸成や利用促進を図ります。
◆カシノナガキクイムシによる被害の報告はありませんが、多くの枯損木が残存しており、景観を損ねたり林道の通行の支障になっています。また、手入れ不足となっている里山が多く、野生鳥獣による農作物被害の一因となっていることから、引き続き「水と緑の森づくり税」等を活用した事業を推進していきます。
◆魚津市を中心に富山県内の生物調査（魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等）の調査・研究活動を積極的に進め、結果を水族館の展示や普及活動に反映し、市民や来館者等に情報提供します。
◆富山県池の尻自然環境保全地域（ミズバショウ純群落）の巡視管理を行うにあたり、林道が崩土・倒木等により車両通行が困難な状況にあります。今後の巡視管理について検討していきます。
◆南又谷のマイカー自粛解除による自然環境への影響についてモニタリングを継続し、変化の有無や状況の把握に努めます。

【②豊かな自然の活用の推進】
◆環境フェスティバルを継続して実施し、環境保全の啓発・意識の高揚を図っていきます。
◆今後も継続的に、県立自然公園や県定公園などの整備・保全や景観・美観の保全に努めていきます。
◆本市の自然と歴史の関わりを明らかにした魚津市史（自然編）を活用し普及講座等を開催することで、市民の地域に対する愛着や理解を深め市民自ら行うまちづくりに役立てます。
◆魚津の水循環で育まれたおいしいミネラルウォーター「魚津のうまい水」を全国に発信し、魚津の水循環遺産をPRします。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり
施策No.	8	施策名	快適な生活環境の保全
主管課名	生活環境課		
関係課名	都市計画課		

10年後の目指す姿	公害のない安全で快適な生活環境が維持され、まちの美観が保たれています。

施策の現状及び課題	現　状	・事業所の排水検査、河川水質調査、地下水水質調査、自動車騒音常時監視調査等を実施し、環境基準等が守られ、生活環境が良好に保たれているかを確認しています。 ・魚津市空家等対策の推進に関する条例に基づき、魚津市空家等対策計画を策定し、空家対策に取り組み、付近住民が安心できる環境を整備しています。
	課　題	・公害が発生すると、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあるので、環境の状況を把握し注視していく必要性があります。 ・日常生活に密着した悪臭、近隣騒音、生活排水による水質汚濁、害虫被害など近隣公害が増加しており、市民一人ひとりが周囲の環境に対する意識を高めていくことが必要です。
施策を進めるための役割分担	行　政	・環境監視体制の充実、指導、パトロールの強化と環境保全や啓発活動を行います。 ・空家等の予防の促進、適正管理の喚起や利活用の推進を行います。
	市　民 ・ 事業所	・環境問題に配慮し、近隣の迷惑にならないように悪臭、騒音、害虫の発生などに留意します。 ・空家等の管理を適切に行います。 ・地域住民が協力して、美しい街並みを維持します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	快適な住環境の整備
	基本事業②	環境美化・保全活動の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7 (4)	7 (4)	7 (4)	7 (4)	6 (3)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	3 (1)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	4,077	4,847	4,464	7,321	4,426	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,709	4,553	4,112	6,940	4,168	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	368	294	352	381	258	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	9	9	10	8	7	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,800	1,440	1,480	900	1,040	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	7,061	5,581	5,855	3,694	4,423	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	11,138	10,428	10,319	11,015	8,849	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	101	121	114	190	116	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	174	140	149	96	116	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	275	261	263	285	233	
参考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	快適な生活環境の保全
基本事業名		①快適な住環境の整備	
基本事業の目的(意図)		大気汚染、水質汚染、騒音などを監視し、衛生的な住環境を整えるとともに、空家・空地対策等を進め、快適な生活環境をつくります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【公害防止対策事業】 ・日本カーバイド工業(株)魚津工場及びヌヴォトンテクノロジージャパン(株)魚津工場の排水検査を実施しました。また、地下水位常時観測(5か所)、河川水質調査(鴨川、角川、片貝川)、地下水水質調査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査等を実施し、環境基準等が守られ、生活環境が良好に保たれていることを確認しました。 ・市民からの公害苦情等があった時には、現地調査を行うとともに改善等の指導を行いました。 ・北陸新幹線の騒音に係る「環境基準の類型」「測定」等について協議する『北陸新幹線環境基準連絡会議』(県生活環境文化部主催)に参加し、「環境基準の類型」見直し作業の実施、調査結果等について情報共有しました。 ・PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、県や関係各課等との緊急時情報伝達訓練を実施しました。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を3回開催し、第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)を策定しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不全な空家の解体を促進するため、9件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が40件(前年度27件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件(前年度4件)成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業14件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業25件(前年度10件)、100円空き家利活用支援事業4組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
典型7公害の苦情受付件数	件	26	23	23	22	21	20	19	13
				27	20	15	18	12	
河川の水質調査結果が環境基準を達成している割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100	
管理不全な空家数(魚津市空家実態調査)	戸	248	－	248	248	248	248	248	248
				270	287	212	241	265	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		狂犬病予防対策事業	703,000	619,409	83,591	0	－	生活環境課
2	一般会計		公衆浴場衛生設備改善補助事業	44,348	0	44,348	0	－	生活環境課
3	一般会計	○	公害防止対策事業	3,890,000	3,548,175	341,825	0	A	生活環境課
4	一般会計		環境衛生推進事業(施策9②再掲)	(1,821,652)	(1,753,604)	(68,048)	(0)	－	生活環境課
5	一般会計		し尿収集事業(施策9②再掲)	(27,158,000)	(26,942,736)	(215,264)	(0)	－	生活環境課
6	一般会計	○	空家対策支援事業(施策32①再掲)	(28,701,000)	(23,497,773)	(5,203,227)	(0)	A	都市計画課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				4,637,348	4,167,584	469,764	0		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	快適な生活環境の保全
基本事業名		②環境美化・保全活動の推進	
基本事業の目的(意図)		市民や事業者が主体的、自主的に快適な生活環境や美しい景観を保全するための取組が行われるよう啓発します。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【環境保全活動推進事業】 ・地区清掃等に取り組むボランティア団体に対し、ごみ袋を配布し、集積されたごみの回収を行いました。 ・市内の環境保全活動に取り組む団体に対し、「環境保全活動支援事業補助金」を交付しました。(1団体に100千円) 【環境保全啓発事業】(再掲) ・環境フェスティバル(〇〇魚津と同時開催)を10/18(土)・19(日)の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介し、環境保全に対する意識の啓発に努めました。 ・環境教育として、環境保全ポスターコンクール、エコライフ指導等を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
ボランティア清掃件数 (市へのごみ収集依頼件数)	件	218	194	210	215	220	225	230	250
				198	206	209	201	191	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし		墓地経営許可・改葬許可事務	0	0	0	0	-	市民課
2	一般会計	〇	環境保全活動推進事業	412,000	257,603	154,397	0	B	生活環境課
3	一般会計	〇	電子地域通貨事業	200,000	0	200,000	0	B	生活環境課
4	一般会計	〇	環境保全啓発事業(施策7②再掲)	(628,000)	(595,979)	(32,021)	(0)	B	生活環境課
5	一般会計	〇	空家対策支援事業(施策32①再掲)	(28,701,000)	(23,497,773)	(5,203,227)	(0)	A	都市計画課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				612,000	257,603	354,397	0		

施策No.	8	施策名	快適な生活環境の保全

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①快適な住環境の整備】
◆近年、典型7公害の苦情件数は概ね10～30件前後で推移しています。令和7年度（6年度）の公害苦情件数は12（18）件であり、大気汚染が5（5）件、水質汚濁が3（9）件、騒音・振動が4（2）件、悪臭が4（2）件、土壌汚染0（0）件となっています。
◆河川の水質については、下水道や合併処理浄化槽が整備、普及されたことや、市民団体等による環境保全活動が行われていることなどから、環境基準を満たし、水質は保全されています。
◆近年、光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）などの大気汚染物質の低減が求められています。
◆し尿収集事業については、水洗化率の向上に伴い、し尿収集量は減少傾向にあり、令和7年度は、910,530リットルで前年度より3.2%減少しています。
◆令和7年度の空家実態調査の結果、令和6年度から94戸の空家が解消され、新たに197戸の空家が発生しており、令和6年度から103戸の空家が増加しています。
◆まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。
◆空家・空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。（利用者登録件数 令和元年度：67件、令和2年度：69件、令和3年度：76件、令和4年度：92件、令和5年度：51件、令和6年度83件、令和7年度84件）
◆管理不足な空家数が増加しています。（令和元年度：248戸、令和3年度270戸、令和4年度287戸、令和5年度212戸、令和6年度241戸、令和7年度265件）

【②環境美化・保全活動の推進】
◆環境保全基金を活用した補助金の交付を受けて環境保全活動に取り組む団体は、令和2、3年度は2団体、令和4年度及び令和5年度は1団体、令和6年度は2団体、令和7年度は1団体に留まっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①快適な住環境の整備】
＜公害防止対策事業＞
◆事業所や北陸新幹線の騒音等について、関係者・関係機関等と連携し早期解決を図りました。
◆野焼きや灯油の流出事案については、消防・警察と連携し、発生源への指導や流出拡大の防止に努めました。
＜空家対策支援事業＞（再掲）
◆特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等との協議を継続して行いました。
◆危険老朽空家の所有者9名に対し解体工事費用の一部を助成し、管理不足な空家を削減しました。
◆空家・空地情報バンク登録物件の購入者14名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。
◆空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに67件の登録があり、40件の契約が成立しました。
◆令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件成立しました。

【②環境美化・保全活動の推進】
＜環境保全活動推進事業＞
◆地区清掃等に取り組むボランティア団体に対し、ごみ袋の配布や、集積されたごみの回収を行うことで、継続的な清掃活動の推進、地域の環境美化につながりました。
◆環境保全活動に取り組む団体に対し環境保全基金を活用した補助金（1団体あたり上限10万円）を交付し、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図りました。
＜環境保全啓発事業＞（再掲）
◆環境フェスティバル（〇〇魚津と同時開催）を10/18（土）・19（日）の2日間開催しました。企業や団体の環境保全に係る様々な取組を紹介することで、環境保全に対する意識を啓発することができました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①快適な住環境の整備】
◆典型7公害（大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌、地盤）防止のための各種調査、指導等を行っていくとともに、環境監視に努めます。また、市民一人ひとりが周囲の環境に対する意識を高めていくように啓発を行っていきます。
◆北陸新幹線による騒音等に関しては、県や沿線市町村、鉄道運輸機構、JR西日本で組織する『北陸新幹線環境基準連絡会議』に参加し、その対応や対策について注視していきます。
◆PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、引き続き関係各課等との伝達訓練を実施するとともに、健康への影響を防ぐため、市民への注意喚起等適切な情報提供に努めていきます。
◆第3次魚津市空家等対策計画（R8年度～R12年度）で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。
◆住民が地区の空家の課題について考え、行動する機運の醸成を図るために、地区別の空家セミナーを開催します。
◆管理不足な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ管理不全空家や特定空家の認定について意見を聴きます。
◆空家等管理活用支援法人の指定を視野に入れながら、地元不動産業界との連携強化を図ります。

【②環境美化・保全活動の推進】
◆引き続き、環境保全基金の活用による環境保全活動団体への支援、環境フェスティバルの開催、環境教育として環境保全ポスターコンクールやエコライフ指導等の環境保全事業を実施し、市民等の環境保全意識の高揚及び環境保全活動の推進を図ります。
◆海岸で活動している団体への海岸清掃の呼びかけなど、市民の継続的な環境保全活動につながる取組を実施します。
◆漂着ごみ対策として各地域や企業、学校、ボランティア団体等で、海岸を清掃して頂いている団体に対し、ごみ袋を配布し、集積されたごみの回収を行います。また、県の補助を活用しながら手作業では回収できない海岸漂着流木等の撤去を行います。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	環境に配慮したまちづくり
施策No.	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
主管課名	生活環境課		
関係課名	企画政策課、都市計画課、農林水産課		

10年後の目指す姿	地球温暖化防止対策やごみの適正処理・減量化及び資源物の再利用が進んでいます。

施策の現状及び課題	現　状	・「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく、地球温暖化防止対策事業を実施するとともに、「グリーン購入調達方針」に基づく、環境に配慮した物品調達等に努めています。 ・地元住民の要望を聴取しながら、市民バスや富山地方鉄道の市内路線バスの利用促進に向けた対策を実施しています。
	課　題	・地球温暖化防止対策として二酸化炭素の大幅な削減をはじめ、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、省エネルギー化や再生可能エネルギーへの転換、森林の保全や整備に市が率先して取り組まなければなりません。 ・再利用できるものがごみとして排出されたり、過剰包装などにより多くのごみが排出されているので、ごみの減量化に向けて4R活動の推進を図る必要があります。 ・不適正なごみ処理に起因する処理施設火災等の発生や、富山湾沿岸への海洋ごみ流出・不法投棄が問題となっているため、ごみを適正に分別処理するよう啓発活動を行う必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・省エネルギーの取組推進の啓発や支援を行うとともに、公共施設の省エネルギー化、創エネルギー化に率先して取り組みます。 ・4R活動（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）が全家庭に浸透し実践されるよう、普及啓発活動を行います。 ・効率的かつ適正にごみの収集・運搬・処理を行うとともに、資源物が効率的かつ適切に回収されるよう収集・運搬体制等を整備します。 ・公共交通機関の利便性向上と利用のPRに取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・低炭素社会の形成に向けた生活様式や環境に配慮した行動を行います。 ・適正なごみの分別を行います。 ・積極的に鉄道やバスなど公共交通機関を利用します。 ・4R活動に取り組みます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	温室効果ガス削減対策
	基本事業②	廃棄物の適正処理・4R活動の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9 (8)	9 (8)	11 (10)	10 (9)	9 (8)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (1)	2 (1)	4 (3)	3 (2)	3 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	267,172	284,351	335,834	473,850	431,844	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	10,392	16,609	58,025	156,177	104,654	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	256,780	267,742	277,809	317,673	327,190	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	16	17	19	23	21	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,440	5,940	6,040	6,020	5,840	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	25,264	23,023	23,894	24,706	24,838	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	292,436	307,374	359,728	498,556	456,682	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	6,601	7,123	8,551	12,271	11,363	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	624	577	608	640	654	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	7,225	7,700	9,159	12,910	12,016	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名		①温室効果ガス削減対策	
基本事業の目的(意図)		省エネルギー意識の高揚と対策を促進し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、森林の保全・整備及び公共交通の利用促進を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地球温暖化対策実行計画推進事業】 ・「第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく地球温暖化対策を実施しました。 ・「第5次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」(R8-R12)を策定しました。 【公共交通対策事業】(再掲) ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・燃料費の高騰に苦しむ鉄道事業者2社(あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道)、市内タクシー2事業者(魚津交通、金閣自動車商会)、市内介護タクシー2事業者(介護タクシーあっぷる、介護タクシーえんらく)に対して、支援金を交付しました。 【魚津市民バス運行事業】(再掲) ・魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。 ・より効率的なバス運行となるよう、令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の運行を開始しました。(上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行) 【水と緑の森づくり事業】(再掲) ・人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む。)や小規模な風雪被害林などで、整備及び管理並びに利用について、地域の合意形成が図られている森林を対象として地域や生活に密着した里山の再生整備を実施しました。 【ゼロカーボンシティ推進事業】 ・市内の再生可能エネルギー発電施設の整備に向けた調査を実施するとともに、環境省の「重点対策加速化事業」の採択を受け、太陽光パネル設置や高効率給湯器や高効率空調機器への更新などに対する補助事業を実施しました。 ・水力発電設備設置に係る民間提案について事業者と実施に向けた協議を行うとともに、環境省とも協議を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市管理施設のCO2排出量	t-CO2	8,183	7,063	8,020	7,940	7,861	7,782	7,704	7,326
				7,258	6,988	6,968	7,106	7,037	
市民一人あたりの市民バス利用回数(市民バス利用者数)	回	3.22	2.76	3.27	3.31	3.35	3.39	3.43	3.56
				2.93	3.00	4.15	4.55	4.68	
	人	133,698	113,038	133,000	133,500	134,000	134,500	135,000	135,000
				118,421	119,101	162,050	174,923	176,665	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	地球温暖化対策実行計画推進事業	263,000	225,535	37,465	0	B	生活環境課
2	一般会計		電気自動車等維持管理事業	545,000	517,880	27,120	0	-	生活環境課
3	一般会計	○	ゼロカーボンシティ推進事業	233,840,000	103,910,133	129,929,867	21,236,000	A	生活環境課
4	一般会計	○	公共交通対策事業(施策35①再掲)	(7,294,891)	(7,089,371)	(205,520)	(0)	B	都市計画課
5	一般会計	○	魚津市民バス運行事業(施策35②再掲)	(147,931,153)	(131,436,200)	(16,494,953)	(342,000)	B	都市計画課
6	一般会計	○	水と緑の森づくり事業(施策7①再掲)	(5,876,000)	(5,236,000)	(640,000)	(0)	B	農林水産課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				234,648,000	104,653,548	129,994,452	21,236,000		

基本事業概要シート②

施策No.	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名		②廃棄物の適正処理・4R活動の推進	
基本事業の目的(意図)		廃棄物の分別の徹底を図り、ごみの減量化と適正処理及び資源物の回収とリサイクルの推進に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【一般廃棄物収集運搬事業】 ・一般家庭から出されるごみ(もやせるごみ、もやせないごみ、金属粗大ごみ等)を適切に収集、処理施設への運搬を行いました。また、地区等で行われた清掃ボランティア活動により回収されたごみ等の収集、運搬を行いました。 ・不法投棄された廃棄物(一般及び産廃:投棄者が特定できない場合)を迅速、適正に処理しました。(R7:4日) ・ごみの適正分別とリサイクルの推進を図るため、魚津市LINE公式アカウントに「ごみの分別検索機能」を追加し、手軽にごみの分別が調べられる仕組みを導入しました。 【資源物収集運搬管理事業】 ・地区等の資源物ステーション及び常設資源物ステーション(市内6施設)に出された資源物を適切に収集、中間処理を行い、リサイクル事業者へ適切に引き渡しました。(資源物収集量　R7:1,750t) ・駅前常設資源物ステーションの増設工事を行い、利便性、安全性の向上を図りました。 ・令和8年4月からのプラスチック資源一括回収の実施に向けて、13地区説明会を各2回開催、チラシの全戸配布など周知・啓発に努めました。 【資源物集団回収推進事業】 ・資源物を回収し、再生資源回収事業者へ引き渡した団体に対し、引渡し量に応じて報奨金(2.5円/kg)を交付しました。(R7:延べ50団体162t)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市民一人1日あたりのごみ排出量	g	847.8	829.3	831	823	814	806	798	759
				827.0	817.6	798.0	814	795	
資源化率	%	18.8	18.1	19.0	19.1	19.2	19.3	19.4	19.9
				18.8	19.2	19.0	18.6	19.5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		環境衛生推進事業	1,821,652	1,753,604	68,048	0	-	生活環境課
2	一般会計	○	一般廃棄物収集運搬事業	251,487,300	248,808,452	2,678,848	0	A	生活環境課
3	一般会計		し尿収集事業	27,158,000	26,942,736	215,264	0	-	生活環境課
4	一般会計		処理困難物収集運搬処理業務(不法投棄廃棄物処理事業)	1,587,300	1,587,300	0	0	-	生活環境課
5	一般会計	○	資源物集団回収推進事業	875,000	404,528	470,472	0	A	生活環境課
6	一般会計	○	資源物収集運搬管理事業	49,571,400	47,693,569	1,877,831	322,000	A	生活環境課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				332,500,652	327,190,189	5,310,463	322,000		

施策No.	9	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①温室効果ガス削減対策】
◆地球温暖化が一因と考えられる異常気象等が地球規模で発生しており、温室効果ガスのCO2排出量の削減等が国際的に求められています。
◆「グリーン購入調達方針」に基づく、グリーン購入適合品の調達は、目標値100%のところ令和6年度は60.1%令和7年度は66.6%で前年度より6.5ポイント増加しています。
◆魚津市役所急速充電器の使用件数は令和5年度以降減少しています。（R4：4,205件、R5：2,997件、R6：501件、R7：444件）※R5：更新工事4カ月
◆ゼロカーボンシティに資する補助金（国10/10）を交付し、再エネ・省エネ機器の導入を推進しました。R7事業所向け高効率空調補助は、一次・二次募集ともに一日で予算超過となり抽選により決定しました。（住宅太陽光 R5：18件、R6：22件、R7：9件 計49件）（住宅蓄電池 R5：2件、R6：9件、R7：5件 計16件）（住宅給湯器 R5：59件、R6：95件、R7：30件 計184件）（事業所太陽光 R5：1件、R6：6件 計7件）（事業所空調 R6：35件、R7：19件 計54件）（宅配ボックス導入補助 R5：64件、R6：38件 計103件 R6で終了）

【②廃棄物の適正処理・4R活動の推進】
◆「もやせるごみ」については、家庭系は減少、事業系は増加しており、全体総量としては減少しました。（家庭系　R6：6,033t→R7：5,848t）（事業系　R6：3,234t→R7：3,276t）（計　R6：9,267t→R7：9,125t）
◆「もやせないごみ」については、家庭系、事業系とも減少しており全体総量も減少しました。（家庭系　R6：1,430t→R7：1,382t）（事業系　R6：641t→R7：569t）（計　R6：2,071t→R7：1,951t）
◆排出ごみ（家庭系）1人1日あたりの量は、令和4年度以降は減少傾向にあります。（R4：550g→R5：527g→R6：526g→R7：519g）
◆資源物の全体収集量は、平成28年度から減少傾向にありましたが、令和7年に増加に転じました。（R4：1,906t→R5：1,775t→R6：1,709t→R7：1,750t）
◆資源化率（資源物収集量＊kg/（家庭ごみ＊kg＋資源物収集量＊kg））は令和7年度は0.9ポイント増加し、19.5%となりました。（R4：19.2%→R5：19.0%→R6：18.6%→R7：19.5%）
◆常設資源物ステーションは6箇所で開設しており、その収集量は近年1,400t台で推移していましたが、令和7年度は前年比2.8%増の1,484tとなりました。（R5：1,476t、R6：1,443t、R7：1,484t）
◆地区資源物ステーションは、144箇所あり、収集量は、前年度より3.5t増加し、36.6tとなりました。（R5：29.3t→R6：33.1t→R7：36.6t）
◆集団回収による資源物収集量は、一時増加傾向にありましたが、令和7年度の収集量は206tで前年度比32.6%減となっています。
◆平成23年9月から実施した「使用済み小型家電回収ステーション」の回収量については、平成30年度までは40t前後で推移していましたが、令和元年度は70t台、令和3年度までは60t台で推移し、令和4年度以降は減少傾向にありましたが、令和7年度は前年度比16.8%増の57.7tとなりました。（R4：56.9t→R5：48.8t→R6：49.4t→R7：57.7t）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①温室効果ガス削減対策】
＜地球温暖化対策実行計画推進事業＞
◆第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づき地球温暖化対策を実施することで、温室効果ガスの排出を削減することができました。
＜公共交通対策事業＞（再掲）
◆地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表への電車等の時刻の掲載を行うことにより、市内の公共交通を網羅したダイヤ・ルートの提供ができました。
◆より効率的なバス運行となるよう、令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の運行を開始しました。（上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行）
＜水と緑の森づくり事業＞（再掲）
◆市内10地区、2.65haの里山について整備を行うことにより、大気中の二酸化炭素吸収が促進されました。
＜ゼロカーボンシティ推進事業＞
◆公共施設への再生可能エネルギー（太陽光パネル設置）の導入に向けた調査を実施するとともに、環境省の「重点対策加速化事業」の採択を受け、太陽光パネル設置や高効率給湯器や高効率空調機器への更新などに対する補助事業を実施し、再エネの導入促進や省エネルギーの推進を図ることができました。

【②廃棄物の適正処理・4R活動の推進】
＜一般廃棄物収集運搬事業＞
◆広報等による適正分別の周知の結果、4R活動が推進され、1人1日あたりのごみ排出量の減量化につながりました。また、令和8年4月からの「リチウムイオン電池」の分別収集に向けた周知啓発を行い、適正なごみの分別につなげました。
＜資源物収集運搬管理事業＞
◆令和8年4月からのプラスチック資源一括回収の実施に向けて、13地区説明会を各2回開催、チラシの全戸配布など周知・啓発に努め、リサイクル意識の高揚を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①温室効果ガス削減対策】
◆ゼロカーボンシティ達成に向け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、各種事業を推進していきます。
◆再生可能エネルギーの導入に向けた小水力発電や太陽光発電の設置に関する調査やEV車両の導入などの事業を推進します。特に小水力発電については、引き続き民間事業者による整備等を検討していきます。
◆[デコ活宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、魚津市全体で、温室効果ガス削減に取り組むこととし、市民や事業者への周知・啓発に努めます。
◆「グリーン購入調達方針」に基づき環境配慮物品等の購入に努めていくとともに、とやまノーマイカーウィークなどの周知・啓発に努めます。
◆引き続き、市民バス等公共交通機関の利便性向上に向けた各種取組みに対し、支援を行い、安全・安心に利用できる環境整備に努めます。

【②廃棄物の適正処理・4R活動の推進】
◆ごみの減量化を今以上推進するためにも「食品ロス」に関して、環境保健衛生協会を中心に周知・啓発に努めます。また、家庭で余った食品などを福祉団体などに寄付する「フードドライブ」の取組を環境フェスティバルにおいて引き続き実施します。
◆分別リサイクル率の向上（資源物収集量の増）のため、常設資源物ステーション及び地区資源物ステーションにおいて、資源物の収集を行い、ペットボトルの水平リサイクルについて、市民に周知を図ります。
◆富山湾沿岸の海洋ごみの約8割が河川から流出していることから、ごみの適正処理について啓発に努めます。
◆魚津市LINE公式アカウントに追加された「ごみの分別検索機能」の一層の利用促進を図り、ごみの適正分別とリサイクルの推進を図ります。
◆令和8年4月から開始するプラスチック資源一括回収に伴う分別収集及び再商品化について、引き続き新川広域圏事務組合及び構成自治体と実施状況などを情報共有・協議しながら進めます。また、各地区の会合やふれあい講座等の際に説明し市民への周知徹底を図ります。
◆令和11年度に開始を予定する「エコぽ～と」でのビニプラ混焼化に向けて、収集体制や収集カレンダーの変更など、新川広域圏事務組合及び構成自治体と情報共有・協議しながら進めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり
施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課		

10年後の目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。

施策の現状及び課題	現　状	・少子高齢化の進展により社会保障経費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しを続けてきた厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等を進め、健全な財政運営に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的に実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。
	課　題	・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。

施策を進めるための役割分担	行　政	・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。
	市　民 ・ 事業所	・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	健全な財政運営の推進
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進
	基本事業③	行政改革の推進
	基本事業④	機能的な組織運営の促進

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	71 (66)	70 (60)	75 (69)	75 (69)	74 (68)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	27 (27)	26 (26)	28 (28)	29 (29)	29 (29)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	24 (19)	23 (13)	26 (20)	25 (19)	25 (19)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	16 (16)	16 (16)	16 (16)	16 (16)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	3,243,217	3,617,558	3,483,970	4,109,303	3,733,316	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,595,651	2,787,992	2,616,010	3,242,164	2,822,797	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	426,291	490,769	569,539	471,147	532,077	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	125	110	114	134	105	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	221,150	338,687	298,307	395,858	378,337	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	182	177	201	198	200	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	99,500	94,850	99,400	99,330	100,430	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	390,339	367,639	393,226	407,650	427,129	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	3,633,556	3,985,197	3,877,196	4,516,953	4,160,445	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	80,125	90,622	88,709	106,412	98,232	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	9,643	9,210	10,012	10,556	11,239	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	89,768	99,832	98,722	116,968	109,471	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		①健全な財政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【予算編成事務・予算執行管理事務】 ・令和8年度当初予算編成においては、事務事業の見直しや投資的経費の抑制などの行財政改革の取り組みにより2.2億円の負担削減を実現しました。財政調整基金の繰入れについては、労災病院への経営支援(R⑧～R⑩の3年間で上限6億円を予定)のため4.0億円(R⑦当初比▲2.5億円)と増加しましたが、財源不足額への対応としては1.0億円となりました。令和8年度末の基金残高についても、引き続き適正な水準である10億円を維持できる見込みとなりました。 ・近年の物価や労務単価等の高騰による財政負担の増加や新庁舎建替をはじめとする公共施設整備に備え、計画的な行財政運営を進めるため、令和6年度の決算剰余金を活用して各種基金の積み増しを行いました(R⑥末残高51.2億円→R⑦末残高64.4億円) 【市税等賦課事務・市税徴収事務】 ・eLTAXを活用した個人住民税の電子申告を新たに取り入れるなど利用者の利便性を高めるとともに、公平かつ適正な賦課業務に努めました。徴収業務についても銀行等の窓口だけでなく、アプリや地方税共同機構のWebサイトからクレジット払いを可能にするなど、多様な納付方法の拡大と税務行政のDX化に取り組みました。 ・個人住民税の特別徴収は確実な納付が見込まれるため、完全実施に向けて給与支払報告書の提出時に特別徴収について働きかけつつ、未実施の事業所には個別に勧奨するほか、eLTAXによる特別徴収の電子化に関してもホームページなどで周知を図りました。 ・滞納額の圧縮と収納率向上については、早期の段階で預貯金照会システム等を使って財産調査を実施し、滞納者の正確な担税力や滞納原因の把握に努めつつ、滞納者の状況に応じた滞納整理を執行しました。(差押件数137件、取立金額7,802,672円)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	10.0
				8.6	10.6	12.6	12.1	18.2	
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15	99.20	99.25	99.30	99.35	99.50
				99.25	99.11	99.03	99.15	99.15	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 予算編成事務	397,088	199,086	198,002	0	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	○ 財産管理事務	970,170,000	969,485,354	684,646	0	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	49,739,750	46,823,246	2,916,504	0	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	1,505,000	1,501,095	3,905	0	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	72,000	12,285	59,715	0	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	5,865,000	4,712,688	1,152,312	0	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービス47行政ジャーナル契約事務	1,155,000	1,155,000	0	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,302,912	4,257,032	1,045,880	0	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	3,000,000	2,860,000	140,000	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	0	-	財政課
13	一般会計	起債借入・償還事務	1,596,931,000	1,582,263,535	14,667,465	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	47,961,320	47,612,400	348,920	0	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	10,013,530	9,625,689	387,841	0	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	0	-	税務課
21	予算なし	口座振替促進事業	0	0	0	0	-	税務課
22	一般会計	○ 市税徴収事務	8,544,000	7,087,351	1,456,649	0	A	税務課
23	一般会計	○ 軽自動車税賦課事務	369,600	217,075	152,525	0	A	税務課
24	一般会計	定額減税調整給付金給付事業	164,000,000	130,950,377	33,049,623	0	-	税務課
25	一般会計	市税等賦課事務	3,246,864	2,778,852	468,012	0	-	税務課
26	一般会計	○ 出納事務	13,862,000	10,854,489	3,007,511	0	A	会計課
27	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	0	A	会計課
28	一般会計	監査事務費	752,000	206,769	545,231	0	-	監査委員事務局
29	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	99,000	12,000	87,000	0	-	固定資産評価審査委員会
合計			2,883,169,064	2,822,797,323	60,371,741	0		

基本事業概要シート②

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		②総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【庁議等開催事務】 ・庁議を15回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和7年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 【総合計画推進費】(施策2③再掲) ・第12次基本計画の策定にあたっては、令和6年5月から令和7年2月にかけて、総合計画作成会議を8回、総合計画審議会を6回開催し、基本構想・基本計画の検討を重ねました。また、基本構想及び基本計画についてそれぞれパブリックコメントを実施し、市民意見を反映した上で、12月市議会定例会において基本構想の議決を経て、第12次基本計画を策定しました。 【行政評価推進事業】 ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページで公開しました。 【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業】 ・マイナンバーカードの取得促進に努めました。また、電子証明書の5年更新やマイナンバーカードの10年更新に対応しました。 ・マイナンバーカードを利用し、コンビニでの住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を実施しました。窓口では昨年度設置した行政キオスク端末を利用し、コンビニ交付の利用促進を図りました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0	41.0	48.0	55.0	63.0	100
				43.0	43.4	40.7	38.3	37.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		重点事業要望費	495,000	407,610	87,390	0	-	企画政策課
2	一般会計	○	広域行政推進事業	437,678,584	422,225,322	15,453,262	0	A	企画政策課
3	予算なし		庁議等開催事務	0	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○	総合計画推進費	8,458,000	7,984,995	473,005	0	A	企画政策課
5	予算なし		主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	○	行政評価推進事業	0	0	0	0	B	総務課
7	一般会計		文書発送事務費	22,031,000	19,085,776	2,945,224	0	-	総務課
8	一般会計		文書管理事業	7,397,000	6,177,133	1,219,867	0	-	総務課
9	一般会計		例規整備事業	3,443,000	2,302,300	1,140,700	0	-	総務課
10	予算なし		要綱等管理事業	0	0	0	0	-	総務課
11	一般会計		委託統計調査事務費	21,111,000	18,354,054	2,756,946	0	-	総務課
12	予算なし		魚津市統計作成事業	0	0	0	0	-	総務課
13	予算なし		審議会等総括事務	0	0	0	0	-	総務課
14	一般会計		行政手続に係る審査基準・処分基準整備事業	605,000	605,000	0	0	-	総務課
15	一般会計		アウトソーシング推進事業	6,000,000	5,797,000	203,000	0	-	総務課
16	一般会計	○	住民基本台帳ネットワーク事業	20,067,000	19,528,291	538,709	0	A	市民課
17	予算なし		臨時運行許可事務	0	0	0	0	-	市民課
18	一般会計		住民基本台帳記録事務	24,045,904	21,415,162	2,630,742	0	-	市民課
19	一般会計		外国人在留関連事務	205,000	191,400	13,600	0	-	市民課
20	一般会計		人口動態調査事務	46,000	44,110	1,890	0	-	市民課
21	予算なし		戸籍登録事務	0	0	0	0	-	市民課
22	予算なし		犯歴事務	0	0	0	0	-	市民課
23	予算なし		住居表示関係事務	0	0	0	0	-	市民課
24	一般会計		マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	10,699,096	7,893,837	2,805,259	880,000	-	市民課
25	一般会計		自衛官募集事務	65,000	65,000	0	0	-	市民課
合計				562,346,584	532,076,990	30,269,594	880,000		

基本事業概要シート③

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		③行政改革の推進	
基本事業の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【行政改革推進事業】 ・庁内組織の行財政改革推進協議会において、「魚津市行財政改革集中プラン」の進行管理を行いました。 ・市民代表の委員で構成する行財政改革推進委員会を3回開催(令和7年10月、令和8年1月及び令和8年3月)し、「魚津市行財政改革集中プラン」の進捗状況、取組状況、次年度の取組予定を説明のうえ、これらを含めた市政に対する意見を頂きました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理及び旧小学校跡地等の利活用について検討を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				81.3	81.3	70.6	70.6	85.2	
公共施設面積(市民1人当たりの施設面積)	㎡	187,139	186,881	185,597	185,182	184,966	184,966	168,144	147,945
				184,973	182,311	178,510	173,071	173,916	
	㎡/人	4.49	4.58	4.60	4.59	4.59	4.59	4.18	3.82
				4.59	4.60	4.58	4.50	4.61	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし	○ 公共施設再編推進事業	0	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	○ 行政改革推進事業	148,000	105,000	43,000	0	A	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	0	−	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	0	−	総務課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			148,000	105,000	43,000	0		

基本事業概要シート④

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		④機能的な組織運営の促進	
基本事業の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【スマートシティ推進事業】 ・センサーを活用した通学路安全確保サービスを、令和5年度から順次実施してきましたが、令和7年度は星の杜小学校及び清流小学校で実施し、これをもって全ての小学校での実施が完了しました。センサーデータにより、各校における児童の通学状況をおおむね実態に即した形で把握することができ、通学時の安全対策に向けて保護者や小学校登下校見守り活動推進協議会との情報共有を進めました。 【DX推進事業】 ・魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DX、魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化事業等の地域社会DXを進めました。 ・デジタル庁の窓口BPRアドバイザー制度を活用し、職員自ら窓口体験調査を実施し、窓口業務の無駄や課題を見つけ、整理しました。 【人事管理・職員採用事業】 ・「第7次魚津市定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。令和8年4月採用者は13名(一般行政10名、保健師1名、栄養士1名、土木技師1名)となりました。 ・住民満足度・行政サービスの質的向上を目指し組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 【職員研修事業】 ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等が実施する研修に参加しました。 【新庁舎整備事業】 ・新庁舎整備に関する基本設計および実施設計業務の設計者を選定するため、全国の設計業者を対象にサウンディング調査を実施しました。この調査結果をもとに、公募内容について慎重に検討を行い、その結果、多くの設計業者(14社)が公募に応募しました。その後、計3回にわたる公募型プロポーザル審査を経て、最終的な設計者を選定し、基本設計の着手と作成に向けて本格的に取り組みました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10 91	15 120	20 187	25 270	30 280	80

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		秘書業務事業	5,483,449	4,342,671	1,140,778	0	−	企画政策課
2	一般会計	○	スマートシティ推進事業	26,343,000	9,631,177	16,711,823	10,580,000	B	企画政策課
3	一般会計		電子計算処理事業	277,552,890	147,409,670	130,143,220	0	−	情報広報課
4	一般会計		庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	56,026,831	43,978,168	12,048,663	0	−	情報広報課
5	一般会計	○	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	22,640,029	21,697,663	942,366	0	A	情報広報課
6	一般会計		情報セキュリティ対策事業	4,029,000	3,932,372	96,628	0	−	情報広報課
7	一般会計		CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	0	−	情報広報課
8	一般会計		顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	0	−	総務課
9	一般会計	○	人事管理・職員採用事業	83,415,060	56,388,512	27,026,548	0	B	総務課
10	予算なし		職員互助会事業	0	0	0	0	−	総務課
11	一般会計		職員健康診断事業	2,343,000	2,173,876	169,124	0	−	総務課
12	一般会計		特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	0	−	総務課
13	一般会計		宿日直業務	5,224,000	5,155,551	68,449	0	−	総務課
14	一般会計	○	職員研修事業	9,247,000	8,210,075	1,036,925	0	B	総務課
15	予算なし		人事考課制度事務	0	0	0	0	−	総務課
16	一般会計	○	新庁舎整備事業	149,319,250	74,575,948	74,743,302	74,740,000	A	新庁舎整備室
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				642,527,509	378,336,953	264,190,556	85,320,000		

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和7年度の主な財政指標は、財政力指数0.65（昨年度比▲0.01Pt）、経常収支比率91.0%（同比＋0.0Pt）、実質公債費比率9.4%（同比▲1.5Pt）、将来負担比率45.0%（同比▲31.6Pt）と、いずれも早期健全化基準（25%、350%）を大きく下回っています。また、近隣他市との令和6年度数値での比較は、次のとおりです。
＜財政力指数＞　魚津市 0.66 （黒部 0.62 滑川 0.71 県内市平均 0.61 ）　＜経常収支比率＞　魚津市 91.0 （黒部 90.6 滑川 85.5 県内市平均 90.2 ）
＜実質公債費比率＞魚津市 10.9 （黒部 11.0 滑川 4.9 県内市平均 10.1 ）　＜将来負担比率＞　魚津市 74.6 （黒部108.1 滑川 ー 県内市平均 58.9 ）
◆財政調整基金の令和7年度末残高は令和6年度の決算剰余金の一部を活用して6.0億円を積み立てたことにより18.2億円となりましたが、令和8年度に4.0億円を取り崩して14.2億円となる見込みです。公共施設整備基金の令和7年度末残高は23.9億円であり、令和8年度末までに20億円以上を確保する目標は達成されましたが、物価・労務単価等の高騰を踏まえ、引き続き計画的に積み立てる必要があります。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆前年度実績に関する施策評価（実施率100%、前年度に同じ。）及び事務事業評価（評価対象事業割合：51.0%、前年度割合：50.4%）を実施しました。また、評価の結果は、各施策の課題及び方針の確認、事務事業の見直し等に活用しています。
◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの人口に対する保有枚数率は、R8.3.31現在84.1%（R7.3.31現在79.8%）であり、全国平均（82.1%）を上回っています。

【③行政改革の推進】
◆行財政改革集中プランについて、令和7年度の目標を達成できた項目は、全体の85.2%（前年度：70.6%）となりました。
※達成できた項目数（23項目）/全項目数（27項目）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①健全な財政運営の推進】
＜予算編成・執行管理事務＞
◆行財政改革に引き続き取り組み、財政調整基金の適正な残高（10億円以上）を維持しつつ、当初予算編成を実施しました。
◆令和8年度当初予算編成では、人口減少社会に対応するため、未来の暮らしを支える社会基盤の強化や、令和8年度からを新たな計画期間とした総合計画に掲げる4つの重点施策の推進に向けて、重点的に予算の配分を行いました。新規事業の検討にあたっては、既存事業の見直しを一体的に行うなど、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、国・県からの補助金の活用、市税等の収納率の向上、企業版ふるさと納税などの新たな財源の確保などにも努めつつ、財源の確保に取り組みました。
◆計画的な行財政運営を進めるため、令和6年度の決算剰余金を活用して一般会計及び水族館事業特別会計における各種基金の積み増しを行い（R⑥末残高51.2億円→R⑦末残高64.4億円）、財政調整基金は18.2億円、公共施設整備基金は23.9億円となりました。
＜市税徴収事務＞
◆地方税共同機構のお支払いサイトから納付可能なeL-QRコード付きの納付書を使った共通納税の利用率は、収入額全体の39.9%で前年度34.5%から5.4Pt増となり、これに口座振替の納付も加えると電子納税の利用率は、全体の76.3%で前年度72.5%から3.8Pt増という結果になりました。電子納税の推進については、今後も引き続き、納税通知書等の発送時や窓口への来庁時にお伝えするとともに、ホームページ等でも幅広く周知を図っていきたいと考えています。また、口座振替の申込方法においても紙だけでなく、Webやペイジーを使い、迅速な口座振替に対応できるよう、納税義務者の利便性の向上にも取り組みました。
◆現年課税分の徴収強化と財産調査等に基づく滞納整理を行い、滞納繰越分の圧縮と収納率の向上に努めました。物価高騰など様々な経済的要因により、現年度分収納率は99.2%（前年度同率）、また、現年度に滞納繰越分も含めた収納率は96.9%（前年度比＋0.2Pt）となりました。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
＜行政評価推進事業＞
◆計画的な行財政運営の実現に向けて、施策評価及び事務事業評価を実施し、評価結果を事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに活かしました。
〈住民基本台帳ネットワーク事業〉
◆マイナンバーカードの交付率向上に努めました。また、電子証明書の5年更新やマイナンバーカードの10年更新に対応しました。
〈マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業〉
◆マイナンバーカードを活用し、コンビニでの住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。住民票の写しと印鑑証明書のコンビニ交付件数は10,924件（内キオスク端末3,463件）で前年度比2,656件増、利用率は52.2%（内キオスク端末16.5%）で前年度比15.8Ptの増となりました。

【③行政改革の推進】
＜行政改革推進事業＞
◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。
◆公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。

【④機能的な組織運営の推進】
＜人事管理・職員採用事業＞
◆職員の育児休業取得促進や働き方改革の推進に対応するため、第7次定員管理計画に基づき、職員採用に努めました。令和8年4月採用者は13名（一般行政10名、保健師1名、栄養士1名、土木技師1名）となりました。
＜DX推進事業＞
・魚津市DX推進計画をもとに国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DXに取り組む一方で、魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化事業に取り組むなど地域社会DXを推進しました。
・デジタル庁の窓口BPRアドバイザー制度を活用した窓口体験調査を実施し、窓口業務の無駄や課題を見つけ、整理することで職員にフロントヤード改革を意識付けました。
＜新庁舎整備事業＞
◆庁内ワーキンググループの下部組織として「新庁舎に向けた作業部会（17部会）」を設置し、施設の導入機能、運用方法などについて調査・検討を進めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和8年度当初予算は、財政調整基金の適正な残高（10億円超）を確保しつつ編成しており、引き続き、計画的な行財政運営に努めていきます。
◆今後、社会保障費の増や公共施設の整備に係る市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、継続的に行財政改革の取組みを進めるとともに、基金の計画的な積立てを行い財政基盤を強化します。
◆スマートフォンの普及に伴い納税者がインターネット等を利用して税金を電子的に納付する仕組みが拡大されています。電子納税の積極的なPRに努め、更なる納税環境の充実を図る必要があります。
◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。
◆県と連名で市県民税の納付催告を行うなど連携を密にすることで、徴収成果が上がるよう取り組みます。
◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため、税に関する専門的な研修等に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆総合計画、予算編成、予算執行、組織及び行政評価のPDCAサイクルが確立される行財政運営を推進します。
◆事務事業評価により目標の達成状況、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より効果的・効率的な事業が実施されるよう、適宜見直しを行います。
◆マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。
◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。

【③行政改革の推進】
◆第7次行財政改革大綱及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、行財政改革に取り組みます。
◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や旧小学校跡地等の利活用に取り組みます。

【④機能的な組織運営の推進】
◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底、更なるDXの推進などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。
◆魚津市DX推進計画の着実な実行を通じて、自治体DX及び地域社会DXに取り組みます。
◆コンストラクション・マネジメント（専門家）からの技術支援や助言も得ながら、全庁一体となって新庁舎の整備に取り組みます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり
施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター・教育総務課・商工観光課・地域協働課		

10年後の目指す姿	子育て家庭が楽しみながら安心して子育てしています。

施策の現状及び課題	現　状	・妊娠・出産・育児期に応じた健康診査の実施や適時の情報提供、相談・支援に取り組んでいます。 ・様々な家庭環境に合わせた支援を行い安定かつ自立した生活が送れるよう努めています。 ・子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減に努めています。
	課　題	・妊産婦や乳幼児の健康診査の必要性や育児に関する情報提供、相談窓口の周知に努める必要があります。 ・複雑化、複合化した相談内容や個々の困りごとに対応した支援ができるよう関係者が連携した体制を整備する必要があります。 ・子どもが健やかに成長し、将来自立した生活が送れるよう、子育て家庭へ必要な経済的支援を行っていく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を充実します。 ・子育て家庭を取り巻く複雑化・複合化した相談・支援ニーズに対応します。 ・子育て家庭に対し必要な経済的支援を適正に行います。
	市　民 ・ 事業所	・妊娠中、産後及び乳幼児の健康診査を受診します。 ・それぞれの家庭に応じた相談窓口を利用し子育ての悩みや不安の解消に努めます。 ・公的手当の受給や助成制度を適正に利用し健康で自立した生活を送ります。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	親子の健康づくりの推進
	基本事業②	相談・養育支援体制の充実
	基本事業③	子育ての経済的負担に対する支援
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	25 (16)	25 (16)	24 (15)	24 (14)	25 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (6)	9 (6)	9 (6)	9 (6)	10 (7)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (10)	13 (10)	12 (9)	12 (8)	12 (8)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,432,353	931,352	924,188	939,539	1,105,415	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	31,010	29,212	26,055	24,305	28,508	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	24,334	47,659	50,402	53,368	40,527	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,377,009	854,481	847,731	861,866	1,036,380	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	50	57	60	54	62	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	12,700	13,260	13,030	13,450	14,160	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	49,822	51,396	51,547	55,199	60,222	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,482,175	982,748	975,735	994,738	1,165,637	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	35,387	23,331	23,532	24,330	29,086	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,231	1,288	1,312	1,429	1,585	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	36,618	24,619	24,844	25,759	30,671	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		①親子の健康づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠中、産後及び乳幼児期における健康診査等の体制を整備し、母と子の健康づくりを支援します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【妊産婦健康診査事業】 ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成しました。また、産後は産婦健診を実施し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました(2週間後180人、1か月後182人、訪問41人)。 【妊産婦乳児訪問指導事業】 ・新生児訪問(延157人)、未熟児等訪問指導(延21人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。 また、必要に応じ産後ケア事業(訪問、通所、宿泊)に繋げることとしています(訪問3件、通所12件、宿泊15件(R6訪問1件、通所2件、宿泊4件、R5通所2件、宿泊5件、R4年度は実績無))。 【乳幼児健康診査事業】 ・4か月児(171人)、1歳6か月児(142人)、3歳児健診(212人)、5歳児健診(42人)を集団健診で実施し、1か月児(167人)、9～10か月児健診(150人)を医療機関委託健診として実施しました。 また、経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して助言を行うとともに、専門相談に繋ぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者112人に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(最大計4回)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合(3歳児健診時)	%	96.0	96.9	97.0	98.0	99.0	99.5	100	100
				96.8	94.3	94.2	96.5	96.2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	24,508,000	22,325,026	2,182,974	0	A	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,363,347	1,181,921	181,426	0	A	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	6,400,000	5,001,448	1,398,552	0	B	健康センター
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			32,271,347	28,508,395	3,762,952	0		

基本事業概要シート②

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		②相談・養育支援体制の充実	
基本事業の目的(意図)		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し、様々な家庭環境に合わせた困りごとに対し、オンラインシステムの活用を含め相談できる体制を整えていきます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【子ども相談事業】 ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて児童相談所などの関係機関と連携しながら、様々な相談に対応、支援しました(家庭児童相談:166件)。 【こども家庭センター事業】 ・「こども家庭センター」の設置で、子育て世帯に対する包括的な支援体制の中心として、すべての妊産婦、こども、子育て世帯への相談支援を行うとともに、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭やヤングケアラー家庭を早期に把握し、切れ目のない子育て支援を推進しました。 【乳児家庭全戸訪問事業】 ・生後2～3か月児に、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を把握し必要に応じてサービスに繋げました。 【養育支援家庭訪問事業】 ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました(実8ケース、延33回)。 【子育て世代包括支援センター事業】 ・健康センターにおける各種事業において妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行いました(延1,060件)。 【要保護児童対策事業】 ・児童虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・代表者会議を年1回、実務者会議を年3回、ケース検討会を年23回開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 【母子等福祉対策事業】 ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等0件)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(1人)を支給しました。 ・魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金を延べ10件・312,800円交付しました。 【出産・子育て応援交付金事業】 ・妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円を給付し、経済的支援を実施しました(母子手帳発行時:196人、出産時:139人)。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
子育て世代包括支援センター相談件数	件	2,314	1,621	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,500
				1,724	1,202	1,348	1,298	1,060	
母子・父子家庭相談件数	件	198	254	205	210	215	220	225	250
				243	147	244	194	236	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.0	96.2	97.0	98.0	99.0	99.5	100	100
				96.0	97.0	98.9	100	100	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	こども相談事業	6,732,000	6,673,805	58,195	0	A	こども課
2	一般会計	○	要保護児童対策事業	29,000	27,095	1,905	0	A	こども課
3	一般会計	○	母子等福祉対策事業	10,513,000	5,616,980	4,896,020	0	A	こども課
4	一般会計		子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,240,000	900,020	2,339,980	0	−	こども課
5	一般会計	○	子育て支援コーディネーター設置事業	6,132,000	5,935,441	196,559	0	A	こども課
6	一般会計		こども家庭センター事業	739,000	161,178	577,822	0	−	こども課
7	一般会計	○	乳児家庭全戸訪問事業	296,000	219,173	76,827	0	A	健康センター
8	一般会計	○	養育支援家庭訪問事業	35,000	4,092	30,908	0	A	健康センター
9	一般会計	○	こども家庭センター母子保健事業	2,296,000	2,099,370	196,630	0	B	健康センター
10	一般会計	○	妊婦のための支援給付事業	21,682,653	18,889,652	2,793,001	0	A	健康センター
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				51,694,653	40,526,806	11,167,847	0		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進
基本事業名		③子育ての経済的負担に対する支援	
基本事業の目的(意図)		子育て家庭への経済的支援、教育費に対する助成や不妊治療に係る経済的負担の軽減を図り、子どもたちが健やかに成長できるよう支援します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】 ・0歳から高等学校卒業までの児童を養育している方2,648人に対し、児童手当を651,700,000円支給しました(R6.10月から所得制限なし)。 ・高校3年生の年度末までの児童を監護している母、若しくは父、養育者等215人に対し、児童扶養手当を93,619,620円支給しました(所得制限あり)。 【こども・妊産婦医療費助成事業】 ・こども医療費については、入院・通院ともに、高校3年生までを対象とし、55,451件・120,918,860円助成するとともに、妊産婦医療費を、417件・3,605,081円助成しました(所得制限なし)。 【ひとり親家庭等医療費助成事業】 ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を7,256件・23,908,953円助成しました(高校3年生の年度末まで・所得制限あり)。 【不妊治療費等助成事業】 ・不妊治療費助成として98件(56組)、不育症治療費助成として2件(2人)の支援を行いました。 【小学校就学援助事業、中学校就学援助事業】 ・経済的理由によって就学困難と認められる延130名の児童生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。 ・令和8年度に入学する小学校7人、中学校17人に対して、令和7年度中に新入学学用品費の入学前支給を実施しました。 【物価高対応子育て応援手当支給事業】 ・長期化する物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ応援手当を支給しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
小・中学校就学援助受給率	%	8.04	6.55	維持	維持	維持	維持	維持	維持
				6.07	5.78	5.77	6.03	5.61	
合計特殊出生率	人	1.40	1.69	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90
				1.36	1.45	1.34	1.27	R9.2算出	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		富山県子育て支援ポイント事業(旧とやまっ子子育て支援サービス普及事業)	110,000	89,037	20,963	0	−	こども課
2	一般会計	○	児童扶養手当支給事業	93,861,300	93,747,277	114,023	0	A	こども課
3	一般会計	○	児童手当支給事業	681,771,000	652,616,976	29,154,024	0	A	こども課
4	一般会計	○	こども・妊産婦医療費助成事業	140,850,000	128,515,821	12,334,179	0	A	こども課
5	一般会計		未熟児養育医療費給付事業	2,654,000	2,562,277	91,723	0	−	こども課
6	一般会計	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	26,906,000	24,960,621	1,945,379	0	A	こども課
7	予算なし		特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	0	−	こども課
8	一般会計	○	魚津市おうちで育児応援事業	9,600,000	9,120,000	480,000	0	A	こども課
9	一般会計	○	物価高対応子育て応援手当給付事業	106,000,000	95,540,000	10,460,000	620,000	B	こども課
10	一般会計	○	不妊治療費助成事業	11,718,000	11,099,826	618,174	0	B	健康センター
11	一般会計	○	小学校就学援助事業	12,123,000	9,283,082	2,839,918	0	A	教育総務課
12	一般会計	○	中学校就学援助事業	13,492,000	8,845,374	4,646,626	0	A	教育総務課
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				1,099,085,300	1,036,380,291	62,705,009	620,000		

施策No.	11	施策名	切れ目のない子育て支援の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①親子の健康づくりの推進】
◆この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合（3歳児健診時）は、R7年度96.2%で引き続き高い傾向が見られます。（R6年度96.5%、R5年度94.2%、R4年度94.3%、R3年度96.8%）
◆妊婦健診、産後健診、乳幼児健診を通じて親子の健康づくりを支援しています。また、必要に応じて産後ケアの利用を行っており、利用者が増加傾向にあります。（R7年度：訪問3件、通所12件、訪問5件、R6年度：訪問1件、通所2件、宿泊4件。R5年度：通所2件、宿泊5件。R4年度は実績無。）。

【②相談・養育支援体制の充実】
◆子育て世代包括支援センターでの健康づくり・育児相談件数は、R7年度836件（R6年度1,298件、R5年度1,348件、R4年度1,202件、R3年度1,724件）です。
◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、R7年度100%（R6年度100%、R5年度98.9%、R4年度97.0%、R3年度96.0%）に訪問を実施しています。
◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。
◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、引き続き、成果を上げています。
◆病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山広域圏（富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）や入善町で実施しています。
◆令和7年度から5か年を計画期間とする「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。
◆令和7年度時点で、県内すべての市町村が「こども家庭センター」を設置しています。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
◆こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。こども医療費は令和7年10月より県内すべての市町村で対象者を入院・通院ともに高校3年生まで（所得制限なし）としています。
◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。
◆不妊治療費助成が令和4年4月より保険適用となったことに併せて、保険適用分について自己負担分の全額助成を行いました。申請件数がR7年度98件ですが執行率は95%です。（R6年度105件、R5年度93件、R4年度85件）。
◆不育症治療費助成を継続的に実施しています（R7年度2件、R6年度1件、R5年度1件、R4年度2件）。
◆保育料については、令和5年9月から1歳児以上のすべての児童にかかる保育料・副食費及び第2子以降の0歳児にかかる保育料を無償化しています。他市町村と比較しても手厚い支援制度となっています。
◆保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金（手当）を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給するおうちで育児応援事業を行っています。県内では、本市のほか、氷見市、砺波市及び新川地区の市町等において、類似の事業を実施しています。
◆ひとり親家庭等学習支援事業は、毎年継続して実施しており、ボランティアによる学習支援を実施しています。
◆魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金を交付し、ひとり親家庭等の進学を後押ししています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①親子の健康づくりの推進】
＜妊産婦乳児訪問指導事業＞
◆産科医療機関と連携を図り、産後うつの早期発見に努め、必要に応じた支援を行いました。
◆医療機関における産後の検診に関する情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。
＜乳幼児健康診査事業＞
◆乳幼児健診により経過観察が必要とされた児については、関係機関と連携を図りながら、専門機関に繋ぐなど継続的な支援を行いました。

【②相談・養育体制の充実】
＜子育て世代包括支援センター（あいあい）・乳児家庭全戸訪問事業＞
◆こども家庭センター母子保健事業の中で、母子保健施策によるポピュレーションで支援が必要な家庭を把握し、子育て世代包括支援センター（あいあい）において助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。
◆子育て世代包括支援センター（あいあい）の職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターや子育て支援センターのアドバイザーとの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。
◆こども家庭センターを設置し、すべての妊産婦、こども、子育て世帯を対象に、母子保健・児童福祉の両機能が一体的な相談支援を行い、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭の把握や切れ目のない包括的で継続的な支援を行いました。
◆乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。
＜子ども・子育て支援事業計画推進事業＞
◆第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：R7～11年度）に基づき、こども関連施策の継続性を高めました。
◆「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に子ども・若者育成支援法に基づく「市町村子ども・若者計画」を加えた「魚津市こども計画（計画期間：R8～11年度）」を策定しました。
＜母子等福祉対策事業＞
◆ひとり親家庭学習支援には、小中学生延べ120名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につなげました。
◆魚津市ひとり親家庭等進学支援補助金として、大学等受験7件・模試（大学等）0件・模試（高等学校）3件の交付を行い、進学の後押しをしました。
＜出産・子育て応援交付金事業＞
◆妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型支援に併せて、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円給付による経済的支援を行いました。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
＜児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業＞
◆児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。
＜こども・妊産婦医療費助成事業＞
◆こども医療費は、入院・通院ともに、高校3年生までを対象に助成しました。
＜不妊治療費助成事業＞
◆治療開始時の妻の年齢が43歳未満であれば、保険適用分は自己負担なしで治療を受けられる体制を整えたことで、申請件数（申請額）が増加傾向です。また、不育症の要綱を改正することで申請しやすい体制を整えました。
＜私立保育所・認定こども園運営支援事業、市立保育所運営費等＞
◆保育所等を利用していない満1歳から満3歳未満の児童の育児を家庭で行う保護者で、育児休業給付金（手当）を受給していない方に対し、令和5年9月から児童1人あたり月2万円の応援金を支給し、家庭で育児がしやすい環境づくりを行いました。
＜物価高対応子育て応援手当支給事業＞
◆長期化する物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ応援手当を支給し、影響を軽減しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①親子の健康づくりの推進】
◆乳幼児健診において経過観察が必要とされた児に対し、専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。
◆出生数の減少に伴い、各種健康教室等の参加者の減少がみられますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れた事業を継続します。
◆子育てに関する情報発信や育児情報管理について、アプリ（すくすく うおづ）の導入によりDXの推進に取り組んでいます。
◆国が示す新たな健診として、1か月健診を医療機関に委託し、4月から開始しました。5歳児健診については、実施内容及び体制等を検討し、2月から2回開始し、令和8年4月から毎月実施することとしています。
◆産後ケアについては、令和7年度より利用施設の追加により、利便性向上を図ります。

【②相談・養育体制の充実】
◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もありますが、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。
◆「魚津市こども計画」に基づき、「こども・若者施策」及び「子育て支援施策」を総合的・計画的に進めます。

【③子育ての経済的負担に対する支援】
◆不妊治療費については、周知を図るとともに費用を含めた事業全体の評価を行い適切な制度としていきます。
◆ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の継続的な募集や事業周知活動による本事業の拡充を図ります。また、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業との連携について検討します。
◆出産・子育て応援交付金事業については、令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく給付、妊婦のための支援給付交付金になったことにより、伴走型相談支援の確実な実施と給付事業を進めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり
施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター・社会福祉課・地域協働課・都市計画課		

10年後の目指す姿	子どもたちが笑顔で健やかに成長しています。

施策の現状及び課題	現　状	・幼児教育・保育の無償化により3歳以上のすべての子どもたちは幼児教育・保育を受けることが保障されています。 ・保護者の就労状況や、やむを得ない理由で子どもの面倒をみることができない場合の保育サービス充実に取り組んでいます。 ・子育て中の親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場や子どもの遊び場を確保し、子どもが健やかに成長するようにしています。
	課　題	・幼児期に受ける幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、教育・保育の質を向上させる必要があります。 ・多様化している保育ニーズを的確に把握し、継続して実施できる保育サービスを提供する必要があります。 ・子育て中の親子や子どもたちが健やかに成長するよう、交流の場や子どもの遊び場を運営する担い手の人材確保と育成に取り組む必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・就学前児童が利用する施設の充実と教育・保育サービスの質を向上します。 ・保護者の就労と子育ての両立が図られるよう必要な保育サービスを提供します。 ・子育て中の親子と子どもが利用する施設の充実と担い手の人材確保と育成に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・子どもが健やかに成長するよう、幼児教育・保育を受けます。 ・適切な理由により必要な保育サービスの提供を受けます。 ・身近にある子どもの施設で提供される情報や子育て支援サービスを活用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	児童福祉施設等の充実
	基本事業②	弾力的な保育サービスの充実
	基本事業③	子どもの活動の場の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	19 (17)	18 (16)	20 (18)	19 (17)	17 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (7)	9 (7)	10 (8)	10 (8)	8 (6)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	5 (5)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,363,652	1,349,767	1,406,299	1,576,045	1,974,043	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,178,206	1,167,633	1,221,862	1,379,958	1,765,024	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	107,842	102,821	104,013	113,808	125,285	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	77,604	79,313	80,424	82,279	83,734	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	127	134	133	123	109	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	111,560	115,200	101,590	99,070	90,810	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	437,650	446,515	401,890	406,583	386,215	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,801,302	1,796,282	1,808,189	1,982,628	2,360,258	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	33,690	33,813	35,807	40,812	51,942	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	10,812	11,186	10,233	10,529	10,162	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	44,502	44,998	46,040	51,341	62,104	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		①児童福祉施設等の充実	
基本事業の目的(意図)		公立保育園・幼稚園、認定こども園において、質の高い教育・保育を安定的に提供し、子どもたちが健やかに成長する環境を整えます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童発達支援センター運営支援事業】 ・民設民営となった児童発達支援センターつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援を行いました。 【私立保育所・認定こども園運営支援事業】 ・私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。 【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】 ・認定こども園が行う各種改修事業に要する経費に対し補助金を交付しました。 【幼稚園維持管理事業】 ・旧大町幼稚園の維持管理を実施しました。 【市立保育所運営事業】 ・公立3園の保育所の運営を行いました。 ・道下保育園にて土曜拠点保育を年間50回(利用者5.5人/回)実施しました。 ・公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入しました。 ・旧野方保育園の解体工事を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
就学前児童が施設に通園する割合	%	80.0	80.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				79.8	79.2	80.4	83.1	82.1	
延長保育の延べ利用者数	人	11,769	10,597	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				9,534	8,530	7,413	6,774	5,303	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		児童発達支援センター運営支援事業	3,136,000	2,767,226	368,774	0	-	社会福祉課
2	一般会計	○	私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,245,087,000	1,208,320,890	36,766,110	0	A	こども課
3	一般会計		私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	341,553,000	340,786,000	767,000	0	-	こども課
4	一般会計	○	幼稚園維持管理事業	750,000	452,777	297,223	0	B	こども課
5	一般会計	○	市立保育所保育運営事業	236,370,000	210,809,701	25,560,299	0	A	こども課
6	一般会計		私立幼稚園運営支援事業	3,123,000	1,296,410	1,826,590	0	-	こども課
7	一般会計		子育てのための施設等利用給付金交付事業	1,320,000	504,000	816,000	0	-	こども課
8	一般会計		子育てのための施設等利用給付金(幼稚園分)交付事業	652,800	86,600	566,200	0	-	こども課
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				1,831,991,800	1,765,023,604	66,968,196	0		

基本事業概要シート②

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		②弾力的な保育サービスの充実	
基本事業の目的(意図)		保護者が安心して子育てできるように、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【放課後児童健全育成事業】 ・市内の児童センター4館、コミュニティセンター等4館において実施し、551人の利用がありました。 【私立保育所・認定こども園特別保育事業】 ・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。 【病児・病後児保育助成事業】 ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合の悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
病児・病後児保育施設の延べ利用者数	人	720	353	720	720	720	720	720	720
				623	656	819	724	749	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		市立保育所特別保育事業	50,000	5,165	44,835	0	−	こども課
2	一般会計	○	放課後児童健全育成事業	66,781,000	63,571,199	3,209,801	0	A	こども課
3	一般会計	○	私立保育所・認定こども園特別保育事業	55,364,000	38,311,093	17,052,907	0	A	こども課
4	一般会計	○	病児・病後児保育助成事業	24,493,000	23,398,000	1,095,000	0	A	こども課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				146,688,000	125,285,457	21,402,543	0		

基本事業概要シート③

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		③子どもの活動の場の充実	
基本事業の目的(意図)		子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みが相談できる環境の充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童センター運営事業】 ・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。 天候に関係なく安心して親子で遊べる場を提供し、児童の健やかな成長と子育て環境の充実を図るため、つばめ児童センターを日曜日に月2回開館する「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施しました。 【地域子育て支援センター事業】 ・健康センター・かづみ認定こども園において、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として開催しました。 (健康センター・ 延参加者数7,066人、かづみ認定こども園・延参加者数360人)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
児童センターの延べ利用者数	人	62,059	47,848	62,000	62,500	63,000	63,500	64,000	66,000
				54,974	57,592	71,890	73,690	68,639	
子育て支援センターの延べ利用者数	人	10,906	7,400	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,500
				7,453	4,958	6,630	6,372	7,426	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	0	-	こども課
2	一般会計	○	地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	15,587,000	15,580,770	6,230	0	A	こども課
3	一般会計	○	児童センター運営事業	58,157,000	56,980,967	1,176,033	0	B	こども課
4	一般会計		子育てコワーキング事業	1,000,000	1,000,000	0	0	-	こども課
5	一般会計	○	地域子育て支援センター事業	8,963,000	8,171,976	791,024	0	B	健康センター
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				85,707,000	83,733,713	1,973,287	0		

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①児童福祉施設等の充実】
◆少子化の進展により少人数の公立保育所が存在しています。また、すべての私立保育所が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行し、教育・保育の一体的な提供を行っています。
◆令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯）の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料（利用料）を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会を保障しています。
◆児童発達支援センターつくし学園の通園児数は、他市町からの児童もあわせて、令和7年度は37人です（令和6年度33人、令和5年度29人、令和4年度28人、令和3年度28人）。
◆少子化傾向が続く中にあっても、保育園では人口に対する0、1、2歳児の入園割合が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。
◆公立保育所の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。
◆全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、公立保育園では、道下保育園で土曜拠点保育を実施しています。
◆令和6年度には、保育の質を向上させるため、保育士の配置基準が改正されています。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の利用希望者は、高学年の需要の高まりに合わせて年々増加しており、特に長期休業中には定員を超えるクラブがある状況です。
◆病児・病後児保育事業については、令和7年度は、前年度より利用者数が増加しました（令和7年度749人、令和6年度724人、令和5年度819人、令和4年度656人）。

【③子どもの活動の場の充実】
◆健康センター・かづみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業（「のびのび」、「にこにこ」）は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。
◆多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応えた子育て相談体制が求められています。
◆児童センターで実施している親子のふれあい活動（親子教室及びひろば）の利用者は減少しています（令和7年度3,518人、令和6年度3,531人、令和5年度3,896人、令和4年度4,623人（幼児及び保護者計））。
◆児童センターの延利用者数は減少しました（令和7年度68,639人、令和6年度73,690人、令和5年度71,890人、令和4年度57,592人）。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①児童福祉施設等の充実】
＜市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業、幼稚園維持管理事業＞
◆適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。
◆園児数の減少により、片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園し、公立保育所を3園とすることにより施設数が適正化されました。
◆公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入し保育の質が向上されました。

＜児童発達支援センター運営支援事業＞
◆民設民営のつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援負担金を交付し、運営支援につなげました。

【②弾力的な保育サービスの充実】
＜私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業＞
◆一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。
◆ひばり児童センターで定員を超えていたため、令和7年4月、加積コミュニティセンター内に「かづりん児童クラブ」を開設し運営を始めました。

【③子どもの活動の場の充実】
＜地域子育て支援センター事業＞
◆こども課、健康センター、子育て支援センター、保育所及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター（あいあい）との連携により、相談対応の充実を図りました。少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、子ども家庭総合支援拠点では、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図り、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応しました。
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行い、親子で利用できる場の充実に努めました。
＜児童センター運営事業＞
◆児童センターにおいて、地域の子育て支援事業や放課後児童クラブなどを実施し、子どもの活動場所の確保に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①児童福祉施設等の充実】
◆片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園したことにより、公立保育所3園に保育士の集約配置が可能となり、保育の質の向上につながることが期待されます。
◆少子化の状況を踏まえ、公立保育所における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。
◆今後も児童発達支援センターつくし学園の運営事業者である魚津市社会福祉協議会に対して、協定に基づく運営支援を行うことで、障がい児に対する継続的かつ安定的な療育支援が提供されるよう支援します。
◆乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が令和8年4月から本格実施となることから、制度の周知及び実施施設との連絡調整等を行い、制度の適切な運営に努めます。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童クラブは、高学年の需要の高まりに合わせて利用者が年々増加しており、定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、民間活用の検討も含めて適切な実施場所について検討し、令和8年4月から、ほんごう放課後児童クラブの開始に向け、準備を進めます。、
◆病児・病後児保育事業については、今後とも保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。

【③子どもの活動の場の充実】
◆令和7年4月に「こども家庭センター」を設置し、全ての妊婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が連携・協働し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の強化、充実を図ります。
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。
◆「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」について、一定数の利用があることから、事業を継続していきます。今後、新川こども施設の開設に合わせて、当該事業の見直し検討を行います。

令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり
施策No.	13	施策名	学校教育の充実
主管課名	教育総務課		
関係課名	学校給食センター・こども課・健康センター		

10年後の目指す姿	教育活動が充実するとともに教育環境が整備されています。

施策の現状及び課題	現　状	・児童生徒の意欲的な学習への取組や、互いを尊重し合う豊かな心の育成に向けて、様々な教育活動に取り組んでいます。 ・児童生徒が安全・安心な学校で学ぶことができるように教育環境の整備に取り組んでいます。
	課　題	・学習支援員やALT等の人材の充実、ICTを活用した教育やふるさとキャリア教育の推進を通して、児童生徒の学力向上及び豊かな心の育成を図る必要があります。 ・ICT機器を含めた学校施設・設備の適切な維持管理や通学時の安全確保に向けて取り組む必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育活動の充実に取り組みます。 ・自己肯定感を身に付け、命を尊び、他者を思いやり支え合う心を育成します。 ・安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境を整備します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。
	市　民 ・ 事業所	・子どもの基本的生活習慣（早寝・早起き、食事のマナー、あいさつなど）や家庭学習の習慣が身に付くよう努めます。 ・学校教育に対する理解を深め、学校との協力・連携に努めます。 ・児童生徒のプログラミング教育推進の支援に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	確かな学力を育む教育の推進
	基本事業②	豊かな心を育む教育の推進
	基本事業③	健やかな体を育む教育の推進
	基本事業④	教育環境の整備・充実

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	38　(36)	38　(36)	39　(37)	39　(37)	40　(38)	
	基本事業①を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	10　(10)	10　(10)	10　(10)	10　(10)	11　(11)	
	基本事業②を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	6　(6)	6　(6)	7　(7)	6　(6)	6　(6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	9　(7)	9　(7)	9　(7)	9　(7)	9　(7)	
	基本事業④を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	13　(13)	13　(13)	13　(13)	14　(14)	14　(14)	
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	507,319	771,697	789,630	943,306	974,625	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	98,326	87,346	94,991	122,220	128,567	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	13,327	16,309	24,778	36,040	38,755	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,904	207,891	190,863	322,110	336,512	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	265,762	460,151	478,998	462,936	470,791	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	60	60	63	62	63	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	14,940	15,380	15,440	15,440	15,410	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	58,610	59,613	61,081	63,366	65,539	
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	565,929	831,310	850,711	1,006,672	1,040,164	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口）	円	12,534	19,332	20,106	24,427	25,645	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口）	円	1,448	1,493	1,555	1,641	1,724	
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口）	円	13,981	20,825	21,661	26,068	27,369	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名		①確かな学力を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		英語教育やプログラミング教育を推進するとともに、特別支援スタディメイトの配置等により特別支援教育の充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【英語教育推進事業】 ・全小中学校に計5名の外国語指導助手を配置し、中学校の英語や小学校での外国語活動の補助を行いました。 【特別支援教育推進事業】 ・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対して、スタディメイトの配置等、学習指導上の支援を行いました。また、特別支援教育コーディネーターの配置やにこにこ相談会の開催により、幼保小の連携を図りながら切れ目のない支援を実施しました。 【学力向上プラン研究事業】 ・中学校2校において、放課後学習をのべ32回行いました。 ・「魚津っ子の学び向上委員会」を2回開催しました。 【小学校教育研究事業、中学校教育研究事業】 ・教職員の指導力向上を目的とした研修会を12回行いました。 【プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業】 ・紅ズワイガニロボコン魚津大会を開催し、10チーム12名の参加がありました。 【幼保小接続事業】 ・幼保小架け橋期コーディネーターを新たに委嘱し、「魚津市幼児教育・小学校教育接続ロードマップ」に基づき、幼児教育から学校教育への円滑な移行を目的とした「架け橋期カリキュラム」の策定・実施に向けて小学校1年生の4月を円滑に始めるためのスタートカリキュラムを作成しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
学習の達成状況 (県小教研、中教研学力調査における平均との比較)	%	101.0(小)	98.8	101.2	101.4	101.6	101.8	102.0	103.0
				100.0	98.1	97.0	98.9	98.9	
		93.6(中)	94.4	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0
				96.0	99.3	99.4	94.2	94.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		教育環境一般管理費	80,448,202	67,643,612	12,804,590	0	−	教育総務課
2	一般会計	○	英語教育推進事業	32,062,000	32,061,900	100	0	B	教育総務課
3	一般会計	○	特別支援教育推進事業	4,674,000	4,311,021	362,979	0	A	教育総務課
4	一般会計		学力向上プラン研究事業	1,261,000	773,483	487,517	0	−	教育総務課
5	一般会計		教育センター運営費	4,321,000	3,725,345	595,655	0	−	教育総務課
6	一般会計		小学校教科用図書給付事業	2,635,000	2,520,129	114,871	0	−	教育総務課
7	一般会計	○	小学校教育研究事業	2,944,000	2,547,959	396,041	0	B	教育総務課
8	一般会計	○	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業	3,324,000	1,980,697	1,343,303	0	B	教育総務課
9	一般会計		中学校教科用図書給付事業	7,230,664	7,212,389	18,275	0	−	教育総務課
10	一般会計	○	中学校教育研究事業	2,178,000	1,869,357	308,643	0	B	教育総務課
11	一般会計	○	幼保小接続事業	4,183,798	3,921,507	262,291	0	B	教育総務課
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				145,261,664	128,567,399	16,694,265	0		

基本事業概要シート②

施策No.	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名		②豊かな心を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		地域での職場体験によるふるさと教育や、乳幼児とのふれ合いによるいのちの教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成に取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【学校司書配置事業】 ・市内の全ての小中学校に学校司書配置を継続し、児童生徒の読書活動の推進に取り組みました。 【教育支援センター運営事業】 ・教育支援センター「すまいる」において、不登校傾向の児童生徒の自立を目指し、一人ひとりに合わせた支援を行いました。 さらに、令和6年度から小学校に「校内すまいる」を設置し、登校はできるが教室に入れない児童の居場所を作りました。 【情操教育推進事業】 ・小中学校において「いのちの授業」を9回実施しました。 ・いじめ防止対策推進委員会を開催しました。 【学校教育のあり方検討事業】 ・学びの多様化や教育ニーズの変化、地域社会の担い手不足など、新たな課題にも対応するため、令和8年度以降の取組を示した「第3期魚津市教育振興基本計画」を策定しました。 【ふるさとキャリア教育推進事業】(再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3学年に実施しました。 ・社会に学ぶ14歳の挑戦事業を市内92事業所の協力により実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
不登校児童・生徒の割合	%	1.05(小)	1.15	1.05	1.0	0.9	0.8	0.7	3.8
				1.40	2.06	3.88	4.09	4.66	
		4.43(中)	5.39	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	7.4
				5.80	8.26	8.43	7.98	7.59	
児童生徒一人当たりの1か月の読書冊数	冊	6.9	7.6	7.2	7.6	7.9	8.2	8.5	10.0
				8.4	8.5	6.7	6.2	6.1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		子どもの権利推進事業	97,000	64,139	32,861	0	−	こども課
2	一般会計	○	学校司書配置事業	14,533,000	13,008,794	1,524,206	0	B	教育総務課
3	一般会計	○	教育支援センター運営事業	31,472,000	25,127,272	6,344,728	0	A	教育総務課
4	一般会計	○	情操教育推進事業	493,000	172,707	320,293	0	A	教育総務課
5	一般会計		学校教育のあり方検討事業	447,150	382,150	65,000	0	−	教育総務課
6	予算なし		スクールカウンセラー等配置事業	0	0	0	0	−	教育総務課
7	一般会計	○	ふるさとキャリア教育推進事業(施策4①再掲)	(5,166,000)	(3,797,219)	(1,368,781)	(0)	A	教育総務課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				47,042,150	38,755,062	8,287,088	0		

基本事業概要シート③

施策No.	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名		③健やかな体を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		望ましい食生活の習慣が身に付くよう、食育を推進します。また、学校給食での地場産食材の利用拡大を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【食育推進事業】 ・「第3期魚津市食育推進計画」に基づき、継続して関係各課及び各種団体と事業を連携実施しました。 【児童・教職員健康診断事業、生徒・教職員健康診断事業】 ・児童生徒及び教職員の健康診断等を行いました。 【学校給食運営事業】 ・栄養バランスの取れた、安全でおいしい学校給食を提供しました。 ・「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全・安心に学校生活を送ることができるよう食物アレルギー事故等を防止に取り組みました。 ・地場産食材使用率向上のため積極的な使用を心がけました。 【学校給食公会計化事業】 ・令和6年度からの学校給食費公会計化を継続しました。 ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和8年度からの小学校給食費の無償化を決定しました。 【うおづの食材活用プロジェクト事業】(再掲) ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
けがや病気の件数(1日あたりの保健室来室人数)	人	7.2	7.3	6.8	6.4	6.1	5.8	5.5	4.0
				7.1	7.1	8.2	7.4	7.6	
学校給食の残食率	%	2.5	3.3	3.0	2.7	2.2	1.8	1.5	1.0
				3.9	4.9	5.5	5.6	6.0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし		食育推進事業	0	0	0	0	−	教育総務課
2	一般会計	○	児童・教職員健康診断事業	8,585,000	7,529,657	1,055,343	0	B	教育総務課
3	一般会計	○	プール授業外部委託モデル事業	5,200,000	3,767,720	1,432,280	0	B	教育総務課
4	一般会計	○	生徒・教職員健康診断事業	5,391,000	4,514,751	876,249	0	B	教育総務課
5	一般会計		学校給食配送業務	19,404,000	19,069,390	334,610	0	−	学校給食センター
6	一般会計	○	学校給食運営事業	87,280,620	85,924,743	1,355,877	0	A	学校給食センター
7	一般会計		学校給食施設維持管理事業	42,696,380	42,199,811	496,569	0	−	学校給食センター
8	予算なし		学校給食ふるさと食材活用事業	0	0	0	0	−	学校給食センター
9	一般会計	○	学校給食公会計事業	191,094,000	173,505,584	17,588,416	0	A	学校給食センター
10	一般会計	○	うおづの食材活用プロジェクト事業(施策23③再掲)	(400,000)	(225,755)	(174,245)	(0)	A	農林水産課
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				359,651,000	336,511,656	23,139,344	0		

基本事業概要シート④

施策No.	13	施策名	学校教育の充実
基本事業名		④教育環境の整備・充実	
基本事業の目的(意図)		学校規模適正化を進めるとともに、教育現場の働き方改革推進の視点からも、ICTを含めた教育環境整備に取り組みます。また、関係機関と連携して児童生徒の安全な通学を確保します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【小中学校維持管理事業】 ・東部中学校及び清流小学校の校舎照明LED化工事など小中学校施設の維持修繕を行いました。 【働き方改革推進】 ・教職員が心身共に健康で、一人一人の児童生徒に向き合うことができるよう、学校における働き方改革を一層推進するため「魚津市立学校働き方改革推進プラン」を策定しました。 【教育ネットワーク管理事業】 ・各校への定期巡回及び遠隔ヘルプデスクによる学校現場のICT活用支援を行う「GIGAスクール運営支援センター」の配置を継続しました。 【小中学校教育振興・情報化事業】 ・児童生徒に貸与している1人1台のタブレット端末の更新を行いました。 【通学安全推進事業】 ・「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、魚津市通学安全推進会議を開催するとともに、関連事業の推進に努めました。地域住民には「ご近所見守り推進事業」として活動していただくほか、「ながら見守り連携事業」では、29事業所の協力を得ています。 【小学校遠距離通学援助事業】 小学校の遠距離通学を支援するためスクールバスを運行しました。 【コミュニティ・スクール推進事業】 ・全小中学校で学校運営協議会を計21回開催しました。このコミュニティ・スクール制度の仕組みを活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
ICT機器の活用率	%	―	55.2(小)	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100
				86.8	93.5	97.4	98.7	95.5	
		―	79.2(中)	97.0	92.0	93.0	94.0	95.0	100
				98.6	100	100	100	100	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		教育委員会の会議及び委員に関する事務	332,000	228,224	103,776	0	−	教育総務課
2	一般会計		教育委員会事務局一般管理事業	9,185,000	7,406,308	1,778,692	0	−	教育総務課
3	一般会計		私学等教育振興事業	550,000	550,000	0	0	−	教育総務課
4	一般会計		奨学金貸付事業	5,769,000	3,214,800	2,554,200	0	−	教育総務課
5	一般会計		教育ネットワーク管理事業	17,512,850	17,412,120	100,730	0	−	教育総務課
6	一般会計	○	通学安全推進事業	438,000	386,775	51,225	0	A	教育総務課
7	予算なし	○	学校規模適正化事業	0	0	0	0	B	教育総務課
8	一般会計	○	コミュニティ・スクール推進事業	1,636,000	1,307,390	328,610	0	A	教育総務課
9	一般会計		小学校遠距離通学援助事業	61,611,000	54,186,982	7,424,018	0	−	教育総務課
10	一般会計	○	小学校維持管理事業	135,212,000	124,067,199	11,144,801	2,233,000	A	教育総務課
11	一般会計	○	小学校教育振興・情報化事業	127,308,000	123,442,070	3,865,930	0	A	教育総務課
12	一般会計		中学校維持管理事業	84,375,000	76,001,690	8,373,310	0	−	教育総務課
13	一般会計	○	中学校教育振興・情報化事業	64,979,000	62,587,667	2,391,333	0	A	教育総務課
14	予算なし		就学事務	0	0	0	0	−	教育総務課
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				508,907,850	470,791,225	38,116,625	2,233,000		

施策No.	13	施策名	学校教育の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①確かな学力を育む教育の推進】
◆学習状況については、指標とする県の学力調査において、県平均に対する市平均の割合が、小学校は（R6 98.9%→R7 98.9% ）前年度と変わらず、中学校は（R6 94.2%→R7 94.8%）前年度をやや上回っています。

【②豊かな心を育む教育の推進】
◆不登校の児童生徒の割合は、前年度と比較して小学校は0.57ポイント増加、中学校は0.39ポイント減少しましたが、全国的には増加傾向となっています。
◆1か月間に読んだ本の冊数は、前年度と比べて一人当たり小学生は0.3冊減少して9.9冊となっています。中学生は0.2冊増加して2.3冊となっています。

【③健やかな体を育む教育の推進】
◆けがや病気の件数については、前年度から0.2人増加し7.6人となっています。
◆学校給食の残食率については、6.0%と年々増加しています。

【④教育環境の整備・充実】
◆小中学校教室の冷房化率は、普通教室100%（全国：100%、県：100%）、特別教室100%（全国：93.6%、県：65.5%）となっています。（市：R8．3．31現在、全国・県：R6．9．1現在）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①確かな学力を育む教育の推進】
＜小学校教育研究事業、中学校教育研究事業＞
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の学力向上部会の活動を継続し、市全体で学力向上への取組を進めました。
＜特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業＞
◆特別支援スタディメイトや学習支援員を適切に配置することにより、多様な学びのニーズに対応しました。
＜英語教育推進事業＞
◆全小学校への専任ALT配置により、英語に親しむ活動を行い、言葉の壁を超えるスキル向上を行いました。
◆新北市政府教育局と「教育分野の協力に関する覚書MOU」を締結し、より一層の文化・教育交流が促進されるよう、お互いに協力して行くことに合意しました。
◆市内全小中学校において、台湾とのオンライン交流が始まりました。

【②豊かな心を育む教育の推進】
＜情操教育推進事業＞
◆いのちの授業の実施により、豊かな心の醸成に努めました。
＜ふるさとキャリア教育推進事業＞
◆ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めました。
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、より良いふるさとキャリア教育を目指しました。
＜学校司書配置事業＞
◆学校司書配置の継続と図書室の蔵書情報を電子化により、児童生徒の読書環境の充実化に努めたことにより、授業の調べ学習等が充実しました。
＜教育支援センター運営事業＞
◆市SC（スクールカウンセラー）を配置し、市SSW（スクールソーシャルワーカー）との連携により、家庭における生活環境の改善も含めた不登校対策を行いました。
◆生徒指導協議会と連携し、WEBQU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）の活用・分析を進め、不適応児童生徒の早期発見・早期対応を目指すとともに、子どもの居場所の選択肢を増やすため、市内全小学校に校内教育支援センター（校内すまいる）の設置を継続しました。
＜学校教育のあり方検討事業＞
◆第2期魚津市教育振興基本計画（計画期間：R3～R7年度）に基づき、その基本理念である「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり」に努めました。その上で、学びの多様化や教育ニーズの変化、地域社会の担い手不足など、新たな課題にも対応するため、令和8年度以降の取組を示した「第3期魚津市教育振興基本計画」を策定しました。

【③健やかな体を育む教育の推進】
＜食育推進事業＞
◆令和5年度に策定した第3期魚津市食育推進計画に基づき、地場産食材の利用拡大のため、生産者及び関係機関と食材調達の調整を行い、地元の新鮮な食材を多く使用した献立を工夫しました。
◆令和6年度から実施している学校給食費に関する収入及び支出を、市の予算に組み入れる公会計化を継続しました。

【④教育環境の整備・充実】
＜小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業＞
◆児童生徒へタブレット端末を貸与し、電子黒板等のICT機器を活用した結果、個別最適な学びと協働的な学びの環境を提供することができました。
◆国のGIGAスクール構想に伴い整備した1人1台のタブレット（令和2年度調達）が耐用年数を迎えたため、市内小中学校に通う全児童生徒のタブレットを一括更新しました。
＜小学校遠距離通学援助事業＞
◆高温化する夏季の下校時における安全性を確保するため、清流小学校及びよつば小学校下で、スクールバス下校便の夏季特別運行を行いました。
＜働き方改革推進＞
・教職員が心身共に健康で、一人一人の児童生徒に向き合うことができるよう、学校における働き方改革を一層推進するため「魚津市立学校働き方改革推進プラン」を策定しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①確かな学力を育む教育の推進】
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の取組を推進し、市全体で学力向上の取組を進めます。
◆個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。
◆ALTを活用し、英語教育の推進に取り組みます。併せて、より児童が英語に親しみ読み話す力を楽しみながら身に付けられるよう、授業の工夫点などを教員に助言するため、知識と経験が豊富な英語教員OBをアドバイザーを配置します。
◆台湾新北市政府教育局と締結した教育に関する覚書MOUに基づき、生きた英語に触れる機会を増やすとともに児童生徒の国際的な視野の育成を目指します。
◆中学校の学習を支援する放課後学習サポート事業は、希望者の減少や支援員の担い手不足といった課題に対応するため、関係機関と連携して対応策を検討します。

【②豊かな心を育む教育の推進】
◆令和7年度から配置した幼保小架け橋期コーディネーターにより、保育所等、小学校に対して巡回や助言をし、架け橋期カリキュラム策定やその実施に努めます。
◆令和2年度から全面実施した「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、関係機関と連携してふるさとキャリア教育の推進に取り組みます。
◆学校、関係機関と連携した指導により、学校復帰や一時登校など改善傾向に向かう児童生徒がいる一方で、不登校傾向の児童生徒が増える傾向にあります。市SSW、市SCが中心となった、早期からの関係機関との組織的な取組により、当該児童生徒への専門的な指導・相談ができるようにします。
◆不登校気味の児童生徒への支援として、R6年度に校内教育支援センター（校内すまいる）を市内全小学校に開設し、登校できるが教室に入れない児童の居場所作りに取り組みましたが、学校に登校できない児童生徒に対する支援が課題となっており、オンラインすまいるによる家から外出しなくとも児童生徒が学習支援を受けることができる体制づくりに取り組みます。
◆発達障害等特別な支援を要する児童生徒の情報共有を行いながら、特別支援コーディネーターを中心に各校ごとにチームとなって、切れ目のない支援に努めます。
◆電子化した学校図書館の蔵書情報を活用し調べ学習などで、更なる児童生徒が利用しやすい環境の実現に引き続き、努めます。
◆導入したコミュニティ・スクール制度を活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に引き続き、努めます。
◆学びの多様化や教育ニーズの変化、地域社会の担い手不足などの課題にも対応するため、第3期魚津市教育振興基本計画に基づき教育振興を計画的に進めます。

【③健やかな体を育む教育の推進】
◆令和5年度に策定した「第3期食育推進計画」に基づき事業を実施し、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に引き続き、取り組みます。
◆令和6年度から学校給食費の管理を私会計から公会計へ移行し、学校教職員の業務負担の軽減及び会計の透明性確保に引き続き、努めます。

【④教育環境の整備・充実】
◆「小中学校就学援助事業」については、家庭の経済的な理由によらず等しく教育を受けることができるよう支援を行います。加えて、「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」の問題については、関係各課、関係機関と連携し、早期に発見し支援につなげられるよう努めます。
◆魚津市小中学校通学安全プランに基づき、通学路の安全点検を実施するなど、児童生徒の登下校の安全確保に取り組みます。特に高温化する夏季の通学について、星の杜小学校、よつば小学校及び清流小学校下でスクールバス下校便の夏季特別運行を行います。
◆「魚津っ子の学び向上委員会」が中心となりICT機器を活用した授業づくりに関する研修の充実に努めます。
◆児童生徒へのよりよい教育の実現に向けて、「魚津市立学校働き方改革推進プラン」に基づき、校務支援システムの有効的な活用や部活動の地域展開の推進等に取り組み、学校における働き方改革を進めます。
◆令和2年度に調達した指導者用端末が耐用年数を迎えるため、市内小中学校の教職員のタブレットを更新します。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり
施策No.	14	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名	地域協働課、図書館、水族博物館、埋没林博物館		

10年後の目指す姿	誰もが生涯にわたり身近で気軽に学び、歴史や自然、文化が適切に保存、継承、活用されています。

施策の現状及び課題	現　状	・図書館や地区コミュニティセンターにおいて、生涯学習の環境づくりに取り組んでいます。 ・伝統芸能の保存・継承を支援するとともに、文化財の保存・活用に取り組んでいます。 ・博物館を適切に管理するとともに、企画展示や普及教育活動等を推し進め、情報発信を強化しながら博物館の魅力向上に取り組んでいます。
	課　題	・人間関係や地域のつながりが希薄になる中、明日を担うひとづくりを進めていくためには、生涯学習を積極的に推進していく必要があります。 ・人口減少等を背景に、文化財等の滅失や散逸等の防止、管理のあり方が喫緊の課題となっており、地域社会全体で、その継承に取り組んでいく必要があります。 ・各博物館は経年劣化等が進んでいることから、様々な設備等について補修や改修等が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・誰もが身近で気軽に学習できる環境を整えます。 ・図書館の充実に努めます。 ・文化財や地域資源等を社会全体で保存・活用できる環境の整備に努めます。 ・各博物館の展示・教育普及・調査研究等を充実させるとともに、魅力向上を図ります。
	市　民 ・ 事業所	・生涯学習活動に積極的に取り組みます。 ・文化財等の地域資源を理解し、保存や継承、活用に努めます。 ・本市の歴史や文化、自然を学び、次世代へ引き継ぎます。 ・博物館や図書館を学びや交流の場として活用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上
	基本事業②	ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用
	基本事業③	博物館の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	28 (28)	28 (28)	28 (28)	25 (25)	24 (24)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (11)	11 (11)	11 (11)	8 (8)	8 (8)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 (14)	13 (13)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	609,996	787,107	978,933	568,307	412,888	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	171,621	393,725	513,656	77,009	77,251	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	8,004	12,340	7,792	9,548	14,509	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	430,371	381,042	457,485	481,750	321,128	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	70	72	74	70	66	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	29,400	29,480	28,900	28,800	26,800	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	115,336	114,264	114,328	118,195	113,980	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	725,332	901,371	1,093,261	686,502	526,868	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	15,070	19,718	24,926	14,716	10,864	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,849	2,862	2,911	3,061	2,999	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	17,920	22,580	27,837	17,777	13,863	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		①学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上	
基本事業の目的(意図)		市民の学習ニーズの把握に努め、図書館のサービスを充実しながら、生涯学習情報の提供や生涯学習教室の充実に努め、身近で気軽に学ぶことができる環境づくりを図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【生涯学習振興事業】 ・初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、17教室157名が学び続けました。恒例の生涯学習フェスティバルを開催(令和8年3月15日、600人参加)しました。 ・各地区コミュニティセンターへ生涯学習推進リーダーを配置し、リーダーの連絡提携を図る生涯学習推進協議会を組織し、研修会等を実施しました。 ・各地域振興会に委託し、異世代交流事業をはじめとする各種教室を実施しました。 【青少年・家庭教育事業】 ・青少年育成市民会議による青少年の健全育成のための実践活動や市民への普及啓発・広報活動(11月20日研修会実施)を行いました。また、市PTA連合会家庭教育委員会と連携して、子育て講演会や親学びの実践講習研修会を各園各校などで開催しました。 ・友好親善都市である岡山県井原市との児童交流事業は、16名の団員と4名の引率者が井原市を訪問(第40回・8月2日～4日)し、田中美術館や美星天文台の見学などで交流しました。 【成年・女性活動振興事業】 ・20歳を対象とする「二十歳のつどい」を、対象となる20歳の青年たちを中心とした実行委員会により開催(令和8年1月11日・307名参加)しました。 【放課後子ども教室推進事業】 ・地区コミュニティセンターにおいて、遊び、伝統芸能、サークル活動を実施し、放課後と土曜日のこどもたちの安全・安心な居場所を確保しました。(計15教室) 【資料収集保存提供事業】 ・図書や雑誌、視聴覚資料等を収集保存するとともに、市民や利用者に提供しました。雑誌スポンサー制度を継続し、23事業所から25タイトルの雑誌を提供いただきました。令和2年度末からスタートした「うおづ電子図書館」の蔵書は2,698タイトルです。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市民一人当たりの図書(電子書籍含む)貸出冊数	冊	6.6	6.7	6.8	7.0	7.2	7.4	5.1	5.1
				5.6	5.4	5.5	5.1	5.3	
地区公民館活動の利用者総数	人	18,455	7,462	12,800	18,450	18,480	18,500	18,500	18,500
				9,436	12,232	17,493	20,340	16,694	
生涯学習教室等への参加者数	人	13,310	6,160				11,000	11,000	11,000
				7,968	9,295	9,084	10,473	9,323	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	生涯学習振興事業	11,776,000	11,502,327	273,673	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計		成年・女性活動振興事業	1,174,000	1,045,761	128,239	0	-	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計		青少年・家庭教育事業	2,311,000	1,088,186	1,222,814	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○	放課後子ども教室推進事業	1,799,000	1,395,200	403,800	0	B	生涯学習・スポーツ課
5	一般会計		図書館一般管理事業	45,437,140	44,077,043	1,360,097	0	-	図書館
6	一般会計	○	資料収集保存提供事業	13,715,629	13,264,503	451,126	0	A	図書館
7	一般会計	○	教養・普及事業	590,231	518,549	71,682	0	A	図書館
8	一般会計		図書館設備更新事業	5,560,000	4,359,300	1,200,700	0	-	図書館
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				82,363,000	77,250,869	5,112,131	0		

基本事業概要シート②

施策No.	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		②ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用	
基本事業の目的(意図)		魚津市の歴史や文化を調査、検証し、広く市民に紹介しながら、本市の貴重な財産である文化財等について、関係団体と連携しながら保存・継承・活用を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【文化財維持管理事業】 ・博物館行政に対する助言や意見を求めて、博物館協議会を開催(令和8年3月19日)しました。 ・指定史跡内の枯損木の状況や倒木の可能性を把握するため、樹木健全性調査を松倉城跡で実施しました。 【文化財保存活用事業】 ・市所有古文書(図書館所蔵の武隈文書のうち、巻物1点、書状1点:計2点)のデジタル化を行いました。 ・魚津まつりが開催され、たてもん協力隊事業も募集(2日間でのべ200名の参加)しました。 ・たてもんの森の定期的な草刈りや枯れ木の捕植、周辺木の伐採等の環境整備事業、市内児童向けの啓発事業(11月22日・26名参加)を実施しました。 ・松倉城郭群の国文化財指定に向けて、関係地区への説明会開催や松倉城跡の特徴を解説したパンフレットの作成等を行いました。 ・令和7年度に取得した旧十二銀行魚津支店(米倉)の建造物の学術調査を職藝学院(学院長:上野幸夫氏)に依頼しました。 ・図書館にて、旧十二銀行魚津支店(米倉)建物調査の報告会を行いました。(2月14日(土)、参加者43名) 【遺跡調査事業】 ・旧大町小学校敷地内において、魚津城跡の試掘調査を行いました。(7～8月)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
文化財保存活用事業への年間延べ参加者数	人	1,289	898	900	1,290	1,310	1,330	1,350	1,400
				901	926	1,045	1,112	1,098	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 文化財維持管理事業	2,582,000	1,588,658	993,342	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	遺跡調査事業	8,230,000	6,600,000	1,630,000	0	-	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	○ 文化財保存活用事業	25,129,000	6,320,428	18,808,572	0	A	生涯学習・スポーツ課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			35,941,000	14,509,086	21,431,914	0		

基本事業概要シート③

施策No.	14	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		③博物館の充実	
基本事業の目的(意図)		効果的な施設整備を進めるとともに、博物館の企画や展示を充実させ、積極的な情報発信により、来館者増加に努めながら、体験を重視した普及活動を進め、市民から必要とされる博物館づくりを図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【歴史民俗博物館事業】 ・天神山周辺の花の見ごろの時期に合わせて、ミニ展示『魚津の縄文土器展』(4～6月)、および企画展「魚津の絵図」展(6～10月)を開催しました。また、小学校6年生を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を実施しました。 ・博物館教室を開催しました。(7月26日(土)～8月17日(日):7日間　のべ100名参加) ・博物館収蔵品のデータベース化を行いました。 【水族館企画展事業】(計2回) ・春の企画展「ホタルイカ展」～ホタルイカマスターへの道～、秋の企画展「富山の寿司展」～寿司ネタ見るなら魚津水族館～を開催しました。 【水族館博物館事業】(計7回)(施策7①再掲) ・サポーター活動(4回)、うおづ水辺の調査隊活動(3回)を行いました。 【水族館施設整備事業】 ・水族館外壁塗装工事外6件の施設整備を行いました。 【蜃気楼ネットワーク事業】 ・全国から蜃気楼関係者が集まり講演会、研究発表会を行う「蜃気楼交流会」を開催しました。 【埋没林博物館教室事業】 ・博物館教室として「AIで発見！しんきろう」、「盛の香りに包まれる手づくり体験」等の講座を開催しました。 【埋没林博物館展示事業】 ・「博覧会のパビリオンだった！？魚津埋没林博物館の70+1年展」等の企画展を開催しました。 ・黒部市美術館と「infinity-mirage」実行委員会の活動に参画しました。 【ジオパーク普及事業】(再掲) ・「キッズジオ～つちのふしぎ」、「魚津のジオと砂金ツアー」、「洞杉観察会」等の講座を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
博物館入館者総数	人	202,940	119,993	126,000	200,000	204,000	205,000	207,000	210,000
				134,767	184,399	181,105	196,344	231,812	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		歴史民俗博物館事業	13,066,000	11,831,365	1,234,635	0	-	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○	資料館収蔵品移設事業	3,500,000	2,440,900	1,059,100	0	A	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計		博物館収蔵品等デジタル化事業	672,000	545,600	126,400	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	水族館事業特別会計		水族館一般管理事業	197,845,000	195,943,705	1,901,295	0	-	水族博物館
5	水族館事業特別会計		水族館ホームページ運用事務	264,000	264,000	0	0	-	水族博物館
6	水族館事業特別会計	○	水族館施設整備事業	48,529,000	47,537,600	991,400	0	A	水族博物館
7	予算なし	○	水族館企画展事業	0	0	0	0	A	水族博物館
8	水族館事業特別会計	○	水族館博物館事業	2,710,000	2,390,816	319,184	0	A	水族博物館
9	一般会計	○	蜃気楼ネットワーク事業	197,000	172,237	24,763	0	A	埋没林博物館
10	一般会計	○	埋没林博物館教室事業	63,000	18,625	44,375	0	A	埋没林博物館
11	一般会計	○	埋没林博物館調査研究事業	659,000	631,109	27,891	0	A	埋没林博物館
12	一般会計	○	埋没林博物館展示事業	1,891,000	1,734,056	156,944	0	A	埋没林博物館
13	一般会計		埋没林博物館一般管理費	65,837,000	57,617,769	8,219,231	0	-	埋没林博物館
14	一般会計		ジオパーク普及事業(施策7②再掲)	(298,000)	(250,287)	(47,713)	(0)	-	埋没林博物館
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				335,233,000	321,127,782	14,105,218	0		

施策No.	14	施策名	生涯学習の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上】
◆地区コミュニティセンター、新川学びの森天神山交流館、新川文化ホール、県民カレッジ新川地区センター（県立みどり野高校内）で生涯学習講座を開催しています。
◆市民一人当たりの図書貸出冊数は、前年度に比べて0.17冊増加し、5.33冊となりました。県内市の平均（令和6年度）は、4.42冊です。

【③博物館の充実】
◆埋没林博物館の入館者数は、前年度の30,571人から39,672人（9,101人増）となっています。
◆歴史民俗博物館の入場者数は、前年度の2,875人から2,212人（663人減）となっています。
◆水族博物館の入館者数は、前年度の162,878人から189,928人（27,050人増）となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上】
＜生涯学習振興事業＞
◆生涯学習推進協議会の組織化により、生涯学習推進リーダーの連絡提携を図り、引き続き生涯学習活動の振興発展に取り組みました。
◆学びのきっかけづくりとして初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、活動の成果発表の場である生涯学習フェスティバルは新川学びの森天神山交流館の賑わい創出事業（「What’s学びの森」イベント）と同時開催しました。
＜図書館教養・普及事業＞
◆八木先生の文学教室公開講座、読書会等各種教室・講座、おはなし会等を延べ169回開催し、延べ1,816人が参加しました。資料や図書等の展示を40回開催しました。また、開館20周年記念として、20年間を振り返る展示や水族博物館、魚津高校とコラボした展示のほか、貸出を促すゲームを実施しました。
＜生涯学習活動振興事業＞
◆地区コミュニティセンターにおいてそれぞれの地区の特性を活かした事業（高齢者学級、地域異世代交流）を実施し、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化につながりました。

【②ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用】
＜遺跡調査事業＞
◆松倉城跡では、国指定に向けた地元説明会等の取組みを進めました。
＜文化財保存活用事業＞
◆貴重な史料を後世に遺すために古文書等のデジタル化を行いました。
◆たてもんを将来地元産の木材で製作することを目指し、スギやケヤキ、ヒノキを植樹した「たてもんの森」の定期的草刈りや枯れ木の捕植等の管理や啓発事業を実施し、後世への伝統継承を行いました。
◆市が取得した旧十二銀行魚津支店（米倉）の建造物としての価値付けを行うための学術調査を行いました。

【③博物館の充実】
＜孫とおでかけ支援事業＞
◆埋没林博物館と水族博物館が、高齢者の外出機会を促進し、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的に富山市が主管として実施している「孫とおでかけ支援事業」の連携市に加入しています。
＜歴史民俗博物館管理事業＞
◆郷土の豊かな歴史と文化を知り、絵図を通じてまちの変遷を学ぶ機会として、小学校を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を継続して実施しました。
＜水族博物館事業＞
◆民間企業とのタイアップイベントや調査研究を実施し、生物や自然環境についての理解を深めました。
＜水族館施設整備事業＞
◆水族館外壁塗装工事外6件の施設整備を行いました。
＜埋没林博物館博物館教室事業、埋没林博物館調査研究事業、埋没林博物館展示事業＞
◆博物館教室、ジオパーク普及講座を実施し、郷土の自然に親しみ、その重要性や意義への理解を深めました。
◆黒部市美術館等との「インフィニティミラージュ」実行委員会に参画し、蜃気楼とアートを融合させた作品を教育や観光に活用する事業を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上】
◆本市における学習ニーズや教室の在り方等について検討し、市民が参加しやすい学びの環境を整えていきます。
◆図書館では、市民ニーズにあった資料の充実、図書館や本に関する情報発信（SNS）を行います。また、「うおづ電子図書館」の蔵書を充実させ、ネットによる読書活動の普及に努めます。
◆地区コミュニティセンターに配置した生涯学習推進リーダーを中心に、引き続き地域住民のニーズにあった生涯学習事業を推進していきます。

【②ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用】
◆市民が文化財への関心と理解を深め、地域に愛着や誇りを高め、さらには観光資源としての魅力を向上させ、交流人口の拡大や市内の賑わい創出につなげるために、企画展の開催や文化財の周辺整備、PR事業等を実施し、本市における未来へ引き継ぐ地域遺産（文化財等）の保存、継承、活用に努めます。
◆松倉城跡の国指定に向けては、指定範囲における土地の境界確認や相続に係る諸課題等への取組みを、地元と連携して進めます。
◆「たてもんの森」を見守り、育てながら、次世代への文化の継承と海と山をつなぐ文化を育む取組みを引き続き行います。
◆旧十二銀行魚津支店事務所等（米倉）について、国の文化財指定の申請に必要な学術的な調査報告書の作成と米倉の施設の魅力を紹介する啓発事業を行います。

【③博物館の充実】
◆「孫とおでかけ支援事業」については、その効果と影響について調査・研究を行い、実施の方法を検討します。
◆埋没林博物館では、蜃気楼の動画等のコンテンツを充実させるとともに、SNS等も活用し、情報発信を強化していきます。映像ホールコンテンツの更新や、常設展示等の改修計画立案などにより内容を充実させ、利用者の増に努めます。
◆水族博物館では、従来の見せるイベントに加え、飼育員とのふれあい・対話型イベントを開催することで、解説パネルでは伝えられないタイムリーな情報を伝えるほか、SNSを活用して情報発信を強化し水族館の魅力の向上を図ります。また、4代目水族館の構想構築に向け、効率的で効果的な運営の在り方について検討を進めていきます。
◆社会教育施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設の長寿命化計画に基づいて長寿命化を図っていきます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり
施策No.	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名			

10年後の目指す姿	多くの市民が芸術文化やスポーツに取り組み、まちがうるおいと活力に満ち溢れています。

施策の現状及び課題	現　状	・文化団体の支援や市民文化祭、市美術展、音楽のまちづくり推進事業等を活性化することにより、芸術文化活動の推進に取り組んでいます。 ・各種競技における底辺の拡大と競技力の向上を図るため、選手や指導者の育成に取り組んでいます。
	課　題	・芸術・文化活動に携わる市民の固定化、高齢化の傾向があり、既存事業のほか、新たな活動や若い世代を支援し、芸術文化に直接触れる機会の充実が求められています。 ・スポーツの競技力向上のためには、地域における指導者の発掘、育成が求められるとともに、クラブ組織の育成やトップアスリートによるスポーツ教室の開催等も必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・新川文化ホールや他の公共施設等を活用して、子どもの頃から優れた芸術文化に触れる機会を増やします。 ・文化関係団体と連携を図りながら、新たな活動や若い世代を応援します。 ・選手層の底辺拡大とスポーツ指導者の資質、競技力の向上の取組を支援します。
	市　民 ・ 事業所	・積極的に芸術文化活動に参加します。 ・積極的にスポーツ活動に参加します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	芸術文化活動の推進
	基本事業②	スポーツ活動の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	502,799	325,906	345,263	409,326	448,660	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	115,102	91,153	114,012	134,453	110,104	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	387,697	234,753	231,251	274,873	338,556	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	23	21	23	18	18	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200	5,300	6,400	5,700	7,000	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	28,246	20,543	25,318	23,393	29,771	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	531,045	346,449	370,581	432,719	478,431	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	12,422	8,164	8,791	10,600	11,805	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	698	515	645	606	783	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	13,120	8,679	9,436	11,205	12,589	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名		①芸術文化活動の推進	
基本事業の目的(意図)		市民へこころのゆとりと潤いをもたらすため、多様な芸術、文化、音楽活動等を積極的に支援し、幅広い芸術文化活動の振興を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【新川文化ホール事業】 ・小学5・6年生及び中学2年生を対象にした舞台芸術鑑賞会を実施しました。(小学生:9月4日、中学生:10月2日) 【芸術文化振興事業】 ・芸術文化団体などへの補助金交付を通じて、芸術文化活動を支援するとともに、恒例の市民文化祭(10月25日・26日)や市美術展(11月1日～6日)を開催し、多くの作品が出展されました。 ・新川学びの森天神山交流館では、一般社団法人『にいかわ学びの森みらい会議』を中心とし、早春音楽だより(令和8年3月1日)、What's学びの森(令和8年3月15日)、市民のためのクラシック講座(令和7年9月27日)などのイベントを開催しました。また、小中学校での音楽指導(計5回)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新川文化ホール等で開催される企画事業の延べ入場者数	人	29,612	11,151	29,000	29,600	29,800	29,900	30,000	30,000
				14,518	29,840	26,395	27,610	28,485	
市美術展や市民文化祭の出演者及び出展者の延べ人数	人	758	494	530	760	768	770	770	780
				624	549	524	496	477	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 芸術文化振興事業	12,902,000	12,789,172	112,828	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 新川文化ホール事業	180,204,000	97,314,772	82,889,228	60,738,000	B	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			193,106,000	110,103,944	83,002,056	60,738,000		

基本事業概要シート②

施策No.	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興
基本事業名		②スポーツ活動の推進	
基本事業の目的(意図)		選手層の底辺拡大と指導者の育成に努め、国際的に活躍する選手の輩出を目指すとともに、育成した子ども達が将来、地域スポーツの指導者や選手強化スタッフとしての一役を担うという、好循環の創出を目指します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【スポーツ選手等強化育成事業】 ・市出身のプロ野球選手である石川歩投手(千葉ロッテマリーンズ)による野球教室(12月27日)を行い、近隣市町を含む小中学生約50名が受講しました。 ・スポーツで市民に感動を与えた選手を表彰する桑山スポーツ賞は、日本代表として海外遠征大会に派遣された他、全国中学校水泳競技大会・男子100m背泳ぎ2位入賞(県中学校新記録)など顕著な成績を収め、市の水泳振興に貢献した中学生に授与(令和8年3月13日)しました。(計37個人12団体) ・全国大会等へ出場した選手等に対し激励金を交付しました。特に、未来高校富山が夏の甲子園大会初出場を決めたことから活動支援として激励金を交付し、試合当日はありそドームでパブリックビューイングを実施しました。 ・ジュニア育成や優秀選手派遣に対する助成を通じて、選手強化に取り組みました。また、県民体育大会等に出場する選手に対して大会派遣経費の一部補助を実施しました。 【スポーツコミッション事業】 ・スポーツ団体や地域、経済、産業、観光など様々な団体等が参画し、スポーツを通じた地域活性化を目指すうおづスポーツコミッションにより、数多くの事業を開催しました。 ・魚津しんきろうマラソン(第45回・4月27日)は、サブスリー達成者であるタレントのハリー杉山さんをゲストランナーに迎えて、4,537名のエントリーを受けて開催しました。 ・全日本大学女子野球選手権大会(第39回・8月22日～26日)は、14チーム(15大学)の参加を得て開催しました。 ・市民体育大会は、夏季競技は18種目を実施、冬季競技は、スキー競技を実施しました。 【地域スポーツクラブ活動体制整備事業(中学校部活動の地域展開)】※中学校部活動の地域展開 ・9競技(運動部27部中18部)で休日の地域展開を実施しました。 【体育施設管理事務】 ・市民がいつでも気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができる拠点として、ありそドームをはじめとする市体育施設を指定管理により管理運営しました(指定管理契約期間:令和3年度～7年度)。 ・室内温水プールの新築移転による整備を行い、令和7年8月に供用開始しました。 ・スポーツ施設長寿命化計画を改訂し、計画的な施設修繕を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
ありそドームや桃山運動公園等、市内の体育施設の延べ利用者数	人	535,690	255,365	323,000	528,000	529,000	530,000	530,000	530,000
				247,713	353,243	361,252	377,243	409,744	
スポーツ競技団体に登録している延べ人数	人	4,080	4,008	4,060	4,045	4,030	4,015	4,000	4,000
				3,874	3,911	3,639	3,595	3,595	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ スポーツ選手等強化育成事業	5,598,500	4,846,763	751,737	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ スポーツコミッション事業	10,416,000	10,052,709	363,291	0	A	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	8,500,000	8,482,200	17,800	0	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 体育施設管理事務	327,652,000	315,173,835	12,478,165	2,750,000	A	生涯学習・スポーツ課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計			352,166,500	338,555,507	13,610,993	2,750,000		

施策No.	15	施策名	芸術文化・スポーツの振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①芸術文化活動の推進】
◆新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館の自主事業の参加者は、前年度の27,610人から28,485人（875人増）となっています。
◆本市には、新川文化ホールと新川学びの森天神山交流館の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市に比較しても充実しています。

【②スポーツ活動の推進】
◆スポーツ少年団の加入率は、前年度の24.6%から21.0%（3.6ポイント減）となっています。
◆市内スポーツ大会等への参加者は、昨年度4,355人から5,095人（740人増）となっています。
◆国は、改革推進期間（R5～R7）において、中学校の部活動の在り方を見直し、①休日の段階的な地域展開、②生徒の志向に合った活動機会の確保、③地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進を検討するよう求めています。
◆運動部活動における地域展開の実施率は、魚津市は67%（7%増）と上昇しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①芸術文化活動の推進】
＜交流館活性化事業＞
◆賑わい創出事業や学びの森音楽祭事業として各種イベントを開催する中で、生涯学習の推進や芸術文化の振興など、長年に亘り育んできた文化の芽を継承する形で、市民が気軽に音楽に親しめる環境を作りだすなど、豊かなまちづくりに向けた取組みを展開しました。
＜新川文化ホール管理事業＞
◆指定管理者は施設の維持管理、利用料金徴収業務、委託イベントの開催、自主企画事業等を実施しました。
＜芸術文化振興事業＞
◆魚津市民文化祭や魚津市美術展を開催し、芸術文化の振興に努めました。
◆文化芸術団体の活動助成や、新川文化ホール展示ホール及びミラージュギャラリーにおける市美協会員展の開催支援は、市民の芸術文化活動の充実に結び付きました。

【②スポーツ活動の推進】
◆本市のポッチャサポーターの増加を図るため、児童への体験会や地域住民への普及活動を実施し、競技のPRや普及に努めました。
＜スポーツ選手等強化育成事業＞
◆パナソニックスポーツ㈱との連携協定に伴うクリニックを開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。
◆プロ野球選手の石川歩投手による野球教室では、スポーツ少年団所属チームへの技術指導を実施し、競技力の向上に取り組みました。
〈スポーツコミッション事業〉
スポーツを通じた関係人口の創出や地域活性化を図るため、「富山県スポーツコミッション」が5月16日に発足し、本市もその一員として連携・参画していくこととしました。
〈地域スポーツクラブ活動体制整備事業（中学校部活動の地域展開）〉
◆スポーツ協会・単位団体・学校関係・教育委員会などによる推進協議会を基に連携して、保護者説明会等も開催しながら、部活動現場の実情に応じて段階的に休日の地域展開を進めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①芸術文化活動の推進】
◆新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館で開催するコンサートや企画展について、指定管理者や事業運営団体と協議し、幅広い分野の魅力ある企画事業をバランスよく開催しながら、来館者の増加につながるよう工夫します。
◆文化施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設計画に基づき、長寿命化を図っていきます。

【②スポーツ活動の推進】
◆市ゆかりの選手の応援活動や競技の普及活動を通じての国際交流活動を行っていきます。
◆関係団体と連携を図りながら、小中学生の競技人口の拡大と選手の競技力向上に向けて継続的に取り組みます。
◆トップアスリート等から直接指導を受けるクリニックを充実させ、子どもたちを中心とする選手の競技力向上や指導者育成の支援を引き続き実施します。
◆幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。
◆スポーツ施設の長寿命化計画は随時見直しを行いながら、計画的で効率的な維持管理に努めます。
◆部活動の地域展開について、運動部では認定クラブ制度により環境充実を図り、また、文化部（吹奏楽部）では部活動指導員の活用を行うとともに、令和8年度中に全ての運動部活動で休日の地域展開達成（休日の部活動は原則実施しない）を目標に進めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
主管課名	社会福祉課		
関係課名	健康センター		

10年後の目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。

施策の現状及び課題	現　状	・日常生活上の支援が必要になった高齢者が、安心して在宅で暮らし続けられるよう、一体的な生活支援サービスの提供に取り組んでいます。 ・高齢者に対する地域での見守り体制整備の推進を図り、住民同士が助け合う仕組みづくりを支援しています。
	課　題	・支えが必要な高齢者世帯が今後ますます増加すると見込まれ、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進する必要があります。 ・一人暮らしや認知症高齢者に対する見守り支援体制の充実を図るとともに、支える側と支えられる側が共に活動し、地域全体で生活支援する仕組みづくりを進める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・医療・介護・予防等の関係機関の連携を強化し、地域包括ケアシステムを推進します。 ・地域での見守りを行うボランティアを支援します。 ・地域の福祉課題を共有し、解決するための専門的支援を行います。 ・認知症高齢者とその家族を支援する取り組みを推進します。
	市　民 ・ 事業所	・近隣の高齢者に思いやりをもって接し、声掛けなど日常的な見守りを行います。 ・地域でのボランティア活動に主体的に参加します。 ・住民主体の通いの場の創出などに取り組みます。 ・医療・介護等の事業者は市民が住み慣れた地域で生活できるようサービス提供を行います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	住み慣れた地域での生活支援の充実
	基本事業②	支えあいの仕組みづくりの推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	18 (18)	18 (18)	18 (18)	20 (20)	19 (19)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	17 (17)	16 (16)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	164,353	158,610	144,670	136,787	143,982	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	153,260	147,455	133,553	125,606	132,079	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,093	11,155	11,117	11,181	11,903	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	47	46	46	49	43	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	13,740	13,960	13,760	14,000	14,180	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	53,902	54,109	54,435	57,456	60,308	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	218,255	212,719	199,105	194,243	204,290	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,060	3,973	3,684	3,542	3,789	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,332	1,355	1,386	1,488	1,587	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,392	5,329	5,070	5,030	5,375	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名		①住み慣れた地域での生活支援の充実	
基本事業の目的(意図)		高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として医療・介護・予防の関係機関の連携を強化し、適切で一体的なサービスの提供に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【在宅サービス支援事業】 ・高齢者が安心して在宅生活を維持できるよう各種サービスを提供しました。(高齢者緊急通報装置設置事業:23件、高齢者等寝具クリーニングサービス事業:32件) ・在宅で要介護3以上の要介護者を介護する方(家族)に対し経済的支援を行いました。(在宅要介護者家族介護手当支給事業:令和7年度末支給対象者　29人、総支給額764,000円) 【地域包括支援センター運営事業】 ・高齢者の各種相談窓口として、実態把握や関係機関との連絡調整を行うとともに、ネットワーク構築のための研修会・地域ケア会議を開催しました。 【在宅医療・介護連携推進事業】 ・新川地域在宅医療支援センターの市民公開講座を共催して行い、オーラルフレイルやフレイルの理解に関する普及啓発を行いました。 ・富山労災病院と共催で入退院支援連携に関する研修会を行いました。 ・在宅医療介護連携懇談会を開催し、関係機関における現状や課題について情報共有と意見交換を行いました。 【介護予防・生活支援サービス事業】 ・ホームヘルパー等が家庭を訪問し介助を行う訪問型サービスおよびデイサービスセンターや地域住民が主体となりサービスを提供する通いの場などの通所型サービスを実施し、高齢者の社会参加を促し、生活機能の維持・向上に取り組みました。 【家族介護者支援事業】 ・在宅で高齢者を介護している介護者の精神的・経済的負担を軽減を目的に、おむつ等介護用品支給事業を行いました。 (令和7年度末:おむつ等介護用品支給対象者　234人、支給総額　8,115,282円)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
地域ケア会議(全体会)参加人数	人	141	0	140	140	140	150	150	170
				32	34	41	58	51	
介護(介護予防)サービス受給者のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合	%	79.6	81.5	80.0	80.3	80.6	80.8	81.0	82.0
				80.8	75.8	74.2	73.9	75.6	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計		地域リハビリテーション活動支援事業	410,000	150,000	260,000	0	-	社会福祉課
2	一般会計		高齢者生活支援事業	1,338,000	953,623	384,377	0	-	社会福祉課
3	一般会計	○	在宅要介護者家族介護手当支給事業	1,620,000	764,000	856,000	0	B	社会福祉課
4	一般会計		在宅福祉推進事業	6,280,000	3,814,278	2,465,722	0	-	社会福祉課
5	一般会計		在宅高齢者等住宅改善支援事業	2,500,000	204,000	2,296,000	0	-	社会福祉課
6	一般会計		敬老事業	636,000	401,756	234,244	0	-	社会福祉課
7	一般会計		老人福祉施設入所措置事務	1,903,000	375,883	1,527,117	0	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計		介護予防・生活支援サービス事業	83,419,000	74,712,731	8,706,269	0	-	社会福祉課
9	一般会計	○	地域包括支援センター運営事業	18,459,000	15,661,598	2,797,402	0	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計		家族介護者支援事業	13,200,000	7,489,490	5,710,510	0	-	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計		家族介護者支援事業	300,930	67,524	233,406	0	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計		配食・給食サービス事業	1,804,400	1,804,400	0	0	-	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	○	在宅医療・介護連携推進事業	4,747,000	4,079,502	667,498	0	B	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計		地域ケア会議推進事業	327,000	65,232	261,768	0	-	社会福祉課
15	介護保険事業特別会計		サービス事業費審査手数料支払事務	263,000	221,340	41,660	0	-	社会福祉課
16	介護サービス事業特別会計		指定介護予防事業所事業	24,399,000	21,313,655	3,085,345	0	-	社会福祉課
17									
18									
19									
20									
合　計				161,606,330	132,079,012	29,527,318	0		

基本事業概要シート②

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名		②支えあいの仕組みづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		地域での見守り体制の強化を図るとともに、地域が主体となって行う福祉サービスの立ち上げや運営を支援し、地域で支えあう仕組みづくりの推進に努めます。また、認知症高齢者と家族を支援する取り組みを推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【生活支援体制整備事業】 ・魚津市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター3名を配置(委託)し、高齢者のニーズ及び地域の活動把握のほか、ニーズと活動のマッチングにより、高齢者がより活動的に自立した生活が送れるよう活動しました。 ・各種研修会や地域ケア会議に参加、月1回市との定例会、通所型サービスBへの立上げや継続支援を通じて、必要な社会資源の把握等に努めました。 【高齢者見守りネットワーク推進事業】 ・社会福祉協議会に事業を委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動を担う地区社協主催の地域福祉ミーティングに適宜参加しました。 【認知症総合支援事業】 ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる、認知症サポーター養成講座を実施し、受講者数累計5,475人となりました。 ・これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に、ステップアップ講座を開催しました。 ・ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和7年度末の登録数は52人となりました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
住民主体の福祉サービス(通所型サービスB)の箇所数	箇所	1	1	2	2	3	3	3	5
				2	4	4	4	4	
高齢者見守りネットワーク推進事業による見守り対象者数	人	1,116	1,023	1,170	1,200	1,230	1,260	1,100	1,290
				1,049	992	1,024	1,005	1,004	
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	5,058	5,119	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500	8,000
				5,143	5,286	5,373	5,457	5,475	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 生活支援体制整備事業	8,376,000	7,786,000	590,000	0	B	社会福祉課
3	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	1,398,000	571,845	826,155	0	B	社会福祉課
4	介護保険事業特別会計	配食・給食サービス事業(施策16①再掲)	(1,804,400)	(1,804,400)	(0)	(0)	−	社会福祉課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			13,319,000	11,902,845	1,416,155	0		

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
◆高齢者や家族、関係者間との情報共有を密にしながら、適切な情報提供や生活支援の調整、サービスの提供を行っています。また、生活支援コーディネーターによる地域活動とニーズのマッチングによって、自立した要支援認定者等が増加するよう取組や共有の場を充実させています。
◆介護サービスを使っている人のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合については、令和7年度75.6%と横ばい傾向にあります。
（R元：79.6%、R2：81.5%、R3：80.8%、R4：75.8%、R5：74.2%、R6：73.9%）

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
◆住民主体で定期的に提供される通所型サービスB事業の開設及び継続にかかる支援を行うとともに、第3層生活支援コーディネーターの活動費と送迎活動加算を追加し、活動の拡充を図っています。この場所では、時には参加者、時には従事者としてできる役割を担うなど、支え、支えられる関係づくりが行われています。
◆見守り対象者数は令和7年度1,004人で、令和2年度以降は1,000人前後（R元：1,116人、R2：1,023人、R3：1,049人、R4：992人、R5：1,024人、R6：1,006人）で推移しています。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。
◆認知症サポーター養成講座受講者数については、令和7年度が18人（R元：423人、R2：61人、R3：24人、R4：143人、R5：87人、R6：84人）で、令和7年度末における延べ受講者数は5,475人となっています。
◆認知症サポーター養成講座を受講した方を対象とした、ステップアップ講座を開催（受講者R7：11人、R6：15人）し、認知症に対して理解のある住民の増加に努めています。
◆ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和7年度末の登録者数は52人と前年度の72人より20人減となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
〈地域包括支援センター運営事業〉
◆高齢者等総合相談811件のうち、181件について訪問実態把握に努めるとともに、各地区社会福祉協議会主催の地域福祉ミーティング会議に15回参加し、地域での見守り関係者との情報共有を進めることで、連携強化を図りました。
〈地域ケア会議推進事業〉
◆市全域の課題やニーズについて協議する地域ケア会議全体会（1回/年）を開催し、本人の希望に添った退院支援について、関係機関と情報共有し、多職種での連携強化を図りました。
【在宅医療・介護連携推進事業】
◆介護サービス事業者間で、正確かつ迅速な情報共有、業務効率化を図るため、地域ネットワークサービス「FiNE-LINK　PLUS」の運用を開始し関係者が円滑に情報を共有できる環境を整えました。
〈介護予防・生活支援サービス事業〉
◆令和5年度から開始した通所型サービスCの事業所数は引き続き4か所で実施しており、リハビリ専門職等が短期集中で予防サービスを提供することで、運動機能や生活機能の向上と自立を促しました。
＜家族介護者支援事業＞
◆在宅の家族介護者に対し、おむつ等介護用品支給事業を行い、介護負担の軽減を図りました。
◆市が保険契約者として個人賠償責任保険「ひとり歩き高齢者等賠償責任保険」に加入し、認知症の方の事故等による賠償責任を負う場合に備えました。

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
＜高齢者見守りネットワーク推進事業＞
◆福祉推進員の研修会や各地区での地域福祉ミーティングを側面から支援し、地域での見守り支援体制の強化につながりました。
〈生活支援体制整備事業〉
◆魚津市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター3名を配置し、毎月情報交換等を行うことで、高齢者の生活支援の体制づくりにつなげました。
＜認知症総合支援事業＞
◆認知症サポーター養成講座を引き続き実施するとともに、これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象にステップアップ講座を開催することで、認知症の理解を深め、認知症の本人やその家族が地域で安心して暮らせる体制づくりにつなげました。
◆認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。
◆認知症初期集中支援チーム会議を開催し、支援対象ケースは0件でしたが、保健師、看護師、作業療法士等の専門職が医療や介護サービスにつなげるための支援方法について検討を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
◆高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議を開催し、情報の共有やサービスの連携を高めます。
◆要支援認定者の増加に対応するため、専門職の人材確保が課題となっています。

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
◆地域が主体となって行う福祉サービスの運営支援を行うとともに、新たな場の立ち上げ支援が必要です。
◆介護認定申請者の申請目的を把握し、適切なサービスを提供できるような体制づくりに引き続き努めます。
◆引き続き、認知症サポーター養成講座を開き、認知症に関する知識の普及に努めるとともに、今年度もこれまでに受講されたサポーターを対象とした「ステップアップ講座」を開催します。また、地域ケア会議や認知症初期集中支援チームの活用を通じて認知症への対応力を高めます。
◆魚津市高齢者保健福祉計画・第9期魚津市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）の進捗状況を検証するとともに、第10期計画を策定します。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
主管課名	社会福祉課		
関係課名	こども課		

10年後の目指す姿	障がいのある人や生活に困っている人の自立を支えるまちになっています。

施策の現状及び課題	現　状	・障がい者が地域で安心して生活できるよう、生活支援サービスの充実に努めています。 ・障がい者に関する法整備が進み、相談、就労支援に対するサービス内容が充実しています。 ・生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者の自立に向けて支援しています。
	課　題	・障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して生活していくために、障がいへの理解を促進するとともに、生活環境整備を進める必要があります。 ・障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス利用を推進するとともに、雇用・就労や地域住民との交流などの社会参加を促進する必要があります。 ・高齢化社会の進行により生活保護費の増加が見込まれることから、健康指導などによる医療扶助の適正化を図るとともに、複合的な問題を抱えた生活困窮者への対応が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を行います。 ・ニーズに応じた障がい福祉サービスの提供を行います。 ・障がい者が参加する社会活動や余暇活動への支援を行います。 ・関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた総合的な支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・障がいの有無に関わらずお互いを尊重し、理解を深めあいます。 ・事業所等は障がい者雇用の促進と安定を図るための取組を進めます。 ・生活に困っている人に対しては、市の窓口を紹介するなど助け合います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	暮らしやすい環境づくりの推進
	基本事業②	個々のニーズに応じた支援の推進
	基本事業③	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進
	基本事業④	生活困窮者の自立促進

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	23 (18)	23 (18)	27 (22)	27 (22)	25 (20)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	7 (7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (0)	4 (0)	7 (3)	7 (3)	5 (1)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,289,951	1,324,774	1,771,400	1,544,154	1,545,407	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,748	13,797	7,827	12,663	36,926	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	244,409	243,694	213,423	222,194	732,405	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	802,428	803,754	859,657	882,329	419,078	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	235,366	263,529	690,493	426,968	356,998	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	42	39	42	46	43	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,220	15,720	16,120	19,550	16,800	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	71,477	60,931	63,771	80,233	71,450	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,361,428	1,385,705	1,835,171	1,624,387	1,616,857	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	31,869	33,187	45,104	39,986	40,663	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,766	1,526	1,624	2,078	1,880	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	33,635	34,713	46,727	42,064	42,543	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		①暮らしやすい環境づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		障がいや障がい者に対する理解の促進を提供を図るとともに、情報のバリアフリー化や住まいの改修支援など、住みよい生活環境整備に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地域生活支援事業】 ・障がい者等が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施しました。 【障がい者福祉推進事業】 ・子供を持つ世帯が障害児通所支援等を利用した際に負担する利用者負担額及び食費を軽減することにより、安心して子育てできる環境づくりを推進しました。 ・魚津市障害者福祉計画策定委員会において、「魚津市障がい者基本計画(第5次)」および「第7期魚津市障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」の進捗状況について評価・確認しました。 【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに、障がい者相互の交流を推進し、利用者は7,654人でした。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
移動支援事業申請者数	人	43	42	45	46	47	49	50	50
				43	43	42	42	32	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	障がい者福祉推進事業	2,704,000	1,120,258	1,583,742	0	B	社会福祉課
2	一般会計		補装具給付事業	12,589,000	9,207,433	3,381,567	0	−	社会福祉課
3	一般会計	○	地域生活支援事業	24,731,494	19,226,981	5,504,513	0	B	社会福祉課
4	一般会計		障がい者連合会委託事業	850,000	398,822	451,178	0	−	社会福祉課
5	一般会計		障がい者福祉タクシー事業	2,065,000	1,631,068	433,932	0	−	社会福祉課
6	一般会計		障がい者住宅改善事業	1,800,000	900,000	900,000	0	−	社会福祉課
7	一般会計		障がい者交流センター運営事業	4460000	4441906	18094	0	−	社会福祉課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				49,199,494	36,926,468	12,273,026	0		

基本事業概要シート②

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		②個々のニーズに応じた支援の推進	
基本事業の目的(意図)		相談支援体制の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス提供に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい者相談支援事業】 ・障がい者等や家族、介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行いました。 【障害者介護給付費等審査会事業】 ・障害福祉サービスを利用するための障がい支援区分決定を行うため、障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、100件の区分決定を行いました。 【障がい福祉サービス費等給付事業(相談支援・介護系)】 ・障がい者が地域で安心して生活を継続できるよう、サービス等利用計画の作成・モニタリングを行う相談支援、居宅における介護を行う居宅介護(ホームヘルプ)、重度訪問介護、日中活動の場を提供する生活介護・短期入所、施設における生活支援を行う施設入所支援等の障害福祉サービスに係る給付費を適切に支給しました。 【重度心身障がい者医療助成事業】 ・医療費助成対象者927人に対し、109,489,323円を助成しました。 【障がい児通所支援事業】 ・障がい児の健やかな育成を支援するため、質の高い専門的な発達支援を行う障がい児通所支援を実施し、サービス給付の支給決定を行いました。(令和7年度　児童発達支援24人、保育所等訪問19人、放課後等デイサービス72人、障害児相談支援97人)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
計画相談支援支給決定者(児)数	人	337	357	340	345	350	355	430	500
				376	379	400	413	442	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		障がい者福祉施設整備事業	4,176,000	4,176,000	0	0	-	社会福祉課
2	一般会計	○	障がい福祉サービス費等給付事業(相談支援・介護系)	425,289,681	412,893,428	12,396,253	0	A	社会福祉課
3	一般会計		自立支援医療費支給事業	31,876,000	23,977,151	7,898,849	0	-	社会福祉課
4	一般会計	○	重度心身障がい者医療助成事業	125,253,000	110,365,278	14,887,722	0	B	社会福祉課
5	一般会計		障害者介護給付費等審査会事業	2,377,000	1,935,342	441,658	0	-	社会福祉課
6	一般会計		地域活動支援センター事業	12,000,000	12,000,000	0	0	-	社会福祉課
7	一般会計	○	障がい者相談支援事業	13,208,506	13,208,506	0	0	B	社会福祉課
8	一般会計	○	障がい児通所支援事業	143,160,000	134,294,942	8,865,058	0	A	社会福祉課
9	一般会計		特別障がい者手当等支給事業	12,000,000	11,037,300	962,700	0	-	社会福祉課
10	一般会計		障がい者等介護手当支給事業	3,936,000	3,108,000	828,000	0	-	社会福祉課
11	一般会計		障がい者福祉手当支給事業	6,100,000	5,408,680	691,320	0	-	社会福祉課
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				779,376,187	732,404,627	46,971,560	0		

基本事業概要シート③

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		関係機関と連携して就労支援体制を充実させ、障がい者の雇用・就労を促進するとともに、障がい者団体などによる自主活動や各種イベントへの支援により、障がい者の社会参加を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい福祉サービス費等給付事業(就労支援系)】 ・障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービスとして、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援に係る給付費を支給し、障がい者の就労に向けて個々のニーズに応じた支援体制を確保しました。 ・就労移行支援として、一般就労を希望する障がい者に対し、職場体験等による就労機会の確保、必要な知識・能力の習得に向けた訓練、求職活動に関する支援等を行う事業所への給付を行いました。 ・就労継続支援(A型・B型)として、一般就労が困難な障がい者に対し、雇用契約の有無にかかわらず、就労の機会および生産活動の機会を提供する事業所への給付を行いました。 ・就労定着支援として、就労移行支援等を経て一般就労した障がい者が就労を継続できるよう、生活面の課題に対して企業・関係機関等との連絡調整や指導・助言を行う事業所への給付を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
一般就労へ移行した人数	人	4	5	4	5	5	6	6	8
				0	9	4	4	5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	障がい福祉サービス費等給付事業(就労系)	418,913,319	418,913,319	0	0	A	社会福祉課
2	一般会計		障がい者総合支援事業	165,000	165,000	0	0	−	社会福祉課
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				419,078,319	419,078,319	0	0		

基本事業概要シート④

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名		④生活困窮者の自立促進	
基本事業の目的(意図)		医療扶助の適正化に努めるとともに、生活困窮者の自立に向けて、就労相談から離職防止に向けた総合的な支援を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 （令和7年度末の保護世帯150世帯、被保護者169人） ・就労自立支援給付金の改正に係る生活保護システムの改修を行いました。 【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数11件、就労支援対象者2件) 【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（中間目標値）	12年度（目標値）
生活困窮者自立支援事業による就労人数	人	4	2	5	5	6	7	8	10
				2	3	5	3	2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	低所得者支援給付金給付事業	108,215,485	96,485,404	11,730,081	0	B	社会福祉課
2	一般会計		行旅病人等取扱事業	1,592,000	0	1,592,000	0	−	社会福祉課
3	一般会計	○	生活保護事業	321,091,000	250,927,730	70,163,270	0	A	社会福祉課
4	一般会計	○	自立支援プログラム策定推進事業	600,000	0	600,000	0	B	社会福祉課
5	一般会計	○	生活困窮者自立支援事業	13,067,000	9,584,617	3,482,383	0	B	社会福祉課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				444,565,485	356,997,751	87,567,734	0		

施策No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
◆障がい者交流センターの利用人数は、令和7年度7,654人で対前年度比916人増加し、利用者は増加傾向にあります。（R2：5,571人、R3：4,913人、R4：5,432人、R5：6,048人、R6：6,738人）

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
◆障がい者施設入所者数は、43名となっています。
◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち居宅介護の利用実績については、計画値とほぼ同数になっています。
R2：37人（50人）、R3：37人（45人）、R4：39人（47人）、R5：37人（50人）、R6：47人（48人）、R7：42人（50人） ※（ ）内は計画値
◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち生活介護の利用実績については、令和2年度と令和6年度を除き計画値を下回っています。
R2：2,288人日（2,242人日）、R3：2,215人日（2,288人日）、R4：2,123人日（2,309人日）、R5：2,048人日（2,343人日）、R6：2,514人日（2,120人日）、R7：1,953人日（2,140人日） ※（ ）内は計画値
◆委託事業所への相談件数は、879件と令和3年度以降減少傾向（R元：2,471件、R2：3,666件、R3：3,390件、R4：1,838件、R5：1,797件、R6：1,134件）にあります。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
◆障がい者雇用率（魚津公共職業安定所管内）については、令和7年度は2.46%と前年より0.01%減少しています。令和3年度と令和6年度に前年度を下回りましたが、令和元年度以降、概ね増加傾向（R元：2.26%、R2：2.33%、R3：2.30%、R4：2.38%、R5：2.49%、R6：2.47%）にあります。

【④生活困窮者の自立促進】
◆生活保護の世帯数等は、令和7年度末では150世帯、169人であり、令和2年度以降、増加傾向（R2：117世帯130人、R3：124世帯139人、R4：138世帯158人、R5：142世帯157人、R6：151世帯166人）にあります。
◆令和7年度平均の保護率は4.35‰で、近隣市町村よりは高くなっており、県内10市では3番目の高さです。（県平均保護率：4.49‰）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
＜障がい者福祉推進事業＞
・「魚津市障がい者基本計画（第5次）（計画期間：令和7年度から令和12年度まで）を策定し、基本理念である「だれもが互いを尊重し、地域の一員として自立して生活できる社会の実現」につなげるよう諸施策に取り組むこととしました。
＜障がい者交流センター運営事業＞
◆障害者の自立及び社会参加促進のため、在宅で生活する障害者の相談業務やレクリエーション等の提供を行い障害者相互の交流を推進しました。（R7利用者人数：7,654人）

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
＜障がい福祉サービス費等給付事業（相談支援・介護系）＞
◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。
＜重度心身障がい者医療助成事業＞
◆これまで償還払いとなっていた65歳以上の障がい者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化するシステム改修を行い、障がい者の負担軽減と償還事務の効率化につなげました。
＜相談支援事業＞
◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されました。
◆「地域生活支援拠点」の整備について、新川地域自立支援協議会内で継続して協議を行い、令和6年度に新川圏域で面的整備につなげました。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
＜障がい福祉サービス費等給付事業（就労支援系）＞
◆就労関連のサービスについては、令和8年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数105人（＋53）、就労継続支援Aは延べ利用者数563人（＋52）、就労継続支援Bは延べ利用者数1,404人（＋26）です。サービス全体の給付実績では、前年より10.25%増加しています。

【④生活困窮者の自立促進】
＜生活保護事業＞
◆ケースワーカーによる被保護者へ訪問を実施。生活状況の聞き取り・助言指導を行い被保護者の自立助長を促進した。
（令和7年度訪問実績　378件　、ケース廃止件数34件　うち就労収入増加による廃止6件）
＜自立支援プログラム策定推進事業＞
◆就労移行型インターンシップ事業の令和7年度実績はありませんでした。
＜生活困窮者自立支援事業＞
◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和7年度は11名の相談を受け、うち2名を就労につなげました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①暮らしやすい環境づくりの推進】
◆障害者交流センターについては、引き続き魚津市障害者連合会との連携により、事業を計画どおり実施するとともに、利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。
◆令和7年度からの6年間を計画期間とする「魚津市障がい者基本計画（第5次）」に基づく諸施策に取り組みます。

【②個々のニーズに応じた支援の推進】
◆「第7期障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」に基づき、成果目標及び活動指標について実績を把握し、関係機関・団体との連携・協力により施策推進に取り組みます。
◆「基幹相談支援センター」については、令和8年度中の設置に向けて、新川地域自立支援協議会相談支援部会等で協議を進めます。

【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】
◆ハローワークや富山労働局（雇用対策協定を締結）等と連携し、障がい者の雇用促進を図る必要があります。

【④生活困窮者の自立促進】
◆生活保護世帯に対し、医療機関への頻回受診・重複受診を抑制するよう指導、及び受診前の福祉事務所への連絡を徹底させ、医療扶助の適正化を図ります。
◆生活保護に至っていない生活困窮者に対して、就労支援と生活安定の両立を図るため、複合的な課題を抱える層への早期アプローチ、地域から孤立させない包括的な相談・見守り体制の強化を進めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施 策 No.	18	施 策 名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課		
関係課名	こども課　総務課		

10年後の目指す姿	市民が互いに支えあいながら、関係者との協働により様々な地域生活課題を解決するまちになっています。

施策の現状及び課題	現　状	・地域生活課題の解決のため、民生委員・児童委員や地域住民のボランティアによる自主的な活動への支援に取り組んでいます。 ・住民同士で支えあう体制づくりのため、魚津市社会福祉協議会と連携し、ケアネットなどの地域福祉推進事業に取り組んでいます。 ・認知症高齢者などで財産管理や契約が難しい人を支援するため、成年後見制度の周知・啓発に取り組んでいます。
	課　題	・民生委員・児童委員や社会福祉法人、事業所など多様な主体の協働により、地域生活課題の解決に向けて取り組むことができる体制づくりを進める必要があります。 ・地域や家族間のつながりが希薄化する中で、多くの人が地域生活課題を「我が事」として「丸ごと」とらえ、住民同士が相互に支えあい助け合う地域づくりが必要です。 ・少子高齢化の進行により、個人の財産管理や意思決定などについて家族による支援が難しくなっており、個人の権利を守るための取組を推進する必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・民生委員・児童委員を始めとしたボランティアに対する支援を行うとともに、地域福祉の担い手の確保に努めます。 ・住民相互による地域での見守りや支えあいの仕組みづくりを推進します。 ・属性・世代を問わない包括的な相談体制を整えます。 ・成年後見制度の周知・啓発と中核機関の設置・運営を行います。
	市　民 ・ 事 業 所	・ボランティア活動等の地域活動に積極的に参加し、地域の福祉活動を理解します。 ・地域での困り事を自分たちのことと考え、解決に向けて主体的に関わります。 ・意思決定が難しくなったときのことについて、身近な人と話し合います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	地域共生社会の実現
	基本事業②	権利擁護の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7 (7)	7 (7)	10 (10)	11 (11)	10 (10)	
	基本事業①を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	6 (6)	6 (6)	8 (8)	9 (9)	8 (8)	
	基本事業②を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	26,649	49,162	60,484	50,778	61,884	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	26,447	49,129	57,671	48,180	56,368	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	202	33	2,813	2,598	5,516	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	9	9	12	14	18	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,740	2,640	2,960	3,160	6,080	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,749	10,233	11,710	12,969	25,858	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	37,398	59,395	72,194	63,747	87,742	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	658	1,232	1,540	1,315	1,628	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	266	256	298	336	680	
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	924	1,488	1,838	1,651	2,309	

参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名		①地域共生社会の実現	
基本事業の目的(意図)		民生委員・児童委員を始めとしたボランティアによる地域の見守り活動を支援するとともに、住民同士の支えあいや地域福祉に関わる関係団体が連携して地域生活課題に向き合うための体制を整えます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【民生委員事業】 ・委嘱期間満了に伴う一斉改選を行い、地域振興会と情報共有しながら定数121名の委員を委嘱しました。 ・民生委員・児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての助成を行いました。 ・市民生委員児童委員協議会事務局として活動の支援や委員の資質向上のための研修会への参加支援を行いました。 【地域総合福祉推進事業】 ・住民と一緒に地域の課題を解決する民間組織である魚津市社会福祉協議会に対し、福祉に関する専門職の確保・育成に係る支援を行い、地域福祉活動の強化・充実に努めました。 ・地域において、様々な福祉課題を持って生活している住民に対し、地域の人ができる見守りや話し相手などの支援活動を行う事業(地区社協活動、福祉推進員活動)を実施している魚津市社会福祉協議会と連携協力して地域福祉の推進に努めました。 【重層的支援体制整備事業】 ・既存の高齢、障がい、子ども、生活困窮の相談・地域づくりの取組を活かしつつ、住民やその世帯の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「Ⅰ. 相談支援」、「Ⅱ. 参加支援」、「Ⅲ. 地域づくりに向けた支援」の3つを柱とし、これらを効果的・円滑に実施するため、令和7年度から事業を一体的に行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
民生委員の相談件数	件	1,727	2,122	1,750	1,760	1,770	1,785	1,800	1,800
				2,055	2,016	1,520	1,724	1,712	
複合的な支援ニーズに対応したケース数	件	2	20	3	3	4	5	35	40
				23	27	29	29	23	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		社会福祉一般管理費	8,202,000	4,570,633	3,631,367	0	−	社会福祉課
2	一般会計	○	民生委員事業	10,763,000	10,413,752	349,248	0	A	社会福祉課
3	一般会計		ボランティア活動支援事業	353,000	303,000	50,000	0	−	社会福祉課
4	一般会計	○	地域総合福祉推進事業	11,150,000	11,150,000	0	0	A	社会福祉課
5	一般会計		地域福祉計画推進委員会事業	97,000	31,200	65,800	0	−	社会福祉課
6	一般会計	○	戦没者事業	4,637,000	4,415,503	221,497	0	B	社会福祉課
7	一般会計	○	重層的支援体制整備事業	15,933,000	12,251,226	3,681,774	0	B	社会福祉課
8	一般会計	○	社会福祉施設等に対する物価高騰対策事業	13,418,000	13,232,500	185,500	0	B	社会福祉課
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				64,553,000	56,367,814	8,185,186	0		

基本事業概要シート②

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名		②権利擁護の推進	
基本事業の目的(意図)		成年後見制度の周知・啓発に努めるとともに、関係機関との地域連携体制を整えます。 障がい者等に対する差別や虐待などの不当な権利侵害を未然に防ぐ取組を進めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【成年後見制度利用支援事業】 ・身寄りがない方や親族がいても支援が見込めない方で、判断能力が十分でない高齢者に対して、代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行いました(7件)。 【成年後見制度利用促進事業】 ・市民後見人養成講座開催業務を市社会福祉協議会に委託し、5人の受講がありました。 ・成年後見・権利擁護推進協議会を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
成年後見制度利用者数(補佐・補助含む)	人	56	60	58	60	62	64	90	95
				71	80	88	81	92	
市民後見人養成講座受講者数	人	0	9	10	10	10	15	10	15
				6	6	9	7	5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	成年後見制度利用促進事業	4,461,000	4,344,000	117,000	0	B	社会福祉課
2	介護保険事業特別会計	○	成年後見制度利用支援事業	1,171,670	1,171,670	0	0	A	社会福祉課
3	一般会計		地域生活支援事業(施策17①再掲)	(24,731,494)	(19,226,981)	(5,504,513)	(0)	B	社会福祉課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				5,632,670	5,515,670	117,000	0		

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①地域共生社会の実現】
◆令和7年度中に民生委員児童委員が相談・支援を行った数は1,708件となっており、前年度（R6：1,724件）よりも12件減少しておりますが、委員の不在期間（7ヶ月）の影響によるものです。

【②権利擁護の推進】
◆令和7年度の成年後見制度利用者数は92人で、令和元年度以降増加傾向にあり（R元：56人、R2：60人、R3：71人、R4：80人、R5：88人、R6：81人、R7：92人）、令和12年度の目標値である70人を既に達成しています。
◆市民後見人養成講座受講者数については、目標値の10人に到達できていません（R元：0人、R2：9人、R3：6人、R4：6人、R5：9人、R6：7人、R7：5人）。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①地域共生社会の実現】
＜社会福祉一般管理費＞
◆国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。（32法人　13,232,500円）
＜地域総合福祉推進事業＞
◆民生委員や地域住民のボランティアの福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう、市社会福祉協議会や地域と連携して活動支援を行いました。その結果、地域の課題解決、地域福祉の充実につながりました。
＜重層的支援体制整備事業＞
◆重層的支援会議を年4回実施し、支援調整や関係機関との役割調整を図りました。これまで関わりのなかった支援機関の介入による支援者の広がりが生まれ、相談世帯の困りごとについて迅速な対応につながりました。

【②権利擁護の推進】
＜成年後見制度利用支援事業＞
◆身寄りがない方や親族がいても支援が見込めない方で、判断能力が十分でない高齢者に対して、代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援が行われました（7件）。
◆法人後見支援事業を市社会福祉協議会に委託し、制度の周知が図られました。
◆成年後見・権利擁護推進協議会の開催により、関係機関の連携が図られました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①地域共生社会の実現】
◆他機関協働マネージャーを配置し、連絡会議を開催するとともに、個別ケースについての重層的支援会議を開催しています。
◆支援ニーズに応じてアウトリーチ等も含めた継続的支援事業、参加支援事業、地域づくりに向けた支援等について、関係機関と連携し取り組んでいきます。

【②権利擁護の推進】
◆個人の権利を守るための成年後見制度の周知・啓発や市民後見人を養成する取組を強化していきます。
◆身寄りのない高齢者等について、身元保証や医療同意、死後手続等に関するガイドラインの作成等が求められています。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課		
関係課名	社会福祉課・健康センター・税務課		

10年後の目指す姿	国民健康保険などの医療保険制度や介護保険事業が適切に運営されています。

施策の現状及び課題	現　状	・年々一人当たりの医療費が増加しているため、保健事業の推進と医療費の適正化に努めています。 ・要支援・要介護認定者が増加しているため、介護保険制度が健全に運営されるよう、介護給付費の適正化事業などの取組を進めています。
	課　題	・保健事業を推進し、健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努める必要があります。 ・今後も介護サービスや施設需要の増加が見込まれ、在宅介護を重視した取組が求められるとともに、持続的な介護サービスの提供のため、国、県と連携して人材育成や負担の軽減などに努める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・積極的な保健事業を推進し、適正な受診の促進や健康づくりに関する意識啓発と医療費の適正化に努めます。 ・給付費適正化事業を継続的に実施するとともに、良質な介護サービスの提供に向けて、人材の確保や育成に努めます。 ・年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・自分の健康に留意し、適正な受診や服薬に努めます。 ・要介護状態となっても、適切に福祉サービスを利用することで、自分が持つ能力の維持向上に努めます。 ・国民年金制度の理解に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	医療保険制度の健全化
	基本事業②	介護保険事業の円滑な運営
	基本事業③	国民年金制度の適正な運営
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	37 (36)	37 (36)	37 (36)	38 (37)	39 (38)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	21 (21)	21 (21)	21 (21)	22 (22)	22 (22)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	16 (16)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	8,722,012	8,645,101	8,539,743	8,689,757	8,429,411	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,009,845	3,937,781	3,929,221	4,025,794	3,929,615	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,711,621	4,706,673	4,609,972	4,663,371	4,499,406	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	546	647	550	592	390	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	105	109	115	113	113	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	32,580	32,740	32,200	32,000	32,240	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	127,811	126,900	127,383	131,328	137,117	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	8,849,823	8,772,001	8,667,126	8,821,085	8,566,528	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	215,481	216,566	217,440	225,024	221,797	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	3,158	3,179	3,243	3,401	3,608	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	218,638	219,745	220,684	228,425	225,405	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		①医療保険制度の健全化	
基本事業の目的(意図)		レセプト点検や医療費通知、ジェネリック医薬品使用促進等を実施し、医療費の適正化を図ります。また、特定健康診査や特定保健指導の推進を図るとともに、健康づくりに関する意識啓発に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【療養給付事業】 ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 【医療費適正化対策事業】 ・医療機関から請求のあったレセプト101,187件を全件点検し、医療費の適正化に努めました。 ・医療費通知(年6回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年2回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。 ・第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき設定された指標について、目標に近づくよう保健事業を実施しました。 【賦課徴収費】 ・eL-QR対応でクレジット払いやアプリ等により電子納税ができることをチラシやホームページで周知し、電子納税の利用率向上に努めました。 ・納め忘れの少ない口座振替の申込方法として新たに追加したペイジーやWeb申請について、未納額圧縮の観点から納税義務者の方に推奨しました。 ・悪質な滞納者に対しては、税務課と市民課で連携を取りながら、状況に応じた適切な滞納整理に努めました。 【特定健康診査等事業費】(再掲) ・特定健診受診率向上の取組として、受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(R7年度 476 件)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
国民健康保険被保険者一人当たり医療費の県内平均との比較	%	104.1	103.2	103.7	103.3	102.9	102.5	102.0	100.0
				100.3	101.8	102.3	109.8	10月頃	
国民健康保険税現年度分収納率	%	94.9	94.7	95.0	95.3	95.6	95.9	96.0	96.5
				95.9	96.1	95.4	95.6	95.5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料賦課事務	1,642,000	1,292,404	349,596	0	-	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税賦課調査事務	7,831,000	4,867,868	2,963,132	0	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料還付事務	600,000	367,400	232,600	0	-	税務課
4	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険税還付事務	4,000,000	2,123,300	1,876,700	0	-	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税徴収事務	3,085,000	2,102,228	982,772	0	A	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計	○	後期高齢者医療保険料徴収事務	207,000	134,477	72,523	0	A	税務課
7	国民健康保険事業特別会計	○	保健衛生普及事業	2,910,000	2,441,413	468,587	0	B	市民課
8	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療広域連合納付金	1,434,209,000	1,434,208,201	799	0	-	市民課
9	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険一般管理事業	31,680,000	20,671,699	11,008,301	0	-	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	○	賦課徴収費	8,044,000	5,034,399	3,009,601	0	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計		運営協議会費	301,000	244,824	56,176	0	-	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	○	趣旨普及費	315,000	301,910	13,090	0	B	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	○	医療費適正化対策事業費	1,439,000	1,084,364	354,636	0	B	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	○	療養給付費等	2,366,352,000	2,105,843,891	260,508,109	0	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計		高額療養費等給付費等	360,000,000	343,656,108	16,343,892	0	-	市民課
16	国民健康保険事業特別会計		高額介護合算療養費	240,000	147,108	92,892	0	-	市民課
17	国民健康保険事業特別会計		移送費	5,000	0	5,000	0	-	市民課
18	国民健康保険事業特別会計		出産育児一時金	6,503,000	3,001,470	3,501,530	0	-	市民課
19	国民健康保険事業特別会計		葬祭費	1,800,000	1,140,000	660,000	0	-	市民課
20	国民健康保険事業特別会計		出産費用資金貸付金	800,000	0	800,000	0	-	市民課
21	国民健康保険事業特別会計		傷病手当金	1,000	0	1,000	0	-	市民課
22	一般会計		行政コイン活用事業(特定健診等の受診)	2,000,000	952,000	1,048,000	0	-	市民課
23	後期高齢者医療事業特別会計		健康診査等事業費(施策20①再掲)	(3,223,000)	(2,914,083)	(308,917)	(0)	-	健康センター
24							0		
合計				4,233,964,000	3,929,615,064	304,348,936	0		

基本事業概要シート②

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		②介護保険事業の円滑な運営	
基本事業の目的(意図)		ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化を図るとともに、需要を適切に把握し、在宅介護を重視したサービスのための基盤整備に努めます。また、国・県と連携し、介護人材の確保や育成に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、令和7年度末で2,652人(前年度2,687人)になりました。 【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。 【介護給付費等費用適正化事業】 ・11事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 【社会福祉一般管理費】(再掲) ・国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。(32法人　13,233千円) (一般会計　社会福祉費一般管理費で支出)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費	千円	1，665	1,659	1，651	1，643	1，635	1，627	1,590	1,530
				1,666	1,656	1,621	1,604	1,608	
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合	%	38.0	37.9	37.7	37.5	37.3	37.2	32.7	28.3
				37.5	36.7	35.0	33.6	33.3	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		介護保険料賦課調査事務	1,838,000	1,562,179	275,821	0	-	税務課
2	介護保険事業特別会計		介護保険料還付事務	1,600,000	646,340	953,660	0	-	税務課
3	介護保険事業特別会計	○	介護保険料徴収事務	152,000	98,105	53,895	0	A	税務課
4	一般会計		介護保険施設整備事業補助事業	1,683,000	1,683,000	0	0	-	社会福祉課
5	予算なし		地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計		介護保険一般管理費	19,941,548	16,740,548	3,201,000	0	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計		低所得利用者負担軽減事業	181,000	0	181,000	0	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○	介護認定審査事業	39,626,000	37,394,285	2,231,715	0	B	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○	介護保険事業計画推進事業	5,391,000	4,063,400	1,327,600	0	B	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	○	介護サービス費給付事業	4,542,676,000	4,265,726,691	276,949,309	0	B	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計		介護相談員派遣事業	742,000	223,015	518,985	0	-	社会福祉課
12	予算なし	○	介護給付費等費用適正化事業	0	0	0	0	B	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計		介護給付費精算事業	143,149,000	143,148,265	735	0	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計		介護給付費準備基金積立金事務	27,844,000	27,843,187	813	0	-	社会福祉課
15	予算なし		サービス事業者振興事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
16	一般会計	○	介護人材確保事業	378000	277285	100715	0	B	社会福祉課
17	一般会計		社会福祉一般管理費(施策18①再掲)	(8,202,000)	(4,570,633)	(3,631,367)	(0)	-	社会福祉課
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				4,785,201,548	4,499,406,300	285,795,248	0		

基本事業概要シート③

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		③国民年金制度の適正な運営	
基本事業の目的(意図)		年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【国民年金事務】 ・第1号被保険者の資格取得(571件)・喪失(48件)の各種届出受理を行いました。 ・保険料免除申請の受付(186件)及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民年金現年度納付率	%	82.0	82.6	82.8	83.6	84.4	85.2	86.0	90.0
				84.9	86.9	87.4	88.5	90.64	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 国民年金事務	768,000	389,544	378,456	0	B	市民課
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			768,000	389,544	378,456	0		

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆魚津市の一人当たりの療養諸費は、県平均を上回る状況が続いており、令和7年度概算値は約48万円となっています。（R3：416,372円（県内8位）、R4：430,385円（県内7位）、R5：449,898円（県内4位）、R6：488,256円（県内1位））
◆マイナ保険証の登録率は、令和8年3月末時点で、78.9%です。一方マイナ保険証の利用率は、令和8年1月診療分で79.88%となっており全国平均65.85%を上回っています。
◆国保税の現年分収納率の推移は、令和6年度は95.6%で前年度から0.2ポイント上昇しましたが、県平均（96.4%）と比較すると0.8ポイント下回りました。令和7年度収納率は95.5%という結果で、令和6年度（95.6%）と比べると0.1ポイント減少しました。
◆特定健康診査受診率（令和令和6年度法定報告値）は、48.8% と令和5年度受診率（47.4%）より1.4ポイント上回り、令和2年度以降増加傾向です。

【②介護保険事業の円滑な運営】
◆要支援・要介護認定者は、令和7年度末で2,652人となりました。前年度から35人の減となり、介護保険事業計画での推計値2,804人に対しては、下回っています。
◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、令和8年2月月報で19.8%であり、県平均20.4%、全国平均20.1%と比較しやや低くなっています。
◆要支援・要介護認定者（第1号被保険者）のうち要介護3以上の割合は、令和7年度末は33.3%で前年度比0.3ポイント減少し、令和2年度以降減少傾向にあります。（R2：37.9、R3：37.5、R4：36.7、R5：35.0、R6：33.6）

【③国民年金制度の適正な運営】
◆魚津市の令和7年度納付率（90.64%）は、令和6年度（88.5%）より上昇しています（全国平均79.56%、富山県88.05%全国2位）
◆市窓口における関係届書の受付件数は、令和7年度は736件となっており令和6年度725件より増加しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①医療保険制度の健全化】
＜医療費適正化対策事業＞
◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求し過誤調整を行った結果、5,926千円削減できました。
＜趣旨普及事業＞
◆資格確認書等更新時にはジェネリック医薬品の希望シールを配布し、また、年2回ジェネリック医薬品差額通知書を送付した結果、ジェネリック医薬品の使用割合が、令和7年3月診療分数量シェアで89.0%（県平均89.0%）となり、令和6年9月診療分85.3%（県平均85.4%）より3.7ポイント増加しました。
◆4月から新たに前期高齢者となられる方を対象とし、前期高齢者証交付会を月1回再開し、172名の参加がありました。医療保険制度のしくみやマイナ保険証について説明し、併せて市で実施している保健事業について対面で紹介し、周知啓発に努めました。
＜賦課徴収事業＞
◆納税義務者が窓口に行かなくても納付できる方法として、スマートフォン決済だけでなくeL-QRコードを使ったクレジット払いや様々なアプリ等からの多様な納付方法について周知を図ったものの、国民健康保険税の現年分収納率は、95.5%という結果で、令和6年度（95.6%）と比較し、0.1ポイント減少しました。
◆未納額の圧縮に向け、滞納者の正確な担税力を把握するため早期の段階で預貯金照会システムを使って調査を行い、滞納者の実情に応じた適切な滞納整理に努めました。
◆滞納者に対しては、特別療養費の支給に係る取扱要綱に基づき、税務課と市民課で情報連携を取りながら適切なタイミングで納付勧奨通知を送付し、資格確認書（特別療養費）の適正交付に取り組みました。
＜特定健康診査等事業費＞
◆特定健康診査の受診率向上のため、実施医療機関向けの合同説明会を開催し、医療機関を通じた積極的な周知依頼のほか、集団健診等においては受診しやすい環境づくりに努めました。
◆未受診者対策として、ナッジに基づく未受診者利用勧奨通知を送付し受診者の増加に努めました。（ナッジ：対象者の行動を望ましい方向へ後押しする）
◆ハイリスク者や特定保健指導対象者における面談や訪問等において、継続受診を呼びかけました。

【②介護保険事業の円滑な運営】
＜介護認定審査事業＞
◆介護認定審査会ペーパレス会議システムを導入し、審査会運営の効率化と経費の削減につなげました。
＜介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業＞
◆適正化事業や介護予防事業に取り組み、要支援・要介護認定者（第1号被保険者）のうち要介護3以上の割合及び認定者一人当たりの給付費減少につなげました。

【③国民年金制度の適正な運営】
◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。
◆保険料未納を防ぐための一般申請免除及び産前産後期間の保険料免除制度に係る受付業務や、年金生活者支援給付金制度、保険料の口座振替・クレジットカードによる前納割引制度等について情報提供を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆マイナ保険証のメリットを周知しながら医療機関での利用を呼びかけその利用促進を図ります。
◆医療保険制度の変更について窓口では丁寧な説明に努め、市広報やホームページで周知啓発を図ります。
◆医療費適正化のため、レセプト点検等の推進に努めるとともに、ジェネリック医薬品の更なる使用普及を図ります。
◆県や県・市薬剤師会と連携し、重複・多剤服薬者への適切な服薬指導を実施します。
◆国保税の収納率目標96.0%達成のため、翌年度へ未納額を繰り越しさせないよう電話等による催告を行うとともに、納め忘れのない口座振替を推進し、新規滞納の抑制を図ります。また、早期財産調査を行うなど滞納者の担税力を正確に把握し、滞納案件の早期着手・早期整理を徹底します。

【②介護保険事業の円滑な運営】
◆運営の効率化と経費削減を図るため、介護認定審査会ペーパレス会議システムを活用した審査会運営に取り組みます。
◆第9期介護保険計画の評価・課題整理を行い、第10期介護保険事業計画の施策の方向性を検討し、計画目標量の設定等、具体的な計画の策定に取り組みます。
◆介護サービス事業者間で、正確かつ迅速な情報共有、業務効率化を図るため、令和7年度から運用開始している地域ネットワークサービス「FiNE-LINK PLUS」の対象を、市内医療機関へ拡大します。
◆介護の仕事に興味・関心を持つきっかけづくりにつなげるため、「介護の仕事魅力発信事業」を実施します。

【③国民年金制度の適正な運営】
◆年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率のさらなる向上を目指し、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施します。
◆情報セキュリティ対策を講じ年金事務所と連携し制度の適正な運営に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	いつまでも健やかなまちづくり
施策No.	20	施策名	健康づくりの推進
主管課名	健康センター		
関係課名	市民課　社会福祉課		

10年後の目指す姿	健康意識が高まり、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組んでいます。

施策の現状及び課題	現　状	・早期発見・早期治療を目指し、生活習慣病予防に着目した特定健康診査事業やがん検診に取り組んでいます。 ・日頃からの健康づくりの意識高揚を目的に、健康についての普及啓発に努めるとともに、住民主体の通いの場などの介護予防活動により、生活機能の低下予防に取り組んでいます。 ・夜間や休日の診療体制や高度医療機器設置の支援など、安心して医療を受けられるための事業に取り組んでいます。
	課　題	・日頃からの生活習慣の見直し、健診による早期発見・早期治療、病気になっても重症化しないための取組等、生涯にわたる健康づくりを推進する必要があります。 ・自らの積極的な健康づくり意識の高揚を図る必要があります。 ・安心して医療を受けられる環境の充実を図る必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・早期発見・早期治療を目的に各種健診の受診勧奨に努めます。 ・日頃からの健康を意識した生活習慣について普及啓発に努めます。 ・高齢者の通いの場づくりや介護予防教室の充実を図り、生涯を通じた健康づくりの普及啓発に努めます。 ・安心して受診できる医療体制の充実に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・特定健康診査やがん検診など定期的に受診します。 ・自ら健康的な生活習慣を意識して、生涯にわたる健康づくりに努めます。 ・要介護状態にならないよう、積極的に地域の予防教室等に参加します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	健康診査体制・予防対策の充実
	基本事業②	自ら取り組む健康づくりの推進
	基本事業③	地域医療体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	28 (22)	24 (18)	24 (18)	23 (16)	22 (16)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (8)	12 (7)	12 (7)	12 (6)	11 (6)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	11 (10)	8 (7)	8 (7)	7 (6)	7 (6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	643,273	551,806	448,642	430,800	407,355	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	475,198	373,528	264,876	249,307	215,894	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	36,440	36,944	43,008	38,010	37,606	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	131,635	141,334	140,758	143,483	153,855	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	75	69	72	64	60	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	22,200	19,640	20,480	20,780	18,870	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	87,091	76,125	81,019	85,281	80,254	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	730,364	627,931	529,661	516,081	487,609	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	15,892	13,823	11,423	11,156	10,718	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,152	1,907	2,063	2,208	2,112	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	18,044	15,730	13,486	13,364	12,830	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	20	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		①健康診査体制・予防対策の充実	
基本事業の目的(意図)		生活習慣病やがんの早期発見のために、市民が受けやすい健康診査体制の充実を図るとともに、感染症の予防に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【特定健康診査等事業費】(施策19①再掲) ・生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査を実施しました。(R6年度 48.8 %) また、未受診の方には、対象者をセグメント分けをし、分類ごとに通知書による受診勧奨を行いました。 ・健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導を行いました。(R6年度 48.7 %) ・受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(R7年度 476 件) 【がん対策事業】 ・令和7年度のがん検診受診率は 胃がん 21.1 %、 大腸がん 26.1 %、 肺がん 34.5 % 乳がん 26.4 %、 子宮がん 27.8 % でした。 ・子宮頸がん検診に併せて実施するHPV検査について、25、30、35、40、45歳を対象に実施しました。 (R7年度 90人) 【乳幼児予防接種事業】 ・国が示す内容に基づき、対象者へ個別の案内に併せて広報等による周知に努めました。 ・HPVワクチンの定期予防接種の積極的勧奨、及び案内を控えていた年代(平成9年度～平成19年度生まれ)の対象者に対するキャッチアップ接種(最終年度までの追加接種を)を実施しました。(定期接種 延 174回 、キャッチアップ 延 158回) ・子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種について、未就学児も対象に追加した。2歳未満と妊婦を除き、経鼻弱毒性インフルエンザワクチンも助成の対象とした。 【高齢者予防接種事業】 ・国が示す方針に基づき、高齢者予防接種事業として肺炎球菌予防接種(接種率35.2%)、インフルエンザワクチン接種(接種率48.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種(接種率8.0%)に加え、令和7年度から新たに帯状疱疹定期予防接種(生ワクチン及び不活化ワクチン1回接種率33.1%)を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
国保特定健康診査受診率	%	45.4	43.6	50.0	55.0	60.0	47	50	60
				44.4	45.6	47.4	48.8	速報値 10月頃	
国保特定保健指導実施率	%	36.0	36.3	40.0	50.0	60.0	40	44	60
				36.3	32.9	44.3	48.7	速報値 10月頃	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 健康診査事業	1,432,000	1,029,693	402,307	0	B	健康センター
2	一般会計	○ がん対策事業	64,068,430	59,884,879	4,183,551	0	B	健康センター
3	一般会計	○ 次世代を担う女性の健康づくり事業	3,115,870	2,991,479	124,391	0	B	健康センター
4	一般会計	○ 高齢者予防接種事業	60,084,880	51,876,437	8,208,443	0	B	健康センター
5	一般会計	○ 乳幼児予防接種事業	77,130,000	67,989,117	9,140,883	0	A	健康センター
6	一般会計	○ 風しん追加的対策事業	87,120	87,120	0	0	B	健康センター
7	国民健康保険事業特別会計	○ 特定健康診査等事業費	30,145,000	22,622,101	7,522,899	0	B	健康センター
8	国民健康保険事業特別会計	○ 疾病予防費	6,200,000	5,325,000	875,000	0	A	健康センター
9	一般会計	○ 子宮頸がん検診HPV検査事業	896,700	593,723	302,977	0	B	健康センター
10	一般会計	○ がん患者補正具購入費用助成事業	600,000	580,500	19,500	0	B	健康センター
11	後期高齢者医療事業特別会計	健康診査等事業費	3,223,000	2,914,083	308,917	0	-	健康センター
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			246,983,000	215,894,132	31,088,868	0		

基本事業概要シート②

施策No.	20	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		②自ら取り組む健康づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		市民自らが健康意識を高め、こころとからだの健康づくりの推進に努めます。また、地域に密着した介護予防の取組を行い、高齢者の介護予防の意識を高めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【地域自殺対策事業】 ・自殺予防普及啓発活動として、庁内や図書館に啓発用ティッシュを配置しました。併せて、図書館では普及啓発コーナーを設置しました。 ・ゲートキーパー養成講座を市内にある職業訓練学校の教員を対象に1 回開催しました。(参加者40名)。また、関係者によるネットワーク会議を書面開催し、第2期いのち支える魚津市自殺対策行動計画の進捗状況を確認しました。 ・「うおづこころの相談窓口」に延14件(実12件)の相談がありました。 【健康づくり推進事業】 ・各地区での健康づくりに関する講座や教育を行いました(154回、延参加者3,248人)。また、食生活改善推進員の養成と育成に努めました。(養成5回延参加者51人、育成6回参加者212人) ・健康づくりの啓発として、引き続きミラたん健康ポイント事業を実施し、参加者は 893人(のべ1,359通) でした。また、野菜摂取普及啓発の取り組みとしてポスターやチラシを作成とベジチェック測定を実施し、参加者は908人でした。イベントやがん検診会場での骨密度測定を計4回行い、参加者259人でした。 【保健衛生普及事業(ヘルスアップ)】 ・生活習慣病重症化予防の取組みとして糖尿病、高血圧、腎臓病の教室を実施しました。(3回 延参加者 182人)また、高血糖・高血圧・脂質異常等の者に対し、個別保健指導を266名に実施しました。(高血糖50名、高血圧75名、腎臓40名、脂質異常101名) ・災害医療をテーマに市民公開講座を開催しました。(参加者数 152人) 【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業及び介護予防普及啓発事業】 ・サンプラザにおいて「さんさん介護予防倶楽部」を開催しました。 (192日/年 延参加者数 17,021人) ・地域における介護予防活動である「ふれあい・いきいきサロン」(81か所 延参加者数 16,271人) や「いきいき百歳体操」(34か所 延参加者数 716人)を支援しました。 ・一般高齢者を対象に、フレイル予防の普及啓発を目的とした教室(からだ測定会+プラス42回延参加者数298人、その他健康教育175回 延参加者数 2,341人)を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
健康寿命(男性) (H29 79.33 歳)	歳	79.93	79.84	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加					平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
				79.14	79.70	80.37	R9.2頃算出	R10.2頃算出	
健康寿命(女性) (H29 84.63 歳)	歳	85.64	85.28	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加					
				84.08	83.56	85.58	R9.2頃算出	R10.2頃算出	
自立高齢者の割合	%	81.1	80.6	81.5	81.5	82.0	82.0	82.0	82.0
				80.6	80.6	80.4	80.1	80.1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	地域自殺対策事業	381,000	274,747	106,253	0	B	社会福祉課
2	一般会計	○	健康づくり推進事業	2,179,000	1,434,113	744,887	0	B	健康センター
3	国民健康保険事業特別会計	○	保健衛生普及事業	10,245,000	7,143,720	3,101,280	0	B	健康センター
4	一般会計	○	地域介護予防活動支援事業	22,569,000	21,980,382	588,618	0	A	健康センター
5	介護保険事業特別会計	○	介護予防普及啓発事業	6,270,000	2,567,567	3,702,433	0	A	健康センター
6	介護保険事業特別会計	○	介護予防把握事業	342,000	242,170	99,830	0	A	健康センター
7	後期高齢者医療事業特別会計	○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	5,381,400	3,963,157	1,418,243	0	A	健康センター
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				47,367,400	37,605,856	9,761,544	0		

基本事業概要シート③

施策No.	20	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		③地域医療体制の充実	
基本事業の目的(意図)		市民が安心して暮らすことができるよう、健康を支える医療体制の充実を図ります。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【一次救急体制支援事業】 ・魚津市医師会へ「在宅当番医制運営事業」を委託し、日曜・祝日の昼間に、軽症の患者さんに対する救急医療を実施しました。 令和7年度は、延 76 日 2,083人 (平均 173.6人/月)の利用がありました。 ・富山労災病院、魚津市医師会、市との間で協定を締結し、平成28年4月に労災病院内に、軽症の患者さんに対応する「魚津市急患センター」を開設しました。 全日 19時～22時の時間帯で対応しており、令和7年度は、延 404人(平均 33.6人/月)の利用がありました。 【地域中核病院支援事業】 ・市内唯一の総合病院である富山労災病院に対し「がん診療地域連携拠点病院(県指定 R1.8.1～)」としての対応を充実するとともに、心疾患や脳血管疾患への速やかな治療など、市民が安心して受けられる地域医療の充実を図るため、コンピューター断層撮影装置(CT)、核磁気共鳴画像装置(MRI)、血管造影撮影装置(DSA)の設置について、財政的支援を継続しました。(平成28年11月より設置) また、令和5年度から整形外科医療機器の導入支援を行いました。 また、急性期病床を持つ病院の経営状況が全国的に厳しい状況にあるなかにおいて、引き続き富山労災病院が魚津市における地域医療の中核的役割を担っていけるよう令和8年度から令和10年度にかけて「新たな支援」の実施を決定した。併せて12月1日付けで民生部長を室長とする地域医療支援室を立ち上げました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
魚津市急患センター受診者数	人	664	487	670	670	680	690	700	700
				518	441	448	408	404	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 一次救急体制支援事業	15,202,000	14,438,962	763,038	0	B	健康センター
2	一般会計	○ 地域中核病院支援事業	111,938,000	107,777,731	4,160,269	0	B	健康センター
3	一般会計	健康センター運営事業	29,359,000	27,638,092	1,720,908	0	-	健康センター
4	一般会計	○ 産婦人科医療体制整備事業	4,000,000	4,000,000	0	0	B	健康センター
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			160,499,000	153,854,785	6,644,215	0		

施策No.	20	施策名	健康づくりの推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①健康診査体制・予防対策の充実】
◆特定健康診査受診率は　R6年度　48.8%（R3年度 44.4% R4年度 45.6% R5年度　47.4%）と増加の傾向が見られます。
◆特定保健指導率は　R6年度　48.7%（R3年度 36.3% R4年度 32.9% R5年度　44.3%）と増加の傾向が見られます。
◆令和7年度のがん検診の受診率は、前年度と比べてやや減少しています。
胃がん R6年度22.1 %⇒R7年度21.1%、大腸がん R6年度26.3%⇒R7年度26.1% 、乳がん R6年度28.5 %⇒R7年度26.4% 、子宮がん R6年 28.7 %⇒R7年度27.8%
◆高齢者の帯状疱疹ワクチンが令和7年度から定期接種化され、接種率は33.1%です。
◆HPVワクチン接種者は R7年度 延べ174回（R6年度 延 275回、R5年度 延 237回）であり、キャッチアップ接種の積極的勧奨が減ったため接種者は減少の傾向が見られます。また、案内を控えていた年代（平成9年度～平成19年度生まれ）の対象者に対するキャッチアップ接種は最終年度の追加接種分の延長ということもありR7年度延 158回（ R6年度 延 889回 、R5年度 延 244回）となっています。

【②自ら取り組む健康づくりの推進】
◆市独自で算出する健康寿命については、令和4年と令和5年を比較して男女とも平均寿命を上回る健康寿命の延伸がみられます（男性：平均寿命0.53歳の減少に対し健康寿命0.41歳の減少⇒0.12歳の延伸、女性：平均寿命0.65歳の減少に対し健康寿命0.45歳減少⇒0.20歳の延伸）。
◆健康づくりの意識を高めるため「ミラたん健康ポイント事業」を継続して実施しました。参加者は R7年度 893人 （R6年度 983人） となっています。野菜摂取普及啓発の取り組みであるベジチェック測定は、R7年度参加者908人でした（R6年度 715人、R5年度 410人、R4年度 355人）。骨密度測定は259人に行いました。
◆要介護度別人数の分布状況では、要支援1～要介護5のうち、要介護1～5認定者数は R3 年度 71.3%だったものが、R7年度は67.2%と 4.1 ポイント減少しています。（R4：69.2%、R5：68.4%、R6：67.7%）。県全体でも2.9 ポイントの減少であり、健診や介護予防事業の対策等が有効に機能しているものと考えられます。

【③地域医療体制の充実】
◆市民が利用できる休日及び夜間の初期救急は、「魚津市急患センター」（富山労災病院内）、「在宅当番医制」（魚津市医師会）、「新川医療圏小児急患センター」（黒部市民病院内）により、休日、祝祭日の日中及び19時から22時までの診療体制が整っています。 県内では、初期急患センターは、富山、高岡、砺波医療圏に1か所設置され、内科・小児科等の診療を行っています。
◆魚津市急患センターの受診者数は、コロナ禍前と比較して減少傾向にあります。（R元年度 55.3人／月 R7年度 平均 33.6人／月）。また、在宅当番医制の診療状況でも同様の傾向が見られます。（R元年度 190.8人／月 R7年度 平均 173.6人／月 ）
◆富山労災病院（公的病院）に対するがん診療及び整形外科診療のための医療機器導入補助等については、同じく公立病院を持たない滑川市、小矢部市においても実施されています。
◆近年、急性期病床を持つ総合病院の経営状況が全国的に厳しい状況にあります。また、人口減少により、病床数の削減や病床機能の見直しが求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①健康診査体制・予防対策の充実】
＜健康診査事業・がん対策事業＞
◆特定健診未受診者に対する勧奨方法を見直し、レセプトデータ等を活用した効果的な受診勧奨通知を行うとともに、受診者に対するありそドームの無料利用特典、MiraPay行政ポイント付与（健診データ提供者含む）などの工夫を継続し、受診率の向上が見られます。
◆若年層に対し、自宅でできる「スマホdeドック」事業により、健康づくりの意識啓発を図りました。
◆がん検診受診率向上を目的として、効果的なパンフレットを活用した受診勧奨、節目年齢の方への検診自己負担金軽減、特定健康診査とがん検診の同時実施、休日検診の設定やがん検診時の託児を行いましたが、受診率は若干低下しました。
＜乳幼児予防接種事業＞
◆子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種について、未就学児も対象に追加しました。2歳未満と妊婦を除き、経鼻弱毒性インフルエンザワクチンも助成の対象とし受けやすい体制を整えました。

【②自ら取り組む健康づくりの推進】
＜地域自殺対策事業＞
◆全国同様、本市においても小中高生等の自殺者数が少なくないことから、市内高校の教員を対象とした「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺予防につなげました。
＜健康づくり推進事業＞
◆特定健診結果から生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、保健指導や教室を行うことで、市民自らが生活習慣改善に取り組めるようすすめています。
◆健康づくりの動機付けとして、”ミラたん健康ポイント事業”を継続しています。参加者からは「健康づくりの励みになる」などの意見をいただいております。ベジチェック測定による野菜の推定摂取量や、骨密度値低を行い、数値化して示すことで、健康づくりの意識の高揚を図っています。
＜介護予防普及啓発事業＞
◆サンプラザで実施する「さんさん介護予防倶楽部」は、前年度同様多くの高齢者に参加いただきました。地域で開催される「ふれあい・いきいきサロン」、「いきいき百歳体操」等の介護予防の取り組みも併せて、介護が必要な状態にならないようフレイル予防意識の高まりが期待されます。
＜高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業＞
◆国保保健事業、後期高齢者保健事業、介護予防（普及啓発事業）を一体的に実施することで、保険種別による切れ目のない、より効果的な健康づくりとなるよう各種事業に取組みました。

【③地域医療体制の充実】
＜地域中核病院支援事業＞
◆富山労災病院に対し、高度医療機器の導入等の支援を行うことで、地域医療の充実が図られ、市民がより利用しやすい病院となっています。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①健康診査体制・予防対策の充実】
◆各種健診の受診率には一層の伸びが望まれることから、積極的な受診勧奨に努めます。
◆各種予防接種（乳幼児・高齢者）は、国の方針に基づき、接種を希望する人が確実に接種できるよう引き続き周知に努めます。
◆がん検診により“要精密検査”対象となった方が100%受診されるよう継続して受診勧奨に努めます。

【②自ら取り組む健康づくりの推進】
◆令和8年3月に策定した「第3次魚津市健康増進プラン」に基づき、施策をすすめていきます。
◆高血圧や糖尿病の発症予防と重症化予防に取組みます。
◆魚津市医師会や富山労災病院、関係機関と連携を図りながら、各種教室や相談、訪問指導等を実施していきます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」について、関係機関と充分に連携を図り実施していきます。
◆骨折や整形疾患が要支援の原因となっている場合が多く、フレイル予防や活動性を高める取組みを推進します。
◆令和5年度に策定した「魚津市国民健康保険 第3期保健事業計画（データヘルス計画） 計画期間：令和6年度～11年度」や「魚津市高齢者保健福祉計画 計画期間：令和6年度～8年度」に基づき各種事業に取組みます。
◆本市における自殺の実態を踏まえ、令和7年度も教育関係者を対象に「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺者数の減少を目指します。

【③地域医療体制の充実】
◆市内の「魚津市急患センター」、「在宅当番医制」及び「新川医療圏小児急患センター」を含めて、初期の救急対応が継続できる体制について検討を重ねます。
◆市内唯一の中核的病院である富山労災病院に対して、高度医療機器「コンピューター断層撮影装置（CT）、核磁気共鳴画像装置（MRI）、血管造影撮影装置（DSA）」等の設置支援や、婦人科診療支援など、市民が安心して受けられる地域医療体制の充実に向けた取組みを継続します。
◆富山労災病院が地域医療ニーズにマッチした病院となり、安定的に地域医療の中核的役割を担っていけるよう、富山労災病院が取り組む経営改善計画の取り組みを注視しながら、適切な支援を継続して実施していく必要があります。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	いつまでも健やかなまちづくり
施策No.	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名	社会福祉課		

10年後の目指す姿	幅広い世代が生きがいをもって社会活動に参加し、身近な環境でスポーツなどに親しみます。

施策の現状及び課題	現　状	・子どもから高齢者まで気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう、各種団体と連携して環境づくりに努めています。 ・高齢者の生活機能を維持するとともに、生きがいづくりにつなげるため、老人クラブ活動や高齢者趣味教室への支援に取り組んでいます。
	課　題	・すべての世代で誰もが、気軽にスポーツやレクリエーションに参加し、楽しむための環境づくりが求められています。 ・65歳以上高齢者人口がピークを迎える中、多くの高齢者が健康で活力ある暮らしができるよう、高齢者の生きがい事業の充実や就労機会の確保を図る必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・関係団体と連携し、各世代におけるスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。 ・スポーツ施設の適切な維持管理と改修などの環境整備に努めます。 ・老人クラブ活動や趣味教室の周知に努め、加入者数や参加者を増やす取組を行います。
	市　民 ・ 事業所	・市民一人一人が運動習慣を身につけ、生涯を通じた楽しいスポーツライフを目指します。 ・高齢者自らが健康寿命を意識し、積極的に社会活動に参加します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	生涯スポーツ・レクリエーションの推進
	基本事業②	高齢者の社会参加の促進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	31,319	32,366	281,096	1,132,827	426,839	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,728	11,443	260,968	1,109,544	401,772	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	19,591	20,923	20,128	23,283	25,067	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	11	12	11	11	11	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,840	4,190	3,940	3,840	4,000	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	15,064	16,240	15,587	15,759	17,012	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	46,383	48,606	296,683	1,148,586	443,851	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	774	811	7,157	29,335	11,231	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	372	407	397	408	448	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,146	1,218	7,554	29,743	11,679	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
基本事業名		①生涯スポーツ・レクリエーションの推進	
基本事業の目的(意図)		市民の誰もが、いつでも、身近なところで継続して楽しめるよう、各世代に応じたスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会を提供するとともに、その環境を整備します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【室内温水プール建替推進事業】 ・令和5年度に着工した室内温水プール建替工事については、3か月の工期延長を経て、6月末に完成しました。 ・8月1日の供用開始に合わせて、竣工式とオープニングイベントを実施しました。 ・年度内は維持管理を業務委託し、令和8年度からの指定管理移行の準備を進めました。 【市民スポーツ推進事業】 ・スポーツ推進委員事業では、執行部会や各部会合を開催。普及推進部では、ニュースポーツ(ボッチャとモルック)の出前講習会や大会、体験会(大町地区:5月18日、上中島地区:7月28日、本江地区:8月28日・9月18日・10月2日)などを開催しました。 ・6月27・28日、北陸地区スポーツ推進委員研修会が約40年ぶりに本市で開催され、500名以上の参加者がユニホックなどのニュースポーツの実技研修を行いました。 ・うおづスポーツレクリエーション祭(10月13日)、ユニホック交流大会(令和7年2月11日)をスポーツ推進委員が主催して開催し、生涯スポーツサポート事業(UO!SPO)は村木地区(6月8日)・経田地区(7月13日)の計2回開催しました。 ・その他にも、しんきろうマラソンなど各団体が行う大会等に運営協力しました。(7イベント) ※マラソン、フェスタ、市老連、障がい者、ミラたんカップ、冬まつり、富山マラソン	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
スポーツ・レクリエーションイベントの参加者数	人	7,562	0	600	7,600	7,600	7,700	7,800	7,800
				393	2,840	3,751	4,588	4,046	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市民スポーツ推進事業	10,653,000	9,940,888	712,112	0	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 室内温水プール建替推進事業	392,459,816	391,831,036	628,780	0	A	生涯学習・スポーツ課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			403,112,816	401,771,924	1,340,892	0		

基本事業概要シート②

施策No.	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現
基本事業名		②高齢者の社会参加の促進	
基本事業の目的(意図)		老人クラブ活動への支援や高齢者の生きがい事業の充実を図り、積極的な社会参加を促します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【老人クラブ事業】 ・高齢者自らの健康維持、生きがいづくり、地域社会参加活動を推進するため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動に対し、活動事業費の補助を実施しました。 【高齢者生きがい事業】 ・豊かな長寿社会の実現に寄与することを目的とする、高齢者いきいきセンターを(公益財団法人)魚津市シルバー人材センターに指定管理者として運営を委託し、高齢者の生きがいづくりの場の創出と提供をしました。 【就業機会確保事業】 ・シルバー人材センターの健全な育成を図るため、運営に要する経費の活動補助を実施しました。 【高齢者社会参加促進事業(地域介護予防活動支援事業)】 ・高齢者趣味教室運営事業においては、14教室を開講しました。 ・カローリング大会、シルバースポーツ大会、芸能大会、趣味の手作り展が開催されました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
老人クラブ加入率	%	25.8	25.0	25.2	25.4	25.6	25.8	23.0	23.0
				23.9	22.5	22.4	21.4	19.8	
65歳以上のシルバー人材センター会員数	人	518	544	522	524	526	528	530	530
				548	534	552	526	560	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 老人クラブ事業	4,235,000	3,865,560	369,440	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 高齢者生きがい事業	1,520,000	1,450,000	70,000	0	B	社会福祉課
3	一般会計	○ 就業機会確保事業	11,855,000	11,855,000	0	0	A	社会福祉課
4	一般会計	(旧)福祉センター運営事業(H30年3月31日で福祉センター廃止)	1,298,000	1,298,000	0	0	-	社会福祉課
5	一般会計	高齢者社会参加促進事業	6,721,000	6,598,460	122,540	0	-	社会福祉課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			25,629,000	25,067,020	561,980	0		

施策No.	21	施策名	いきいきとしたライフスタイルの実現

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
◆市内各地区では、地区体育振興会や総合型地域スポーツクラブが地区住民を対象としたスポーツイベントを年間通じて開催しており、運動やスポーツに参加する機会を提供しています。総合型地域スポーツクラブは、3クラブ（天神スポーツクラブ、スマイル本江スポーツクラブ、うおづスポラ）が活動しています。（うおづスポラ会員数：1,026人・前年度比125人増）。

【②高齢者の社会参加の促進】
◆老人クラブ会員数は、ピーク時の平成21年度には5,750人でしたが、近年は減少（R元：4,267人、R2：4,069人、R3：3,855人、R4：3,596人、R5：3,542人、R6：3,357人、R7：3,085人）し続けています。その背景として、国の高齢者雇用対策により60歳を超えても現役で働く方が増えていることやライフスタイルの変化により、地域との関わりにとらわれず、自由に集える場が増えていることなども要因の一つと考えられます。
◆シルバー人材センターの65歳以上の会員数は、増減を繰り返しています（R2：544人、R3：548人、R4：534人、R5：552人、R6：526人、R7：560人）。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
＜室内温水プール建替推進事業＞
◆発注者、受注者、監理者それぞれの要因により3か月間の工期延長を行った後、6月末に完成・引き渡しとなった。その後、開業準備を進め、8月1日の供用開始に合わせて、同日に竣工式及びオープニングイベントを実施しました。
＜スポーツ推進委員事業、市民スポーツ奨励事業＞
◆スポーツ推進委員が中心となり、地区対抗チャレンジやスポレク祭、生涯スポーツサポート事業を通して、生涯スポーツの促進に取り組みました。
＜体育施設管理事業、学校体育施設開放事業＞
◆桃山運動公園やありそドームをはじめとするスポーツ施設と併せて、市民が身近なスポーツ施設として利用できるよう、夜間開放等を実施している学校及び旧小学校体育施設に管理指導員を配置し、適切な管理をしながら開放し、多くの市民がスポーツやレクリエーション等、運動に親しむ拠点となっています。

【②高齢者の社会参加の促進】
＜老人クラブ事業＞
◆市老人クラブ連合会や単位老人クラブへの活動助成を行い、クラブ活動の活性化につなげました。
＜高齢者社会参加促進事業＞
◆カローリング大会やシルバースポーツ大会などが開催され、会員相互の親睦につながりました。
・高齢者趣味教室運営事業においては、新たに1教室（相撲甚句）を加えた14教室を開講し、高齢者の生きがいづくりにつなげました。
＜就業機会確保事業＞
◆シルバー人材センターでは、初年度会費の無料化を継続し、会員の拡大に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
◆総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、地区体育振興会をはじめ関係団体と連携しながら市民に対して積極的なスポーツの機会の提供等を行います。
◆建替整備が行われた室内温水プールの運営管理・利用促進が課題である中、令和8年度からスポーツ施設一括により指定管理の更新が行われたことから、施設連携をより強化するなどして更なる利用促進を図ります。

【②高齢者の社会参加の促進】
◆引き続き老人クラブ活動やシルバー人材センター事業の支援を行い、高齢者の多様な社会参加を推し進めていきます。
◆生きがいの充実、健康の保持増進につなげます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	魅力発信と交流のまちづくり
施策No.	22	施策名	観光の振興
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課、情報広報課、地域協働課、農林水産課、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館		

10年後の目指す姿	地域の魅力が広く国内外へ発信され、魚津市の認知度が高まり、観光客が増加しています。

施策の現状及び課題	現　状	・魚津まつりなど、大勢の人が来場する観光イベントを年間通じて開催しています。また、観光誘客のための出向宣伝を行っています。 ・観光客の受け入れ体制充実のため、観光協会の運営支援や観光スポットの整備を行っています。 ・近隣自治体と連携し、主に海外からの観光誘客促進に取り組んでいます。
	課　題	・観光客のニーズを把握して受け入れ体制を整備し、来訪者の満足度を高める必要があります。 ・観光振興事業を効果的に実施するため、様々なデータを分析・活用する必要があります。 ・広域観光の情報を効果的に発信し、誘客に結び付けることが期待されています。

施策を進めるための役割分担	行　政	・観光資源の磨き上げと新たな地域資源の発掘に取り組みます。 ・観光PR活動をはじめ、ホームページや観光ガイドなど情報インフラの整備を促進します。 ・インバウンドに対応した受け入れ体制を充実させます。
	市　民 ・ 事業所	・地域の観光資源に誇りを持ち、自ら情報発信します。 ・観光客におもてなしの心をもって接します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	地域資源のブランド力向上
	基本事業②	地域の魅力発信体制の整備
	基本事業③	イベント・受け入れ体制の充実
	基本事業④	広域観光ネットワークの振興

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	10 (10)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	7 (7)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	106,422	166,166	141,066	112,991	43,367	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	10,165	32,773	14,972	14,057	12,358	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,874	4,674	9,236	9,580	11,417	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	82,962	122,155	110,659	83,549	14,718	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	5,421	6,564	6,199	5,805	4,874	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	23	22	22	22	20	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,500	9,600	9,800	9,700	9,000	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	29,423	37,210	38,769	39,809	38,277	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	135,845	203,376	179,835	152,800	81,644	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	2,629	4,163	3,592	2,926	1,141	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	727	932	987	1,031	1,007	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	3,356	5,095	4,579	3,957	2,148	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	22	施策名	観光の振興
基本事業名		①地域資源のブランド力向上	
基本事業の目的(意図)		観光資源の磨き上げを図ると同時に新たな地域資源を発掘し、魅力の向上に取り組んで魚津ブランドを創出します。また、観光資源の特徴を活かしながらネットワーク化し有効に活用します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【観光・物産宣伝事業】(施策22③再掲) ・「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行いました。また、たてもん祭り及び花火大会の特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。 ・いいやま菜の花まつり(5/3～4:長野県飯山市)、いばら桜フェスタ(4/6:岡山県井原市)、大垣まつり(5/10～11:岐阜県大垣市)等に出展し、観光宣伝を実施しました。 ・飲食店デジタルマップを活用し、市内飲食店の情報発信を行いました。 ・海の駅蜃気楼において、魚津漁業協同組合等と連携し、「魚津蟹騒動」を開催し、ベニズワイガニのPRに努めました。(11/15～16) 【ふるさと納税推進事業】(再掲) ・寄附の受付窓口を24サイトから28サイトに、また、返礼品を922品から1,030品に増やしました。 【観光地域づくり法人支援事業】 ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーを魚津観光まちづくり株式会社へ委託し、11/29(参加者20人、参加企業5社)、3/20(参加者30人、参加企業4社)の計2回実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
観光消費額(暦年)	百万円	7,301	4,194	7,423	7,300	7,700	8,100	8,500	(8年度8,880)
				4,354	5,814	6,228	7,058	7,202	
産業観光実施事業者数	箇所	5	0	6	6	6	6	7	10
				0	14	14	8	7	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 観光・物産宣伝事業	12,931,000	12,358,367	572,633	0	B	商工観光課
2	一般会計	○ ふるさと納税推進事業(施策3①再掲)	(600,749,000)	(551,649,958)	(49,099,042)	(0)	A	企画政策課
3	一般会計	観光地域づくり法人支援事業	(5,500,000)	(5,500,000)	0	0	-	商工観光課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			12,931,000	12,358,367	572,633	0		

基本事業概要シート②

施策No.	22	施策名	観光の振興
基本事業名		②地域の魅力発信体制の整備	
基本事業の目的(意図)		観光宣伝のため、様々な情報発信ツールを特性に合わせて効果的に活用します。また、新しい生活様式を踏まえた上で、観光客のニーズに合わせた観光ガイドや観光コースの充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【インバウンド等推進事業】(施策22④再掲) ・台湾新北市板橋区と観光交流に関する覚書(MOU)を10/18に締結し、2025年新北市板橋区サマーカーニバル出展(7/12～13)や魚津産業フェア(〇〇魚津)出展(10/18～19)、魚津高校と板橋高級中学のオンライン交流(11/6)、観光MOU記念碑除幕式・新北ランタンフェスティバルへの参加(2/23～24)等により交流を深めました。 【シティプロモーション事業】(再掲) ・イベント時やSNSを活用し、シティプロモーション動画(魚津四季)によるPRを実施しました。 ・昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、総合的に市のプロモーションを実施しました。 ・魚津の情報を掲載したリーフレット(UOペーパー)を作成、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布するとともに、専用ホームページに掲載しました。 ・市民に、市の魅力を感じてもらうとともに、魚津市政について知ってもらうことを目的とする魚津〇〇(まるまる)めぐり事業(8月に1回)を実施しました。 【受入体制整備事業】(再掲) ・令和7年7月から、魚津観光まちづくり株式会社に駅前観光案内所の運営業務を委託するとともに、蜃気楼展望地に清掃員及び解説員を配置し、観光客への案内対応や観光PRを実施しました。 ・魚津観光まちづくり株式会社が実施する「魚津市内観光周遊アクティビティ化推進事業」において、EVトゥクトゥクの購入に係る支援を行いました。 ・魚津観光まちづくり株式会社が、候補DMOに認定され、市民へのDMOの周知の一環としてセミナーを開催しました。(1/21) ・令和5年度に導入したJTBの販売予約システムである「BOKUN」を活用し、オンラインで観光コンテンツの予約の受付・販売をしました。 ・観光プロモーション事業では、観光案内公式サイトに掲載されている体験コンテンツ及び紅ズワイガニに関するショート動画を制作し、SNSでの広告配信を行いました。 【広域観光連携事業】(再掲) ・にいかわ観光圏協議会事業として、台湾(9/16～20)、シンガポール(11/11～15)でのセールスコールのほかJR福井駅(8/30～31)、JR浦和駅(1/17～18)の国内出向宣伝に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
観光客入込数(暦年)	千人	1，536	881	1，557	1,536	1,567	1,598	1,630	1，700
				923	1,235	1,289	1,315	1,384	(8年度1,663)
魚津市観光案内公式サイト(旧魚津観光協会HP)アクセス数(年度)	千件	314	125	240	321	328	335	342	(8年度350)
				123	221	283	307	618	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	〇	インバウンド等推進事業	8,600,000	8,600,000	0	0	A	商工観光課
2	水族館事業特別会計		水族博物館広告宣伝事務	1,792,000	1,251,887	540,113	0	-	水族博物館
3	一般会計		埋没林博物館観客誘致事業	2,276,000	1,565,455	710,545	0	-	埋没林博物館
4	一般会計	〇	シティプロモーション事業(施策2①再掲)	(1,298,000)	(1,099,900)	(198,100)	(0)	B	情報広報課
5	一般会計	〇	受入体制整備事業(施策22③再掲)	(13,439,000)	(13,345,564)	(93,436)	(0)	A	商工観光課
6	一般会計	〇	広域観光連携事業(施策22④再掲)	(7,176,280)	(4,874,480)	(2,301,800)	(2,298,000)	A	商工観光課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				12,668,000	11,417,342	1,250,658	0		

基本事業概要シート③

施策No.	22	施策名	観光の振興
基本事業名		③イベント・受け入れ体制の充実	
基本事業の目的(意図)		多くの人が集まり、交流し、賑わいが生まれる祭りや各種イベントを開催・支援します。また、観光案内サインやガイドの充実など満足度を高める受け入れ体制の整備を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【受入体制整備事業】(施策22②再掲) ・令和7年7月から、魚津観光まちづくり株式会社に駅前観光案内所の運営業務を委託するとともに、蜃気楼展望地に清掃員及び解説員を配置し、観光客への案内対応や観光PRを実施しました。 ・魚津観光まちづくり株式会社が実施する「魚津市内観光周遊アクティビティ化推進事業」において、EVトゥクトゥクの購入に係る支援を行いました。 ・魚津観光まちづくり株式会社が、候補DMOに認定され、市民へのDMOの周知の一環としてセミナーを開催しました。(1/21) ・令和5年度に導入したJTBの販売予約システムである「BOKUN」を活用し、オンラインで観光コンテンツの予約の受付・販売をしました。 ・観光プロモーション事業では、観光案内公式サイトに掲載されている体験コンテンツ及び紅ズワイガニに関するショート動画を制作し、SNSでの広告配信を行いました。 【サイクリングを活用した賑わい創出事業】 ・レンタサイクル「みらくる」の貸出管理(貸出ステーション4か所)や専用HPの運営管理を行い、計1,935台の貸し出しがありました。 【観光・物産宣伝事業】(再掲) ・「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行いました。また、たてもん祭り及び花火大会の特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。 ・いいやま菜の花まつり(5/5～4:長野県飯山市)、いばら桜フェスタ(4/6:岡山県井原市)、大垣まつり(5/10～11:岐阜県大垣市)等に出展し、観光宣伝を実施しました。 ・飲食店デジタルマップを活用し、市内飲食店の情報発信を行いました。 【コンベンション開催支援事業】(再掲) ・市内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催した1団体に対し、県外宿泊者1名につき1,000円を支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
観光満足度(年度)	%	63.7	54.3	64.5	64.8	65.2	65.6	66.0	70.0
				71.4	50.7	52.2	56.6	65.1	
延べ宿泊者数(暦年)	千人	295	178	395	295	301	307	314	323
				190	219	227	263	267	(8年度320)

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	受入体制整備事業	13,439,000	13,345,564	93,436	0	A	商工観光課
2	一般会計	○	サイクリングを活用した賑わい創出事業	1,416,000	1,372,867	43,133	0	B	商工観光課
3	一般会計	○	観光・物産宣伝事業(施策22①再掲)	(12,931,000)	(12,358,367)	(572,633)	(0)	B	商工観光課
4	一般会計	○	コンベンション開催事業(施策3①再掲)	(2,150,000)	(650,000)	(1,500,000)	(0)	B	商工観光課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				14,855,000	14,718,431	136,569	0		

基本事業概要シート④

施策No.	22	施策名	観光の振興
基本事業名		④広域観光ネットワークの振興	
基本事業の目的(意図)		広域観光圏での連携を強化し、魅力ある周遊ルートやモデルプランを作り、滞在型観光を促進します。また、様々な交流都市との観光相互連携活動を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【広域観光連携事業】(再掲) ・にいかわ観光圏協議会事業として、台湾(9/16～20)、シンガポール(11/11～15)でのセールスコールのほかJR福井駅(8/30～31)、JR浦和駅(1/17～18)の国内出向宣伝に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。 【インバウンド等推進事業】(再掲) ・台湾新北市板橋区と観光交流に関する覚書(MOU)を10/18に締結し、2025年新北市板橋区サマーカーニバル出展(7/12～13)や魚津産業フェア(〇〇魚津)出展(10/18～19)、魚津高校と板橋高級中学のオンライン交流(11/6)、観光MOU記念碑除幕式・新北ランタンフェスティバルへの参加(2/23～24)等により交流を深めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新川地域宿泊者数(暦年※滑川市は含まず)	千人	704	396	845	702	712	722	733	774
				395	529	600	653	657	(8年度743)
市内外国人延べ宿泊者数(暦年)	人	13，503	2,696	22,000	5,000	13,500	14,000	14,500	24，300
				1,113	739	6,314	11,173	13,585	(8年度15,000)

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	〇 広域観光連携事業	7,176,280	4,874,480	2,301,800	2,298,000	A	商工観光課
2	一般会計	〇 インバウンド等推進事業(施策22②再掲)	(8,600,000)	(8,600,000)	(0)	(0)	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			7,176,280	4,874,480	2,301,800	2,298,000		

施策No.	22	施策名	観光の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1．施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①地域資源のブランド力向上】
◆令和7年度観光消費額は、72億2百万円（前年度比1億4千4百万円増）となり、コロナ禍前の令和元年度の水準に近づいている状況です。さらに、観光消費額を増加させるため、地域資源の磨き上げやブランド力の向上が必要です。

【②地域の魅力発信体制の整備】
◆令和7年度「観光客入込数」は、1,384千人（前年度比69千人増となりましたが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると152千人の減となっており、未だコロナ禍前の水準までには回復していない状況です。
◆令和7年度「市観光協会のホームページアクセス数」は、618千件（昨年度比311千件増となり、コロナ禍前の令和元年度と比較しても304千件増となりました。
◆X(旧Twitter)、Instagramを活用し観光PRを行っていますが、更に閲覧件数を増加させるため、投稿機会の増加や内容の充実を図る必要があります。

【③イベント・受け入れ体制の充実】
◆令和7年度の延べ宿泊者数は、267千人（昨年比4千人増）となりました。なお、コロナ禍の前の令和元年度と比較すると28千人の減となっており、未だコロナ禍前の水準までには回復していない状況です。
◆令和7年度の観光ボランティア会員数は、24名と前年度と同人数となっています。引き続き、観光ボランティアの増加に努める必要があります。
◆魚津駅観光案内所の利用者については、令和7年度は、13,642人（前年度比41人減）となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると3,244人増となっています。今後も引き続き、観光案内所の充実を図っていく必要があります。

【④広域観光ネットワークの振興】
◆新川地域（2市2町※滑川市を除く）の令和7年度の宿泊者数は、653千人（昨年度比5万3千人増）となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると5万1千人減少しており、未だコロナ禍前の水準までには回復していない状況です。
◆市内における外国人の令和7年度の宿泊者数は、13,585人（昨年度比2,412人増）となりました。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると85人増となっており、コロナ禍前の水準までに回復しました。

2．施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①地域資源のブランド力向上】
＜観光・物産宣伝事業＞（施策22③再掲）
◆「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行いました。また、たてもん祭り及び花火大会の特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。
◆いいやま菜の花まつり（5/3～4：長野県飯山市）、いばら桜フェスタ（4/6：岡山県井原市）、大垣まつり（5/10～11：岐阜県大垣市）等に出展し、観光宣伝を実施しました。
◆飲食店デジタルマップを活用し、市内飲食店の情報発信を行いました。
◆海の駅蜃気楼において、魚津漁業協同組合等と連携し、「魚津蟹騒動」を開催し、ベニズワイガニのPRに努めました。（11/15～16）
＜ふるさと納税推進事業＞（再掲）
◆寄附の受付窓口を24サイトから28サイトに、また、返礼品を922品から1,030品に増やしました。

【②地域の魅力発信体制の整備】
＜シティプロモーション事業＞
◆イベント時やSNSを活用し、シティプロモーション動画（魚津四季）によるPRを実施しました。
◆昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、総合的に市のプロモーションを実施しました。
◆魚津の情報を掲載したリーフレット（UOペーパー）を作成、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布するとともに、専用ホームページに掲載しました。
◆市民に、市の魅力を感じてもらうとともに、魚津市政について知ってもらうことを目的とする魚津〇〇（まるまる）めぐり事業（8月に1回）を実施しました。
＜インバウンド推進事業＞
◆台湾新北市板橋区と観光交流に関する覚書（MOU）を10/18に締結し、2025年新北市板橋区サマーカーニバル出展（7/12～13）や魚津産業フェア（〇〇魚津）出展（10/18～19）、魚津高校と板橋高級中学のオンライン交流（11/6）、観光MOU記念碑除幕式・新北ランタンフェスティバルへの参加（2/23～24）等により交流を深めました。

【③イベント・受け入れ体制の充実】
＜受入体制整備事業＞
◆令和7年7月から、魚津観光まちづくり株式会社に駅前観光案内所の運営業務を委託するとともに、蜃気楼展望地に清掃員及び解説員を配置し、観光客への案内対応や観光PRを実施しました。
◆魚津観光まちづくり株式会社が実施する「魚津市内観光周遊アクティビティ化推進事業」において、EVトゥクトゥクの購入に係る支援を行いました。
◆魚津観光まちづくり株式会社が、候補DMOに認定され、市民へのDMOの周知の一環としてセミナーを開催しました。（1/21）
◆令和5年度に導入したJTBの販売予約システムである「BOKUN」を活用し、オンラインで観光コンテンツの予約の受付・販売をしました。
◆観光プロモーション事業では、観光案内公式サイトに掲載されている体験コンテンツ及び紅ズワイガニに関するショート動画を制作し、SNSでの広告配信を行いました。
＜観光・物産宣伝事業＞
◆「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行いました。また、たてもん祭り及び花火大会の特別観覧席を設置し、祭りの収益化等に取組みました。
◆いいやま菜の花まつり（5/3～4：長野県飯山市）、いばら桜フェスタ（4/6：岡山県井原市）、大垣まつり（5/10～11：岐阜県大垣市）等に出展し、観光宣伝を実施しました。
◆飲食店デジタルマップを活用し、市内飲食店の情報発信を行いました。

【④広域観光ネットワークの振興】
＜広域観光連携事業＞
◆にいかわ観光圏協議会事業として、台湾（9/16～20）、シンガポール（11/11～15）でのセールスコールのほかJR福井駅（8/30～31）、JR浦和駅（1/17～18）の国内出向宣伝に参加し、観光や特産品のPRを実施しました。

3．施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①地域資源のブランド力向上】
◆地域ブランドとして集客力がある「紅ズワイガニ」のプロモーションの強化のため「カニ活キャンペーン」を実施し、年間を通じてその魅力の発信に取り組みます。

【②地域の魅力発信体制の整備】
◆令和8年度が最終年度である第3次観光振興計画に代わり、令和9年度から13年度を計画期間とした第4次観光振興計画を策定し、計画的に観光振興を進めます。
◆人流分析システムや携帯電話GPS機能等を活用し、市内観光施設等の入込数や年代、性別等の観光データを収集、分析し、今後の観光戦略に活かします。
◆各SNSの特性を活かし、情報を必要としている人へ、その人がアクセスしやすい方法で情報を発信します。
◆令和4年度に制作したシティプロモーション動画を広告として、効果的に魚津をアピールします。

【③イベント・受け入れ体制の充実】
◆観光地域づくり法人（DMO）の認定を目指している魚津観光まちづくり株式会社と連携し、様々なイベントや受け入れ体制の充実を図ります。
◆「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」や「じゃんとこい魚津まつり」等、市内イベントの支援を引き続き行うと共に、効果的な助成となるよう実行委員会等と効果の検証を行ってまいります。「じゃんとこい魚津まつり」については、持続可能なイベントとなるよう、たてもんや花火の観覧席や駐車場の有料化等について検討してまいります。
◆ありそドームをスタート・ゴール地点とする「富山湾岸サイクリング2026」を実施し、多くの参加者などを受け入れます。

【④広域観光ネットワークの振興】
◆にいかわ観光圏というスケールメリットを生かし、効果的な観光イベントの出展や広域周遊観光メニューの造成、インバウンド対応の取組等に努めます。
◆台湾との連携については、MOUを締結した新北市板橋区との連携・交流活動を進めます。台湾等との連携・交流活動が市民レベルに浸透するよう、周知等の取り組みに努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	23	施策名	農業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名	学校給食センター		

10年後の目指す姿	実り豊かな美しい田園が広がり、家庭の食を支える農産物が作られています。

施策の現状及び課題	現　状	・宅地化などにより耕地面積が減少しているものの、中山間地域を中心に農地に沿って用排水路が張り巡らされており、田畑への確実な水の供給に努めています。 ・農業従事者の高齢化に伴う後継者不足による耕作放棄地の増加を防止するために、担い手への農地の集約・集積に取り組んでいます。 ・中核的な農業者や集落営農組織などが、水稲や野菜、果樹、畜産など多様な農産物の生産に市内全域で取り組んでいます。
	課　題	・農業用施設の多くで老朽化が進行して更新期を迎えていることから、用水への転落事故防止の対策も講じながら改修を計画的に行っていく必要があります。 ・増加するイノシシやサルなどの野生鳥獣による農作物被害から農業と農村を守るため、関係機関が連携して総合的な取組を強化していく必要があります。 ・特色ある地場産品の消費拡大や高付加価値化のため、地域資源を活用した6次産業化やブランド化に取り組む農業者等を支援していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・農業用施設の適切な機能確保に取り組みます。 ・地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 ・6次産業化等に取り組む環境を整えます。
	市　民 ・ 事業所	・積極的な施設の維持管理に取り組みます。 ・農村環境の保全活動等に積極的に参加します。 ・地場産物に興味を持ち、日常的に利用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	農業生産基盤の整備強化
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	農産物のブランド化推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	36 (36)	38 (38)	45 (45)	41 (41)	37 (37)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	20 (20)	25 (25)	31 (31)	28 (28)	24 (24)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	294,123	379,089	331,854	331,670	372,990	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	129,523	147,626	122,295	149,095	193,255	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	150,057	226,287	204,752	178,032	177,209	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,543	5,176	4,807	4,543	2,526	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	66	67	74	71	66	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,180	19,980	20,900	20,900	21,020	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	83,089	77,442	82,680	85,774	89,398	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	377,212	456,531	414,534	417,444	462,388	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	7,266	9,496	8,450	8,589	9,814	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,053	1,940	2,105	2,221	2,352	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	9,319	11,436	10,555	10,810	12,167	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名		①農業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		老朽化している基幹水利施設の長寿命化を図り、農業生産基盤の適切な機能確保に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【土地改良事業】 ・富山県や土地改良区などが実施する、農地や農業用施設等の整備、改修(団体営事業3件、国営・県営事業5件)に対して、支援を行いました。 【県単独農業農村整備事業】 ・3地区において、水路改修(3件)工事を実施しました。 ・横枕地区において、農業用水路危険個所マップを作成しました。 【市単独土地改良事業】 ・2地区において、水路改修(2件)、安全施設(1件)工事を実施しました。 【農業基盤整備促進事業】 ・農道橋3橋の補修詳細設計を実施しました。 【農地集積・集約化対策事業】(再掲) ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、202件、542筆、731,407㎡の利用権を新規に設定しました。 ・農地中間管理機構を通じて新たに担い手への農地集積に協力した地域に対して、機構集積協力金(金山谷地区へ5,877,200円、坪野地区へ3,777,200円)を交付しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
担い手による農地利用集積率	%	46.0	47.3	50.5	54	57.5	61	64.5	73.7
				50.5	51.8	52.8	53.9	57.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 農業用施設等管理費	1,947,560	1,900,853	46,707	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 土地改良事業	165,176,410	138,573,738	26,602,672	22,980,000	B	農林水産課
3	一般会計	土地改良団体振興事業	2,093,590	2,093,590	0	0	−	農林水産課
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	15,436,000	14,533,564	902,436	0	B	農林水産課
5	一般会計	市単独土地改良事業	2,871,440	1,783,244	1,088,196	0	−	農林水産課
6	一般会計	農業基盤整備促進事業	57,290,000	34,370,300	22,919,700	22,891,600	−	農林水産課
7	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	0	−	農林水産課
8	一般会計	農地集積・集約化対策事業(中間管理機構分)(施策23②再掲)	(11,180,000)	(9,654,400)	(1,525,600)	(0)	−	農林水産課
9	一般会計	農地集約・集積化対策事業(地域計画分)(施策23②再掲)	(343,340)	(293,660)	(49,680)	(0)	−	農林水産課
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			244,815,000	193,255,289	51,559,711	45,871,600		

基本事業概要シート②

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名		②農業経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		農用地等の地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家の確保・育成に努めます。また、ICTの活用も含めて野生鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【農地集約・集積化対策事業(地域計画分)】(施策23①再掲) ・R5～R6にかけて市内11地区で話し合いを行い、10年後の地域の農地利用の姿を明確化にした設計図「地域計画」を策定し、R7は各区で内容の見直しに努めた。 【鳥獣被害対策事業】 ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行いました。鳥獣被害対策実施隊等と連携し有害鳥獣の捕獲に取り組んだほか、交付金を活用して魚津市有害鳥獣対策協議会による侵入防止柵(5地区、延長5,540m)の施工を行いました。 【元気な中山間地域づくり支援事業】(第6期対策:R7～R11) ・協定締結した中山間地域の24集落に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:377.4ha、交付額:54,918千円) 【多面的機能支払交付金事業】 ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成)47団体に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1257.26ha、交付額:66,809千円) 【魚津市水田土作り支援事業補助金】(経営所得安定対策等推進事業) ・高品質で安全・安心な魚津米の安定的な生産及び肥料価格高騰対策の推進のため、有機物を積極的に活用し、将来を見据えた環境に優しい土作り稲体作りを進める市内の農業者に対して支援を行いました。(94件、1,354,800円) 【魚津市飼料価格高騰経営安定緊急支援補助金】(畜産一般管理費) ・飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産農家の経営安定の支援を行いました。(7件、1,146,300円)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
認定農業者数(法人含む)	経営体	58	59	59	60	60	61	62	65
				54	56	56	58	57	
野生鳥獣による農作物被害額	千円	8,739	7,509	6,991	6,117	5,506	4,893	4,282	2,397
				2,265	7,436	6,541	3,611	857	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		農業委員会運営事業	2,021,000	1,134,406	886,594	0	-	農業委員会事務局
2	一般会計		農業者年金事業	271,000	60,680	210,320	0	-	農業委員会事務局
3	一般会計		農業振興支援事業	60,000	60,000	0	0	-	農林水産課
4	一般会計	○	元気な中山間地域づくり支援事業	58,066,460	55,317,962	2,748,498	0	B	農林水産課
5	一般会計	○	多面的機能支払交付金事業	69,653,000	67,223,829	2,429,171	0	B	農林水産課
6	一般会計		農業改良普及事業	1,332,000	1,278,000	54,000	0	-	農林水産課
7	一般会計		野菜価格安定事業	1,580,000	228,477	1,351,523	0	-	農林水産課
8	一般会計		経営所得安定対策等推進事業	8,996,000	5,225,389	3,770,611	0	-	農林水産課
9	一般会計		農業後継者育成事業	14,625,000	14,625,000	0	0	-	農林水産課
10	一般会計		集落営農組織支援事業	656,000	590,000	66,000	0	-	農林水産課
11	一般会計		とやま型水田フル活用促進事業	986,000	913,000	73,000	0	-	農林水産課
12	一般会計		農地集積・集約化対策事業(中間管理機構分)	11,180,000	9,654,400	1,525,600	0	-	農林水産課
13	一般会計		農地集約・集積化対策事業(地域計画分)	343,340	293,660	49,680	0	-	農林水産課
14	一般会計	○	担い手育成推進事業	9,750,000	3,750,000	6,000,000	0	B	農林水産課
15	一般会計		稼げる！園芸産地プラン推進事業	400,000	321,992	78,008	0	-	農林水産課
16	一般会計		園芸産地スケールアップ事業	3,978,000	2,188,000	1,790,000	0	-	農林水産課
17	一般会計	○	鳥獣被害対策事業	11,904,540	11,904,540	0	0	A	農林水産課
18	一般会計		畜産一般管理費	2,721,000	2,439,732	281,268	0	-	農林水産課
19	予算なし		魚津市中山間地域連絡協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
20	予算なし		魚津市有害鳥獣対策協議会	0	0	0	0	-	農林水産課
21	予算なし		魚津市農業再生協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
22	予算なし		魚津市農業技術者協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
23	予算なし		魚津地域担い手育成総合支援協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
24	予算なし		魚津市農業者協議会 事務局事務	0	0	0	0	-	農林水産課
合計				198,523,340	177,209,067	21,314,273	0		

基本事業概要シート③

施策No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名		③農産物のブランド化推進	
基本事業の目的(意図)		土壌を活かした農産物の栽培や地域特産物の生産を軸として、旬の地場産野菜を使ったレシピを公開するなどして、農産物のブランド化や地産地消を推進します。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【うおづの食材活用プロジェクト事業】(施策13③再掲) ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューの提供や小中学生を対象とした給食メニューコンテストを開催し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPRに努めました。 【6次産業化うおづの魅力発信事業】 ・農林水産業の更なる振興のため、第2期魚津市6次産業化等推進戦略を令和7年4月に改定しました。 ・市内団体(1団体)が取り組む加工品(魚津市の果樹を使用した菓子)の開発にかかる資材の購入や販路開拓等に対して、支援を実施しました。 【魚津の果樹応援事業】 ・県内の子育て世代や市内の親子を対象とした体験会を年1回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年1回実施しました。 【魚津の農林水産業体験・応援事業】(施策24②、25②再掲) ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、市の特産品や生産加工品の産地を訪問し、生産者との交流及び作業体験を実施しました。(通年体験5コース10回実施、参加者親子延べ139名) 【環境保全型農業直接支援対策事業】 ・化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践し、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農業者に対して支援(1件、266千円)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
学校給食における地場産食材使用率	%	45.0	41.2	45.7 36.2	46.0 38.3	46.3 41.9	46.6 42.2	47.0 48.0	49.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 魚津の果樹応援事業	400,000	334,848	65,152	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 6次産業化うおづの魅力発信事業	1,000,000	275,800	724,200	0	B	農林水産課
3	一般会計	○ うおづの食材活用プロジェクト事業	400,000	225,755	174,245	0	A	農林水産課
4	一般会計	○ 花卉産地支援事業	800,000	800,000	0	0	B	農林水産課
5	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	1,360,000	366,000	994,000	0	B	農林水産課
6	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業	1,141,000	523,180	617,820	0	-	農林水産課
7	一般会計	農業振興支援事業(施策23②再掲)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)	-	農林水産課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			5,101,000	2,525,583	2,575,417	0		

施策No.	23	施策名	農業の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆老朽化している農業用施設や生産性を向上させるための改修・改良工事が求められており、施設等の安全性や機能向上などを考慮し整備を進めていく必要があります。
◆農道及び水路に係る橋梁の維持管理を適切に行うため、施設の点検等を計画的に行っていく必要があります。
◆地域農業の担い手（4類型）である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者への農地の集積率は57.8%（前年度：53.9%）、集積面積：1,097.4ha（前年度1,024.8ha）となっており集積率を高めていく必要があります。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆認定農業者は、令和7年度末で57経営体（前年度末58）となっています。今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加することが懸念されます。
◆集落営農組織は、28組織あり、そのうち、10組織が法人化されています。法人化のメリットなどを説明会や研修会通じて周知していく必要があります。
◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化し、イノシシやサルによる被害額が減少しました。しかしながら近年の傾向として、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、被害拡大が懸念されます。

【③農産物のブランド化推進】
◆学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域に対する知識、理解を深める取り組みを充実させる必要があります。
◆米の一等米比率は85.6%（前年度：90.6%）で、県平均の87.0%（前年度：89.3%）を下回りましたが、引き続き安心・安全な魚津産米の供給に努めていく必要があります。
◆第2期魚津市6次産業化等推進戦略（計画期間：令和7年～11年）の取組方針に基づき、重点推進品目の6次産業化を推進し、農林水産物等の価値を高め、さらに新たな価値を生み出す取組を充実させる必要があります。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
＜県単独農業農村整備事業＞
◆3地区において、水路改修（3件）工事を実施しました。
＜農業基盤整備促進事業＞
◆農道橋3橋の補修詳細設計を実施しました。
＜農地集積・集約化対策事業＞
◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付し、地域農業の担い手農家等への農地集積を促進しました。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜農地集約・集積化対策事業（地域計画分）＞
・市内11地区で話し合いを行い、地域の農業を持続させていくための方針と併せて、「目標地図」という農地一筆ごとに将来の耕作者の予定を記した「地域計画」を策定しました。R7年度からは状況に応じて地域計画の見直しを行っていきます。
＜鳥獣被害対策事業＞
◆農作物等に対する鳥獣被害対策（防除、駆除）を行いました。鳥獣被害対策実施隊等と連携し有害鳥獣の捕獲に取り組んだほか、交付金を活用して魚津市有害鳥獣対策協議会による侵入防止柵（5地区、延長5,540m）の施工を行いました。
＜元気な中山間地域づくり支援事業＞
◆協定締結した中山間地域の24集落に対して交付金し、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等が図られました。
＜多面的機能支払交付金事業＞
◆農地や農業用施設（水路、農道等）の保全等の活動を行う活動組織（農業者、地域住民等で構成）47団体に対し、交付金を交付し、農地及び農業用施設等の適切な維持管理等が図られました。
＜魚津市水田土作り支援事業補助金＞
高品質で安全・安心な魚津米の安定的な生産及び肥料価格高騰対策の推進をするため、有機物を積極的に活用し、将来を見据えた環境に優しい土作り稲体作りを進める市内の農業者に対して支援を行いました。（94件、1,354,800円）
＜魚津市飼料価格高騰経営安定緊急支援補助金＞
飼料価格等の大幅な高騰の影響を受けている畜産農家の経営安定の支援を行いました。（7件、1,146,300円）

【③農産物のブランド化推進】
＜地産地消事業＞
◆学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」や旬の食材を紹介する「うおづの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大とPR及び市内小学5・6年生及び中学1～3年生を対象とした給食メニューコンテストの開催し、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。
＜魚津の果樹応援事業＞
◆県内の親子を対象とした体験会を年1回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年1回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。
＜6次産業化推進事業＞
◆魚津市6次産業化等推進協議会を開催し、第2期魚津市6次産業化等推進戦略を策定しました。
◆市内団体（1団体）が取り組む加工品（魚津市の果樹を使用した菓子）の開発にかかる資材の購入や販路開拓等に対して、支援しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆更新期（老朽化）にある農業用施設（水路、農道等）が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。
◆橋梁点検により補修が必要となった橋梁について、国、県の支援を得ながら補修工事を計画的に行っていきます。
◆担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。また、生産物の価格下落や資材高等、原油高騰などにより営農を断念する生産者が出ないよう適切な支援に努めていきます。
◆夏の高温化等の影響により一等米比率が低下傾向にあります。土づくりによる米の品質の向上を促進するため、堆肥有機物を施用する水稲生産者に対して支援を行います。
◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化を促進します。
◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。
◆農業は、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化や人手の確保、負担の軽減が求められています。農作業における省力化・軽労化を図るとともに、新規担い手の確保や栽培技術力の継承等を進めるため、スマート農業の活用を促進します。
◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制（農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名）において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。
◆野生鳥獣による農作物被害は対策により減少しているが、今後、平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。対策強化として、引き続きクマの出没地にトレイルカメラを設置し、その画像をAIを用いた検知システムで判断し、クマと判断された場合には迅速に対応できるよう取り組みます。また、イノシシやサル等の野生鳥獣による農作物被害を未然に防止するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲のほか、地域において侵入防止柵を適切に設置・維持管理できるよう支援します。

【③農産物のブランド化推進】
◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。
◆魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組みます。令和7年度に第2期戦略を改定しました。6次産業化やブランド化に取り組む農業者等対して引き続き支援を行います。また、農産物の販路拡大や収益向上のため、民間事業者の協力を得て試験的な農産物の直接販売や先進地視察等の調査研究に取り組みます。国の構造改革特区制度を活用して市内の農業者による新たな特産品としてどぶろくの製造に取り組み地域の活性化や収益向上を目指します。
◆市内果樹農家数は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産業体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。
◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。また、化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農業者を奨励していきます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	24	施策名	林業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名			

10年後の目指す姿	市民の手で守り育てる、水と緑に恵まれた森づくりが行われています。

施策の現状及び課題	現　状	・森林施業を行うための林道や作業道の整備や改修に取り組んでいます。 ・次代を担う中核的人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保、定着を図るための情報提供、各種研修の開催に取り組んでいます。 ・造林事業において植栽、保育、間伐等に取り組んでいます。
	課　題	・森林は、多面的機能を有する重要な資源であり、適切な管理を継続して行っていく必要があります。 ・森林境界などの基本的な現状の把握が困難となっている山村地域において、調査や測量を行っていく必要があります。 ・良好な森林を守るため、魚津産木材の消費拡大を図っていく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・基盤整備事業や境界の明確化を進め、林道を含む森林整備を推進します。 ・事業者が安心して持続可能な経営が行えるよう、担い手を育成します。 ・私有林人工林の適正な管理により計画的な地場産材の供給を推進します。
	市　民 ・ 事業所	・林道など施設の維持管理に積極的に取り組みます。 ・植樹や草花の植栽など地域の緑化活動に積極的に参加します。 ・森林資源の大切さを理解し、ぬくもりのある地場産の木材を活用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	林業生産基盤の整備強化
	基本事業②	林業経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	地場産材の需要拡大
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	12 (12)	16 (16)	15 (15)	14 (14)	11 (11)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (9)	10 (10)	10 (10)	9 (9)	8 (8)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	84,105	93,249	125,660	91,347	74,187	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	64,071	67,083	102,804	64,162	47,698	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	6,062	6,597	6,176	4,825	4,003	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	13,972	19,569	16,680	22,360	22,486	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	26	33	30	28	21	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,140	5,260	5,120	5,000	3,620	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,241	20,388	20,255	20,520	15,396	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	100,346	113,637	145,915	111,867	89,583	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	2,078	2,336	3,200	2,365	1,952	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	401	511	516	531	405	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,479	2,847	3,715	2,897	2,357	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	24	施策名	林業の振興
基本事業名		①林業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		確かな品質の木材や豊かな森林をつくるためには間伐等の森林整備を推進するとともに、効率的な森林施業や林業生産性の向上を図るため、計画的な林道の改修などを行い、林業生産基盤の整備を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【森林総合研究所分収造林事業】 ・別又団地(833号)において、保育間伐(12.87ha)を行いました。 【県単独森林整備事業】 ・新川森林組合が行った小川寺地内の修景林整備(0.94ha)に対し支援を行いました。 【間伐促進事業】 ・出地内他において、新川森林組合が行った間伐(7.67ha)に対し支援を行いました。 【県単独林業基盤整備事業】 ・林道5路線において、道路改良(5件)工事を行いました。 【県営林道事業】 ・県営基幹林道の福平東城線の開設工事が実施され市負担金(5～10%)を支払いました。 【林道橋梁長寿命化対策事業】 ・林道橋の適正な維持管理を図るため、補修が必要な橋梁の補修詳細設計(1件)を行いました。 【市単独林道事業】 ・林道1路線において、道路改良(1件)工事を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
森林整備面積	ha	141.3	142.3	144.1	145.5	146.9	148.3	149.7	156.0
				157.3	137.5	131.4	121.7	171.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		林業施設維持管理費	4,908,000	4,149,791	758,209	0	-	農林水産課
2	一般会計		県営林道事業	3,295,000	936,869	2,358,131	0	-	農林水産課
3	一般会計	○	県単独林業基盤整備事業	26,726,900	20,590,130	6,136,770	6,073,100	A	農林水産課
4	一般会計		市単独林道事業	4,883,500	4,882,878	622	0	-	農林水産課
5	一般会計		林道橋梁点検診断事業	6,500,000	5,500,000	1,000,000	0	-	農林水産課
6	一般会計		森林総合研究所分収造林事業	12,057,000	10,100,493	1,956,507	0	-	農林水産課
7	一般会計		県単独森林整備事業	588,000	587,500	500	0	-	農林水産課
8	一般会計	○	間伐促進事業	950,000	950,000	0	0	A	農林水産課
9	一般会計	○	森林経営管理事業(施策24③再掲)	(23,361,000)	(22,486,320)	(874,680)	(0)	B	農林水産課
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				59,908,400	47,697,661	12,210,739	6,073,100		

基本事業概要シート②

施策No.	24	施策名	林業の振興
基本事業名		②林業経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		県及び関係団体と連携のもと、経営基盤強化や森林の整備などを行う担い手の育成を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【花と緑の銀行・緑化推進事業】(施策28③再掲) ・市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進を図るため、公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や市内13地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への支援を行いました。 ・森林を守り育てる意識向上のため、花とみどりの少年団活動への支援を行いました。 【林業関係団体振興事業】 ・関係団体とともに、次代を担う中核的人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保・定着を図るための情報提供・各種研修を引き続き行いました。 【魚津の農林水産業体験・応援事業】(再掲:林業分) ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、新川森林組合加工場の見学と丸太切り、薪割り体験会を実施しました(林業体験コース1回実施、参加者親子2組4名)。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市産材生産量	㎥	4, 626	5,964	4,626	4,858	5,101	5,356	5,623	7,177
				4,806	2,336	5,981	2,602	4,365	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	花と緑の銀行・緑化推進事業	1,399,000	1,398,500	500	0	A	農林水産課
2	一般会計	○	林業関係団体振興事業	2,722,000	2,604,024	117,976	0	B	農林水産課
3	一般会計		魚津の農林水産業体験・応援事業(施策23③再掲)	(1,141,000)	(523,180)	(617,820)	(0)	−	農林水産課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				4,121,000	4,002,524	118,476	0		

基本事業概要シート③

施策No.	24	施策名	林業の振興
基本事業名		③地場産材の需要拡大	
基本事業の目的(意図)		森林経営管理事業の取組として魚津産材の利用促進や普及啓発を図ります。また、公共事業における魚津産材の利用促進や加工製品を利用するなど需要拡大を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【森林経営管理事業】(施策24①再掲) ・坪野地内において、経営管理権の設定及び森林整備(間伐2.39ha)を実施するとともに、島尻地内の意向調査(11ha)を行い森林境界の明確化を推進しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
森林境界明確化率	%	0.0	2.6	5.1	8.9	12.7	17.7	25.0	60.0
				2.6	3.2	3.2	11.0	12.5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 森林経営管理事業	23,361,000	22,486,320	874,680	0	B	農林水産課
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			23,361,000	22,486,320	874,680	0		

施策No.	24	施策名	林業の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1．施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
◆林道等の林業生産基盤の整備等については、関係機関との調整を行い優先順位を定めて進めています。
◆森林整備は木材価格高騰に伴い間伐材の需要が減退し、目標値を下回っています。森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、今後も適切な管理を行っていく必要があります。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆新川森林組合が3市2町（魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町）に係る森林整備を一体的に担っており、広域的な森林管理や整備を行っています。人手不足の解消、作業の効率化を図っていかなければなりません。木材価格の高騰により需要が減退し、市産材生産量は目標値を下回りました。

【③地場産材の需要拡大】
◆森林の境界を把握している地権者が少なくなっており、将来、需要に応じて地場産材の木材が適正な樹齢で主伐できるよう、境界を明確にしていく必要があります。森林境界が明確化された面積は、97haとなり、令和7年度末で明確化率は12.5%で目標値を下回りました。

2．施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
＜森林総合研究所分収造林事業＞
◆別又団地（833号）において、保育間伐（12.87ha）を行いました。
＜県単独森林整備事業＞
◆新川森林組合が行った小川寺地内の修景林整備（0.94ha）に対し支援を行いました。
＜間伐促進事業＞
◆出地内他において、新川森林組合が行った間伐（7.67ha）に対し支援を行いました。
＜県単独林業基盤整備事業＞
◆林道5路線において、道路改良（5件）工事を行いました。
＜県営林道事業＞
◆県営基幹林道の福平東城線の開設工事が実施され市負担金（5～10%）を支払いました。
＜林道橋梁長寿命化対策事業＞
◆林道橋の適正な維持管理を図るため、補修が必要な橋梁の補修詳細設計（1件）を行いました。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆地域林業の振興を図るため、新川ブロック関係市町（滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町）の連携を密にし、森林施業体系の普及、林産物の供給体制の確立、林業の組織化等を推進しました。

【③地場産材の需要拡大】
＜森林経営管理事業＞
◆坪野地内において、経営管理権の設定及び森林整備（間伐2.39ha）を実施するとともに、島尻地内の意向調査（11ha）を行い森林境界の明確化を推進しました。
＜魚津産木材利用促進事業＞
◆木材価格の高騰等によりR7年度は、申請がありませんでした。

3．施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
◆森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、適切な管理を行っていく必要があります。国・県事業の活用や市単独事業により林道や作業道の整備を行い、森林整備計画に基づき、「森林施業の実施」や「効率化や生産性向上のための生産基盤整備」を推進していきます。
◆森林環境譲与税を財源として森林整備等を進めます。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆林業の活性化のため、新規担い手の育成、確保に努めます。
◆循環型林業の実現や素材生産量の確保のため、必要に応じて新川森林組合の高性能林業機械の導入に対して支援を行います。
◆未来を担う子供たちに地元森林を守り育てる意識を持ってもらえるよう、農林水産業体験・応援事業を推進し、将来の担い手候補者の育成を行います。

【③地場産材の需要拡大】
◆森林環境の維持向上のため、森林経営管理制度を活用した森林整備を継続して行ないます。
◆国の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針において、木材利用の対象が公共建築物から建築物一般に拡大されたことから、民間で建築される建築物にも木材利用の促進を図ります。
◆林業経営者の所得確保のためには魚津産木材の消費拡大が重要であることから、魚津市産木材を使用した木造住宅の新築や増改築に対し支援し、より事業効果の拡大を図ります。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	25	施策名	水産業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名			

10年後の目指す姿	きれいな海に親しみ、つくり育てる漁業によって新鮮な魚介類が豊富に獲れています。

施策の現状及び課題	現　状	・老朽化が著しい経田漁港の機能回復や長寿命化のため、保全工事やしゅんせつ工事に取り組んでいます。 ・漁業従事者の高齢化が進行していることから、担い手の確保、育成に取り組んでいます。 ・漁業活性化に向けた6次産業化や地産地消、安全性と品質確保などに取り組んでいます。
	課　題	・水産資源の保全と確保を図るため、持続可能な漁業を推進していく必要があります。 ・魚価の低迷や後継者不足など厳しい経営環境にある漁業者の支援を行っていく必要があります。 ・魚津産魚介類の付加価値を高めるため、ブランド化を推進していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・水産資源の保護や漁場環境の保全に取り組みます。 ・漁業者が安心して漁業活動が行えるよう、効率的な漁業施設の整備と機能保全に取り組みます。 ・担い手の育成や漁業活性化のための事業展開に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・海岸や河川等の清掃活動に取り組みます。 ・安心・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 ・藻場の維持管理に取り組みます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	水産業生産基盤の整備強化
	基本事業②	水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成
	基本事業③	魚のブランド化と地産地消の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	19 (16)	18 (15)	19 (16)	20 (17)	20 (17)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	12 (9)	12 (9)	13 (10)	13 (10)	13 (10)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	26,947	64,584	168,583	324,551	187,955	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	8,077	11,551	113,448	118,172	122,109	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	18,708	52,871	54,123	204,041	65,024	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	162	162	1,012	2,338	822	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	29	30	31	32	32	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,000	4,520	4,520	4,540	4,740	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	15,692	17,520	17,881	18,632	20,159	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	42,639	82,104	186,464	343,183	208,114	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	666	1,618	4,292	8,404	4,946	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	388	439	455	482	530	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,053	2,057	4,748	8,887	5,476	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	25	施策名	水産業の振興
基本事業名		①水産業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		魚介類の保育場等としての藻場の再生事業や魚礁の設置、稚魚の放流などを行い、水産資源の維持・増殖及び漁場環境の保全に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【栽培増殖振興対策事業】【水産多面的機能発揮対策事業】 ・魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイの種苗を放流しました。 （R7放流量　ヒラメ:14,100尾、クロダイ:29,500尾） ・にいかわ地区の漁協が連携し、日本財団の支援を得てガゴメコンブ等の海藻養殖試験、海藻メニューの開発・効能分析、周知PRに取り組みました。 【内水面漁業振興対策事業】 ・河川の水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、アユ、イワナ、ヤマメの種苗を放流しました。 （R7放流量　アユ:87,000尾、イワナ:1,000尾、ヤマメ:4,000尾） 【漁港維持管理事業】 ・豪雨により経田漁港に流入した流木の処分及び老朽化したプレジャーボートの係船環の安全点検業務を実施しました。 【漁港整備事業】 ・水産物供給基盤機能保全事業において、経田漁港の岸壁の調査を行いました。 （R7実績　-4.5m航路しゅんせつ　V=2,278㎥） ・波浪等による浮桟橋の損傷を防止するため港口部に波除堤（L＝約30.0m）を新設しました。 ・老朽化したプレジャーボート用の上下架施設の改修工事に着手しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（中間目標値）	12年度（目標値）
市場での水産物取扱量	t	3,020	2,901	3,050	3,100	3,150	3,200	3,250	3,500
				2,778	2,820	2,516	3,039	2,422	

基本事業を構成する事務事業の実績（○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業）

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	栽培増殖振興対策事業	200,000	0	200,000	0	B	農林水産課
2	一般会計	○	内水面漁業振興対策事業	800,000	800,000	0	0	B	農林水産課
3	一般会計	○	水産多面的機能発揮対策事業	786,000	751,000	35,000	0	A	農林水産課
4	一般会計		漁港維持管理事業	800,000	788,040	11,960	0	-	農林水産課
5	一般会計	○	漁港整備事業	206,182,120	119,770,000	86,412,120	81,706,120	B	農林水産課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				208,768,120	122,109,040	86,659,080	81,706,120		

基本事業概要シート②

施策No.	25	施策名	水産業の振興
基本事業名		②水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成	
基本事業の目的(意図)		漁業経営に対する支援を行います。また、水産物の6次産業化を推進し、魚価の向上や担い手の育成を図り、魅力ある漁業を創出します。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【漁業経営安定対策事業】 ・漁業者の漁船保険(57件)や漁獲共済の掛け金等(30件)に対する助成を行いました。 ・漁業者が漁船の建造・改造や漁具の取得などで借り入れた近代化資金の利子の一部を支援(3事業者)しました。 ・漁船で使用される軽油等の価格高騰対策として、漁業者に対し燃料価格高騰分に対する支援(6件)を行いました。 ・電力を大量に消費する共同利用施設の電力価格高騰対策として、漁協に対し電力価格高騰分に対する支援(2施設)を行いました。 【漁業振興事業】(施策25③再掲) ・魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて推進する「漁業の6次産業化」「安全性と品質確保」「地産地消の推進」「地域資源の商品化」「情報発信」「人材育成」等の活動に対して、引き続き支援しました。 ・漁業経営構造改善事業補助金により魚津漁協の水産加工所のコンベア式炙り機等の整備補助を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
新規漁業就業者数(漁協正組合員数)	人	7	14	7	7	7	8	8	10
				12	18	14	8	10	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 漁業経営安定対策事業	7,893,000	6,805,124	1,087,876	779,263	B	農林水産課
2	一般会計	○ 漁業後継者育成対策事業	107,348	40,000	67,348	0	B	農林水産課
3	一般会計	○ 漁業振興事業	56,998,000	56,998,000	0	0	B	農林水産課
4	一般会計	水産・みなと一般管理業務	1,677,102	814,957	862,145	0	-	農林水産課
5	一般会計	船員窓口事務	2,550	750	1,800	0	-	農林水産課
6	一般会計	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業	130,000	130,000	0	0	-	農林水産課
7	一般会計	海上保安協会富山県支部参画事業	9,000	9,000	0	0	-	農林水産課
8	一般会計	沖合漁業・出漁団助成事業	40,000	40,000	0	0	-	農林水産課
9	一般会計	魚津みなと振興会助成事業	180,000	180,000	0	0	-	農林水産課
10	一般会計	水産都市協議会参画事業	6,000	6,000	0	0	-	農林水産課
11	予算なし	農山漁村振興交付金事業	0	0	0	0	-	農林水産課
12	予算なし	漁業許可申請事務	0	0	0	0	-	農林水産課
13	予算なし	水難救助法事務	0	0	0	0	-	農林水産課
14	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業(施策23③再掲)	(1,141,000)	(523,180)	(617,820)	(0)	-	農林水産課
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			67,043,000	65,023,831	2,019,169	779,263		

基本事業概要シート③

施策No.	25	施策名	水産業の振興
基本事業名		③魚のブランド化と地産地消の推進	
基本事業の目的(意図)		漁協などと連携して販売体制の強化やPRに努め、魚津産魚介類のブランド化を推進します。また、発祥の地として知られる「カニかご漁」の歴史を伝承するなど、地元で獲れる魚介類に対して理解を深めながら、地産地消などの消費拡大に取り組みます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【食のブランディング事業】 ・東京で開催される「おにぎりサミット」へ参加し、全国の参加自治体とともに農林水産物のPRを行いました。 ・魚津市内の農林水産物関連事業者の海外市場開拓、農林水産物・食品の輸出促進活動の支援のために台湾で開催された国際食品見本市への出展に対し県と連携して支援を行いました。 【魚食普及事業】 ・「富山県おさかな普及協議会」が魚食の普及に関連して実施する関係冊子(8,000部)の作成について、県内8市町(魚津市、富山市、高岡市、滑川市、黒部市、射水市、入善町、朝日町)が連携して支援を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新規商品開発(総)件数	件数	4	4	7	9	11	13	15	30
				10	15	15	15	15	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 魚津の食のブランディング事業	1,534,000	659,927	874,073	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 魚食普及事業	162,000	162,000	0	0	B	農林水産課
3	一般会計	○ 漁業振興事業(施策25②再掲)	(56,998,000)	(56,998,000)	(0)	(0)	B	農林水産課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			1,696,000	821,927	874,073	0		

施策No.	25	施策名	水産業の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水産業生産基盤の整備強化】
◆市場での水揚げ量は、2,422トン（前年度：3,039トン）となり、目標値を下回りました。
魚種別　カワハギ：88トン（前年度：54トン）、アジ：142トン（前年度：382トン）、フクラギ：354トン（前年度：278トン）、ベニズワイガニ：139トン（前年度：130トン）
◆船揚施設の利用隻数については、令和4年度は68隻、令和5年度は76隻、令和6年度は79隻、令和7年度は76隻となりました。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆新規漁業就業者（漁協正組合員）は、10人と目標値を満たしております。なお、漁業従事者は、令和7年度は193人（前年度：195人）となりました。
◆ボートヤードの利用隻数は、増加がみられ令和7年度は83隻（前年度：78隻）でした。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
◆水産物取扱額は、令和6年度は13億3千万円、令和7年度は13億4千万円、と増加しました。
◆新規商品開発数は、令和6年度、7年度ともに15件の開発を行い、目標値通りとなりました。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【基本事業共通】
◆市内に存する3つの港（魚津港南地区及び北地区、経田漁港）の目指すべき将来像や港周辺の賑わいづくりの基本的な方針を定めた「魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画」に基づく施策を実施しました。

【①水産業生産基盤の整備強化】
＜栽培増殖振興対策事業、水産多面的機能発揮対策事業＞
◆魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイの種苗を放流しました。
＜漁港整備事業＞
◆経田漁港の機能回復や長寿命化を図るため、平成29年度から港内のしゅんせつを行っており、令和7年度は航路のしゅんせつ工事（V＝2,278㎥）を行いました。
◆波浪等による浮桟橋の損傷を防止するため港口部に波除堤（L＝約30.0m）を新設しました。
◆老朽化したプレジャーボート用の上下架施設の改修工事に着手しました。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜漁業経営安定対策事業＞
◆「魚津市水産業経営安定補助金交付要綱」に基づき、漁業者の漁船保険（57件）や漁獲共済の掛け金等（30件）に対する助成を行い、経営安定のための支援を引き続き行いました。
◆燃料価格の高騰により経済的影響を受けている市内の漁業者の経営安定化のため、燃料の購入に係る費用の一部に対して支援（6件）を行いました。
◆電力を大量に消費する共同利用施設の電力価格高騰対策として、漁協に対して支援（2施設）を行いました。
＜漁業振興事業＞
◆魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて実施している「漁業の6次産業化」「安全性と品質確保」「地産地消の推進」「地域資源の商品化」「情報発信」「人材育成」等の活動に対して支援を行いました。
◆漁業経営構造改善事業補助金により魚津漁協の水産物加工所のコンベア式炙り機等の整備補助を行いました。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
＜食のブランディング事業＞
◆東京で開催される「おにぎりサミット」へ参加し、全国の参加自治体とともに農林水産物のPRを行いました。
◆魚津市内の農林水産物関連事業者の海外市場開拓、農林水産物・食品の輸出促進活動の支援のために台湾で開催された国際食品見本市への出展に対し県と連携して支援を行いました。
＜魚食普及事業＞
◆魚食普及に関して「富山県おさかな普及協議会」が実施する冊子「ふるさと富山湾」の作成（8,000部）を支援し、作成された冊子を教材として市内小学校の5年生及び担当教員に配布することで、富山湾の漁業と食文化の普及に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①水産業生産基盤の整備強化】
◆水産資源の保全と確保を図るため種苗の放流を引き続き行うほか、放流効果を検証しより効果的な栽培漁業を推進します。
◆経田漁港については、機能保全計画に基づき、水産物供給基盤機能保全事業を活用して保全工事を進めます。また、以前より問題となっている港内の砂の堆積については、同事業により計画的にしゅんせつ工事を進めていきます。
◆水産物の生産・流通基盤の機能強化と海洋レクリエーションによる交流人口の拡大を図るため、波除提の新設や老朽化している上下架施設等の更新について、計画的に整備を進めます。
◆魚津港の機能維持にかかる整備促進について、国・県へ要望します。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆厳しい経営環境にある漁業経営者に対して、漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成など経営安定のための支援を引き続き行っていきます。
◆漁業への就業促進や定着化及び担い手を育成するため、新規就業者に対し就業支援を行います。
◆魚津港北・南地区、経田漁港及び周辺地域の活性化に向け、「魚津市3港活性化推進委員会」において関係団体等との連携を進めます。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
◆魚津産魚介類のブランド化を推進するため、寒ハギ「如月王」や「バイ飯」に続く商品開発を進め、普及、販売拡大を図ります。
◆加工施設を活用した商品開発や品質向上及び販路拡大を進め、水産物が持つ価値をさらに高めることにより、漁業所得の向上を図ります。
◆ガゴメ昆布などの養殖の事業化を進め、魚津の新しいブランドとして認知度の向上を目指します。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課		

10年後の目指す姿	市内企業の経営基盤が強化され安定的に事業を継続し、また企業立地や新規創業が増加し産業が活性化しています。

施策の現状及び課題	現　状	・中小企業の経営安定化を目的に、経営相談窓口と併せ様々な補助制度や融資制度を設けています。 ・新規創業を検討している人向けの相談窓口や補助制度があります。 ・県と情報共有しながら、企業立地や既存企業の拡張に対応できる体制が整っています。
	課　題	・Society5.0と表現される社会変革が進む中、産業界においても産業構造の変化が想定されており、地域の事業者がそれらに対応することや新分野産業の育成が求められています。 ・中心商店街の空き店舗対策が停滞しており、活性化への取組を加速化させる必要があります。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者との情報交換の機会を増やす必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・事業所の経営基盤強化のための環境を整備します。 ・新規創業や新分野産業の支援に取り組みます。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者へ助成制度等の情報を提供します。
	市　民 ・ 事業所	・事業主は、従業員のスキルアップに積極的に取り組みます。 ・イベントへの参画など、商店街の賑わい創出に協力します。 ・地元の商店等の利用に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	中小企業の経営基盤の強化
	基本事業②	魅力ある仕事づくりの支援
	基本事業③	企業立地の促進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	20 (20)	18 (18)	17 (17)	17 (17)	16 (16)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	14 (14)	12 (12)	12 (12)	12 (12)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,065,039	840,612	591,983	607,505	776,898	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	931,657	661,544	553,747	530,645	598,589	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,850	9,582	10,128	18,455	53,591	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	128,532	169,486	28,108	58,405	124,718	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	29	20	19	22	21	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,100	6,600	6,500	8,500	6,900	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	35,699	25,582	25,714	34,884	29,346	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,100,738	866,194	617,697	642,389	806,244	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	26,312	21,058	15,073	15,732	20,442	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	882	641	655	903	772	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	27,194	21,699	15,728	16,635	21,214	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		①中小企業の経営基盤の強化	
基本事業の目的(意図)		中小企業の新たな取組や従業員のスキルアップを支援し、経営基盤強化を支援します。また、商工会議所と連携し、ニーズに合わせた相談体制や支援体制を構築します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【小口制度貸付事業】 ・金融機関へ資金預託のうえ低利(一般小口年利1.8%、零細小口年利1.75%)貸付のあっせんを行い、新規の利用状況は57件でした。 【中小企業金融対策事業】 ・県信用保証協会の保証料に対して63件(小口事業資金57件、富山県設備投資資金6件)の支援を実施しました。 【中小企業活性化支援事業】 ・魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」は、10/18～19にありそドーム会場で開催しました。(来場者数:21,362人、参加企業・団体数:114) ・原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO！トク商品券発行事業(1冊1万円で1万2千円分の商品券)」に対し、支援を実施しました。(15,500冊販売) 【産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展(官学連携)】 ・北陸職業能力開発大学校と連携して産学官能力開発セミナーを開催しました。富山県発明とくふう展が10月に開催され、本市も運営協力を実施しました。 【ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金】 ・市内の青年技能者で県外の全国大会等出場者(3大会　計14名)に対して、激励金を支給しました。 【電子地域通貨事業】 ・長引く物価高騰により影響を受けている市民の家計負担を軽減する目的として、電子地域通貨MiraPayを活用し、ミラペイプレミアム商品券(プレミアム率30%)を販売しました。また、ボランティア参加者等への行政ポイント付与(ポイント発行額954千円)等を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
製造品出荷額	百万円	137，206	126,621	137，471	137，603	137，735	137，866	138，000	139，000
				96,778	123,302	139，126	147,865	143,187	
年間商品販売額	百万円	88，082	―	90，000	90，000	90，000	90，000	90，000	90，000
				74,273	―	―	―	―	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		商工一般管理費	2,628,000	2,451,937	176,063	0	-	商工観光課
2	一般会計	〇	商工団体育成支援事業	4,211,000	4,211,000	0	0	B	商工観光課
3	一般会計	〇	中小企業金融対策事業	7,569,671	7,568,867	804	0	B	商工観光課
4	一般会計	〇	小口制度貸付事業	480,000,000	480,000,000	0	0	B	商工観光課
5	一般会計	〇	独立開業資金貸付事業	16,000,000	16,000,000	0	0	B	商工観光課
6	一般会計	〇	中小企業活性化支援事業	700,000	50,000	650,000	0	B	商工観光課
7	一般会計		産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展等	230,000	145,200	84,800	0	-	商工観光課
8	一般会計		魚津産業フェア事業	6,000,000	6,000,000	0	0	-	商工観光課
9	一般会計		ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金	300,000	92,921	207,079	0	-	商工観光課
10	一般会計		職業能力開発支援事業	300,000	0	300,000	0	-	商工観光課
11	一般会計	〇	電子地域通貨事業	102,845,000	62,068,738	40,776,262	35,600,000	B	商工観光課
12	一般会計	〇	UO!トク商品券発行事業	40,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	A	商工観光課
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				660,783,671	598,588,663	62,195,008	55,600,000		

基本事業概要シート②

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		②魅力ある仕事づくりの支援	
基本事業の目的(意図)		新規創業者を融資面や補助制度面で支援します。また、若年者にとって魅力ある産業が市内に立地するよう働きかけます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【創業者支援事業】 ・「40歳未満」や「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用(10件　9,064千円)に対する助成若しくは開業奨励金(9件　1,800千円)の支援を実施しました。 　また、令和6年度からは、40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内の方に10万円を加算しています。 ・新規創業における様々な課題の解決を目指すため、新規創業者の交流会や関係機関で意見交換等を行う創業支援事業者連絡会議を開催し、創業者に対する支援の検討を実施しました。 【まちづくり会社支援事業】 ・令和7年6月に設立された魚津観光まちづくり株式会社に対し、伴走支援を行いました。 ・事業者からの各種相談窓口としてコワーキング、セミナースペース「魚津BASE」を開設しました。 ・親子向け産業観光ツアーを実施しました(8/22参加者27名) ・人材育成セミナーとして「”超実践型”職場で活かせる生成AIセミナー」(3/6参加者35名)を実施しました。 ・集客力のある全国的な飲食店チェーンに対し、誘致営業活動を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新規創業者数(年間)	者	11	10	25	25	25	25	25	25
				8	21	16	25	19	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○　創業者支援事業	13,133,000	12,820,300	312,700	0	B	商工観光課
2	一般会計	○　まちづくり会社支援事業	42,624,000	40,770,493	1,853,507	0	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合　計			55,757,000	53,590,793	2,166,207	0		

基本事業概要シート③

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		③企業立地の促進	
基本事業の目的(意図)		魚津市内の企業適地やサテライトオフィス情報を発信するとともに、各種補助制度や融資制度による支援を行い、企業立地を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【企業立地事業】 ・立地した企業に対し、企業立地助成(2件:106,382,773円)、賃借料助成(1件:1,791,360円)、電気料助成(5件:7,528,646円)の支援を実施しました。 【企業誘致推進事業】 ・サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。(アポイント面談企業11社、東京セミナー1回、市内見学会2回) ・8/20に第一回魚津市企業誘致推進協議会を開催し、効果的な企業誘致や人材育成等について協議しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新規立地・増設企業数(年間)	社	2	1	3	3	3	3	3	5
				2	2	2	2	2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 企業立地事業	123,471,000	116,111,779	7,359,221	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ 企業誘致推進事業	9,446,000	8,605,770	840,230	0	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			132,917,000	124,717,549	8,199,451	0		

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆北陸財務局での北陸管内の経済情勢報告（令和8年4月）では「管内経済は、持ち直している」となっていますが、原材料価格や物価の上昇、円安の影響、さらには中東情勢の先行き不透明感により厳しい状況が続いています。また、人口減少や東京圏一極集中等により、地方における働き手の確保も困難になってきています。市としては、経済状況等を鑑みながら、引き続き人材の確保や育成、各種経営支援制度等の活用を促進させることにより、今まで以上に中小企業の経営基盤の強化と安定化を図っていく必要があります。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
◆起業促進に向けた取組を継続的に行ってきており、新規創業者数は昨年度より増加しています。
◆近年は高齢化による事業廃止が増加傾向にあると言われており、事業承継が課題となっています。

【③企業立地の促進】
◆経済の活性化や雇用の創出等には企業立地が有効であり、近隣他市町においては企業立地に向けた取組として新たな企業団地の整備が進められています。本市においては企業用地適地調査等を行ってきましたが、企業用地を有していません。そうしたことから企業用地の準備が必要と思われます。併せて、テレワーク等の普及により都市部の企業が地方へサテライトオフィスを整備する動きが活発化する中、全国の自治体でサテライトオフィスの誘致に取り組んでおり、この傾向は今後も加速するものと予想されることから、市としても積極的に取り組んで行くことも必要です。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
＜中小企業活性化支援事業＞
◆魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」を、10/18, 19にありそドーム会場で開催しました。(21,362人、参加企業・団体数：114)
◆原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO！トク商品券発行事業(1冊1万円で1万2千円分の商品券」に対し、支援を行いました。(15,500冊販売)
＜電子地域通貨事業＞
◆長引く物価高騰により影響を受けている市民の家計負担を軽減する目的として、電子地域通貨MiraPayを活用し、ミラペイプレミアム商品券（プレミアム率30%）を販売しました。また、ボランティア参加者等への行政ポイント付与(ポイント発行額954千円）等を実施しました。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
＜独立開業資金貸付、創業者支援事業＞
◆新規開業する方へ低利での資金調達や魚津市創業支援事業計画に基づく開業に対する指導をはじめ、「40歳未満」や「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用（10件　9,064千円）に対する助成若しくは開業奨励金（9件　1,800千円）を支援しました。
　また、令和6年度からは、40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内の方に10万円を加算しています。
＜まちづくり会社支援事業＞
◆令和7年6月に設立された魚津観光まちづくり株式会社に対し、伴走支援を行いました。
◆事業者からの各種相談窓口としてコワーキング、セミナースペース「魚津BASE」を開設しました。
◆親子向け産業観光ツアーを実施しました（11/29参加者20名、3/20参加者30名）
◆人材育成セミナーとして「”超実践型”職場で活かせる生成AIセミナー」（3/6参加者35名）を実施しました。
◆集客力のある全国的な飲食店チェーンに対し、誘致営業活動を実施しました。

【③企業立地の促進】
＜企業立地事業＞
◆企業立地助成（2件：106,382,773円）、賃借料助成（1件：1,791,360円）、電気料助成（5件：7,528,646円）の支援を実施しました。
＜企業誘致推進事業＞
◆サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。（アポイント面談企業11社、東京セミナー1回、市内見学会2回）
◆8/20に第一回魚津市企業誘致推進協議会を開催し、効果的な企業誘致や人材育成等について協議しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆市内企業のニーズ把握は重要な課題であることから、商工会議所と連携し訪問を実施する等、企業や事業者等のニーズを把握するとともに、それに応じた支援施策を引き続き推進します。
◆魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」を開催することで、更なる産業の発展や振興につなげるとともに、市民に対し本市の産業や企業等の周知を図ります。
◆電子地域通貨MiraPayについては、引き続き他の先進地事例を調査、研究しながら、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することにより、市内での利用者や取扱店舗を増加させるとともに市内の経済循環の活性化を図ります。
◆魚津観光まちづくり株式会社との連携に努めていきます。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
◆「魚津市創業支援事業計画」の枠組みを活用しながら起業を支援していくとともに、創業支援事業者が情報共有や意見交換等を行う「魚津市創業者交流会」や、各種専門機関から情報交換や今後の方針を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」を開催し、市全体としての支援環境の充実やPRを推進します。併せて女性や若者が起業しやすいよう制度を整えるとともに、街のにぎわいを維持していくためにも若者が魚津市立地適正化計画に定めた居住誘導区域内における起業や移住定住についても推進していきます。また近隣自治体の支援制度を調査し、創業助成制度の見直しを検討していきます。
◆必要な事業承継を促進するため、商議所や市内金融機関、県事業承継センター等と連携を強化する必要があります。
◆魚津観光まちづくり株式会社と連携を深め、事業活動支援や観光促進の面から、まちの活性化に取り組む必要があります。

【③企業立地の促進】
◆効率的に企業誘致を進めるため、企業誘致戦略を策定する必要があります。また、引き続き、市内外の企業に対し各種助成制度について積極的にPRを行うとともに、工場の新設や増設といった問合せが毎年数件程度あることから、様々な企業ニーズに迅速に対応していくため、県との連携や様々な窓口、企業適地調査のデータ等を活用しながら、企業誘致を促進していきます。
◆首都圏等からのサテライトオフィス等の企業誘致を実現するため、旧村木小学校に整備したトライアルオフィスを活用しながら、引き続きアポイント業務の実施やサテライトオフィスマッチングイベントに参加する等、サテライトオフィス等の誘致に努め、雇用の確保を目指します。
◆半導体製造企業の大規模投資が予定されており、これを契機として産業クラスター化を目指し、関連企業等の立地を支援する必要があります。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課、地域協働課		

10年後の目指す姿	雇用機会が拡大し、誰もが安心して快適に働くことができる環境が整っています。

施策の現状及び課題	現　状	・ホームページで企業ガイドを公表するほか、高校生や大学生の就職支援を目的に合同企業説明会を開催し、企業にも好評を得ています。 ・市内事業所の特徴や魅力を広く知ってもらうため、産業観光に取り組んでいます。 ・働き方の多様化に対応するため、サテライトオフィスの整備を進めています。
	課　題	・若年層、特に女性のUターン就職などに向けた取組を効果的に実施することが求められています。 ・市内事業所の求人情報を広く知ってもらうため、情報発信力の強化が必要です。 ・ワークライフバランスに配慮した働き方の普及啓発を進める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・若年層へ市内事業所の情報を効果的に発信します。 ・事業所の魅力を伝える産業観光の機会を増やします。 ・多様な働き方に合わせた労働環境の整備に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・就労の機会を増やすため、スキルアップに取り組みます。 ・事業所は、魅力ある雇用・労働環境づくりと雇用機会の拡充に努めます。 ・女性が優れた能力を発揮し、働くことができる職務領域の拡大に向けた取組に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	雇用の促進
	基本事業②	労働環境の整備及び多様な働き方の支援
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	11 (11)	10 (10)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	72,787	50,689	50,252	50,538	51,251	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,901	1,799	193	1,123	2,261	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	69,886	48,890	50,059	49,415	48,990	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	12	10	11	10	11	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,900	1,200	1,500	1,500	1,300	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	7,454	4,651	5,934	6,156	5,529	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	80,241	55,340	56,186	56,694	56,780	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,798	1,270	1,280	1,309	1,349	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	184	117	151	159	145	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,982	1,386	1,431	1,468	1,494	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		①雇用の促進	
基本事業の目的(意図)		若年層の市内就労促進と雇用環境拡充を図るとともに、事業所の情報発信に努め、働き手不足の解消につなげます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【若者雇用促進事業】 ・民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約150名、企業38社(うち市内に本社がある企業8 社)の参加がありました。 【就業相談事業】(再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(53件相談、うち内職開始13件) 【まちづくり会社支援事業】(再掲) ・親子向け産業観光ツアーを実施しました(8/22参加者27名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
有効求人倍率(魚津所)	倍	1.80	1.14	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8
				1.44	1.63	1.33	1.33	1.40	
年齢階級別純移動数(15～19歳と25～29歳の比較)	人	△36	—	△30	△27	△24	△22	△20	0
				—	—	—	—	-	
年齢階級別純移動数(住民基本台帳より算定)(15～19歳と25～29歳の比較)	人	45	△7	△30	△27	△24	△22	△20	0
				△70	1	△25	12	△ 32	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	ものづくり人材定住促進事業	2,847,600	1,898,400	949,200	0	B	企画政策課
2	一般会計	○	若者雇用促進事業	440,000	362,450	77,550	0	A	商工観光課
3	一般会計		就業相談事業(施策27②再掲)	(30,000)	(29,864)	(136)	(0)	-	商工観光課
4	一般会計	○	まちづくり会社支援事業(施策26②再掲)	(42,624,000)	(40,770,493)	(1,853,507)	(0)	A	商工観光課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合 計				3,287,600	2,260,850	1,026,750	0		

基本事業概要シート②

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		②労働環境の整備及び多様な働き方の支援	
基本事業の目的(意図)		仕事と生活の調和を図り、いきいきと働くことができる環境づくりを支援します。また、働く人が性別を問わず、その能力を発揮できるよう、多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、女性が自らの能力を活かしながら活躍できる職務領域の拡大に向けた取組を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を8件(給付総額150千円)給付しました。 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(53件相談、うち内職開始13件) 【女性活躍推進事業】 ・女性をはじめ、すべての人を対象としたスキルアップセミナーを1回開催しました。(参加者20名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
サテライトオフィス新規設置数(年間)	社	0	0	5	5	5	5	5	5
				1	0	0	0	1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	勤労者融資対策事業	48,000,000	48,000,000	0	0	-	商工観光課
2	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	150,000	40,000	0	-	商工観光課
4	一般会計	就業相談事業	30,000	29,864	136	0	-	商工観光課
5	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	0	-	商工観光課
6	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	0	-	商工観光課
7	一般会計	○ 女性活躍推進事業	750,000	500,000	250,000	0	A	商工観光課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			49,352,000	48,989,864	362,136	0		

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①雇用の促進】
◆令和7年度における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.40となっていますが、職種により偏りがあり、求職と求人のミスマッチによる人材難が続いています。
◆人口減少を抑制し、地域経済の活性化や市内企業等の経営基盤の安定化等を図るためにも、中高年者や障がい者をはじめ、若者や女性などあらゆる世代の市内における就労促進が必要です。そのためにも市内の企業情報が市民にもっと知られることが必要です。
◆企業からは新規の高卒者の求人に対し、応募が少ないという意見が聞かれます。
◆令和7年度の就職率（就職件数/新規求職申込件数）について、魚津公共職業安定所管内は36.9%と令和6年度より0.6%減少しました。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
◆企業や事業者には仕事と生活の調和が図られ、いきいきと働くことができる職場環境づくりが求められています。
◆女性の能力を発揮しやすい企業にすることが企業価値や生産性の向上につながると言われており、企業等における女性活躍推進が社会から求められています。
◆男性の育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組をはじめ、新たな働き方としてテレワークやワーケーションの推進等、働き方の多様化が求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①雇用の促進】
＜若者等雇用促進事業＞
◆民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約150名、企業38社（うち市内に本社がある企業8社）の参加がありました。

＜まちづくり会社支援事業＞（再掲）
◆親子向け産業観光ツアーを実施しました（8/22参加者27名）。

＜就業相談事業＞
◆自宅で仕事を求める方を対象に、令和7年度は53件の内職相談を受け、そのうち13件が就業に結びつきました。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
＜就業相談事業等全般＞
◆市の雇用に関する施策と富山労働局が行う職業紹介、雇用保険、その他雇用に関する施策について、効果的・効率的かつ一体的に実施し、地域の雇用確保と生活の安定等に資するため、令和6年1月に富山労働局と市において魚津市雇用対策協定を締結、6月に富山労働局雇用対策協定に基づく実施計画を策定し、セミナー等を開催しました。

＜中高年齢者技能再訓練奨励事業＞
◆中高年齢者の技能再訓練者へ奨励金（8件・給付総額150千円）を支払うことにより、中高年齢者の雇用を推進しました。

＜女性活躍推進事業＞
◆女性をはじめ、すべての人を対象としたスキルアップセミナーを1回開催しました。（参加者20名）

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①雇用の促進】
◆若年層の就労促進と雇用拡大に向け、引き続き高校生向けに地元企業を紹介する民間主催の説明会の開催を支援します。
◆市民へ市内企業の魅力を知ってもらい、将来的な雇用確保も見据え、市内事業所を対象とした産業観光ツアーを行います。
◆自宅で仕事を求める方を対象に、引き続き内職相談を行います。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
◆連合富山や商工会議所等、関係機関と連携しながら富山労働局と締結した魚津市雇用対策協定に基づき、実施計画を策定し、一体的に取り組み市内の雇用・労働環境の向上や就労支援の促進等を図ります。

◆中高年齢者、障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。
◆市内企業において女性がいきいきとして働き、活躍できる環境づくりが推進するよう、補助制度の継続やセミナーの開催等を行います。
◆労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合富山新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の積極的な周知に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	安らぎとにぎわいのまちづくり
施策No.	28	施策名	うるおいと緑のあるまちの形成
主管課名	都市計画課		
関係課名	農林水産課、建設課		

10年後の目指す姿	計画的な土地利用の推進により、都市と自然が調和された居心地のよいまちづくりが進められています。

施策の現状及び課題	現　状	・用途地域の設定と都市マスタープランや農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用や都市環境づくりに取り組んでいます。 ・都市公園施設の長寿命化と官民連携によるにぎわいづくりに取り組んでいます。 ・花壇用の花苗などの配付による緑化と屋外広告物などを指導することにより、適正な景観保持に努めています。
	課　題	・市街地近郊地域で、農地と住宅地や商業地が混在しており、計画的な土地利用を推進する必要があります。 ・人口減少や少子高齢化など社会状況の変化に対応した、公園の再編整備や効果的・効率的な管理・運営を図っていく必要があります。 ・是正を必要とする広告物への指導やまちの緑化などにより、自然や都市と調和のとれた良好な景観形成を推進する必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・用途地域等の見直しや地籍の調査を進めます。 ・まちなかの公園を再編し、市民や事業者と連携したにぎわいづくりを進めます。
	市　民 ・ 事業所	

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	計画的な土地利用の推進
	基本事業②	親しみの持てる公園の整備
	基本事業③	美しい景観づくりの推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	18 (17)	18 (17)	18 (17)	18 (17)	18 (17)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	169,151	239,968	247,404	270,324	183,262	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,756	5,216	19,333	20,498	10,372	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	149,368	220,604	210,410	230,202	156,108	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	16,027	14,148	17,661	19,624	16,782	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	45	47	47	48	49	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	14,160	13,640	13,640	14,020	14,100	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	55,550	52,869	53,960	57,538	59,967	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	224,701	292,837	301,364	327,862	243,229	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,179	6,011	6,299	7,000	4,822	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,372	1,324	1,374	1,490	1,578	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,551	7,336	7,673	8,490	6,400	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	28	施策名	うるおいと緑のあるまちの形成
基本事業名		①計画的な土地利用の推進	
基本事業の目的(意図)		適正な土地利用の誘導と土地の地籍(所有者、面積、境界等)の明確化に取り組みます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【地籍調査事業】 ・本町一丁目地区(0.08㎢)及び本町二丁目地区(0.06㎢)の地籍の認証に向けて、筆界未定を解消するために該当する地権者と継続して協議を行い、調査結果の数値情報化を行いました。また、新角川Ⅱ地区(0.026㎢)では、現地において地権者と筆界の立会を実施しました。 ・航測法による地籍調査事業を新規に実施するため、鹿熊地区において地元調整を行いました。 【都市機能整備事業】(再掲) ・魚津駅地下道線の再整備、魚津駅東広場の整備を実施しました。また、魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会やワークショップにおいて関係者に意見聴取して、事業に意見を反映しました。 【用途地域等の見直し事業】 ・令和6年実施の魚津都市計画用途地域見直し調査に基づき、富山県や該当地区、関係者との協議を重ねて、2地区において用途地域の見直しを行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
用途地域内地籍調査進捗率	%	38	38	41	41	41	41	41	44
				38	38	38	38	38	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし		法定外公共物機能適正化事業及び境界確認事業	0	0	0	0	-	農林水産課
2	予算なし		河川法に関する事務	0	0	0	0	-	建設課
3	一般会計		法定外公共物管理事務	3,000,000	2,946,800	53,200	0	-	建設課
4	一般会計		土地取引等調査開発事業	80,000	60,031	19,969	0	-	建設課
5	一般会計	○	地籍調査事業	8,652,000	6,984,942	1,667,058	0	B	建設課
6	予算なし		開発行為申請受付等事務	0	0	0	0	-	都市計画課
7	一般会計		都市計画一般管理事業	377,000	247,100	129,900	0	-	都市計画課
8	一般会計		都市計画協会負担金事務	179,000	133,100	45,900	0	-	都市計画課
9	予算なし	○	用途地域等の見直し事業	0	0	0	0	A	都市計画課
10	一般会計	○	都市機能整備事業(施策29①再掲)	(777,059,168)	(224,005,220)	(553,053,948)	(397,204,568)	A	都市計画課
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				12,288,000	10,371,973	1,916,027	0		

基本事業概要シート②

施策No.	28	施策名	うるおいと緑のあるまちの形成
基本事業名		②親しみの持てる公園の整備	
基本事業の目的(意図)		パークマネジメントにより都市公園の特色ある再編整備と効果的・効率的な管理・運営に取り組みます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【総合公園等維持管理事業】 ・みらパーク(魚津総合公園)の老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議のうえ、プールスライダー、野外ステージ法面等、4箇所の修繕・改修工事を行いました。 【公園整備事業】 ・都市公園の公園施設長寿命化計画に基づき、ミラージュランドの野外ステージのシェルター及び照明施設の更新工事(R8繰越)を行いました。また、上村木公園及び市役所前公園の遊具更新工事を行いました。 ・道下地区の地域住民等とワークショップを行い作成したパークマネジメントプランに基づき、令和6年度に引き続き道下地区の北鬼江2号公園のトイレ及び遊具等の再整備工事を行いました。また、北鬼江1号公園においては、実施設計に着手し地域住民と協議・検討を重ねました。 【官民連携推進事業】 ・みらパーク(魚津総合公園)において、賑わい創出パートナー事業者が日常・特別イベントを79回開催し、約8,400人の参加がありました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
みらパーク(魚津総合公園)利用者数	千人	145	104	147 115	149 184	152 166	154 184	156 176	167

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 総合公園等維持管理事業	61,896,860	61,617,125	279,735	0	A	都市計画課
2	一般会計	○ 都市公園等維持管理事業	47,997,000	47,686,058	310,942	0	B	都市計画課
3	一般会計	○ 官民連携推進事業	6,129,000	6,127,199	1,801	0	A	都市計画課
4	一般会計	○ 公園整備事業	102,106,000	40,677,307	61,428,693	42,962,840	A	都市計画課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			218,128,860	156,107,689	62,021,171	42,962,840		

基本事業概要シート③

施策No.	28	施策名	うるおいと緑のあるまちの形成
基本事業名		③美しい景観づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		まちの緑化と屋外広告物の設置者への指導に取り組みます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【公園里親制度事業】 ・市民や団体で登録された31件の公園里親制度の公園のうち、4公園の里親に対して、資材や材料等の支援を行いました。 【駅前広場等維持管理事業】 ・魚津駅前広場及び駅西広場の清掃、除草並びに地下道の清掃及びエレベーター施設の点検等の維持管理業務を行いました。 【屋外広告物許可及び啓発事業】 ・個人や民間業者から提出された81件の屋外広告物申請を審査し、許可しました。 【花と緑の銀行・緑化推進事業】(再掲) ・公共施設や各地区花壇用の花苗及び緑化木の配布や市民への苗木の無償配布を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
屋外広告物違反件数	件	29	17	26	23	20	17	15	0
				17	16	16	16	15	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		宮津霊園維持管理事業	8,924,000	8,557,172	366,828	0	-	都市計画課
2	一般会計	○	公園里親制度事業	205,000	189,900	15,100	0	A	都市計画課
3	一般会計		駅前広場等維持管理事業	8,590,000	8,034,441	555,559	0	-	都市計画課
4	予算なし		宮津霊園管理料賦課徴収事務	0	0	0	0	-	都市計画課
5	予算なし	○	屋外広告物許可及び啓発事業	0	0	0	0	A	都市計画課
6	一般会計	○	花と緑の銀行・緑化推進事業(施策24②再掲)	(1,399,000)	(1,398,500)	(500)	(0)	A	農林水産課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				17,719,000	16,781,513	937,487	0		

施策No.	28	施策名	うるおいと緑のあるまちの形成

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①計画的な土地利用の推進】
◆地籍調査の実施面積の割合は、市内全体では10.42%（R7）と県内最低水準ですが、密集市街地のDID地区では52.5%（R7）と、DID地区のある県内の7市の中では3番目に高い水準です。（滑川市は52.7%（R7））
◆住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定める用途地域面積は、本市は479.2ha（経田地区の特別基準指定区域41.9haを含む。）で、隣接の滑川市は670.8ha、黒部市は623.3haであり、隣接両市ともに本市よりも1.4倍ほど広い面積です。

【②親しみの持てる公園の整備】
◆みらパーク（魚津総合公園）の利用者数は、コロナ前の令和元年度145千人と比較すると令和7年度は176千人で約21%増加しています。（R2：104千人、R3：115千人、R4：184千人、R5：166千人、R6：184千人）

【③美しい景観づくりの推進】
◆屋外広告物違反件数は目標値をクリアしているが、設置基準を満たしていないものがさらに減少するよう、引き続き指導が必要な状況です。
◆里親登録公園数は、令和6年度から令和7年度にかけて31公園と横ばいで推移しています。今後はさらなる登録数の増加を目指し、引き続き里親制度の周知を行う必要があります。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①計画的な土地利用の推進】
＜地籍調査事業＞
◆本町一丁目0.06k㎡、本町二丁目0.08k㎡について、筆界未定を解消するため関係者調整や再立会を行いました。
◆経田北地区0.03k㎡、経田南地区0.03k㎡について、筆界未定を解消するため関係者調整を行いました。
◆新角川Ⅱ地区0.026K㎡について、筆界確認のため立会を行いました。
◆国が実施する法務局地図作成事業（大光寺・友道地区0.3k㎡）について、円滑な事業実施を図るため、地元説明や法務局への資料提供を行いました。
＜都市機能整備事業（再掲）＞
◆魚津駅地下道線の再整備、魚津駅東広場の整備を実施しました。また、魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会やワークショップにおいて関係者に意見聴取して、事業に意見を反映しました。
＜用途地域等の見直し事業＞
◆令和6年実施の魚津都市計画用途地域見直し調査に基づき、富山県や該当地区、関係者との協議を重ねて、2地区において用途地域の見直しを行いました。

【②親しみの持てる公園の整備】
＜総合公園等維持管理事業＞
◆総合公園にある老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議のうえ、修繕・改修工事を行いました。
＜公園整備事業＞
◆ミラージュランドの野外ステージのシェルター及び照明施設（R8繰越）、また、上村木公園及び市役所前公園の遊具を更新し、公園施設の長寿命化を図りました。
◆町内会、地域関係団体、事業者の方々とワークショップを行い作成したパークマネジメントプランに基づき、道下地区の北鬼江2号公園のトイレ及び遊具等の再整備工事を行いました。
＜官民連携推進事業＞
◆みらパーク（魚津総合公園）において、賑わい創出パートナー事業者が日常・特別イベントを79回開催し、約8,400人の参加がありました。

【③美しい景観づくりの推進】
＜屋外広告物許可及び啓発事業＞
◆個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、適正な景観保持に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①計画的な土地利用の推進】
◆用途地域の設定・見直しと都市マスタープランや農業振興地域整備計画に基づき適正な土地利用を推進します。
◆本町地区、経田北・南地区の地籍調査について、認証・登記を進め、調査の完了に努めます。
◆新角川Ⅰ地区0.048k㎡について、地権者等による測量成果の閲覧を実施します。
◆国が実施する法務局地図作成事業（大光寺・友道地区0.3k㎡）について、市有地の境界確認に協力します。

【②親しみの持てる公園の整備】
◆魚津総合公園や早月川緑地にある各施設も老朽化が著しく、来訪される市民や市外からの利用者に安心して利用できるように修繕工事等を行うとともに、他の都市公園も含めた公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事等を実施します。
◆特色ある公園づくりに向け、パークマネジメント基本方針に基づき、公園毎のパークマネジメントプランの策定と公園の再整備を進めます。
◆魚津総合公園の賑わいを図るため、指定管理者や民間事業者と連携し、利用者の増加に向けた取組を進めます。

【③美しい景観づくりの推進】
◆魚津駅前の景観を始め、個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、美しい都市景観づくりに向けて取り組みます。
◆街路樹や公園の樹木の適切な保全に努めます。
◆公園里親制度の周知を図り、里親登録や施設等の地元管理を進め、環境美化等に対する市民意識の高揚や美しく住みよいまちづくりに取り組みます。
◆市民が身近に緑に親しむことができるよう、花壇用の花苗及び緑化木の配布や苗木の無償配布に取り組みます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	安らぎとにぎわいのまちづくり
施策No.	29	施策名	中心市街地のにぎわいの創出
主管課名	都市計画課		
関係課名	商工観光課		

10年後の目指す姿	都市機能が集積し、にぎわいと活力がある中心市街地になっています。

施策の現状及び課題	現　状	・立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり構想を策定し、都市再生に向けた取組を推進しています。 ・魚津駅・新魚津駅周辺の利便性の向上のため、周辺道路を改良しています。
	課　題	・人口減少や少子高齢化が進展していく状況で、医療、福祉、商業等の生活サービスや行政サービスを効率的に提供するためには、都市機能を魚津駅・新魚津駅周辺及び電鉄魚津駅周辺に誘導し、集約していく必要があります。 ・魚津駅・新魚津駅周辺及び電鉄魚津駅周辺の人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導していく必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・都市機能を誘導し、集約化を進めます。 ・まちなかに居住を誘導します。
	市　民 ・ 事業所	・都市施設や道路の整備に協力します。 ・空家を適正に管理し、利活用を進めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	都市機能の向上と集積化の推進
	基本事業②	まちなか居住の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	19,750	57,993	81,083	133,511	234,939	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,797	32,033	69,663	118,647	224,005	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,953	25,960	11,420	14,864	10,934	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	8	8	10	9	9	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,500	2,500	2,650	3,300	3,300	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	9,808	9,690	10,483	13,543	14,035	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	29,558	67,683	91,566	147,054	248,974	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	488	1,453	2,065	3,457	6,182	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	242	243	267	351	369	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	730	1,696	2,331	3,808	6,551	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	29	施策名	中心市街地のにぎわいの創出
基本事業名		①都市機能の向上と集積化の推進	
基本事業の目的(意図)		中心市街地の都市施設の整備と居心地が良く歩きたくなる歩行空間を創出します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【都市機能整備事業】(施策28①再掲) ・令和2年度に策定した立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、令和6年度は、魚津駅、電鉄魚津駅周辺に関するまちづくりワークショップでご意見をいただきながら、魚津駅東広場の詳細設計、魚津駅地下道線の再整備工事を実施しました。令和7年度は、魚津駅東広場と魚津駅地下道線の再整備工事を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
都市機能誘導区域内の新規創業者件数	件	20	5	20 6	20 14	20 8	20 13	20 12	20

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 都市機能整備事業	777,059,168	224,005,220	553,053,948	397,204,568	A	都市計画課
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			777,059,168	224,005,220	553,053,948	397,204,568		

基本事業概要シート②

施策No.	29	施策名	中心市街地のにぎわいの創出
基本事業名		②まちなか居住の推進	
基本事業の目的(意図)		居住誘導区域内の利便性の向上と居住の誘導を図ります。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【居住誘導区域住宅取得支援事業】(施策4③再掲) ・市への移住、定住を促すため、居住誘導区域住宅取得支援補助金、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金及び居住誘導区域住宅団地造成支援事業のPRと、補助金対象者へのアンケート調査を実施しました。令和7年度の補助金交付件数は、居住誘導区域住宅支援補助金が7件、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金が74件あり、このうち、転入は、25世帯となっています。 【居住誘導区域住宅団地造成支援事業】(施策4③再掲) ・居住誘導区域内で、住宅団地の造成を行った2事業者に対して、居住誘導区域住宅団地造成支援補助金を交付しました。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を3回開催し、第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)を策定しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不足な空家の解体を促進するため、9件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が40件(前年度27件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件(前年度4件)成立しました。 ・空家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業14件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業25件(前年度10件)、100円空き家利活用支援事業4件(前年度8件)組について支援しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
居住誘導区域内の居住人口密度	人/ha	34	34	34	34	34	34	34	34
				34	34	32	31	32	
居住誘導区域内の空家率	%	8	8	8	8	8	8	8	8
				9	9	9	9	7	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	居住誘導区域住宅取得支援事業	13,000,000	5,500,000	7,500,000	7,500,000	A	都市計画課
2	一般会計	○	居住誘導区域住宅団地造成支援事業	5,710,000	5,434,000	276,000	276,000	A	都市計画課
3	一般会計	○	定住促進事業(施策4①再掲)	(15,964,000)	(7,911,944)	(8,052,056)	(0)	B	地域協働課
4	一般会計	○	子育て新婚世帯住宅取得支援事業(施策4③再掲)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)	(0)	A	都市計画課
5	一般会計	○	空家対策支援事業(施策32①再掲)	(28,701,000)	(23,497,773)	(5,203,227)	(0)	A	都市計画課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				18,710,000	10,934,000	7,776,000	7,776,000		

施策No.	29	施策名	中心市街地のにぎわいの創出

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①都市機能の向上と集積化の推進】
◆立地適正化計画については、県内10市中9市で策定済み（魚津市は5番目の策定）です。
また、都市構造再編集中支援事業は、県内では魚津市を含む5市町（富山市、射水市、立山町、朝日町）で取り組んでいます。

【②まちなか居住の推進】
◆人口減少及び高齢化が進行しており、特に電鉄魚津駅・魚津駅周辺を含む旧市街地周辺の人口減少が顕著です。具体的には、大町地区及び村木地区の令和7年度の人口は4,285人となっており、平成29年度の人口5,332人比較すると、約8割にまで落ち込んでいます。
◆令和7年度の空家実態調査の結果、令和6年度から94戸の空家が解消され、新たに197戸の空家が発生しており、令和6年度から103戸の空家が増加しています。（空家総数平成26年度：1,028件、令和元年度：1,191件、令和7年度：1,631件）
◆まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も増加しています。
◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人からの問い合わせが多い状況です。（利用者登録件数平成27年度13件、平成28年度27件、平成29年度73件、平成30年度67件、令和元年度67件、令和2年度69件、令和3年度76件、令和4年度92件、令和5年度51件、令和6年度83件、令和7年度84件）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①都市機能の向上と集積化の推進】
＜都市機能整備事業＞
◆魚津駅、電鉄魚津駅周辺に関するまちづくりワークショップを開催し、委員より意見をいただき、魚津駅東広場と魚津駅地下道線の再整備工事を進めました。

【②まちなか居住の推進】
＜居住誘導促進事業（都市機能整備事業）＞
・市への移住、定住を促すため、居住誘導区域住宅取得支援補助金、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金及び居住誘導区域住宅団地造成支援事業のPRと、補助金対象者へのアンケート調査を実施しました。令和7年度の補助金交付件数は、居住誘導区域住宅支援補助金が7件、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金が74件あり、このうち、転入は、25世帯となっています。

＜空家対策支援事業＞（再掲）
◆特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等への指導を継続して行いました。
◆危険老朽空家の所有者9名に対し、解体工事費用の一部を助成し管理不足な空家を削減しました。
◆空家・空地情報バンク登録物件の購入者14名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。
◆空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに67件の登録があり、40件の契約が成立しました。
◆令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件成立しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①都市機能の向上と集積化の推進】
◆立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、市街地を中心に都市機能を高め利便性や公共投資の効率性の向上を図り、賑わいに繋がるまちづくりに取り組みます。
◆令和8年度については、引き続き国の支援を受けながら、魚津駅東広場の整備を進めるとともに、魚津駅周辺のにぎわい作りについて関係者と協議を行います。
◆立地適正化計画の分析・評価を行い、計画の見直しを行います。

【②まちなか居住の推進】
◆引き続き、住宅取得への支援を通じて、居住の誘導を図るとともに、補助金利用者の声を参考により効果的な事業となるよう検討を進めます。

＜空家対策支援事業＞（再掲）
◆住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。
◆第3次魚津市空家等対策計画（R8年度～R12年度）で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。
◆住民が地区の空家の課題について考え、行動する機運の醸成を図るために、地区別の空家セミナーを開催します。
◆管理不足な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ管理不全空家や特定空家の認定について意見を聴きます。
◆空家等管理活用支援法人の指定を視野に入れながら、地元不動産業界との連携強化を図ります。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課		
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課、総務課、財政課		

10年後の目指す姿	自然災害を未然に防ぐ強靭なまちが形成されています。

施策の現状及び課題	現　状	・浸水被害を未然に防止するため、河川改修、海岸護岸整備、排水路整備を行っています。 ・土砂災害を未然に防止するため、砂防事業及び治山事業を行っています。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、定期的な調査、計画的な更新改修、耐震化を行っています。
	課　題	・近年、集中豪雨が多発し浸水被害が起こる可能性が高くなっており、引き続き整備を行う必要があります。 ・がけ崩れ・土石流・地すべりが生じる恐れがある土砂災害危険箇所が多く存在しており、引き続き整備を行う必要があります。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、引き続き更新や耐震化を行う必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・浸水被害を軽減できるよう計画的な雨水幹線の整備に取り組みます。 ・地域からの土砂災害危険箇所の課題解決に向け、関係機関との協議に取り組みます。 ・河川改修、ライフラインの耐震整備、土砂災害防止施設の整備、橋梁補修に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・地域で協力して、身近な川や排水路など江浚い、除草を行います。 ・地域の危険個所を見回り、異常を発見したら市へ連絡します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	浸水対策の強化
	基本事業②	山地崩壊対策等の強化
	基本事業③	耐震化・長寿命化の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	188,043	234,062	191,299	249,864	187,690	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	67,302	98,247	40,622	50,038	54,060	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	66,457	77,392	82,927	119,517	69,562	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	54,284	58,423	67,750	80,309	64,068	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	48	51	52	51	49	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	11,780	12,540	12,720	12,620	11,860	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	46,213	48,605	50,320	51,792	50,441	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	234,256	282,667	241,619	301,656	238,131	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,646	5,863	4,871	6,470	4,939	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,142	1,218	1,281	1,341	1,327	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,787	7,081	6,152	7,811	6,266	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		①浸水対策の強化	
基本事業の目的(意図)		二級河川や海岸護岸の整備促進、雨水幹線の整備、老朽化した排水路の更新を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【河川維持事業】 ・小河川、排水路26箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等8箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 【河川関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路の整備及び魚津港海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 【雨水幹線整備事業】 ・魚津市公共下水道事業(坊田川右岸地区)雨水管渠の基本設計を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
雨水幹線整備率	%	67.8	68.2	69.9	69.9	69.9	70.2	70.5	70.9
				69.9	69.9	69.9	69.9	69.9	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	河川維持事業	15,000,000	14,463,790	536,210	0	A	建設課
2	一般会計		河川管理事業	4,478,000	4,109,771	368,229	0	−	建設課
3	予算なし		河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	0	−	建設課
4	予算なし		水防計画策定事業	0	0	0	0	−	建設課
5	一般会計		緊急浚渫推進事業	2,000,000	1,353,495	646,505	0	−	建設課
6	魚津市下水道事業会計	○	雨水幹線整備事業	33,209,000	33,209,000	0	0	A	上下水道課
7	魚津市下水道事業会計		雨水幹線維持管理事業	1,600,000	924,000	676,000	0	−	上下水道課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				56,287,000	54,060,056	2,226,944	0		

基本事業概要シート②

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		②山地崩壊対策等の強化	
基本事業の目的(意図)		がけ崩れ、土石流、地すべりなどの土砂災害危険箇所の把握に努め、土砂災害防止施設の整備を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【県単独治山事業】 ・治山工事(R7年度1件)を実施しました。 【農林業施設災害応急措置作業】 ・農業用施設14箇所、林道12箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました。 【農林業施設災害復旧事業】 ・令和7年に被災した農地21箇所、農業用施設12箇所、林道3箇所について、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。 また、令和6年度災害による農地2箇所の復旧工事が完了しました。 【土木災害復旧事業】 ・令和7年9/20～9/21の豪雨災害で被災した市道金山谷北山線について災害旧工事を実施しました。 【急傾斜地崩壊対策事業】 ・富山県に対して、砂防改良、洪水氾濫対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
土砂災害警戒区域整備率	%	56.5	56.9	56.9	57.3	57.7	58.1	58.5	60.5
				57.3	57.1	57.5	57.9	57.9	
	箇所	139	140	140	141	142	143	144	149
				141	141	142	143	143	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	県単独治山事業	7,182,500	7,182,061	439	0	A	農林水産課
2	一般会計		農林業施設災害応急措置事業	20,940,315	20,940,315	0	0	-	農林水産課
3	一般会計		農林業施設災害復旧事業	216,702,000	41,439,159	175,262,841	170,980,095	-	農林水産課
4	予算なし		県営治山事業	0	0	0	0	-	農林水産課
5	一般会計		土木災害復旧事業	10,002,000	0	10,002,000	0	-	建設課
6	予算なし	○	急傾斜地崩壊対策事業	0	0	0	0	B	建設課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				254,826,815	69,561,535	185,265,280	170,980,095		

基本事業概要シート③

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		③耐震化・長寿命化の推進	
基本事業の目的(意図)		水道などのライフラインの更新・耐震化、橋梁などの重要構造物の長寿命化を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【橋梁改修事業】 ・既存橋梁の修繕(1橋)を実施しました。 【消雪施設更新事業】(施策31③再掲) ・市道三ケ上口線消雪ポンプ・制御盤更新を実施しました。 【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲) ・魚津市耐震改修促進計画(H22年度～R18年度)を改定しました。 ・耐震化率の低い市街地(上口二丁目)の耐震化されていない個人の木造住宅を訪問し、耐震化を促しました。 ・地震発生時の災害を防止するために、1件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成しました。 【増補改良事業】(再掲) ・防災・安全交付金事業(国庫補助事業)を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m(導水管315.6m)を、横枕浄水場で、基幹管路(送水管81.6m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管773.4mの更新を行いました。 【拡張事業】(再掲) ・木下新地区で配水管474.8mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
橋梁改修整備率	%(箇所)	3.5(1)	10.7(3)	7.1(2)	10.7(3)	10.7(3)	14.3(4)	17.8(5)	28.5(8)
				10.7(3)	10.7(3)	17.8(5)	17.8(5)	17.8(5)	
個人住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査)	%	73.9	－	79.3	81.9	84.6	87.3	90.0	100
				－	－	－	82.0	－	
幹線管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5	21.4	23.3	25.2	27.1	36.6
				21.6	22.6	24.9	26.8	30.0	
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	72.7
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	橋梁改修事業	99,277,314	50,208,250	49,069,064	49,069,064	A	建設課
2	一般会計	○	消雪施設更新事業	13,860,000	13,860,000	0	0	B	建設課
3	一般会計	○	木造住宅耐震改修支援事業(施策32①再掲)	(6,600,000)	(1,650,000)	(4,950,000)	(0)	A	都市計画課
4	水道企業会計(資本的支出)	○	増補改良事業(施策33①再掲)	(558,337,600)	(380,499,900)	(177,837,700)	(162,000,000)	A	上下水道課
5	水道企業会計(資本的支出)		拡張事業(施策33①再掲)	(30,754,900)	(30,754,900)	(0)	(0)	－	上下水道課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				113,137,314	64,068,250	49,069,064	49,069,064		

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①浸水対策の強化】
◆小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施しています。
◆雨水幹線整備は、上村木雨水調整池が平成31年3月に完成したことやこうなぎ川1号雨水幹線及び村木2号雨水幹線の整備が完了していることから雨水幹線整備率は計画どおりです。
◆近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、近年、ゲリラ豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。本市においても、近年に経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【③耐震化・長寿命化の推進】
◆橋梁の老朽化が進んでおり、調査・設計を計画的に進めています。
◆消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、安全な通行に支障をきたす路線があります。
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m（導水管315.6m）を、横枕浄水場で、基幹管路（送水管81.6m）を耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比3.2ポイント増の30.0%と向上しましたが、県内10市の中では下位（令和6年度末26.8%　10市中9位）にあります。
◆住宅の耐震化率は、県の約 84.0%に対し、本市は約82.0%と約2.0%下回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①浸水対策の強化】
＜河川維持事業＞
◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、26箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等8箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止対策を講じました。
＜雨水幹線整備事業＞
◆本町・友道排水区の浸水被害を解消するため、雨水幹線の整備に向けた検討を行いました。
◆集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップを作成し住民に配布しました。

【②山地崩壊対策等の強化】
＜県単独治山事業＞
◆布施爪地内の治山工事（1件）が完成しました。
＜農林業施設災害応急措置作業＞
◆農業用施設14箇所、林道12箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました
＜農林業施設災害復旧事業＞
◆令和6年度の繰越しによる農地2箇所の復旧工事が完了しました。
◆令和7年に被災した農地21箇所、農業用施設12箇所、林道3箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。

【③耐震化・長寿命化の推進】
＜橋梁改修事業＞
◆既設橋梁(2-65橋）の修繕（1橋）を実施しました。
＜消雪施設更新事業＞
◆市道三ケ上口線消雪ポンプ・制御盤更新を実施しました。
＜木造住宅耐震改修支援事業＞（再掲）
◆個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地（新角川二丁目）を戸別訪問し、耐震化を促しました。
◆耐震基準を満たしていない住宅の所有者1件に対し、耐震改修工事費の一部を助成し、地震発生時の安全確保を図りました。
＜上水道増補改良事業＞
・防災・安全事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m（導水管315.6m）を、横枕浄水場で、基幹管路（送水管81.6m）を耐震管に更新しました。
・老朽管773.4mの更新を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①浸水対策の強化】
◆市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。
◆本町・友道排水区の整備を推進します。
◆出前講座等において内水ハザードマップの説明をし、内容の周知と、マイタイムラインへの活用等の啓発を図ります。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆ソフト面では防災関係機関相互に危険箇所の情報共有を行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。
◆令和6年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地2箇所について、令和7年度での完了を目指し、被害箇所の復旧を進めます。
◆急傾斜地崩壊対策について事業の促進を要望します。

【③耐震化・長寿命化の推進】
◆計画的に消雪施設の更新を進めます。
◆個人の木造宅住について、耐震化率の低い市街地を中心に戸別訪問し、支援制度の周知に努め、耐震改修を促進します。
◆水道施設について、防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。
◆横枕浄配水場等については、今後、更新・改良工事に併せて耐震化を進めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	31	施策名	快適な道路機能の強化
主管課名	建設課		
関係課名	都市計画課		

10年後の目指す姿	誰もが安全で円滑な通行ができる、快適な道路が整備されています。

施策の現状及び課題	現　状	・国道8号入善黒部バイパスは、渋滞が発生しているため、4車線化の整備促進を働きかけています。また、主要地方道宇奈月大沢野線バイパス等の道路の新設は、早期全線開通が望まれています。 ・日本風景街道に登録された主要地方道魚津生地入善線等のいわゆる蜃気楼ロードは、地域及び団体が情報を共有することにより、道路風景や地域資源を守り・創り・伝えていくことが望まれています。 ・通学路の変更、住宅団地やアパートの増加による生活道路の安全ニーズが変化しており、通学路合同点検結果等を踏まえた整備を行っています。 ・安全で円滑な交通を確保するため、道路補修を行っています。また、冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、道路除雪を行っています。
	課　題	・国道8号入善黒部バイパスの4車線化の整備促進の働きかけや、主要地方道宇奈月大沢野線バイパス等の道路新設による安全で快適な広域的道路のネットワーク整備の促進が必要です。 ・住民の安全、暮らしに密着した生活道路は、多様化する住民ニーズを踏まえた整備が必要です。 ・道路施設の老朽化が進み、道路補修に対する要望が多く、早急で適切な維持管理を行う必要があります。また、人口減少や高齢化率が高まる中、除雪体制のより一層の強化を行う必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・安全で快適な広域的道路のネットワークが構築されるよう国・県要望に取り組みます。 ・道路維持、道路拡幅改良及び通学路整備に取り組みます。 ・生活道路の除雪を行い、冬期間の安全で円滑な道路交通の確保に取り組みます。 ・早急で適切な道路補修に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・身近な道路のゴミ拾いや除草を行い、快適な道路空間づくりに協力します。 ・身近な道路の除雪などを行い、冬期間の円滑な道路交通の確保に協力します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	幹線道路の整備
	基本事業②	生活道路の整備
	基本事業③	道路維持管理体制の強化
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	17 (17)	16 (16)	17 (17)	16 (16)	16 (16)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	794,414	646,370	759,802	831,206	843,407	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	126,217	74,030	112,210	56,365	115,179	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	188,666	196,375	280,081	209,790	155,506	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	479,531	375,965	367,511	565,051	572,722	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	80	72	73	68	75	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	23,880	23,540	22,740	21,560	22,040	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	93,681	91,241	89,959	88,482	93,736	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	888,095	737,611	849,761	919,688	937,143	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	19,626	16,192	19,346	21,524	22,192	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,314	2,286	2,291	2,291	2,466	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	21,941	18,478	21,637	23,816	24,658	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	31	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		①幹線道路の整備	
基本事業の目的(意図)		市内幹線道路網の骨格となる国道や県道の整備促進を図るとともに、都市計画道の見直しや幹線市道の計画的な整備を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【道路関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、市内県道の未改良区間の整備促進について要望を行いました。 【国道8号バイパス対策事業】 ・国土交通省、国土交通省北陸地方整備局に対して、国道8号入善黒部バイパスの整備促進(4車線化・現道拡幅)について要望を行いました。 【日本風景街道事業】 ・「蜃気楼ロード連絡協議会」の開催、「北陸風景街道交流会議」への参加など、自治体や民間企業との連携や蜃気楼ロードの魅力向上のため、サイクリングコースとしての利用普及拡大やルート周辺の観光資源の周知に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市内の道路改良率	%	80.8	81.0	81.0	81.1	81.2	81.3	81.4	81.9
				81.0	81.2	81.3	81.3	81.3	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	土木一般管理事業	7,853,000	7,090,627	762,373	0	-	建設課
2	予算なし	道路関係同盟会事務局事務	0	0	0	0	-	建設課
3	一般会計	○ 幹線道路整備事業	152,809,476	107,809,476	45,000,000	45,000,000	A	建設課
4	一般会計	国道8号バイパス対策事業	293,000	254,340	38,660	0	-	建設課
5	予算なし	日本風景街道事業	31,340	24,400	6,940	0	-	建設課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			160,986,816	115,178,843	45,807,973	45,000,000		

基本事業概要シート②

施策No.	31	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		②生活道路の整備	
基本事業の目的(意図)		通学路の安全、暮らしに密着した生活道路の計画的な整備を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【市道改良舗装事業、生活道路整理事業】(施策6①再掲) ・住民生活に密着した市道40路線の改良・舗装工事を実施しました。 ・通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 ・経田北地区のまちづくりにおいて、市道経田中町漁港線の一部の測量設計業務を実施しました。 ・経田南地区のまちづくりにおいて、整備する道路について協議を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
通学路安全対策箇所数	箇所	2	2	3	4	4	5	5	8
				3	3	4	4	4	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市道改良舗装事業	40,800,000	39,346,307	1,453,693	0	A	建設課
2	一般会計	○ 生活道路整備事業	266,021,776	116,159,789	149,861,987	93,734,592	B	建設課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			306,821,776	155,506,096	151,315,680	93,734,592		

基本事業概要シート③

施策No.	31	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		③道路維持管理体制の強化	
基本事業の目的(意図)		より効率的な道路パトロールを行い、早急で適切な道路補修を実施します。また、適切かつ持続可能な道路除雪計画を策定し、除雪体制の強化を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【市道維持補修事業】 ・地元住民などから苦情・要望のあった道路損傷箇所の維持補修を行いました。 【土木災害応急措置事業】 ・既存消雪施設のシーズン前の点検・補修を行いました。 ・民間の除雪作業事業者へリース車両を25台貸与し、除雪体制の確保を図りました。 ・降雪の状況により除雪・排雪作業を適切に指示し、冬期間の道路交通を確保しました。 ・ハンドガイド式ロータリー除雪機(手押し式)を希望する地域振興会等に15台貸与し、狭い市道の除雪体制を強化しました。 ・小型乗用除雪機のオペレーター育成のため、資格取得の環境整備や運転講習会の開催を行いました。 【橋梁点検事業】 ・33橋(全247橋)の近接目視点検等を実施しました。 【消雪施設更新事業】(再掲) ・老朽化が進む消雪施設の更新工事(1箇所)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市管理道路の除雪延長	km	260.1	260.4	260.5	260.7	261.0	261.3	261.6	263.1
				261.6	262.2	262.7	262.3	265.5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	市道維持補修事業	79,745,000	78,862,956	882,044	0	A	建設課
2	一般会計		道路維持一般管理事業	24,775,000	22,020,215	2,754,785	0	−	建設課
3	一般会計	○	土木災害応急措置事業	479,956,685	444,330,829	35,625,856	0	B	建設課
4	一般会計		道路台帳整備事業	10,520,000	8,018,120	2,501,880	0	−	建設課
5	予算なし		市道認定事務	0	0	0	0	−	建設課
6	予算なし		道路法に関する事務	0	0	0	0	−	建設課
7	一般会計		市道等用地借上事業	799,551	791,354	8,197	0	−	建設課
8	一般会計	○	橋梁点検事業	18,533,700	18,533,700	0	0	A	建設課
9	一般会計		地域ぐるみ除排雪事業	164,500	164,500	0	0	−	建設課
10	一般会計	○	消雪施設更新事業(施策30③再掲)	(13,860,000)	(13,860,000)	(0)	(0)	B	建設課
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				614,494,436	572,721,674	41,772,762	0		

施策No.	31	施策名	快適な道路機能の強化

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①幹線道路の整備】
◆市民は、通勤通学時の慢性的な渋滞の解消、通学路の安全対策や降雪期においても支障なく通行できることを、強く望んでいます。
◆市内の公道（国、県、市道）の道路改良率は、目標値を達成しています。

【②生活道路の整備】
◆「道路現況調査資料（令和7年4月1日）」の公道（国、県、市道）について、魚津市と県内他市を比較すると、改良率は県内10市の内7番目、また、舗装率は県内10市の内5番目となっています。比較的平坦な地形の市において、いずれの率も高い数値になっています。

【③道路維持管理体制の強化】
◆苦情・要望のあった道路補修の実施率は、78.1%となっています。老朽化の進行により、要望は増加するものと思われます。
◆市内の公道（国、県、市道）の道路除雪延長（車道及び歩道）は、令和6年度431.4kmに対し令和7年度434.6kmと3.2km増加しています。市民からは、よりきめ細かな作業実施の要望が多数寄せられています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①幹線道路の整備】
＜道路関係同盟会事務局事務＞
◆幹線道路整備について、国、県へ整備促進の要望を行いました。

【②生活道路の整備】
＜市道改良舗装事業、生活道路整備事業＞
◆住民生活に密着した市道40路線の改良・舗装工事を実施し、利便性の向上と、円滑な道路交通の確保に努めました。
◆通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。
◆経田地区のまちづくりにおいて、経田北地区で市道経田中町漁港線の一部の測量設計業務を実施しました。
◆経田南地区のまちづくりにおいて、整備する道路について協議を行いました。

【③道路維持管理体制の強化】
＜市道維持補修事業＞
◆苦情・要望のあった市道の維持補修について速やかな対応に努め、安全な道路交通の確保に努めました。
＜土木災害応急措置事業＞
◆市では、除雪機械と除雪作業事業者を確保しつつ、約282km（車道265km、歩道17km）の道路除雪を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保に努めました。
◆ハンドガイド式ロータリー除雪機（手押し式）を希望する地域振興会等に15台貸与し、狭い市道の除雪体制を強化しました。
◆小型乗用除雪機のオペレーター育成のため、資格取得の環境整備や運転講習会の開催を行いました。
＜橋梁点検事業＞
◆33橋（全247橋）の近接目視点検等を実施し、橋梁に異常がないか確認しました。平成29年度に重篤な損傷が認められた1橋については、引き続き通行止の措置を行いました。
＜消雪施設更新事業＞（再掲）
◆老朽化が進む消雪施設更新工事(1箇所)を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①幹線道路の整備】
◆国道8号入善黒部バイパスの4車線化整備促進について国土交通省へ要望します。
◆県道は、三箇吉島線外3路線で道路改良事業が計画されており、これら路線の整備促進について富山県へ要望します。
◆市道大海寺新27号線や市道吉島10号線などの補助幹線道路について整備を進めます。

【②生活道路の整備】
◆住民生活に密着した市道の改良、舗装工事等を計画的に進めます。
◆通学時の安全対策として、小学校周辺を重点に通学路の整備を行います。
◆通学路合同安全点検を基に危険箇所の対策を行うとともに、各小学校周辺の生活道路対策エリア（5地区）を合わせた、通学路、生活道路の安全対策を重点的に進めます。
◆経田北・南地区のまちづくりについて、地元と協議を行いながら事業を進めます。

【③道路維持管理体制の強化】
◆市道の維持補修の速やかな対応を引き続き行うとともに、除雪機械と除雪作業事業者の実態把握や富山県との連携除雪作業等の協議、地域ぐるみ除排雪事業の推進など、今冬の除雪体制確保に努めます。
◆橋梁点検を行い、適切な管理を行います。（5年サイクル）
◆老朽化している消雪施設の更新工事を行います。
◆道路監視カメラを増設し、除雪時の業務軽減に努めます。
◆県と連携して道路パトロールと路面補修業務を実施し、業務の効率化と維持管理水準の維持に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	32	施策名	住宅対策の推進
主管課名	都市計画課		
関係課名			

10年後の目指す姿	快適で安全な住まいが増えています。

施策の現状及び課題	現　状	・新築やリフォーム等の住宅に関する相談を実施しています。 ・個人住宅の耐震改修に対する支援を行っています。 ・低所得、高齢や障がいなどで住宅に困窮する市民に対し、市営住宅を提供しています。
	課　題	・耐震化・省エネ化・バリアフリー化等がなされた良質な住宅の新築、改修等を促進していく必要があります。 ・空家の利活用を推進していく必要があります。 ・低所得、高齢や障がいなどの理由で住宅を確保することが困難な市民に対し、住宅を提供又は紹介していく必要があります。 ・市営住宅の省エネ化、バリアフリー等の質の向上と長寿命化を図っていく必要があります。また、老朽化が著しく耐震基準を満たしていない市営住宅は、廃止する必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・良好な住環境の維持への支援を行います。 ・市営住宅の質の向上と長寿命化を図ります。
	市　民 ・ 事業所	・住宅の耐震化・省エネ化・バリアフリー化を図ります。 ・良好な住環境の維持に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	良質な住まいづくりの推進
	基本事業②	居住の安定確保
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	42,244	95,667	75,070	101,995	98,444	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,308	7,346	6,463	14,787	25,204	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	38,936	88,321	68,607	87,208	73,240	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	21	21	21	21	23	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,900	6,900	6,300	7,260	9,000	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	27,069	26,744	24,923	29,795	38,277	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	69,313	122,411	99,993	131,790	136,721	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,044	2,397	1,911	2,641	2,590	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	669	670	635	772	1,007	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,712	3,066	2,546	3,413	3,597	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	32	施策名	住宅対策の推進
基本事業名		①良質な住まいづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		耐震化・省エネ化・バリアフリー化等の技術面に関する相談体制の充実を図ります。また、空家の利活用の推進を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【住宅関連情報提供事業】(施策4③再掲) ・住宅の増築、改修、耐震化等の住宅に関する相談を252件受け付けました。 【空家対策支援事業】(施策4③、8①、8②、29②再掲) ・空家の実態を把握するための空家実態調査を実施しました。 ・空家等対策審議会を3回開催し、第3次魚津市空家等対策計画(R8年度～R12年度)を策定しました。 ・特定空家3件について、改善に向けた指導を継続して行いました。 ・管理不足な空家の解体を促進するため、9件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が40件(前年度27件)成立しました。 ・令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件(前年度4件)成立しました。 ・空家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業14件(前年度3件)、空家家財道具等処分支援事業25件(前年度10件)、100円空き家利活用支援事業4件(前年度8件)について支援しました。 【木造住宅耐震改修支援事業】(施策4③、30③再掲) ・魚津市耐震改修促進計画(H22年度～R18年度)を改定しました。 ・耐震化率の低い市街地(上口二丁目)の耐震化されていない個人の木造住宅を訪問し、耐震化を促しました。 ・地震発生時の被害を防止するために、1件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
個人住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査)	%	73.9	－	79.3	81.9	84.6	87.3	90	100
				－	－	－	82.0	―	
管理不全不足な空家数 (魚津市空家実態調査)	戸	248	－	248	248	248	248	248	248
				270	287	212	241	265	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	空家対策支援事業	28,701,000	23,497,773	5,203,227	0	A	都市計画課
2	一般会計	○	木造住宅耐震改修支援事業	6,600,000	1,650,000	4,950,000	0	A	都市計画課
3	一般会計		建築確認申請送付事務	57,000	56,430	570	0	－	都市計画課
4	予算なし	○	住宅関連情報提供事業	0	0	0	0	A	都市計画課
5	予算なし		受託工事	0	0	0	0	－	都市計画課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				35,358,000	25,204,203	10,153,797	0		

基本事業概要シート②

施策No.	32	施策名	住宅対策の推進
基本事業名		②居住の安定確保	
基本事業の目的(意図)		低所得、高齢や障がいなどで住宅に困窮する市民に対し、安全で良質な市営住宅を提供します。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【市営住宅維持管理事業】 ・住宅家賃の滞納者に対し、督促状の送付や個別訪問等を行い適正な徴収に努めました。 ・入居機会の拡大を図るため、令和7年度から同居親族要件を緩和し、連帯保証人の対象を追加しました。 【市営住宅整備事業】 ・施設の集約化を図るため、老朽化が進んだ本江市営住宅を解体しました。 【市営住宅跡地売却事業】 ・市営住宅跡地の利活用を図るため、小川田市営住宅跡地の地権者23名、西川原市営住宅跡地の隣接地権者2名と協議を進めました。また、西川原市営住宅跡地では不動産鑑定を、上村木市営住宅跡地では地積測量と不動産鑑定を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
入居需要に対する市営住宅供給割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	30,611,000	29,922,537	688,463	0	A	都市計画課
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	59,266,000	40,205,000	19,061,000	9,540,000	A	都市計画課
3	一般会計	○ 市営住宅跡地売却事業	4,536,000	3,112,219	1,423,781	1,023,000	A	都市計画課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			94,413,000	73,239,756	21,173,244	10,563,000		

施策No.	32	施策名	住宅対策の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①良質な住まいづくりの推進】
◆令和7年度の空家実態調査の結果、令和6年度から94戸の空家が解消され、新たに197戸の空家が発生しており、令和6年度から103戸の空家が増加しています。（空家総数平成26年度：1,028件、令和元年度：1,191件、令和7年度：1,631件）
◆まちなかでは人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。
◆空家・空地情報バンク制度は空家を利用したい人からの問い合わせが多い状況です。（利用者登録件数平成27年度13件、平成28年度27件、平成29年度73件、平成30年度67件、令和元年度67件、令和2年度69件、令和3年度76件、令和4年度92件、令和5年度51件、令和6年度83件、令和7年度84件）
◆管理不足な空家数が再増加しています。（令和元年度248戸、令和3年度270戸、令和4年度287戸、令和5年度212戸、令和6年度241戸、令和7年度265件）
◆住宅の省エネ化、耐震化等の高度な技術面に関する相談が増加しています。

【②居住の安定確保】
◆本江市営住宅の解体により耐用年数を超えた市営住宅はなくなりましたが、当面維持する市営住宅については、長寿命化を図りながら管理していく必要があります。
◆用途廃止済みの市営住宅跡地について、利活用していく必要があります。
◆市営住宅の管理運営に関し、県内の6自治体（富山県、富山市、高岡市、射水市、滑川市、舟橋村）が指定管理者制度を導入しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①良質な住まいづくりの推進】
＜住宅関連情報提供事業＞
◆住宅の増築、改修、耐震化等の住宅に関する相談等に対して、適切な情報提供に努めました。
＜空家対策支援事業＞（再掲）
◆特定空家3件について、早期の改善に向けた所有者や相続人等への指導を継続して行いました。
◆危険老朽空家の所有者9名に対し解体工事費用の一部を助成し、管理不足な空家を削減しました。
◆空家・空地情報バンク登録物件の購入者14名に対しリフォーム工事費用の一部を助成し、空家の利活用を進めました。
◆空家・空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家対策支援制度に関するチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに67件の登録があり、40件の契約が成立しました。
◆令和6年度から開始した100円空き家バンクを活用して、所有者と取得希望者の売買が2件成立しました。
＜木造住宅耐震改修支援事業＞（再掲）
◆耐震化率の低い市街地（上口二丁目）の耐震化されていない個人の木造住宅を訪問し、耐震化を促しました。
◆耐震基準を満たしていない住宅1件の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成し、地震発生時の安全確保を図りました。

【②居住の安定確保】
＜市営住宅維持管理事業＞
◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。
◆指定管理者制度による効率的・効果的な管理運営を行うことにより、入居者へ安全で快適な居住環境を提供しました。
◆入居機会の拡大を図るため、令和7年度から同居親族要件を緩和し、連帯保証人の対象を追加しました。
＜市営住宅整備事業＞
◆施設の集約化を図るため、老朽化が進んだ本江市営住宅を解体しました。
＜市営住宅跡地売却事業＞
◆市営住宅跡地の利活用を図るため、小川田市営住宅跡地の地権者23名、西川原市営住宅跡地の隣接地権者2名と協議を進めました。また、西川原市営住宅跡地では不動産鑑定を、上村木市営住宅跡地では地積測量と不動産鑑定を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①良質な住まいづくりの推進】
◆住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。
◆第3次魚津市空家等対策計画（R8年度～R12年度）で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、空家・空地情報バンク、100円空き家バンクの活用を促します。
◆住民が地区の空家の課題について考え、行動する機運の醸成を図るために、地区別の空家セミナーを開催します。
◆管理不足な空家の所有者へ対して助言、指導を行い、改善されなければ空家等対策審議会へ管理不全空家や特定空家の認定について意見を聴きます。
◆空家等管理活用支援法人の指定を視野に入れながら、地元不動産業界との連携強化を図ります。
◆個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地を中心に訪問し、支援制度の周知に努め、耐震改修を促進します。

【②居住の安定確保】
◆住宅使用料の滞納者には、督促状の送付、電話催告、個別訪問等を行い、法的な手段も含め適切な住宅使用料の徴収に努めるとともに、引き続き関係部署と情報共有し、連携した納付指導を行います。
◆市営住宅跡地については、民間への譲渡による利活用を進めます。
◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。
◆指定管理者制度について、効果の検証を行います。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
主管課名	上下水道課		
関係課名			

10年後の目指す姿	安全でおいしい水が安定的に供給されています。

施策の現状及び課題	現　状	・水道施設全体の耐震性能を向上させるため、耐用年数を経過した基幹管路の老朽管更新と併せて耐震化に取り組んでいます。 ・料金の適正な改定を行い、耐震化など施設更新に必要な財源の確保に努めています。
	課　題	・浄水施設や配水池の耐震化を進めるには、多額の工事費が必要なことから、更新費用の平準化を図りながら計画的に行う必要があります。 ・人口減少に伴う給水人口の減少や、節水機器の進歩と節水意識の高まりなどから、今後、給水量の低減が予想されます。適正な水道料金の見直しを定期的に行う必要があります。 ・包括的業務委託やコンセッション方式の委託なども視野に入れ、維持管理費の節減方策を検討していく必要があります。
施策を進めるための役割分担	行　政	・将来も水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組みます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的な事業経営を行います。
	市　民 ・ 事業所	・水道水の汚染や漏水がないように注意して給水装置を管理します。 ・受水槽を設置する場合は、その規模に応じて適正な管理を行います。.

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	水道施設の整備
	基本事業②	安定した水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	5 (5)	5 (5)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	817,912	736,365	804,170	936,030	1,119,366	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	295,339	234,608	239,305	299,915	417,116	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	522,573	501,757	564,865	636,115	702,250	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	39	39	40	40	40	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,960	16,970	14,310	14,310	14,310	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	70,457	65,776	56,610	58,728	60,860	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	888,369	802,141	860,780	994,758	1,180,226	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	20,207	18,446	20,476	24,239	29,453	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,741	1,648	1,441	1,521	1,601	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	21,948	20,094	21,917	25,760	31,055	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
基本事業名		①水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		アセットマネジメント(資産管理)を適正に行い、施設の計画的な更新に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【簡易水道事業】 ・黒沢地区において、水源地の取水ポンプを更新しました。 ・東蔵地区において、配水池の劣化調査を実施しました。 【増補改良事業】(施策30③再掲) ・防災・安全交付金事業(国庫補助事業)を活用し、道坂地内で基幹管路315.6m(導水管315.6m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管773.4mを更新しました。 【拡張事業】(施策30③再掲) ・木下新地内で配水管474.8mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
基幹管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5	21.4	23.3	25.2	27.1	36.6
				21.6	22.6	24.9	26.8	30.0	
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	72.7
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	水道企業会計(資本的支出)		簡易水道事業	9,997,851	5,860,751	4,137,100	0	−	上下水道課
2	水道企業会計(資本的支出)	○	増補改良事業	558,337,600	380,499,900	177,837,700	162,000,000	A	上下水道課
3	水道企業会計(資本的支出)		拡張事業	30,754,900	30,754,900	0	0	−	上下水道課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				599,090,351	417,115,551	181,974,800	162,000,000		

基本事業概要シート②

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
基本事業名		②安定した水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		維持管理費及び建設事業費の節減方策を研究しながら、効率的かつ安定的な経営に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【水道管理運営事業・簡易水道管理事業】 ・上水道及び簡易水道施設の維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替を実施しました。 ・使用料の請求及び徴収を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
料金回収率	%	98.7	114	100	100	100	100	108.5	100.9
				105.8	110.4	106.6	105.8	103.2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	水道事業会計(収益的支出)		簡易水道管理事業	51,303,000	34,971,500	16,331,500	0	-	上下水道課
2	水道事業会計(収益的支出)	○	水道管理運営事業(ボトルドウォーター事業分除く。)	611,050,000	609,308,430	1,741,570	0	B	上下水道課
3	一般会計		水道事業繰出金支払事務	72,571,000	57,970,505	14,600,495	14,100,000	-	上下水道課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				734,924,000	702,250,435	32,673,565	14,100,000		

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水道施設の整備】
◆水道管路の更新率は、令和7年度は0.5%増（令和6年度は0.3%増）であり、年更新率1%に満たない状況が続いています。
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路315.6m（導水管315.6m）を耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比3.2ポイント増の30.0%と向上しましたが 、県内10市の中では下位（令和6年度末26.8% 10市中9位）にあります。

【②安定した水道事業経営】
◆料金回収率は、103.2%（令和6年度：105.8%）で目標を上回っています。
◆有収率（配水量に対する料金につながる水量の割合）は、64.5%（令和6年度：69.7%）となっており、令和6年度の全国平均値：89.2%、富山県平均値：86.8%、類似団体平均値：83.4%と比べると、かなり低い水準にあります。
◆建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することを目標にしており、令和7年度の充当率は61.2%（令和6年度：49.9%）であり目標を達成できています。
◆料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、58.8%（令和6年度：58.8%）と変わらず高い状況にあります。企業債元金償還金が多額であり経営を圧迫していることが指標からみてとれます。
◆水道料金は、令和元年10月に増額改定を行いました。消費税増税分を除く本体部分の改定としては、平成10年4月以来約20年ぶりの改定です。令和6年度末の家庭用料金（20㎥/月当たり）は、県内10市の中では5番目の低さです。
※参考：3人世帯の標準的な使用水量20㎥/月当たりの水道料金 魚津市：3,080円、黒部市：2,137円、滑川市：1,894円、県内平均：3,168円（令和6年度末現在）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【基本事業①、②共通】
◆令和3年度に策定した「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営につなげています。
◆令和7年3月に改定した「魚津市水道事業経営戦略（計画期間：令和7～16年度）に基づき、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化に努めています。

【①水道施設の整備】
＜簡易水道事業＞
◆黒沢地区において、水源地の取水ポンプを更新しました。
◆東蔵地区において、配水池の劣化調査を実施しました。
＜増補改良事業＞
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で基幹管路315.6m（導水管315.6m）を耐震管に更新しました。

＜拡張事業＞
◆木下新地内で配水管474.8mを布設しました。

【②安定した水道事業経営】
＜水道管理運営事業・簡易水道管理事業＞
◆水道管路の漏水調査を実施（30.6km）し、漏水箇所の発見に努めるとともに、速やかな修繕（155県）に取り組みました。
◆量水器の取替1,383件を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【基本事業①、②共通】
◆令和3年度に策定した「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営を図ります。
◆令和7年3月に改定した「魚津市水道事業経営戦略（計画期間：令和7～16年度）に基づき、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化に努めます。

【①水道施設の整備】
◆防災・安全交付金事業を活用して、耐用年数を超える基幹管路（導水管、送水管、配水本管）6,042mの整備・耐震化を進めます（平成29年度から令和11年度（13か年））。浄水施設の横枕浄水場については、令和5年度から今後実施予定である更新・改良工事に併せて管路耐震化を進めています。

【②安定した水道事業経営】
◆経営状況は、黒字ではあるものの、企業債に依存した状況であることから、95%としてきた建設改良費に対する企業債の充当率を、世代間負担の公平性を考慮し、できる限り抑制し、企業債残高の適正化に努めます。
◆年々低下する有収率を向上させるため、老朽管路の更新の加速、閉栓状況の確認等、ハード・ソフト両面での対策を講じます。
◆水道施設管理マッピングシステムにより、管網解析やアセットマネジメント（資産管理）を行い、長期的視点による水道施設の適正管理と業務の効率化を図ります。
◆簡易水道料金に関しては、上水道料金体系への移行に向けた地元説明を行い、理解を求めていきます。
◆水道利用者の利便性向上のため、各種手続きの電子申請化を進めていきます。
◆水道利用者の料金支払いの利便性を向上させるとともに、未収金の抑制を図ります。
◆一般会計出資債の導入により、水道管路耐震化の推進を図ります。
◆「富山県水道広域化推進プラン」に基づき、新川ブロックでの、薬品購入やメーター購入の共同化により、コスト縮減を図ります。
◆維持管理費用の節減方法として、包括的業務委託やコンセッション方式などについて調査研究を行います。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
主管課名	上下水道課		
関係課名			

10年後の目指す姿	下水道が適切に管理、運営され、衛生的な生活環境が保たれています。

施策の現状及び課題	現　状	・下水道を整備する計画区域では概ね整備が完了し、残る区域での整備に取り組むとともに、今後更新期を迎える施設の更新計画策定に取り組んでいます。 ・令和元年度から公営企業会計を導入し、経営の見える化に努めています。また、経営の健全化のために、整備済地域での接続のお願いと関係課と連携した使用料等の収納に取り組んでいます。
	課　題	・今後順次施設が更新時期を迎えることから、長寿命化・更新対策については、計画的に実施するとともに費用の平準化を図ることが必要です。 ・処理場の統合等により維持管理費の縮減に努めることが必要です。 ・今後も人口減少による使用料収入の減少が避けられないと想定されることから、事業全体の維持管理費の縮減や下水道への接続割合の拡大に努めながら、国が考える「適正な公費負担」を担保した上で、使用料の見直しについても議論が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・将来も下水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組みます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的かつ安定的な事業経営を行います。
	市　民 ・ 事業所	・下水道施設に負荷をかける油や異物を流さないなど、水質浄化への意識を高めます。 ・各家庭や事業所で、下水道のすみやかな接続に取り組みます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	下水道施設の整備
	基本事業②	安定した下水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	2,199,995	2,788,615	2,726,454	2,693,101	3,164,277	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	335,499	397,986	367,721	347,249	782,228	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,864,496	2,390,629	2,358,733	2,345,852	2,382,049	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	37	37	34	34	34	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	14,800	13,800	12,380	12,380	11,680	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	58,060	53,489	48,975	50,808	49,675	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	2,258,055	2,842,104	2,775,429	2,743,909	3,213,952	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	54,352	69,857	69,421	69,739	83,259	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,434	1,340	1,247	1,316	1,307	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	55,786	71,197	70,668	71,054	84,567	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
基本事業名		①下水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		未整備地域の汚水管路の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画や地域下水道の調査等に基づき、これまで整備した施設の計画的な更新を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【公共下水道整備事業】 ・公共桝設置工事を16件(30か所)実施しました。 ・魚津市浄化センター等の適切な改築や事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの設備の更新工事を実施しました。 【特定環境保全公共下水道整備事業】 ・下水道計画区域のうち、六郎丸地区等の未整備地区において、公共桝設置工事を5件(5か所)及び汚水管路管渠築造工事を2件実施しました。 【農業集落排水施設整備事業】 ・公共桝設置工事を2件実施した。 ・農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道へ接続するための工事を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
人口普及率 (下水・農集による処理人口/住民基本台帳人口X100)	%	94.3	94.8	94.5	94.7	95.0	95.0	95.3	95.8
				95.3	95.4	95.3	96.1	96.4	
汚水処理人口普及率 (下水・農集・合併処理による処理人口/住民基本台帳人口X100)	%	97.7	97.7	97.9	98.2	98.4	98.4	98.9	100
				97.9	98.0	98.0	98.0	98.1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○	公共下水道整備事業	724,292,800	635,210,704	89,082,096	50,000,000	A	上下水道課
2	魚津市下水道事業会計	○	特定環境保全公共下水道整備事業	166,885,600	145,140,865	21,744,735	0	A	上下水道課
3	魚津市下水道事業会計	○	農業集落排水施設整備事業	37,581,600	1,826,000	35,755,600	0	A	上下水道課
4	一般会計		浄化槽整備事業	2,002,000	50,000	1,952,000	0	-	上下水道課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				930,762,000	782,227,569	148,534,431	50,000,000		

基本事業概要シート②

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
基本事業名		②安定した下水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		整備済み地域での下水道への接続を促進しつつ、農業集落排水等の処理場のうち可能なものについて順次公共下水道へ統合することにより、維持コストの低減を図ります。併せて、使用料等の適切な収納管理を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【下水道管理運営事業(下水道使用料事務、下水道受益者負担・分担金事務、水洗化促進事業を含む。)】 ・未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上に努めました。 ・下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらう受益者負(分)担金の請求及び徴収を実施しました。 ・下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の請求及び徴収を実施しました。 ・過年度分の収納(受益者負担・分担金も同様)については、収納対策室と連携し、適切な請求及び徴収に努めました。 【下水道維持管理事業】 ・各浄化センターや汚水管渠の点検や整備を行い、適正な維持管理に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
経費回収率 (使用料収入/汚水処理費X100)	%	104.1	104.6	100	100	100	100	104.0	104.0
				104.5	105.6	105.4	105.6	102.1	
水洗化率 (接続済み人口/下水道処理区域内人口X100)	%	85.7	86.7	86.0	86.2	86.5	86.7	87.0	88.0
				87.9	88.2	88.5	88.9	88.9	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○	下水道管理運営事業	1,464,335,000	1,396,573,814	67,761,186	0	A	上下水道課
2	魚津市下水道事業会計	○	下水道維持管理事業	350,820,884	345,094,069	5,726,815	0	A	上下水道課
3	一般会計		浄化槽汚泥処理事業	8,100,000	7,381,146	718,854	0	−	上下水道課
4	一般会計		下水道事業繰出金支払事務	645,000,000	633,000,000	12,000,000	0	−	上下水道課
5	予算なし		地方公営企業決算状況調査事務	0	0	0	0	−	上下水道課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				2,468,255,884	2,382,049,029	86,206,855	0		

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①下水道施設の整備】
◆魚津市の人口普及率は、令和7年度末で96.4%（令和6年度末は96.1%）となり、概ね目標値に達しています。
◆魚津市の公共下水道の整備率は、令和7年度末で80.0%（令和6年度末は79.6%）です。
◆魚津市の汚水処理人口普及率は、令和7年度末で98.1%（令和6年度末は98.0%）です。

【②安定した下水道事業経営】
◆魚津市の水洗化率は、令和7年度末で88.9%となり、目標値を達成しました。
◆魚津市の経費回収率は、令和7年度末で105.4%となり、目標値に達しています。
◆魚津市（下水道事業会計）の起債残高は、令和7年度末で12,979,521千円となっています。
◆魚津市の処理区域内人口１人当たりの起債残高は、令和6年度末で357千円となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①下水道施設の整備】
＜公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業＞
◆魚津市公共下水道事業計画に基づき下水道整備（管渠工事）を進め、未整備区域の解消に努めました。
◆魚津市浄化センターの設備の更新工事を実施しました。
◆農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道に統合する工事を実施しました。

【②安定した下水道事業経営】
＜下水道管理運営事業（水洗化促進事業含む。）＞
◆平成22年度から始めた水洗化率向上の取組として、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問（案内文書投入）により下水道接続の勧奨を継続して実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①下水道施設の整備】
◆下水道整備については、第１期から第６期区域までは概ね整備を終え、令和２年度には、第７期区域（六郎丸地区）の承認を得て、令和５年度におおむね工事は完了しました。今後は、合併処理浄化槽との投資効果を検証しながら整備を進めます。また、経田地区の未整備区域については、道路整備と併せて整備を進めます。
◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、魚津市浄化センター等の設備の更新や建物の耐震化工事を進めます。
◆市内に点在する特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業の汚水処理施設を計画的に公共下水道へ統合して維持管理費の軽減に努めます。
◆今後の人口分布･需給の変化等に適応するため、既整備区域を対象に集合処理と個別処理の最適化を検討します。

【②安定した下水道事業経営】
◆水洗化率については、整備の終盤に差し掛かり、既に合併浄化槽を設置している世帯が増えてきていることもあり、整備のペースに合わせた下水道への移行が予定どおりに進みませんでした。県内でも低い水準にあることから、引き続き下水道未接続世帯の解消に向け、戸別訪問エリアの拡大など水洗化率向上の施策を検討し、下水道への接続勧奨を行います。
◆下水道管渠に浸入する不明水対策として、流量等の基本情報を整理し実態把握に努め、マンホールの修繕等、不明水浸入防止に向け継続的に取り組みます。
◆下水道事業の経営状況を明らかにし、安定した経営を図るために、令和元年度から公営企業会計方式に移行しました。これからも、適切な下水道使用料による収入確保を図るため使用料の見直しを行うとともに、維持管理費用の削減や施設の統合を進め、安定した下水道事業経営に努めます。
◆下水道使用料及び受益者負（分）担金の未納者に対しては、収納対策室と連携し適切な徴収を行い、徴収率向上に努めます。

令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
主管課名	都市計画課		
関係課名			

10年後の目指す姿	誰もが利用しやすい公共交通が整っています。

施策の現状及び課題	現　状	・魚津市公共交通活性化会議や市民・関係者・関係事業者と情報を共有しながら、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通の在り方を検討しています。 ・魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場整備と駅舎整備について関係機関と協議を進めています。 ・黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間のアクセス運行に係る支援を行っています。
	課　題	・公共交通機関の利便性の向上を図る必要があります。 ・公共交通機関の利用者数は、人口減少の影響で減少したことから、持続可能で安全・安心な公共交通体系を維持する必要があります。 ・市民や来訪者が黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間をスムーズに移動できる環境を整える必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・公共交通機関の利便性向上を図ります。 ・魚津市民バス路線について、地元住民の意見を聴取しながら路線の整備、利用のPRを行います。 ・市民、関係者、関係事業者と意見交換しながら、魚津市が目指す公共交通の在り方を検討します。 ・持続可能な公共交通となるよう支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・鉄道やバスなど公共交通機関を積極的に利用します。 ・公共交通が利用しやすくなるための意見や提案を積極的に行います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	公共交通の利便性向上
	基本事業②	市民バスの利便性向上
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	5 (5)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	147,047	158,534	171,105	188,016	219,601	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	58,550	74,059	67,812	61,192	54,817	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	88,497	84,475	103,293	126,824	164,784	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	7	9	11	5	10	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,800	6,100	6,400	2,800	5,300	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,984	23,644	25,318	11,491	22,541	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	158,031	182,178	196,423	199,507	242,142	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	3,633	3,971	4,357	4,869	5,778	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	271	592	645	298	593	
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	3,904	4,564	5,001	5,166	6,371	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		①公共交通の利便性向上	
基本事業の目的(意図)		バス・鉄道などの公共交通相互の連携・活性化を図るとともに、利用しやすい体制の整備を進め、人口減少の状況下で持続可能な公共交通体系を再編します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【公共交通対策事業】(施策9①再掲) ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・富山地方鉄道線については、利用促進やインバウンド対応のため、安全設備の更新や老朽化した施設の更新に対して支援を行いました。 ・富山地方鉄道本線のあり方について、富山県や沿線自治体、富山地方鉄道と首長で構成されるあり方検討会や副首長で構成される実務者会議で協議を行いました。 ・あいの風とやま鉄道の経営安定基金(県設立)へ県・県内自治体・民間とともに拠出しました。 ・(一社)黒部・宇奈月温泉観光局が運行する室堂直行アルペンツアーの魚津IC停車に伴う費用負担を行いました。 ・コロナ後のライフスタイルの変化等での利用者減少に加え、燃料費高騰の影響を受けながらも運行を継続する鉄道事業者2社(あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道)、市内タクシー2事業者(魚津交通、金閣自動車商会)と市内介護タクシー2事業者(介護タクシーアップル、介護タクシーえんらく)に対して、補助金を交付しました。 ・令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。(上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行) 【市営駐車場維持管理事業】(再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、放置自動車の撤去、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市内公共交通利用者数	人	2,613,511	2,277,999	2,622,000	2,626,500	2,631,000	2,635,500	2,640,000	2,640,000
				2,314,653	2,429,183	1,938,941	1,949,810	1,985,321	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	鉄道交通対策事業	43,504,956	43,316,717	188,239	0	-	都市計画課
2	一般会計	○ 公共交通対策事業	7,294,891	7,089,371	205,520	0	B	都市計画課
3	一般会計	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	6,675,000	4,410,900	2,264,100	0	-	都市計画課
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業(施策6①再掲)	(2,907,818)	(2,774,128)	(133,690)	(0)	-	生活環境課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			57,474,847	54,816,988	2,657,859	0		

基本事業概要シート②

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		②市民バスの利便性向上	
基本事業の目的(意図)		民間路線バスとの協調、公共交通空白地域への対応、全市的な利用促進体制の強化などの利用しやすい体制の整備を進め、持続可能で安全・安心なバス運行事業を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【魚津市民バス運行事業】(施策9①再掲) ・市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。 ・老朽化した市街地巡回ルート東回り及び郊外ルートの中島ルートのバス車両を更新しました。 ・市街地巡回ルートの夕方1便の継続的な増便運行(帰宅時等の通勤・通学者対策)を実施しました。 ・市民バスの運転手不足に対応するため、交通事業者や各地域の利用促進協議会とともに、各地域を通じた情報提供方法の構築を行いました。 ・「魚津市民バス等利用促進協議会」を年4回開催し、各地域の利用促進活動について情報共有を図るとともに、要望の地区間調整を行いながら、令和7年度のダイヤ編成を行いました。 ・富山県が主導し構築した、バスの位置情報等を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、市民バスの利用者にバスの現在位置と運行状況を提供しています。 ・令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。(上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行) ・令和8年3月14日及び15日に「春のうおワンきっぷ」として、大人500円で富山地方鉄道西魚津駅と宇奈月温泉駅の区間と市民バスが1日乗り放題となる企画切符を販売し、富山地方鉄道と市民バスの利用促進を図りました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市民一人当たりの市民バス利用回数	回	3.22	2.76	3.27	3.31	3.35	3.39	3.43	3.56
				2.93	3.00	4.15	4.55	4.68	
(市民バス利用者数)	人	133, 698	113,038	133,000	133,500	134,000	134,500	135,000	135,000
				118,421	119,101	162,050	174,923	176,665	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	魚津市民バス運行事業	147,931,153	131,436,200	16,494,953	342,000	B	都市計画課
2	一般会計	○	魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化実証運行事業	39,583,000	33,348,271	6,234,729	0	A	都市計画課
3	一般会計	○	公共交通対策事業(施策35①再掲)	(7,294,891)	(7,089,371)	(205,520)	(0)	B	都市計画課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				187,514,153	164,784,471	22,729,682	342,000		

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①公共交通の利便性向上】
◆鉄道やバスなどの公共交通利用者は、新型コロナウィルスの影響により令和元年度から令和3年度まで減少後、令和4年度は回復傾向が見られましたが、令和5年度に再び減少しました。令和5年度に大きく減少した主な要因は、富山地方鉄道の利用者数の集計方法が変更したことにあります。その他の市内公共交通機関は概ね増加傾向にあると考えられます。富山地方鉄道の集計方法の変更のため、令和6年度に市内公共交通利用者数の目標値の見直しを行いました。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」利用者はコロナ禍で令和2年度に大きく減少後、令和3年度以降増加しており、5年連続で利用者数が増加しています。
◆あいの風とやま鉄道の魚津駅の乗降者数は年間1,406,531人で前年度と比較すると28,059人増加しています。（令和6年度：1,378,472人、令和5年度：1,358,592人、令和4年度：1,302,320人、令和3年度：1,233,700人）

【②市民バスの利便性向上】
◆令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。（上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行）
このことにより、令和7年度の魚津市民バスの利用者数は、前年度の174,923人から172,662人と減少しましたが、令和7年度中のチョイソコうおづの利用者4,003人を加えた人数と比較すると前年比101.0%となりました。
◆近隣の市町とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできませんが、人口に対する路線数や運行頻度は他市町よりも利便性が比較的高く、かつコストも高くない水準で運営しています。
◆魚津市民バスにおいては、交通空白地域を解消するための取組を沿線地域とともに進めており、その結果、バスによる運行が可能な地域では、交通空白地域は概ね解消されていると考えています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①公共交通の利便性向上】
＜公共交通対策事業＞
◆公共交通全体で人口減、利用者数減に直面する中でも、持続的な地域交通の運営を行っていくために、令和3年度に向こう5年間の行政、市民、交通事業者等の関わりや取り組む施策等について記載した「魚津市公共交通計画」を策定し、計画目標達成のための事業を実施しました。
◆地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表へ電車等の時刻の掲載を行うことにより、市内の公共交通を網羅したダイヤ・ルートの提供ができました。
◆魚津市公共交通活性化会議等を開催し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市民バスのあり方、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を検討し、検討結果を実際の運行や施策に反映しました。
◆富山地方鉄道の鉄道線の維持のため、沿線7市町村で物価高騰対策として支援を行いました。
◆令和8年3月14日及び15日に「春のうおワンきっぷ」として、大人500円で富山地方鉄道西魚津駅と宇奈月温泉駅の区間と市民バスが1日乗り放題となる企画切符を販売し、富山地方鉄道と市民バスの利用促進を図りました。
◆市内のタクシー事業者及び介護タクシー事業者に対し、燃料高騰が続く中、運行を維持したことに対して支援を行いました。

【②市民バスの利便性向上】
＜魚津市民バス運行事業＞
◆市街地巡回ルートの夕方の増便実験、利用促進イベントなど、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行っていますが、人口減や免許を保有する高齢者増など構造的な要因もあり、平成26年度からは利用数が減少傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるべく、各地域の「魚津市民バス等利用促進協議会」などが主体的に利用促進活動を展開しており、利用状況や活動内容について情報の共有を行っています。
◆魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。
◆富山県が主導し構築した、バスの位置情報を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、バス利用者の利便性向上を図ることができました。
◆県内一円で実施された「電車・バスに乗ろう！キャンペーン」に参加し、県や沿線市町村とともにお試し乗車機会の提供を行うことができました。
◆令和4年6月から、市民バスの全車両で運賃を電子マネー「PayPay」で支払可能としており、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減に取り組みました。
◆令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。（上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行）

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①公共交通の利便性向上】
◆魚津市公共交通活性化会議等の運営や、様々な会合等の機会をとらえて、市民、関係者、関連事業者等と意思疎通を十分に行い、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通のあり方を引き続き検討します。
◆引き続き安全・安心に利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持に努めます。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」については、魚津市内及び近隣自治体の企業にPRするなど、利用者増に努めます。
◆引き続き市民、事業者とともに電車・バス等公共交通の利用促進の取組を行います。
◆あいの風とやま鉄道等の利便性向上のための要望活動を引き続き実施します。
◆立地適正化計画の都市機能等の誘導施策に位置付けた、魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場など周辺施設整備を引き続き実施し、あいの風とやま鉄道及び富山地方鉄道の鉄道線、魚津市民バス、タクシーなど、公共交通機関の結節点としての利便性向上を目指します。
◆富山地方鉄道本線のあり方を検討するため、令和8年度以降は県が主導する新たな検討組織で協議を継続します。
◆令和8年度中に次期魚津市地域公共交通計画を策定する上で、人口減少や利用者の構造変化などが今後も続くことが予想される中、鉄道・バスの運営にあたっては、安全性重視は当然のことながら、将来も持続可能な運行を行うために、ルートの改善や利用促進など、新しい利用につながる効果的な事業の実施に努めます。

【②市民バスの利便性向上】
◆利用者数については、人口減や免許を保有する高齢者増などの影響が大きいと思われます。また、買い物・通院といった日中～夕方の時間帯に利用する主に年配のお客様が大幅に減少していることも要因と考えられます。
◆令和6年度までに実施した高齢者、子どもたちをターゲットとした「親子でおでかけ事業」について、学校の協力を得ながら夏休み以外に市内で実施できるよう取り組むなど、引き続き利用促進活動、ルートの見直しやダイヤの見直しなども行います。
◆バス車両の購入から10年以上が経過し、走行距離が40万キロを超える車両が散見されることから、車両のコンパクト化を含め、計画的な車両更新に取り組みます。
◆停留所ごとの乗降者数の記録を行う運転手の負担軽減のため、バスに乗降する方の顔認証の研究について、北陸職業能力開発大学校と共同で取り組みます。
◆キャッシュレス化が社会全体に広がる中で、市民バスで未対応の形式のキャッシュレス決済の導入を検討し、利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減を図ります。
◆バス運転手の慢性的な人手不足に加え、令和6年4月からの改善基準告知により、運転手の拘束時間の上限や休息時間の見直しが行われ、既存の便数、ダイヤでの持続的な運行の難航が予測されることから、利用者数の低下が著しい地区や時間帯におけるデマンド交通システムの導入について検討を進めます。
◆実証運行を開始したオンデマンド交通「チョイソコうおづ」について、利用状況や利便性を研究の上、将来的なエリア拡大について検討を進めます。